

活動報告2016

著者	東北アジア研究センター
雑誌名	東北アジア研究センター活動報告
ページ	1-268
発行年	2017-08-31
URL	http://hdl.handle.net/10097/00127418

活動報告 2016

2017年8月31日

東北大学東北アジア研究センター

活動報告 2016

2017年8月31日

巻頭言	1
2016 年度行事表	2
総合的自己評価	3
(1) 理念と目的	4
(2) 概念図	10
(3) 組織構成と運営	10
(4) 研究活動	15
(5) 教育活動	20
(6) 社会貢献活動	22
組織運営活動	25
(1) 人員配置と業務分担	26
(A) 教員等の配置、研究組織構成状況 (2016 年 3 月現在)	27
(B) 現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況	27
(C) 専任教員の最終出身大学院 (2016 年 3 月現在)	27
(D) 研究支援組織の整備・機能状況 (2016 年 3 月現在)	28
(E) 教育研究支援者受け入れ状況	28
(F) 客員教授 (海外) 受け入れ状況	28
(G) 兼務教員受け入れ状況 (2016 年 3 月現在)	31
(H) 非常勤講師受け入れ状況 (2016 年 3 月現在)	31
(I) 東北アジア研究センターフェロー	31
(J) その他研究員	32
(K) センター内委員会構成図	33
(L) 委員会名簿 (2016 年度)	34
(2) 研究資金	39
(A) 経費総額	39
(B) 歳出決算額	40
(C) 科研費の申請・採択状況	41
(D) 外部資金受入状況	43
教員の研究活動	49
ロシア・シベリア研究分野	
寺山 恭輔	50
高倉 浩樹	53
塩谷 昌史	58
モンゴル・中央アジア研究分野	
栗林 均	61
岡 洋樹	62
柳田 賢二	66

中国研究分野	
瀨川 昌久	70
明日香 壽川 (張 壽川)	72
上野 稔弘	75
日本・朝鮮半島研究分野	
石井 敦	78
宮本 毅	82
地域生態系研究分野	
千葉 聡	84
鹿野 秀一	88
地球化学研究分野	
辻森 樹	91
平野 直人	95
後藤 章夫	99
環境情報科学研究分野	
工藤 純一	102
資源環境科学研究分野	
佐藤 源之	105
鄒 立龍	113
学術交流分野	
金 賢貞	114
寄附研究部門 上廣歴史資料学研究部門	
荒武 賢一郎	116
高橋 陽一	121
友田 昌宏	125
専属教員以外の研究者の研究活動	129
大石 侑香	130
井上 岳彦	130
海 斯琴高娃	131
阿茹汗	131
包呼和木其爾	132
山口 睦	132
盧向春	133
岡本 哲明	133
李 善姬	134
平野 尚浩	134
木村 一貴	135

コヤマ クリティアン	135
城所 喬男	136
研究活動	137
(1) プロジェクト研究ユニット	138
(A) 2016 年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧	138
20 世紀ロシア中国史再考研究ユニット	139
東北アジア言語文化遺産研究ユニット	146
災害と地域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニット	153
東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット	166
東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット	172
東北アジア地域の環境・資源に関する連携研究ユニット	174
(2) 共同研究	178
(A) 2016 年度センター共同研究課題一覧	178
北東アジアにおける日本のソフトパワー	179
東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究	182
東北アジアに分布する広域変成岩・変形岩の連続性検証手法の総合研究	186
聖書翻訳とアジアのキリスト教文化	193
地中レーダを用いた台湾東部地域における津波堆積物調査	199
石材利用戦略と文化交流の解明による東北アジア「石」文化形成史の復元	204
モンゴルの都市居住における住まいと近隣の空間構造	209
モンゴル語、日本語、中国語の文法体系の対照研究	215
遺跡にみる生物多様性研究	219
東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究	222
中国における石炭消費削減策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性	227
PM2.5 を中心とした東アジアにおける越境大気汚染に対処するための外交戦略に関する研究	231
東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究	235
伝統的モンゴル語辞書の研究	240
(B) 過去に実施した共同研究・プロジェクト一覧	250
(3) 研究紹介発表	251
(4) 学術協定	252
(A) 学術協定による海外の学術機関等との連携強化	252
(B) 共同ラボによる国際的研究支援	252
(5) 研究成果公開	254
(A) 既刊の刊行物	254
(B) 2016 年度に実施された公開講演、共同研究会等	257

巻頭言

2016年は東北アジア研究センターにとっては新たな展開が広がる年であった。人間文化研究機構の地域研究事業に参画することになったからである。このプロジェクトは北東アジア・東北アジア研究を行う国内の5つの研究組織がネットワークをつくって、歴史・社会文化・政治・経済・環境などの分野で共同しながら国内外に跨がるネットワーク構築を行うものである。本センターは特に環境に焦点をあてた分野を担当することになった。また文科省補助事業「北極域研究プロジェクト」への参画も始まった。ここでは北極域の気候変動による先住民社会への影響分析が課題となっている。折しも、この年は本センターが20周年を迎えた年でもあった。これら二つのプロジェクトに象徴されるように、東北アジア研究センターの一つ強みは、学際的な環境研究において形成されているのではないかと感じている。

さて、本書は東北アジア研究センターの2016年度の活動報告である。ここでは組織運営活動、研究資金、共同研究および個人研究による研究活動が網羅されている。理念から組織構成、大学院などを中心とした教育活動、成果についても網羅的に記されている。この一冊を読めば、本センターの活動はいうまでもなく研究者が何を研究しているか、わかるという内容になっている。

本書の特徴は単に活動を記述するだけでなく、その要約・評価を含めている点であろう。目次のなかにある「研究活動」「教育活動」は、活動資料・データに基づき、センター内の評価データ委員会が、分野毎の特徴を要約している。また個人研究の頁を見れば分かるように、毎年その教員がどのような研究を行いその成果はどのようなものだったのかを要約してもらっている。

センター長としてこの要約はたいへん重要だと認識している。大学の研究はいうまでもなく高度に専門的である。少し分野が違えばお互いに理解することは難しい。研究成果は、公表論文や学会発表リストをみればなんとなくは分かるが、リストはあくまで結果に過ぎない。しかし、個人研究の本人による要約は、それらの活動がそれぞれどう関連しているのか、そもそも個人研究者の中長期的な視点からなぜその論文がかかれたかがわかるのである。

分野毎の研究の要約は、それらの要約や各業績一覧をみながら、評価データ委員会がまとめたものである。その特質すべき特徴は、センター組織の分野毎のまとめではなく、ロシア・シベリア、モンゴル・中央アジア、中国、朝鮮半島、広域研究、社会貢献研究という枠で位置づけられている点である。センターの研究者はそれぞれの専門分野の学会のなかで活発な研究活動を展開しているが、それを東北アジア研究という枠のなかで評価するとどうみえてくるのか、その記述がこの箇所に見れているのである。センターの中には上記の基礎研究部門と並んで、3から6年程度の時限付きで組織されるプロジェクト研究部門がある。これはセンター内・学内の研究者と学際的チームをつくり、プロジェクト・ユニットとして一定期間特定の研究テーマを集中的に実施する組織である。ユニットは一年ごとに何が達成できたか、そのアピールポイントは何かについての報告書の提出が義務づけられている。

東北アジア研究センターは東北大の唯一の文系型の研究所型組織である。学部や研究科とは異なる組織がどのような研究活動を展開しているのか、その最も基本的な資料として、本書をお読みいただければと思う。

2017年8月

高倉 浩樹

2016 年度行事表

期 日	行 事
2016 年 4 月 25 日	センター運営会議
2016 年 5 月 30 日	センター運営会議
2016 年 6 月 24 日	部局評価総長ヒアリング
2016 年 6 月 27 日	センター運営会議
2016 年 7 月 25 日	センター運営会議
2016 年 9 月 30 日	センター運営会議
2016 年 10 月 31 日	センター運営会議
2016 年 11 月 25 日	第 8 回学生研究交流会
2016 年 11 月 28 日	センター運営会議
2016 年 12 月 3 日 ～ 4 日	人間文化研究機構 北東アジア地域研究推進事業 東北大学東北アジア研究センター拠点国際シンポジウム 北東アジアの環境：文化的認識と政策的関与
2016 年 12 月 26 日	センター運営会議
2017 年 1 月 30 日	センター運営会議
2017 年 2 月 11 日 ～ 12 日	センターシンポジウム（上廣歴史資料学研究部門開設 5 周年 記念）「歴史資料学と地域史研究」
2017 年 2 月 27 日	センター運営会議
2017 年 3 月 21 日	センター 2016 年度研究成果報告会
2017 年 3 月 27 日	センター運営会議

総合的自己評価

(1) 理念・目的・活動

東北アジア研究センターは、ロシアのアジア部分（シベリア・極東）、中国、モンゴル、朝鮮半島、日本を「東北アジア地域」として捉え、文系・理系の諸分野の連携による学際的な地域研究を行うことを目的として設立された地域研究のセンターである。昨年度、東北大学はグローバル・ビジョンを策定した。これに含まれる東北アジア研究センターは以下のようなビジョンを掲げている。

(部局のミッション（基本理念・使命）)

東北アジア研究センターは、文系・理系の研究者を擁する地域研究のセンターとして、ロシアのシベリア・極東、モンゴル、中国、朝鮮半島、日本からなる東北アジアに関する世界最高水準の研究を東北アジア地域諸国との国際的連携の下に創造し、これを通じて地域理解の増進と課題の解決に貢献します。

20世紀末葉における冷戦終了後の国際情勢の展開は、東北アジア研究の重要性を示している。ソ連の解体による社会主義圏の消滅と、中国の改革・開放政策の進展により、世界はアメリカを一極とするグローバル化に向かうと考えられた。日本と中国との経済関係の深まりと、ロシアとの関係改善への期待は、わが国が直接隣接するこの地域が、近い将来においてわが国にとって重要なものになるであろうことを示していた。しかし日・中・韓の関係が必ずしも良好ではなく、ロシアとの国境問題の解決の見通しも立たない現状は、この期待を裏切ると同時に、東北アジアを繞る課題が、わが国にとって引き続き重要なものであることをも示すことになった。特に中国の台頭は、21世紀における国際環境に大きな再編をもたらす可能性をもち、かつそれが中露の安定した地政学的関係の上に成り立っていることを考える時、ユーラシア東部の大陸部の動向と事態を理解することが、21世紀のわが国の進路に本質的な意味をもつことが明らかになりつつある。とくに西側先進国＝The Westを中心とする世界の秩序再編をめざすかに見える中国の戦略的アプローチは、事態がすでに東北アジアという空間に収まらない広がりを持つことを示している。明治以来「西側」の一員たることを国家目標としたわが国は、敗戦を越えて冷戦構造の中で「先進国」としての地位を再び獲得する一方で、「東アジア共同体」論に見られるように、「アジア」へのこだわりをも保ち続けてきた。このようなわが国が持つ「両属性」の意識が、一方で「西側」からの新たな「開国」を求めるグローバル化の要求と、中露による地域秩序の構築と世界秩序再編への挑戦という事態に直面しつつある現在、将来像の獲得を容易ならざるものとしているように思われる。わが国が東北アジアで直面している歴史認識・北朝鮮・拉致問題・国境問題などの課題は、ここに至ってローカルな枠を越えた全球的な課題の一部となりつつあるのであり、構造変動の震源は中露を中心とし、わが国が隣接する東北アジアなのである。この変動を東北アジア的課題として捉えれば、わが国はその課題の一部を構成している。東北アジア研究センターは、伝統的に「環日本海」問題を指す北東アジア地域問題を、ユーラシア大陸の東半を含むより広い視野の中で位置づけ、あらたな地域概念としての「東北アジア」に関する研究の必要性を主張してきた。その課題としての意義は、今日ますます増大しているといえるのではないだろうか。学術的な面を見ると、中国やロシアはかつてのイデオロギーの拘束を解き、膨大な資本を投入しながら地域に関わる研究を進めるアカデミアを構築してきた。いまや東北アジア地域に関する研究は、「先進国」たる日本の一方的な「途上国」研究ではありえず、東北アジア諸国に育つ研究者との対話や協働による地域理解の醸成が必須の課題である。それゆえ東北アジア研究センターは、地域の研究者たちとの研究協力の態勢を構築しながら、地域の新たな諸課題に関する理解の共有を図らなければならないのである。

しかし地域が共有すべき課題は多岐にわたり、個別の部局のみが全ての課題に対応することができないことは明らかである。ここに国内の研究機関との連携をも確保した、全国的な東北アジア研究の拠点として機能することが求められるのである。

[重点戦略・展開施策の実施状況：2016年度]

●新たな研究フロンティアの開拓

- ①地質学と考古学の融合研究を行うための「東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット」をセンター内に設け、文学研究科・学際フロンティア研究所の研究者との共同研究を行った。
- ②東アジアのグローバル化と都市化・高齢化に関わる「東アジアにおける社会変化と文化的持続に関する人類学的研究ユニット」をセンター内に設け、文学研究科・教育学研究科の研究者との共同研究を行った。
- ③中国・モンゴル・ロシアの現代史を統合的に行う「20世紀ロシア・中国史再考研究ユニット」の最終年度とりまとめを行った。

これらの活動を通して、文理融合及び学際的地域研究を推進している。その成果の一つの学術図書『シベリア：温暖化する極北の水環境と社会』（京大出版会）はH 28年度水文水資源学会出版賞を受賞した。2016年度において文系分野（13人）による12冊の学術図書、理系分野（9人）は33編Scopus収録論文を刊行した。また学内の関係所部局との連携を強化し、学内共同教育研究施設としての機能を高めた。

●人間文化研究機構北東アジア地域事業による環境資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究の推進

- ①2016年12月3-4日に東北大学で当該問題に関わる国際シンポジウムを総合地球環境学研究所と合同で開催した。3セッションで16名が発表したが、学外7名、イギリス・中国・韓国から海外6名、それ以外の参加者は64名だった。
- ②当該問題に関わる組織連携を構築するため、ロシア科学アカデミー民族学人類学研究所、モンゴル科学技術大学の研究者と交流を実施し、その結果、モンゴル科学技術大学の研究者と研究集会を2017年3月9日に実施した。また国内の研究機関としては、アジア経済研究所との合同で2016年度に8回の研究会を行った。

こうした活動の結果、北東アジアの環境資源問題に関する国内及び国外における組織連携における鍵となる研究者を確定することができた。今後、それらの鍵研究者とともに協力する形で研究集会を実施し、国際的に牽引可能な研究アジェンダを検討する場を設けることで合意した。また社会文化と政策の総合化においては、環境保全や資源開発の当事者（自治体・現地住民・企業）を含めた研究体制を構築する必要が確認された。

●文科省補助事業北極域研究推進プロジェクト

2016年9月に地球温暖化による永久凍土の影響と地域社会への影響に関わる文理融合の国際共同フィールドワークを実施した。こうした活動の結果、永久凍土の文理融合研究という新しい研究領域を開きつつある。その成果は国際的に発信されており、Scopus収録論文となったほか、国際出版社Springerからセンターの教員が編者をつとめる学術図書も出版予定である。また2018年1月開催の第五回国際北極研究シンポジウム（国立極地研等主催）では、センター教員が組織委員会に入っている。

●国際頭脳純循環への取組み

- ①大学院生の指定校への長期留学：ノボシビルスク国立大学 / ロシア科学アカデミーシベリア支部地質学鉱物学研究所と国際共同研究の一環で、大学院生前期博士課程の大学院生が4ヶ月留学した。研究所

において共同研究を実施しながら、大学の講義を受講し、現地で公式に単位が与えられた。ロシアの有力な協定校とのジョイント・ディグリティ及びダブル・ディグリティを目指した協定校との交流に関して大きな一歩となった。

②地質学分野の国際シンポジウム：本学環境科学研究科との共同で、2017年3月18～19日に3日間の国際シンポジウム（参加者訳60名）を開催した。東北アジア地域の造山帯の研究成果が共有された。また、学内及び国内外に東北アジア研究センターとセンター支援の共同研究の存在を広報され、今後の共同研究活性化の役目を担った。

③教員の国際共同大学院交流に関する学術交流

・環境・地球科学国際共同大学院プログラム及び、日独共同大学院プログラムに関して本学の連携先であるパイロイト大学バイエルン地球科学研究所を複数回訪問し、今後の学術交流の詳細を議論した。学内の関係所部局との連携を強化しただけでなく、本センターの国際交流ネットワークの拠点を広げた。

④日本学に関する国際的展開

・2016年6月13-17日にシカゴ大学歴史学部・東アジア研究所と共同で、近世日本の歴史資料分析をテーマに「くずし字ワークショップ」を開催した。これは、同大学およびアメリカ在住の研究者・大学院生を対象に、国際日本学研究の発展を企図したものである。また同年7月18-23日にフランクフルト大学人文学部日本学科と共同で、近世日本の歴史資料分析をテーマに「くずし字ワークショップ」を開催した。同大学およびドイツ・フランス・スロベニア在住の研究者・大学院生が参加したほか、最終日には国際日本学のシンポジウムを行った。これらを通して、日本史の国際化に貢献した。

[教育に関する活動：2016年度]

●現代的課題に挑戦する基盤となる創造的な高度教養教育の確立・展開

①全学教育で東北アジア言語（中国語・ロシア語・モンゴル語）の講義（18コマ）を担当し、歴史学・文化人類学・環境政策・生命科学・地球科学など（9コマ）も担当した。

②センター教員が協力している大学院の環境科学研究科・理学研究科・生命科学研究科・文学研究科・情報科学研究科の院生について、2016年11月25日に実施し、大学院レベルの学際研究交流を行った。

その結果、モンゴル語やロシア語の教育は東北大学における外国語教育の特色をつくることに貢献している。また専門科目については東北アジア地域の知見を講義に入れることで、近隣諸国の理解という現代的課題に取り組む基盤を提供した。また大学院では地質学分野の院生がロシアに短期留学し、地域の総合的理解を踏まえつつ専門分野研究を行わせることができた。なお2017年度中にセンター教員の指導下の院生でロシアへの留学希望者がでるなど、その効果は現れている。

●社会人の学び直しの支援

・上廣歴史資料学部門が行った古文書講座は、多くの社会人が継続的に通っており、地域史研究に関わる社会人の再教育の支援となっている。

●世界を牽引する高度な人材の要請

・ロシア・ノボシビルスク大学とのJapan-Russia Workshopの発表のため、東北大学院生に対して集中的英語授業を、文学研究科、国際文化研究科、環境科学研究科の三名の院生に対して 教員と客員研究

支援者の協力のもとに行った結果、専門用語をもちいた英語発表及び討議ができた。

●教員の多様性の確保

・2017年度はセンター内で女性の助教1名、女性・外国人客員研究支援者2名、女性・外国人の教育研究支援者1名がいる研究組織となり、ジェンダーバランス、外国人教員等へ寄与した。

[研究に関する活動：2016年度]

●国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進

- ①国際シンポジウム・北東アジアの環境：文化的認識と政策的関与（2016 / 12 / 3-4）
- ②国際シンポジウム・歴史資料学と地域史研究（2017 / 2 / 11-12）
- ③国際ワークショップ・モンゴルと日本の自然災害と資源利用（2017/3/9）
- ④日本学術振興会外国人研究人一名を受け入れた。

これらの国際研究集会を実施することで、東北アジア研究に関わるイギリス、ロシア、中国、韓国、モンゴル、アメリカ、オーストリア、シンガポール、イタリアの研究者と研究交流を実現した。その結果、文化人類学、ロシア史、生態学分野、地質学分野でのロシア科学アカデミーシベリア支部との共同研究を実施した。モンゴル史分野はモンゴル科学アカデミー・中国内モン古師範大学・ロシア科学アカデミーシベリア支部と開催した国際シンポジウムの報告論文集を刊行した。また日本史分野は、歴史資料保全活動の成果を踏まえてアメリカ、ドイツで古文書講座を開催したほか、国際シンポジウムを仙台で実施した。これらにより、人文研究の特色を生かした国際的研究協力の実績を挙げた。

●新たな研究フロンティアの開発

・社会にインパクトある研究を推進するため、センター長のトップダウンで「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」を設置し、統合された研究推進体制を構築した。

●優れた若手・女性・外国人研究者の積極的登用

- ①2016年度においては若手研究者育成のため、学振特別研究員4名及び同外国人研究員1名を受け、また教育研究支援者は5名（内、女性1名、外国人1名）を受け入れ研究スペースを提供した。また2015年から継続で学際フロンティア研究所の助教一名をセンター教員がメンター教員として受け入れ、センターの各種研究事業に参画させた。
- ②若手研究者の学際プロジェクト研究支援のため、研究所・センター群実施の若手アンサンブル事業への参画について支援した。

22名の教員組織としては、一人あたり約0.5人の若手研究員を受け入れたことになる。若手を巻き込む形での研究活動も活発に行われた。また研究所・センター群の交流では、災害研の文系分野の若手研究者と共催の研究会を実施した。それらの活動の結果、2016年度末までに助教2名が国立大学講師、私立大学准教授、教育研究支援者は国立大学准教授として就職し、キャリアパスとしての機能を果たした。

●グローバルな連携ネットワークの発展

- ①人類史における東北アジアの役割について地質学・考古学・人類学・宗教学に関わる学際研究を行うための学内組織を作り、知のフォーラムに応募し、採択された（2018年度実施）。
- ②日本学術振興会二国間交流事業として、生態学分野は日露交流研究集会を開催した。
- ③文化人類学分野の教員は、国際北極科学委員会 (IASC) 人間社会作業部会の副議長（2015-2017）を

努めた。

以上の活動などに関わる形で、大学間及び部局間協定をもつモスクワ大学、ノボシビルスク大学、ロシア科学アカデミーシベリア支部、モンゴル科学アカデミーとの間で17件の交流事業を実施した。これによってロシア・モンゴル研究に関わるグローバル（日本・現地国・欧米等）な研究連携ネットワーク組織を形成しつつある。

●共同利用・共同拠点機能の強化

①人間文化研究機構の北東アジア地域研究事業へ拠点機関として参画した（2016-2021年）。

②プロジェクト研究ユニットを中心として14の共同研究を実施した（内、新規は3件）。

③東北アジア公募共同研究を実施し、外部の研究者を代表とする4件の採択を行った。

・これらの活動の結果、東北（北東）アジア研究に関わる国内の拠点的功能を格段に高めている。特に、人間文化研究機構の事業は、国立民族学博物館、北大スラブ・ユーラシア研究センター、富山大極東センター、島根大北東アジア研究センター、総合地球環境学研究所との連携に基づいて実施されている。2016年にはこれらの共催の形の国際集會を3回（ウラジオストック、仙台、札幌）で開催した。ウラジオストックの会議は、国際アジア研究所（オランダ・ライデン）と人間文化研究機構の連携により実現したものである。

・センター外研究者の26名（うち学内他部局6名、学外20名）が参加した。公開型の研究会は22回（うち5回は国際集會）であり、1共同研究あたり平均3分野に関わる学際的研究分野の148人の部局外・学外研究者が出席した。学内連携としては10の部局と協力し、海外研究者の参加は10名、公開型研究会へ参加した院生／学生は63人となった。その研究成果及び進捗状況は、3月21日に成果報告会（21件発表）で報告された。共同研究に関わる2016年度学会発表は31件、論文数は18編、学術図書5冊となった。

・公募型の共同研究は、センター教員が主導できない領域をいわば取り込むものであり、18の学外の研究者（13機関）と連携し、モンゴルに関わる宗教研究・経済文化研究、地中レーダーによる災害史研究の応用（台湾）等を実施した。その結果、4回の研究集會（内一回は国際集會）を開き、学会発表は15件、論文は10件となった。

[社会との連携や社会貢献：2016年度]

●社会連携活動の推進：国・地方自治体との連携強化による社会貢献

①レーダー技術を応用した震災被害調査を、宮城・福島・熊本県自治体や警察と協力して行った。

②宮城県下の教育委員会からの要請を受けて、各地の歴史資料保全に関わる専門的知識の提供を行った。

③鳥取県・石川県加賀市の要請で地質学分野の講演会を実施した。

④文科省科学技術学術審議会専門委員として我が国の北極政策への提言を行った。

⑤環境情報科学分野は大気汚染衛星画像DBを公開しており、これは東北放送のHPでリンクされ、常時発信されている。

以上を含め、2016年度において審議委員などの形で国とは7件、地方自治体とは10件の兼業を行ったが、これは教員現員数の80%に相当する。文化・歴史・自然に関わる地域研究の知見と手法は、国内においては文化行政や自然保全行政に応用することができ、その点でセンター教員は国・地方と連携する形で社会貢献を行った。

●知縁コミュニティの形成

①市民対象の公開講演会を2016年12月4日(70名)と12月17日(50名)に実施した。前者は東北大で「地球温暖化における自然と文化」に関わる理系と文系の講演、後者は伊達市噴火湾研究所との共催で「アーカイブされた情報を読み解く：生態学と歴史学の最先端」である。これらの活動を通して文理を融合した知の面白さと可能性について社会に発信した。

②上廣歴史資料学研究部門では宮城県教育委員会やNPOと協力し、16件の古文書保全、宮城県内での8回の講演会などを行い、7回の古文書講座、2回の展示をおこなった。講演会の参加者は1061人、古文書講座は少人数で演習式に行われ一回あたりの平均受講生は23名である。これらの活動によって、東北アジア研究センターは東北地域史に関心をもつ市民にとっての知縁コミュニティの中核として機能している。

③本センター長を委員長として、文系七部局で構成するコラボレーション・オフィス運営委員会で文系版サイエンスカフェであるリベラルアーツサロンを年6回開催した。運営実務は本センター内に設置されているコラボレーション・オフィス(職員2名)が行い、サロン参加者は344名に上った。

こうした活動を通して、ロシア・モンゴル・中国などの近隣諸国理解及び東北地域史に関わる関心をもつ市民との知縁コミュニティ形成に寄与した。またコラボレーション・オフィスは文系所部局の公開講演会などのポスター作成支援なども行っており、文系部局の知縁コミュニティ形成に寄与した。

●東北大学復興アクションの着実な遂行

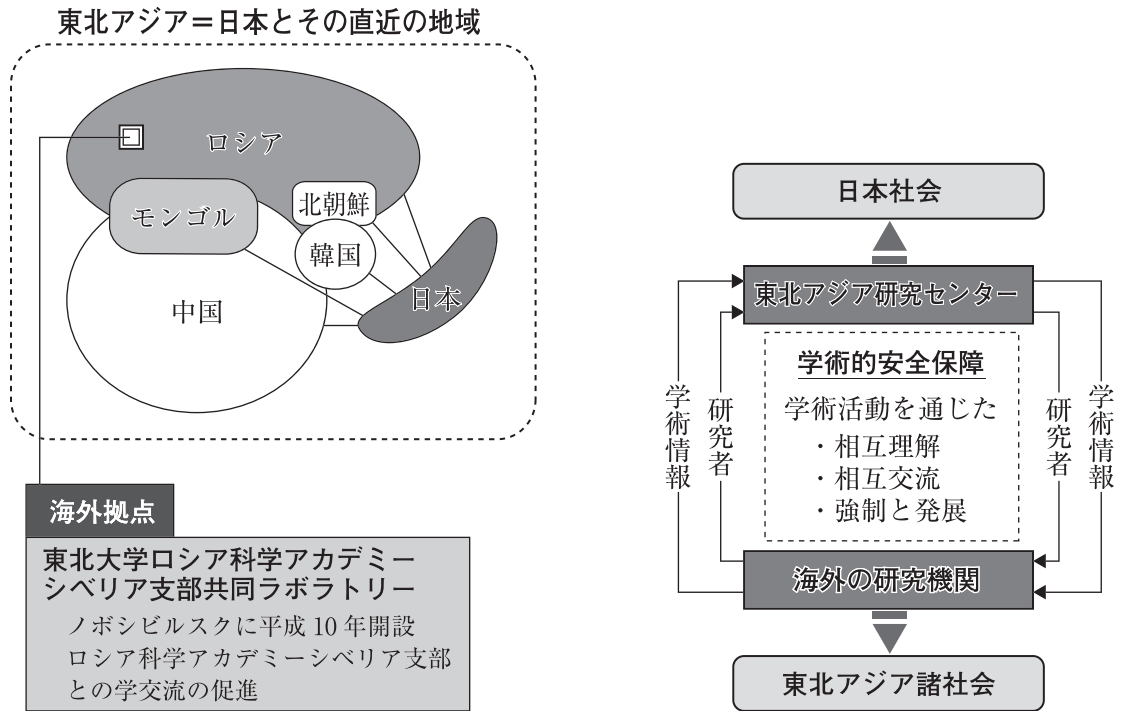
- ・震災復興のための遺跡探査推進を熊本県でも実施した。
- ・被災状況把握・調査事業に関して、文学研究科宗教学研究室と共同で、震災対応人文学に・関わる国際比較についての研究集会を中国四川大学において行い、50名程度の参加者を得た。

●国際発信力の強化

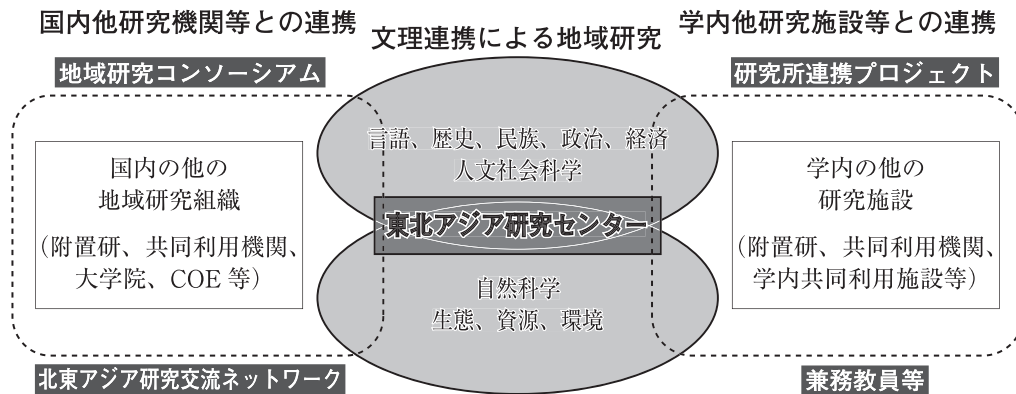
・2017年3月、東北アジア研究センター英文ニュースレター The Bulletin CNEAS4号を発刊した。これは、センターの活動を英語で発信する物であり、またこれまでセンターに数ヶ月単位で所属した115名余の外国人研究員(客員教授など)の近況報告を掲載しており、センターの国際的同窓会連絡機能を果たしている。このような形でセンターを国際的に支援してくれる研究者コミュニティの構築を目指している。

(2) 概念図

(東北アジア研究センターの地域研究理念)



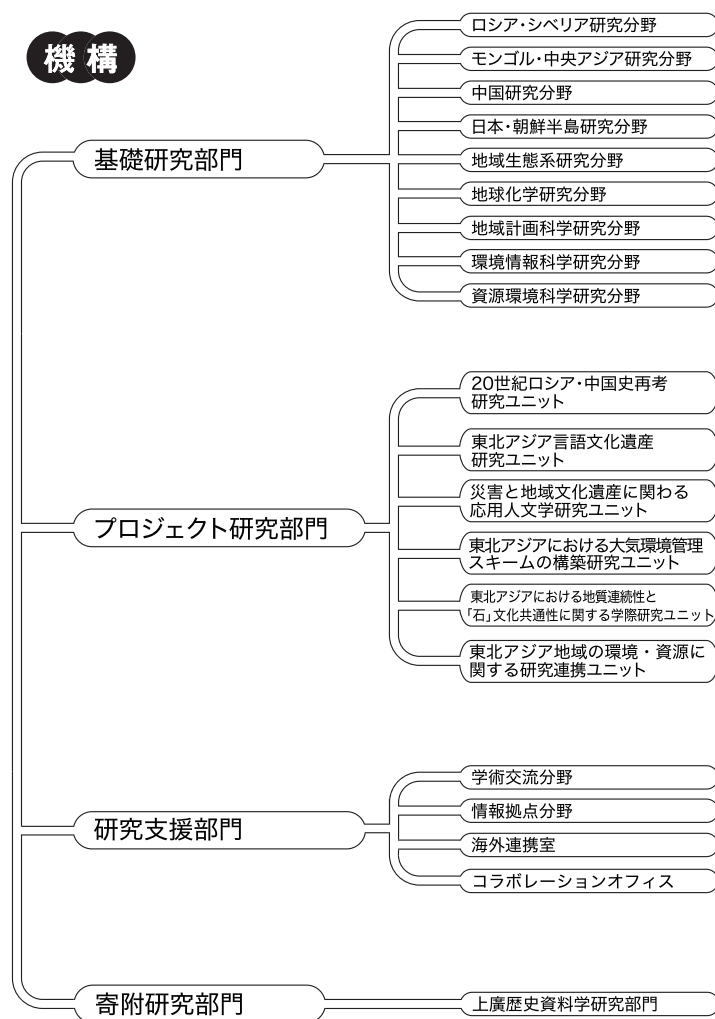
(東北アジア研究センターの研究戦略)



(3) 東北アジア研究センターの組織構成と運営

組織構成

東北アジア研究センターは、9つの分野からなる基礎研究部門と、センターのスタッフが組織する時限的な研究組織としてのプロジェクト研究部門、外国人研究員(客員教授・准教授)ポストと研究支援に関わるセクションを置いた研究支援部門、寄附研究部門である上廣歴史資料学研究部門(上廣倫理財団)が設置されている。



基礎研究部門は、「ロシア・シベリア」「モンゴル・中央アジア」「中国」「日本・朝鮮半島」の4分野に文系の教員が配置されており、「地域生態系」「地球化学」「地域計画科学」「環境情報科学」「資源環境科学」の5分野に理系分野の教員が配置されている。

プロジェクト研究部門は2006年以降設置され、東北アジアに関わる多様な研究を、内外の研究者との共同研究によって遂行する組織的デバイスとして機能している。各ユニットは、科研費などの外部資金を獲得しながら、学内外の研究者を組織した共同研究を実施することで、個別テーマでの研究拠点機能を果たしている。2016年度は6ユニットが活動した。ユニットを立ち上げた場合、スタッフの研究は主にユニットで展開されるが、ユニットを持たないスタッフは、基礎研究部門の各分野で研究を展開している。

各ユニットでは、ユニットの目的に即した研究プロジェクトを組織し、センター外の研究者との共同研究を行っている。これらの共同研究のあるものは、科研費などの外部資金によって運営されており、ユニットの研究成果を具体化していると言える。2016年度中に実施されたのは、8件のユニット型共同研究、および6件の一般型共同研究であり、センター外からの参加者が多く、本センターの拠点機能を示している。

2016年度に活動を展開したプロジェクト研究ユニット及びユニットが実施している共同研究は以下の通りである。

- 東北アジアにおける環境と資源に関する研究のための研究連携（代表：岡洋樹）
類型E「東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の倫理に関する研究」岡洋樹
- 20世紀ロシア・中国史再考研究（代表：寺山恭輔）
- 東北アジア言語文化遺産（代表：栗林均）
類型C「モンゴル語、日本語、中国語の文法カテゴリーの対照研究」
類型D「伝統的モンゴル語辞書の研究」栗林均
- 東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究（代表：辻森樹）
類型B「東北アジアに分布する広域変成岩・変形岩の連続性検証手法の総合研究」辻森樹
- 災害と地域文化遺産に関わる応用人文科学（代表：高倉浩樹）
類型A「東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究」木村敏明
類型D「東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究」高倉浩樹
- 東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築（代表：明日香壽川）
類型A「PM2.5を中心とした東アジアにおける越境大気汚染に対処するための外交戦略に関する研究」石井敦
類型A「中国における石炭消費削減が大気汚染および温暖化を緩和する可能性」明日香壽川
- ユニットに属さない一般型の共同研究
類型A「モンゴルの都市居住における住まいと近隣の空間構造」滝口良 北海道大学
類型A「地中レーダを用いた台湾東部地域における津波堆積物調査」中村衛 琉球大学
類型C「北東アジアにおける日本のソフトパワー」石井敦
類型C「石材利用戦略と文化交流の解明による東北アジア「石」文化形成史の復元」田村光平 学際科学フロンティア研究所
類型D「遺跡に見る生物多様性」千葉聡

センター内部で分配される研究経費は、教員個々に配分される研究費とユニット・共同研究への傾斜配分経費から成る。また教育研究支援者やRA経費の支給も、ユニットを対象としており、基礎研究部門の分野を単位とした研究費や支援人員の配分は行っていない。このことは、基礎研究部門の分野の教員がユニットや共同研究を組織して研究を行う上で楨梶となっている。この結果センターの教員の活動の重心は、次第にプロジェクト研究部門の諸ユニットに移りつつあり、その分基礎研究部門の各分野はバーチャルなものとなる傾向があるように思われる。研究がユニットを場として行われることは、センターのスタッフによる研究の固定化を防ぎ、研究期間の終了により新たな課題設定を行うことで研究の流動化・機動性を高める効果を生み出している。

センター長裁量経費によるユニットへの教育研究支援者やRAの配属、支援では、2016年度は、教育研究支援者4名を雇用した。これらの措置は、学際的・国際的な機動的活動を行い、拠点機能を果たす仕掛けとしてのユニットの構築を進めるための傾斜的予算措置にほかならない。

各ユニットは中間年度と最終年度に外部評価を受けることとしており、一方共同研究についても、センター全体で外部の研究者に共同研究モニターを依頼し、評価を受けている。評価結果はセンターの運営を検討する材料となっている。

また上廣歴史資料学研究部門は、上廣倫理財団の寄附により、5年間の期間で設置された寄附研究部門である（2017年度より更に5年の延長継続が認められた）。教授（兼務）1、准教授1、助教2、

リサーチアシスタント1から成る。この部門は、「歴史研究に関する学識や技能を活かし、歴史資料保全・地域協力・学術研究を柱とした各種事業を展開」することをミッションとして設置されたものである。本部門は学内諸部局や地域住民との協力を基盤として、講演会やセミナーなどの活動を積極的に展開しており、本センターの特色ある研究ユニットとなっている。運営は、東北アジア研究センター長を委員長とする運営委員会によって行われているが、日条の活動について意見交換をする場として諮問委員会を設置している。これには、文学研究科・災害科学国際研究所・仙台市博物館など活動に協力している組織から委員が参加している。

他部局に所属する研究者との協力のために、兼務教員を採用している。2016年度は、文学研究科3名、教育学研究科1名、理学研究科1名、災害科学国際研究所1名、学際フロンティア研究所1名、高度教養教育・学生支援機構1名の兼務教員が在籍した。

研究支援部門には、外国人研究員のポスト「学術交流分野」が配置されている。このポストには、海外から指導的研究者が招聘され、1ヶ月から4ヶ月間滞在して研究協力を行う、滞在型の制度である。2016年度は、ロシア(2名)、中国(2名)、モンゴル(1名)、イタリア(1名)の6名の研究者が招聘されている。センター創設以来外国人研究員として招聘された海外の研究者は115名にのぼる。また、海外連携室が併設され、国際交流委員長の下に外国人助教1名が配置され、外国人研究員招聘手続きや滞在情報の英語での提供、センター内の外国人留学生(研究所等研究生)への英語による情報提供を担っている。

センターに在籍する研究員として、日本学術振興会特別研究員と専門研究員がある。2016年度には学振特別研究員3名が在籍した。ポスドクを対象とした専門研究員の制度を設けており、2016年度には、3名が在籍した。

東北アジア研究の拠点的功能：公募型共同研究

東北アジア研究センターでは、各分野・ユニットで共同研究が組織され、学内外の研究者と協力した研究活動が行われている。一方で、東北アジアの多様な課題に対応し、かつ全国的な拠点としての機能を果たすことを目的として、共同研究の公募を行っている。この公募は、センター外の研究者がチームを組んで申請し、センター内のスタッフを世話教員として実施されるもので、「(A) 環境問題と自然災害」「(B) 資源・エネルギーと国際関係」「(C) 移民・物流・文化交流の動態」「(D) 自然・文化遺産の保全と継承」「(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治」の五つの研究領域を設定して募集される。採択された研究には、一件30万円までの研究費が支給されており、各共同研究は独自の研究会のほかに、年度末に開催されるセンター研究成果報告会で成果報告を行うことが義務づけられている。その成果の一部は東北アジア研究センターの刊行物としても出版されている。

2016年度に実施された公募型共同研究は以下の通り。

「地中レーダを用いた台湾東部地域における津波堆積物調査」

(類型A：中村衛 琉球大学)

「モンゴルの都市居住における住まいと近隣の空間構造」

(類型A：滝口良 北海道大学)

「聖書翻訳とアジアのキリスト教文化」

(類型C：荒井幸康 北海道大学)

「石材利用戦略と文化交流の解明による東北アジア「石」文化形成史の復元」

(類型C：田村光平 東北大学学際科学フロンティア研究所)

コラボレーションオフィス

2009年度に設置されたコラボレーション・オフィスは、文系七部局（文学研究科・経済学研究科・法学研究科・教育学研究科・国際文化研究科・東北アジア研究センター・教育情報学研究部・教育部）の部局長協議会の下に設置された運営委員会により運営されている。オフィスは、理事提案による総長裁量経費と東北アジア研究センターの経費によりまかなわれ、リベラル・アーツ・サロンの開催支援、文系諸部局の学術企画の支援、東北アジア研究センターの広報・出版活動への支援を主業務としている。現在職員2名が雇用されている。

運営体制

センターの運営は、センター長を長として、2名の副センター長、2名の総務委員、事務長から成る執行会議が日常的な運営を行っている。執行会議委員は、それぞれセンター内の委員会を所掌することによって、さまざまな分野の業務の円滑な遂行を図っている。各委員会の所掌状況は、毎月開催される執行会議において担当の総務委員から報告がなされ、運営状況や、問題点の確認を行っている。また教育研究支援者、専門研究員の人事も執行会議で決定が行われる。

【センター全体会議】センター全体会議は、センターの専任教員、教育研究支援者、専門研究員、研究支援部門、コラボレーション・オフィス、図書室のスタッフ全員が出席する会議であり、執行会議の決定事項、センター長報告による部局長連絡会議などの全学情報の周知、外部資金などの受入に関する報告、センター内委員会報告、学内委員会の委員からの報告が行われる。

【運営会議】運営会議は、専任の教授・准教授により構成され、センターの人事、予算などの重要事項に関する審議が行われる。諸事項は、運営会議の議を経て、センター長によって決定される。

【各種委員会】センターには、執行会議メンバーが分掌する各種の委員会が設置されている。この内、総務担当副センター長の下に将来計画委員会・教務委員会、研究戦略担当副センター長の下に研究推進委員会、国際交流委員会が置かれ、情報担当総務委員の下に広報情報委員会、評価データ委員会、研究支援担当総務委員の下に編集出版委員会、図書資料委員会が設置されている。センター長直轄の委員会として、コンプライアンス委員会、ハラスメント防止対策委員会、ネットワーク委員会、片平まつり実行委員会、地域研究コンソーシアム委員会、北東アジア研究交流ネットワーク委員会、公開講演会・シンポジウム企画委員会が置かれている。また事業場ごとに安全衛生委員会が機能しており、安全衛生に関わる問題も国際文化研究科と本センターを事業場として委員会が組織されている。上廣歴史資料学研究部門の運営のために、センター長を委員長とする同部門委員会が設置されているほか、同部門の日常的な活動について意見交換を行う運営諮問委員会が活動している。また、2015年度以降公正なコンプライアンスに関わる公正な研究活動推進室が設置されている。各委員会は、必要に応じて毎月の執行会議に活動を報告するとともに、センター全体会議でセンター内に報告・周知している。

全国的組織協力

本センターは、国立大学附置研究所・センター長会議第3部会に所属しているほか、2004年に発足し、全国99組織が加盟する地域研究コンソーシアム（JCAS）や、北東アジア研究交流ネットワーク（NEASE-Net）で幹事組織として活動している。後者では、広報委員会を担当し、ネットワークの『年報』『ニューズレター』を編集・刊行している。これらの全国組織との連携のために、上述のように、センター内に地域研究コンソーシアム委員会、北東アジア研究交流ネットワーク委員会を設置して、活動している。

全国的な東北アジア地域研究連携態勢の構築と拠点機能の強化を目指して、国立大学共同利用機関

法人人間文化研究機構との協議を重ね、同機構のネットワーク型基幹研究「北東アジア地域研究推進事業」が本年度から開始された。

この事業では、同機構の国立民族学博物館を中心拠点として、機構から同博物館、国立歴史民俗博物館、国立日本文化研究センター、国立地球環境学研究所、機構外から北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、東北大学東北アジア研究センター、富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターの八組織が連携し、それぞれの専門分野の特色を活かしながら研究テーマを分担して北東アジア地域研究を全国的に推進することとなった。具体的には、国立民族学博物館拠点（国立歴史民俗博物館と連携）が「人とモノとシステムの移動・交流からみた自然と文明」、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター拠点が「地域フォーラムの軌跡と展望に関する研究」、東北大学東北アジア研究センター拠点（国立地球環境学研究所と連携）が「環境・資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究」、富山大学極東地域研究センター拠点が「国際分業の進化と資源の持続可能な利用に関する研究」、島根県立大学北東アジア地域研究センター拠点が国立日本文化研究センターと連携して「近代的空間の形成とその影響」をテーマとして分担することになった。

本年度はその第一年目であり、岡教授が東北大学東北アジア研究センター拠点代表としてその運営にあたったほか、11月に島根県立大学拠点が主催した国際シンポジウム「北東アジア：胚胎期の諸相」で研究報告を行い、12月に北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターが主催した国際シンポジウム「There Goes the Neighborhood: Increasing Tensions in Cooperative Northeast Asia」でセッションを担当し、司会・コメンテータを務めた。更に高倉教授は国際会議を2回主催し、イギリス、中国、モンゴルの各研究者を招聘している。

外部資金獲得

科研費採択率は54.2%と、高い率を維持している。科研費を含めたすべての外部資金の獲得額は、166,314千円であり、高い水準を維持した。科研費以外の外部資金の導入についても注力した結果、平成28年度から本センターが参画する大学共同利用機関法人人間文化研究機構が推進する北東アジア地域研究推進事業の受託研究と同機構資金による研究員1名の派遣などの外部資金も獲得した。

共同研究の推進

6件のプロジェクト研究ユニットにおいて8件の共同研究及び公募研究6件を実施した。研究の成果、進捗状況は3月21日に開催された「北東アジア研究センター研究成果報告会」（口頭発表19件、ポスター発表3件）で報告され、北東アジア地域研究の拠点機能を果たした。

研究活動の発進・広報

機関誌「北東アジア研究」21号を刊行、大学のリポジトリに公開した。

本センターが開催したシンポジウム、講演会、研究集会等23件（昨年は18件）行われ、学外・海外の研究者の参加数が多く、拠点機能が高まった。

(4) 研究活動

研究の理念・目標実現のための研究推進企画・立案の組織的な取り組みとして、本センターの目標とする学際的研究を推進するために、総務担当副センター長のほかに研究戦略担当の副センター長を置いている。同副センター長は研究推進委員会と国際交流委員会の委員長を兼務し、国内外に目配りをした研究を推進する体制を構築している。また、将来計画委員会等、将来的な研究展開のあり方に関する検討も行っている。

センターの研究活動は、スタッフがそれぞれの研究分野で個別に実施する研究と、研究グループを組織して実行する共同研究、プロジェクトユニットがある。特に後者では、成果および進捗状況報告を行う場として、年一回の発表会を実施し、研究の推進を図っている。プロジェクトユニットの活動はすべてが十分な研究資金獲得に成功しているわけでは無いものの、それぞれ国際的・学際的な研究協力体制の構築を進め、更に多くの共同研究を誕生させるという重要な役割もあり、研究成果にも現れている。

研究推進委員会は、これらセンター教員・研究員等の研究を相互に理解し、関連する情報を交換するため、毎月一回1人ずつ（持ち時間20分）、センター全体会議（構成員：教授・准教授・助教・教育研究支援者など）後に研究紹介を行っている。

東北アジア地域全体にわたる研究

センターでは、例年春に東北アジア研究センター・シンポジウムを実施し、東北アジアの全体に関わるようなテーマで議論を行ってきた。これは、平成14年度から18年度にわたり実施した共同研究「東北アジア世界の形成と地域構造」（研究代表山田勝芳教授）の枠で企画した一連のシンポジウムを引き継いだものである。この共同研究では、以下のシンポジウムを開催している。

- 平成13年度「東北アジア地域論の可能性：歴史学・言語学・人類学・政治経済学の視座」
- 平成14年度「東北アジアにおける民族と政治」
- 平成15年度「『中国研究』の可能性と課題」
- 平成16年度「開国以前の日露関係」
- 平成17年度「地域協力から見えてくる地球温暖化」
- 平成18年度「内なる他者＝周辺民族の自己認識のなかの『中国』—モンゴルと華南の視座から」

共同研究終了後の平成19年度には、有志により「帝国の貿易 — 18～19世紀ユーラシアの流通とキャプタ」シンポジウムが開催された。平成20年度以降、新たに設置された公開講演会・シンポジウム企画委員会がシンポジウム企画業務を継承し、以下のシンポジウムを開催している。

- 平成20年度「ノマド化する宗教 浮遊する共同性 現代東北アジアにおける『救い』の位相」
- 平成21年度「歴史の再定義 旧ソ連圏アジア諸国における歴史認識と学術・教育」
- 平成22年度「歴史遺産を未来へ」
- 平成23年度「聖典とチベット 仏のこゝろを求めて」
- 平成24年度「民俗芸能と祭礼からみた地域復興 — 東日本大震災にともなう被災した無形の民族文化財調査から」

- 平成25年度「ヴェールの向こう側から — 北朝鮮民衆の文化人類学的分析」
- 平成26年度「東アジアの世界遺産と文化資源」
- 平成27年度「共生の東北アジア：中蒙・中露境界を事例として」
- 平成28年度「歴史資料学と地域史研究」

これらのシンポジウムは、いずれも歴史学（東洋史・西洋史・日本史）、文化人類学、宗教学、民俗学、環境研究などの複数の学問領域や複数の国・民族にまたがる問題を、それぞれの分野のスタッフと国内外の研究者の講演・報告を通じて議論したものであり、分野横断的研究関心の創出と東北アジア地域概念の構築に大きく寄与するものと考えている。

昨年度のシンポジウム「歴史資料学と地域史研究」では、本センターの寄付部門として開設された上廣歴史資料学研究部門の5周年を記念し、歴史資料の重要性やその保全活動に関する研究活動および地域活動の成果の多くが披露され、世界中の招へい研究者によるパネルディスカッションも行われた。これまでのシンポジウムの成果は論文集として刊行されており、平成28年度シンポジウムの成

果についても本年度刊行の予定である。

ロシア・シベリア研究

ロシアに関してはロシアないし旧ソ連とその周辺地域との関係、さらには国際関係におけるロシア（ソ連）の立ち位置に関する領域・分野横断的な研究が顕著である。

寺山教授は、一年間の執筆期間を費やし、20年近くに及ぶこのスターリンの対モンゴル政策を一書にとりまとめた『スターリンとモンゴル：1931～1946』（600頁）を出版した。ロシアの史料館の一次史料を駆使して、時系列的にソ連の対モンゴル関与を丹念に追い、史料の正確な読みが明かす歴史の醍醐味を十全に伝える実証的研究として位置づけられる。東アジア国際政治史研究に新たな基礎的知見をもたらした。

高倉教授は、凍土の融解と局所的湿潤化が在来の牧畜の持続性に否定的影響を与えていることを、国際学術誌 *Polar Science* で公表した。人類文化史的観点からシベリアの牧畜について平田昌弘編『公開シンポジウム記録 家畜化と乳利用、その地域的特質をふまえて：搾乳の開始をめぐる谷仮説を手がかりにして』（2016年、帯広畜産大学）を報告し、国際学術誌 *Current Anthropology* 誌に掲載された論文「Animal Autonomy and Intermittent Coexistences」への招待コメントとして公表している。また、塩谷助教は、商業史研究者30人が協力して刊行する論文集玉木俊明編著『商業と異文化の接触』のなかで第26章「19世紀前半における露清貿易に携わったロシア商人の動態」（745～768頁）に論文を寄稿した。この論文では、特定の商人に焦点を当て、その商業活動を明らかにする研究は多いが、外国貿易における商人集団の行動パターンや動態を統計データで明らかにする研究は稀であり、論文では商業史研究の新手法を試みている。

千葉聡教授は、ロシア科学アカデミーとの共同研究により、極東ロシアと北海道の陸貝とその捕食者であるオサムシをモデル系として、それらの捕食－被食の共進化が種多様性と形や行動の多様性の最も主要な形成要因であることを示した。捕食実験の結果、捕食者に対する防御行動に含まれる機能的なトレードオフが、種や形、行動の多様性を引き起こす重要なプロセスであり、東北アジア地域の生物相の高い種多様性は、捕食－被食の共進化により引き起こされたことを示した。これらの成果は国際誌（*Scientific Reports*, 2016）に発表されて以来、*National Geographic*、BBC、ロシア国営放送、TBS、日本経済新聞、毎日新聞、河北新報など国内外の各種メディアで紹介された。

鹿野秀一准教授は、日本学術振興会・二国間交流事業（ロシアとの共同研究）の経費を用いて、8月に西シベリア・チャニー湖湿地生態系において食物網と寄生者・宿主関係についての共同研究をロシア研究者グループとともにに行った。その成果として、炭素・窒素安定同位体分析による食物網のデルタマップに、これらの動物を宿主とする寄生虫（吸虫類、条虫類、線虫類、カイアシ類など）の炭素・窒素安定同位体比をプロットすることによって、寄生虫も組み込んだ食物網の表現ができた。

日露を中心とする国際プロジェクトや研究連携も盛んに行われた。辻森樹教授は、ロシア科学アカデミーシベリア支部ソボレフ地質学鉱物学研究所のウラジミール・マリコベツ博士を2016年11月～2017年2月の期間センター客員教授として受け入れ、共同研究を実施した。ソボレフ地質学鉱物学研究所の親組織であるRASと東北大学との間には、大学間協定が締結されており、さらに、ソボレフ地質学鉱物学研究所と本学理学研究科・理学部との間には、部局間学術交流協定が締結されている。また、寺山教授によるロシア科学アカデミーシベリア支部ロシア史研究所のパプコフ教授招聘している。

モンゴル・中央アジア・中国研究

岡教授は、ユネスコ、モンゴル大統領府主催の国際シンポジウム「RockArt: History, Memory

and Dialogue」、および第 11 回国際モンゴル学会議に招待講演を行った。国際シンポジウム「Mongols and Inner Asia in the 17th Century」では議長を務め、研究報告を行い、ウラジオストクで開催された国際アジア研究所主催国際セミナー「Around the Changbai mountains: A seminar on the narratives of the ethnic groups in Northeast Asia」および、KREDDHA 主催の国際セミナー「The Nature of Inner- and East Asian Polities and Inter-polity Relations in the 18th and 19th Centuries」で研究報告を行っている。また 1914 年にウランバートルで開催した国際シンポジウム「ユーラシアの遊牧：歴史・文化・環境」の報告論文集を東北アジア研究センター報告 22 号として刊行し、論文も掲載された。また、これまでのモンゴル研究に対する貢献に対して、モンゴル国大統領より、「北極星」勲章を授与された。

柳田准教授は、旧ソ連におけるロシア語系住民のオーラルヒストリーの採取と分析、調査を軸に、科研費補助金（基盤研究 (B)(海外学術調査)) 「オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究」第 1 回研究発表会において、ウズベキスタンでのロシア語単一言話者の変容に関する知見を、基調報告を行っている。

瀬川教授が本年度公表した論文「死者への供食、死者との共食—供物からみた関係性の維持と断絶に関する一考察」では、香港の漢族系住民の死者儀礼や神祇祭祀儀礼の事例から、そこで供物として用いられる食物の種類やその提供の様態を手がかりとして、食物の与え手と享受者の間に文化的に仮定されている関係性について考察している。中国人（漢族）社会を例に、共食や供食の行為が生み出す日常生活上の「つながり」と、よりフォーマルな文化規範との関係について検証を行おうとする試みとして重要性を示した。

日本・朝鮮半島研究

高倉教授は、宮城県から受託した津波被災地の無形文化財調査について、共著『World anthropologies in Practice』(London: Bloombury) を出版、イギリスの社会人類学会 (ASA) モノグラフ 52 巻として刊行し、宮城県山元町の民俗芸能について、日本映像民俗学の会で上映発表も行っている。

鹿野秀一准教授は、宮城県北部の伊豆沼において、そこに生息するオオクチバスや雑食性の魚類（モツゴ、タモロコなど）について、炭素・窒素安定同位体分析からこれらの魚類の餌資源を推定した。その結果、オオクチバスは、成長に伴って動物プランクトンから小型魚類、ザリガニへと餌資源が変遷して行くことが明らかになった (Ann. Limnol. Int. J. Lim, 2016)。また、モツゴやタモロコは動物プランクトンと附着性ソウ類を主な餌として利用していた (Marine and Freshwater Research, 2016) が、近年のハス群落の拡大に伴い、動物プランクトンの寄与が減少し、ハスの附着ソウ類を多く餌するように変化し、ハス群落の拡大が食物網構造へも影響していることを明らかにした。

後藤章夫助教は、2015 年に噴気最高温度の上昇やごく小規模な土砂噴出の発生など、活動度の高まりが見られている蔵王火山の現地調査を 2016 年度も行った結果、過去の活発化の経緯と比較して、火山活動の活発化はみられなかったが、今後も調査を継続する必要性も指摘した。また、雲仙普賢岳の平成溶岩ローブの粘性係数について、溶岩の運動をビデオ画像によって再解析を行った結果、溶岩がニュートン流体またはビンガム流体という仮定が誤りであることが明らかになった。さらに、伊豆大島溶岩の流動特性を明らかにするために、流下時に近い高温での粘性係数の測定を行った結果、ほぼ固体と見なされる値が得られた。

広い地域にかかわる研究

千葉聡教授は、大陸と島嶼に進化プロセスと絶滅プロセスの相違について比較するために、中国と

極東ロシア（大陸モデル）、日本と沖縄（大陸島モデル）および小笠原（海洋島モデル）のそれぞれの陸貝相を選んで、これらの中で進化と絶滅にどのような違いがあるかを調べた。海洋島では同じ栄養段階に属する種間、あるいは同種内の競争が、その進化と種分化を駆動する主要なメカニズムであるのに対し、大陸や大陸島では、捕食-被食の相互作用が主要なメカニズムであることが判明した。これらの成果は国際誌 *Evolution, and Systematics* に発表された。

辻森樹教授は、日本学術振興会の第15回日米先端科学 JAFoS シンポジウム（アーヴァイン、アメリカ）と、第2回国際プレートテクトニクス会議（ルカル、スイス）に参加した。さらに、バイロイト大学バイエルン地球化学研究所、スタンフォード大学、ダルエスサラーム大学（タンザニア）を訪れ、研究者や大学院生と意見交換を行った。また、2016年9月より日本学術振興会外国人特別研究員としてダニエル・パストルガラン博士を受け入れている。2017年3月には、ペンシルヴェニア州立大学のモーリン・ファインマン博士の短期の受け入れがあった。

平野直人准教授は、東北アジア沖太平洋プレート上での新種の火山「プチスポット」についていくつかの研究成果を得た。プチスポットマグマの揮発成分の実測値や発泡度から平衡脱ガス過程を考慮した結果、マグマ形成時には非常に多量のCO₂を含有していることから、マグマの発生条件を明らかにした。これについては報道発表も行われた（Machida, Kogiso, Hirano, 2017, *Nature Communications*）。さらに、プチスポットマグマ活動により、沈み込む手前の太平洋プレートが組成改変を引き起こしていること（Pilet et al., 2016, *Nature Geoscience*）や、北西太平洋海底の鉄マンガン酸化物の分布や組成、それに関連するプチスポット火山の分布（Hirano et al., 2016, *Marine Geology*; Machida et al., 2016, *Geochemical J.*）についても明らかにした。

社会貢献にかかわる研究

現代において大学における研究は、学術的な探求にとどまらず、研究の成果を社会に対して還元することも重要な要素となっている。どのような分野においても研究を行いながら、社会に及ぼす影響を考えていく必要がある。しかし社会還元の手法は研究分野によって様々な形態がありうる。

ロシア・シベリア研究分野の高倉浩樹教授は、中等教育と人類学の関わりについて、日本学術会議人類学分科会公開シンポジウム「高等学校新科目「公共」にむけて文化人類学からの提案」で招待講演を行った。また、放送大学の客員教授として「総合人類学としてのヒト学」2018年開講の主任講師を務め、出版教材の制作をおこなった。実際の刊行は2017年度になるが、人文社会科学と生物学を統合した画期的な教科書ができることが期待される。

中国研究分野の明日香壽川教授は、パリ協定や福島第一原発事故を踏まえたエネルギー・ミックスのあり方に関して、これらに関する議論や具体的な制度設計に資するために、「エネルギー・ミックスと温暖化目標を考える日本の研究者グループ」の一員として、数編のワーキングペーパーの作成などに積極的に関わった。

日本・朝鮮半島研究分野の石井敦准教授については、2015年4月に発表した政策提言「東アジアにおける越境大気汚染と外交の考え方—PM2.5問題を軸に」が、北東アジア環境協力プログラムの第21回高級事務レベル会合 Senior Officials Meeting 2017年3月16-17日、韓国・ソウルに提出された「附属書IV技術ペーパー 2 科学と政策の架け橋としての北東アジア環境協力プログラム東アジアにおける越境大気汚染問題 Annex IV. Technical paper 2- NEASPEC as a Bridge between Science and Policy: Transboundary Pollutant Issue in East Asia」の中で引用されており、同政策提言への高い評価を裏付けるものである。また、宮本毅助教は、これまで理学研究科の大学院生らと共同で行ってきた青森・秋田県境の十和田火山の火山地質についての知見が、十和田火山や十和田防災協議会に関わる今後の活動予測を含んだ防災対策の策定に有効活用された。

環境情報科学研究分野の工藤純一教授は、越境大気汚染衛星画像データベース (<https://tapsidb.cneas.tohoku.ac.jp/public/>) を現在公開しているが、2016年度の登録利用者数は2,520名を越え、28万Hits、ならびに、91GBytesのデータがダウンロードされ(Webalizer ver.2.33)、同データベースを毎日利用する人が百名近くにも及んでいることが分かった。さらに、東北放送は自社ホームページから本データベースにリンクを張り (http://www.1260.jp/bl/tbc-weather/air_envir/)、毎日発信している。

資源環境科学研究分野の佐藤源之教授は、地雷除去活動、被災木造建造物の非破壊検査技術、地中レーダによる震災復興の促進、SIPインフラモニタリングという4つの研究を主軸に、社会貢献を行ってきた。具体的には、まず平成28年度はさきたま古墳などでの遺跡調査を実施し、同成果は朝日新聞全国版で2回にわたり報告された。さらに、宮城県、福島県、岩手県の各県警と協力した津波被災地域の捜索活動を実施した。また、警察庁災害対策室とも連携をとりながら、警察大学校において地中レーダを利用した捜索技術に関する講義を行い、全国の都道府県警担当者への技術協力を呼びかけ、福島県内での捜索活動への協力が実現している。レーダーによる地滑りモニタリングについては、GB-SARによる地滑り計測手法の有効性を検証する目的で、荒砥沢地区をモデルケースとしたリアルタイム連続モニタリングシステムを2011年11月に設置し、2012年6月より、現在に至るまで連続計測を開始している。社会実装の実例として、国内でも長期的なGB-SARの利用例はなく、自治体との連携という点でも極めてユニークな研究である。また、2016年4月に発生した熊本地震において発生した地滑りの復興作業に向けて、熊本大学大学院自然科学研究科附属減災型社会システム実践研究教育センター、情報通信研究機構と協力し、南阿蘇村立野地区に地表設置型合成開口レーダ(GB-SAR)を2017年1月に設置し地滑りのモニタリングを開始した。人道的地雷除去活動については、地中レーダー装置ALISを2台、カンボジア地雷除去センター(CMAC)に貸与した。本活動は、在カンボジア日本大使館、JICAなどとも連携しながら、政府開発援助(ODA)プログラムとして日本からの支援が行えることを目標としている。

上廣歴史資料科学研究部門の荒武賢一朗准教授は、大崎八幡宮主催の仙台江戸学講座で「江戸時代の白石と商人の活動―渡辺屋儀蔵家を中心に―」と題した講演、大崎市の岩出山古文書を読む会と連携し、歴史資料展示「吾妻家文書展」を開催し、図録を発行した。高橋陽一助教は、古文書を保管することのみならず、広く活用することが将来的な保存につながるという見通しから、歴史講演会・古文書講座・展示などを行っている。例えば、宮城県川崎町の佐藤仁右衛門家文書に関しては、「古文書調査報告会 青根温泉佐藤仁右衛門家文書の世界」を開催し、その模様は『河北新報』2016年12月13日の朝刊でも報道された。

(5) 教育活動

大学院教育・研究生

本センターは部局として学生定員を持たず、教育は学内の大学院に設置された協力講座と、全学教育において行っている。本センターの教員による協力講座は、下表のように大学院環境科学研究科、理学研究科、情報科学研究科、生命科学研究科、文学研究科および工学研究科に設置されている。本センター教員を指導教員とするこれらの研究科の大学院生(および学部学生)、学術振興会特別研究員、研究所等研究生は本センターを拠点として研究活動を行っている。各研究科の大学院学生(および学部学生)のうち本センターを研究拠点とする者は、平成28年度は53名おり、文系の学生に関しては合同棟内の3室を合同研究室として提供しているほか、理系の学生は各教員の実験室・学生室を利用し、指導を受けている。全学教育については、平成28年度は20コマの負担原則に対して26コマを提供した。

生活支援等に関する学生のニーズの把握に関しては、文系学生合同研究室を担当する教員を1名配置するとともに、学生側には各室1名の連絡係を設置し、随時そのニーズが教員側に伝わる態勢をとることで、ニーズ把握に万全を期している。大学院生の履修指導や生活相談は、基本的に所属各研究科において個別に行っている。また本センター教員の研究室ならびに実験設備等は、基本的には指導大学院生等が随時出入りできる体制をとっており、学習相談も適切に行われている。

日本学術振興会特別研究員（DC、PD）の受け入れに関しては、2016年度は3名受け入れており、居室を提供している。これらの学生・研究員は本センターの教員が開催する共同研究やセミナー、シンポジウムに参加することで、専門的な研究環境に接することが可能となっている。受け入れ教員は、それぞれの専攻分野に関するきめ細かい指導を行っている。

2016年11月25日に毎年恒例の東北大学東北アジア研究センター学生研究交流会が開催された。今回は第8回目に当たり、川内北キャンパス講義B棟102において口頭発表7件、川北合同研究棟4階大会議室においてポスター発表17件を行い、その後同室にて懇親会を行った。学生・教員計30名程度の参加を得て活発な討論が行われた。

全学教育

全学教育では、学務審議会より20コマを東北アジア研究センターの担当原則として求められている。これに対して、平成27年度は本センターから基幹科目1コマ、展開科目7コマ、共通科目18コマ、合計26コマを担当した。いずれの講義でも担当教員は自分の専門分野をテーマとする講義を行うが、これを通じて東北アジアに関わる内容が全学教育の場で学生に教授されている。また、本センターの教員は、全学教育において東北アジア言語の講義を提供しており、現在は中国語・ロシア語・モンゴル語の講義を担当し、本学における言語教育の多様化に貢献している。また基礎ゼミとして平成27年度は1コマ提供した。

東北アジア研究センター教員の協力研究科・専攻・講座

職名	氏名	担当開始日	研究科名	専攻名	講座名
教授	寺山恭輔	H12.4.1	文学研究科	歴史科学	比較文化史学
教授	辻森 樹	H27.9.1	理学研究科	地学	—
准教授	平野直人	H21.6.1	理学研究科	地学	—
助教	後藤章夫	H11.8.1	理学研究科	地学	—
助教	宮本 毅	H12.4.1	理学研究科	地学	—
教授	工藤純一	H8.4.1	情報科学研究科	情報基礎科学	広域情報処理論
教授	千葉 聡	H25.4.1	生命科学研究科	生態システム 生命科学	地域生態学
准教授	鹿野秀一	H13.4.1	生命科学研究科	生態システム 生命科学	地域生態学
教授	佐藤源之	H15.4.1	環境科学研究科	環境科学	地殻環境システム 創成学
教授	高倉浩樹	H15.4.1	環境科学研究科	環境科学	東北アジア地域社会論
教授	瀬川昌久	H15.4.1	環境科学研究科	環境科学	東北アジア地域社会論
准教授	上野稔弘	H15.4.1	環境科学研究科	環境科学	東北アジア地域社会論
教授	明日香壽川	H15.4.1	環境科学研究科	環境科学	東北アジア地域社会論
准教授	石井 敦	H17.4.1	環境科学研究科	環境科学	東北アジア地域社会論
教授	栗林 均	H15.4.1	環境科学研究科	環境科学	東北アジア地域文化論
教授	岡 洋樹	H15.4.1	環境科学研究科	環境科学	東北アジア地域文化論
准教授	柳田賢二	H15.4.1	環境科学研究科	環境科学	東北アジア地域文化論

(6) 社会貢献活動

研究内容の社会への還元は大学の果たすべき重要な使命の一つである。これに加え、研究の社会還元を通じて「東北アジア」という地域概念の普及と定着をはかり、同地域に対する認識の向上や人的交流の拡大の実現が、本センターの第一義的な社会貢献であると考えている。また、国際的な学術交流活動の促進を通じ、相互理解を深めることは、我が国の安定した発展には不可欠であるとの立場から、ロシア、モンゴルなどと大学間交流協定・部局間交流協定を活用しつつ、学術交流を積極的に展開してきた。

本センターは、創設当初から、社会貢献を意識した活動を行っているが、学術成果の実践的社会還元という立場からプロジェクト研究部門に設置されたユニット等を通じた研究活動を展開している。東北アジアを広範な地域と捉え、そこでの自然環境と人間社会の関わりという観点からの研究を進めている。明日香壽川教授は中国の環境問題、特に大気汚染問題また、日本および世界における原発問題、地球温暖化問題、エネルギー問題を巡る現状と課題に関して様々なメディアを通して発言をしている。石井敦准教授は環境問題に関して社会が当該問題についてどのように認識するかを大きく左右する環境メディア研究について積極的に取り組んでいる。また、本センターが開設以来関わってきたロシアとの研究交流に関して、工藤純一教授が本学ロシア交流推進室メンバーとして世界展開力事業(ロシア)を支援している。

毎年冬に東北アジア研究センターシンポジウムを開催している。2016年度は、上廣歴史資料学研究部門の開設5周年を記念し、2月11～12日2日間かけて、東北大学川内北キャンパスマルチメディア教育研究棟6階大ホールを会場に、シンポジウム「歴史資料学と地域史研究」を開催した。一日目は「歴史資料が切り拓く世界—幕末維新期の日本と世界」をテーマに、帝京大学外国語学部専任講師ル・ルー ブレンダン氏による「日本学の基礎を担ったパリ外国宣教会の宣教師達」、大阪大学言語文化研究科言語社会専攻准教授 ジュリオ・アントニオ・ベルテッリ氏による「初代駐日イタリア公使夫人マティルド・サリエ・ド・ラ・トゥールの未刊記録に見る幕末・明治初期の日本」、防衛省防衛研究所主任研究官 山添博史氏による「ユーラシア帝国ロシアの境界問題と幕末日本」、および友田昌宏助教による「幕末・明治期における東北人士の対外観—大槻磐溪・宮島誠一郎を素材として—」の各講演が開かれ、中部大学人文学部歴史地理学科教授 森田朋子氏によるコメント提供を元に盛んな議論がなされた。更に、「これからの歴史資料保全活動」と題したテーマでは、白石市図書館係長 櫻井和人氏による「歴史資料保存活動の現場から—宮城県白石市の事例—」、一関市芦東山記念館業務推進員 小味浩之氏による「一関市旧家の土蔵の温湿度モニタリングについて」、文学研究科博士後期課程 泉田邦彦氏による「原発被災地における歴史・文化継承の意義について—福島県双葉町両竹地区の事例から—」、高橋陽一助教による「歴史資料保全活動の成果をどう伝えるか—宮城県川崎町佐藤仁右衛門家文書をめぐる活動—」の各講演が開かれ、ウィーン大学講師のヨハネス・ヴィルヘルム氏、およびシンガポール国立大学准教授ティモシー・エイモス氏によるコメントを元に、資料保全活動の重要性と課題について議論が行われた。二日目は、平川新氏(宮城学院女子大学学長・センター客員教授・部門長)、「歴史資料学と地域史研究」、フィリップ・ブラウン氏(オハイオ州立大学教授)、デビッド・ハウエル氏(ハーバード大学教授)、河西英通氏(広島大学大学院文学研究科教授)、上山眞知子氏(山形大学地域教育文化学部教授)による記念講演とパネルディスカッションが行われ、歴史資料学の成果と課題について議論が行われた。

東北アジア学術交流懇話会

本センターの研究を社会に還元するための外部組織として、「東北アジア学術交流懇話会」が活動

している。本センターは、懇話会ニューズレター「うしとら」を編集し（年4回刊行）の近刊の出版物とともに会員に配布することで、東北アジアに関する情報提供を行っている。本年度は、「うしとら」69～72号を刊行し会員に配布した。毎号多様な視点から東北アジアを見る冒頭の「論点」や「東北アジア通信」は、様々な研究のきっかけを提示し、シンポジウム報告等活発な東北アジア研究活動を報告することによって、国内多くの東北アジア研究の輪を広げる手段として、大きな役割を果たした。

組織運営活動

(1) 人員配置と業務分担

(A) 教員等の配置、研究組織構成状況（2017年3月現在）

部門	分野	職位/在職期間	氏名	専門領域
基礎 研 究 部 門	ロシア・シベリア研究	教授 2013.4-	寺山 恭輔	ロシア・ソ連史、日露・日ソ関係史
		教授 2013.4-	高倉 浩樹	社会人類学、シベリア民族誌
		助教 1999.2-	塩谷 昌史	ロシア経済史、ロシアとアジアとの経済関係
	モンゴル・中央アジア研究	教授 1999.10-	栗林 均	言語学・音声学、モンゴル語学
		教授 2006.4-	岡 洋樹	東洋史、モンゴル史
		准教授 1997.4-	柳田 賢二	言語学、ロシア語学、言語接触の研究
		教授 1996.5-	瀬川 昌久	文化人類学、華南地域研究
		教授 2004.4-	明日香壽川	環境政策論
		准教授 2001.4-	上野 稔弘	中国現代史、中国民族学
	日本・朝鮮半島研究	准教授 2004.10-	石井 敦	国際関係論、科学技術社会学
		助教 1997.5-	宮本 毅	火山岩岩石学、火山地質学
	地域生態系研究	教授 2013.4-	千葉 聡	生態学、保全生物学、進化生物学
		准教授 1997.4-	鹿野 秀一	微生物生態学、システム生態学
	地球化学研究	教授 2015.9-	辻森 樹	地質学、変成岩岩石学
		准教授 2013.4-	平野 直人	地質学、岩石・鉱物・鉱床学、地球宇宙科学
助教 1999.2-		後藤 章夫	火山物理学、マグマ物性	
地域計画科学研究				
環境情報科学研究	教授 2001.4-	工藤 純一	環境情報学、デジタル画像理解学	
資源環境科学研究	教授 1997.4-	佐藤 源之	電磁波応用工学	
	助教 2016.4-	鄒 立龍	計測工学	

	ユニット名	代表者	備考
プロジェクト 研究	災害と地域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニット	高倉 浩樹	
	東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット	明日香 壽川	
	20世紀ロシア・中国史再考研究ユニット	寺山 恭輔	
	東北アジア言語文化遺産研究ユニット	栗林 均	
	東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット	辻森 樹	
	東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット	岡 洋樹	

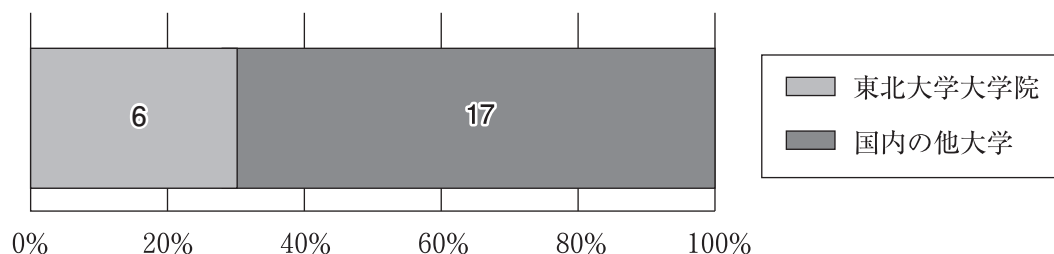
部門	分野	職位/在職期間	氏名	専門領域
研究支援部門	学术交流	教授	外国人研究員 (客員教授)	→ 別表参照
		助教	2012.5-	金 賢貞 民俗学、日韓比較社会・文化論
	情報拠点 (海外連携室)	国際交流委員長	高倉 浩樹	国際的学术交流推進
		助教	金 賢貞	
	企画運営室	総務担当副センター長	千葉 聡	研究推進事業の企画・立案、国内外の研究者との研究連携支援
助教		金 賢貞		

部門	分野	職位/在職期間	氏名	専門領域
寄附研究部門	上廣歴史資料学 研究部門	准教授	2012.4-	荒武賢一朗 日本近世・近代史
		助教	2012.4-	高橋 陽一 日本史、近世旅行史
		助教	2013.10-	友田 昌宏 日本近代政治史

(B) 現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況

区 分	教 授	准 教 授	助教・助手
教員の平均年齢 (2017年3月31日現在)	56.6 歳	50.3 歳	42.3 歳
教員の平均勤続年数 (”)	11 年 2 ヶ月	12 年 11 ヶ月	10 年 7 ヶ月
博士号取得者数 (”)	9 人	3 人	7 人

(C) 専任教員の最終出身大学院 (2017年3月31日現在)



(D) 研究支援組織の整備・機能状況 (2016年3月31日現在)

所 属	職 名	氏 名
事 務 室	国際文化研究科事務長	山木 幸一
	専 門 員	高谷 敏晶
	主 任	清水 俊和
	主 任	高橋 千秋
	事務補佐員	前川 順子
	事務補佐員	及川 二美
	事務補佐員	横山 尚子
図 書 室	事務補佐員	佐々木理都子
	事務補佐員	海口 織江
コラボレーション ・オフィス	事務補佐員	畠山 瑞
	事務補佐員	熊谷 香

(E) 教育研究支援者受け入れ状況

氏 名	期 間	受入プロジェクトユニット名	受入教員
海 斯琴高娃	2014.11.1～ 2015.3.31	東北アジア言語文化遺産研究ユニット	栗林 均
山口 睦	2015.5.1～ 2016.3.31	災害と地域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニット	高倉 浩樹
盧 向春	2015.4.1～ 2016.3.31	東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット	明日香 壽川
岡本 哲明	2015.4.1～ 2015.3.31	東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット	明日香 壽川

(F) 客員教授 (海外) 受け入れ状況 (2012年度以降)

※太字が本年度招聘者

〔氏名／在任期間：所属〕

敖 特根／2012.2.1～2012.5.31

：中国 西北民族大学・教授

Sereenen JARGALAN／2012.2.1～2012.4.30

：モンゴル モンゴル科学技術大学・教授

Gavrilyeva Tuyara/2012.5.1～2012.8.31

：ロシア サハ共和国北方地域経済研究所・主任研究員

烏力吉巴雅爾／2012.6.1～2012.8.31

：中国 中央民族大学・教授

Koch Magaly / 2012.9.1 ~ 2012.11.30

: アメリカ ボストン大学リモートセンシングセンター・研究准教授

陳 正宏 / 2012.10.1 ~ 2012.11.30

: 中国 復旦大学・古籍整理研究所・教授

Borisov Andrian / 2012.12.1 ~ 2013.3.31

: ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・人文学北方先住民研究所・上席研究員

Chimitdorzhiev Tumen / 2013.1.1 ~ 2013.1.31

: ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・ブリアート科学センター・物理物質研究所副
所長

Laikhansuren Altanzaya / 2013.4.1 ~ 2013.7.31

: モンゴル モンゴル国立教育大学・歴史・社会科学部・教授

潘 建国 / 2013.9.1 ~ 2013.11.30

: 中国 北京市北京大学・中文系・教授

巴雅爾 / 2013.9.2 ~ 2013.12.31

: 中国 内モンゴル師範大学・旅游学院・教授

Ligthart Leonardus Petrus / 2014.2.1 ~ 2014.3.14

: オランダ デルフト工科大学・名誉教授

Sampildondov Chuluun Khar Aduutan / 2014.4.1 ~ 2014.7.31

: モンゴル モンゴル科学アカデミー・歴史研究所長

Prozorova Larisa / 2014.4.18 ~ 2014.6.16

: ロシア ロシア科学アカデミー極東支部・生物・土壌科学部門・主席研究員

Kulinich Natalia / 2014.5.1 ~ 2014.8.31

: ロシア 太平洋国立大学・哲学文化学科・副学科長

Chernolutckaia Elena / 2014.9.1 ~ 2014.11.30

: ロシア ロシア科学アカデミー極東支部・歴史・考古学・極東諸民族人類学研
究所・主任上級研究員

巴達瑪敖德斯爾 / 2014.10.1 ~ 2015.1.31

: 中国 内モンゴル大学・教授

Kondrashin Viktor / 2015.1.20 ~ 2015.4.19

: ロシア ベリンスキー名称国立ペンザ教育大学ロシア史・歴史教授法学科長・教授

Chen Zhining / 2015.3.13 ~ 2015.4.23

: シンガポール シンガポール国立大学・教授

Fondahl Gail Andrea / 2015.4.6 ~ 2015.6.30

: カナダ ノーザン・ブリティッシュ・コロンビア大学・副学長・教授

Dilek Yildirim / 2015.5.28 ~ 2015.8.21

: アメリカ 国際地質科学連合会副会長・マイアミ大学・教授

Delaney Alyne Elizabeth/2015.10.1 ~ 2016.1.31

: デンマーク アールボルグ大学・准教授

葉 爾達 /2015.10.1 ~ 2016.1.31

: 中国 中央民族大学・蒙古語言文学系・教授

Abera Deraje Ayalew/2016.2.4 ~ 2016.3.26

: エチオピア アジスアベバ大学・教授

胡格吉夫 /2016.3.1 ~ 2016.4.30

: 中国 中央民族大学・蒙古語言文学系・教授

Vladimir Malkovets/2016.11.1 ~ 2017/1.14

: ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・ソボレフ地質学鉱物学研究所・上級研究員

Tsevel Shagdarsuren/2016.11.1 ~ 2017.1.31

: モンゴル ウランバートル国際大学・教授・モンゴル学研究所長

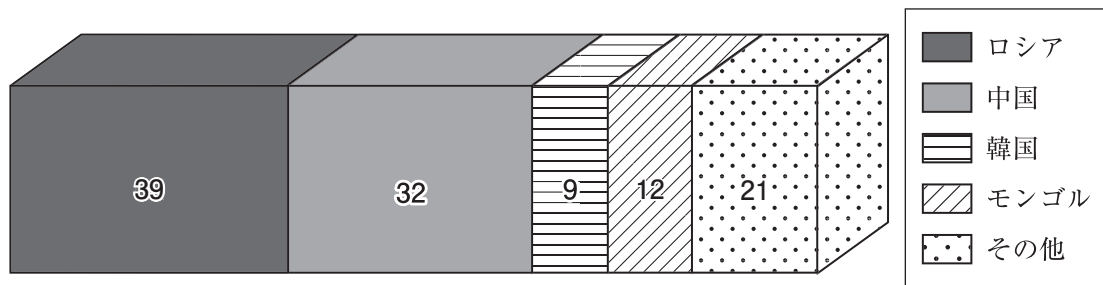
Giovanni Nico/2017.1.16 ~ 2017.3.31

: イタリア 国立研究機構 (CNR) 応用数学研究所・研究員

Sergei Andreevich Papkov/2017.2.1 ~ 2017.3.31

: ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・歴史研究所・上席研究員

〔客員教授の出身国（1995年度～2016年度）〕



(G) 兼務教員受け入れ状況 (2017年3月現在)

阿子島 香	文学研究科 教授 (考古学、先史学)
藤岡 悠一郎	学際科学フロンティア研究所 助教 (生態人類学)
李 仁子	教育学研究科 准教授 (文化人類学、在日移民研究)
川口 幸大	文学研究科 准教授 (文化人類学)
中村 美千彦	理学研究科 教授 (火山学、岩石学、地殻流体)
奥村 誠	災害科学国際研究所 教授 (土木計画学、交通計画)
木村 敏明	文学研究科 教授 (宗教人類学、インドネシアの社会と宗教)
芳賀 満	高度教養教育・学生支援機構 教授 (史学一般、考古学)

(H) 非常勤講師受け入れ状況 (2017年3月現在)

伊藤 正直	有限責任会社ミツバ テクラス ルス (ロシア政策論)
河野 公一	東北工業大学 (衛星画像処理、リモートセンシング)
永谷 泉	国立研究開発法人産業技術総合研究所 (衛星画像処理、リモートセンシング)
柳澤 文孝	山形大学理学部 (地球環境学)
園田 潤	仙台高等専門学校 (計算電磁気学)
平川 新	宮城学院女子大学 (日本近世政治経済史)

(I) 東北アジア研究センターフェロー

氏 名	所 属
和田 春樹	東京大学名誉教授
渡辺 之	元日本鋼管取締役・技監、元東北アジア研究センター環境技術移転寄附研究部門教授

客員教授

氏 名	期 間	所属部門名
平川 新	2014.4.1 ~ 2017.3.31	寄附研究部門

(J) その他研究員

客員研究員 ※太字は2017年3月31日現在受入中

氏名	期間	研究課題
劉 四新	2007.7.5 - 2007.10.1	ポアホールレーダの数値計算並びに実験
キム チョンホ	2007.7.25 - 2007.8.25	近世韓日の科学技術史と科学技術政策の政治思想的特性に関する比較研究
包 聯群	2007.4.1 - 2010.3.31	モンゴル語と周辺言語との言語接触の研究
ハーリッド フォウド アブド エルワケール	2007.5.1 - 2010.3.31	陸域生態系の物質循環における土壌動物の役割に関する研究
アンナ ステムラー ゴスマン	2009.1.16 - 2009.7.15	北方におけるコミュニティ適応・脆弱性とレジリエンス、境界領域の関係と交易に関する比較研究
王 三 慶	2009.5.27 - 2009.8.26	日本の漢文小説研究
ハタンパーナル ナツァグ ドルジ	2009.6.10 - 2009.8.29	エルデニ・ゾー寺院の歴史
ダリチャポフ ブラット	2009.9.18 - 2009.12.31	日本企業のシベリアへの投資に関する研究
カジ エ カレボマ	2009.11.1 - 2011.3.31	人工衛星の画像処理とデータベース構築
恩 和	2010.6.1 - 2010.6.30	福沢諭吉にみる民族主義思想の形成
チョローン ダシダワー	2011.8.23 - 2012.6.30	モンゴルにおける日本人抑留兵(1945-1947年)
シャルグラノワ オリガ	2012.3.15 - 2013.3.14	東北アジアにおけるモンゴル系移民の民族的統合の構築：民族社会学と宗教の諸要素
Chen Jie	2012.11.16 - 2013.1.14	環境リモートセンシング
Kazi A Kalpoma	2013.8.1-2013.12.31	衛星画像の可視化処理
Yu Quan	2013.10.1 - 2014.10.31	中世モンゴル語の研究
Webster Sophie	2015.3.28 - 2015.5.27	東アジアの陸生貝類の生物地理学研究
丁 澤剛	2016.4.6 ~ 2016.7.15	地中レーダの設計に関する研究
劉 麗	2016.5.22 ~ 2016.11.22	地中レーダの設計に関する研究

フルブライト米国人招聘講師・研究員

氏名	期間	研究課題
Koch Magaly	2014.9.1 ~ 2015.7.31	乾燥地域におけるリモートセンシングによる環境計測

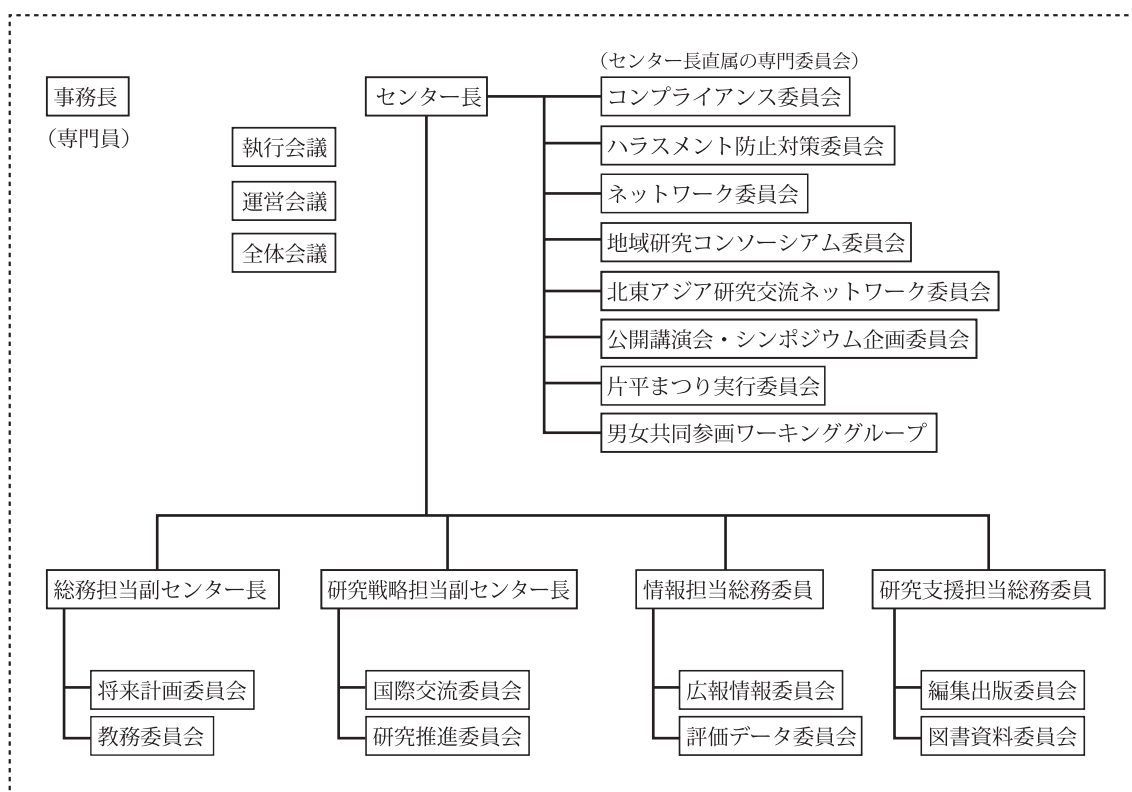
専門研究員 ※編集注記：2009年度版より掲載年度受入れの者に限り記載

氏名	期間	専門分野
包 呼和木其爾	2015.10.1-2016.8.31	清代モンゴル史
李 善姫	2016.4.1-2017.3.31	文化人類学・ジェンダー研究
コヤマ クリスチャン ナオヒデ	2016.4.1-2016.6.12	電気電子工学

日本学術振興会特別研究員 ※編集注記：2009年度版より当該年度受入者に限り記載

氏名	期間	受入教員	資格
平野 尚浩	2015.4.1—2017.3.31	千葉 聡 教授	PD ※ ※2015.4.1— 2016.3.31は DC2
井上 岳彦	2016.4.1—2019.3.31	岡 洋樹 教授	PD
大石 侑香	2016.4.1—2019.3.31	高倉 浩樹 教授	DC2
長谷川雄之	2015.4.1—2017.3.31	寺山 恭輔 教授	DC2
矢口 啓朗	2015.4.1—2017.3.31	寺山 恭輔 教授	DC2
齋藤 匠	2016.4.1—2018.3.31	千葉 聡 教授	DC2

(K) センター内委員会構成図 (2017年3月31日現在)



(L) 委員会名簿 (2016年度)

<学内各種委員会>

委員会名	委員氏名	任期	備考
教育研究評議会	センター長	27.4.1 ~ 29.3.31	評議員
部局長連絡会議	センター長	27.4.1 ~ 29.3.31	部局長
研究所長会議	センター長	27.4.1 ~ 29.3.31	部局長
入学試験審議会			研究所長会議代表 ()
国立大学附置研究所・センター長会議	センター長	27.4.1 ~ 29.3.31	通称「全国研究所長会議」
教養教育改革会議	センター長	19.10.16 ~	
文系部局長連絡協議会	センター長	27.4.1 ~ 29.3.31	部局長
総長特任補佐			
基金企画推進室員	岡 洋樹	21.4.1 ~	(本部推薦)
キャンパス将来計画委員会	センター長	27.4.1 ~ 29.3.31	
広域交通計画等検討委員会			(本部推薦)
研究推進審議会	千葉 聡	27.4.1 ~ 29.3.31	
研究倫理専門委員会	千葉 聡	27.4.1 ~ 29.3.31	
評価分析室	工藤純一	28.4.1 ~ 31.3.31	(本部推薦)
広報連絡員	平野直人	27.4.1 ~ 29.3.31	
ロシア交流推進室員	センター長	25.4.1 ~	(室員)
	工藤純一	21.12.1 ~	(室員)
	高倉浩樹	21.12.1 ~	(室員)
	塩谷昌史	21.12.1 ~	(室員)
	柳田賢二	26.3.1 ~	
学生生活協議会 (仮称)	千葉 聡	28.4.1 ~	委員
	工藤純一	29.3.31	代理出席者
学務審議会	寺山恭輔	27.4.1 ~ 29.3.31	
全学教育科目委員会			
社会科学、総合科目、外国語			
外国語 (ロシア語)	柳田賢二		
外国語 (中国語)	上野稔弘		
広報編集委員会			

片平まつり実行委員会	上野稔弘	27.4.1～ 29.3.31	5研究所と東北アジアの 開催
コラボレーション・オフィス運営委員会	上野稔弘	27.4.1～ 29.3.31	人文社会系諸部局
情報シナジー機構情報システム利用連絡会議			
(部局実施責任者)	栗林 均	24.4.1～	
(部局技術担当者)	後藤章夫	25.4.1～	
国際高等研究教育機構運営審議会	センター長		部局長
学際科学国際高等研究センター運営専門 委員会			2014年度から廃止
附属図書館商議会	瀬川昌久	28.4.1～ 30.3.31	
貴重図書等委員会	栗林 均	27.4.1～ 29.3.31	
東北大学出版会評議員会	センター長	27.4.1～ 29.3.31	
学友会全学協議会	明日香壽川	26.4.1～ 28.3.31	
運輸交通専門委員会			(本部推薦)
入試実施委員会	栗林 均		研究所群から2人 (本年度割当て有)
男女共同参画委員会	柳田賢二	27.4.1～ 29.3.31	
情報公開・個人情報開示等審査委員会			研究所群から1人 (本年度割当て無)
情報公開・個人情報開示等委員会			研究所群から1人 (本年度割当て無)
環境保全センター運営専門委員会			研究所群から1人 (本年度割当て無)
ハラスメント全学防止対策委員会			研究所群から1人 (本年度割当て無)
障害者差別解消推進監督者及び部局相談員	監督者 千葉聡 相談員 高倉浩樹		H28.4.1 施行
大学情報データベース委員会	千葉 聡 高倉浩樹 寺山恭輔 宮本 毅		(評価責任者) 千葉教授 (運用責任者) 高倉教授 清水俊和 (事務室)
研究教育基盤技術センター運営専門委員 会	千葉 聡	26.4.1～ 28.3.31	
研究教育基盤技術センターワーキンググ ループ	千葉 聡		運営専門委員会から
埋蔵文化財調査室運営委員会	佐藤源之	26.4.1～ 28.3.31	教授・准教授
埋蔵文化財調査室運営専門委員会			川内キャンパス整備委 員会推薦

埋蔵文化財調査室運営専門委員会調査部会			
研究所連携プロジェクト GL 会議	平野直人	25.4.1 ~	第 4 期プロジェクト 2012 ~
六カ所村センター検討委員会 (仮称)	佐藤源之	27.4.1 ~ 29.3.31	
学術資源研究公開センター運営専門委員会	千葉 聡	26.4.1 ~ 28.3.31	
川内キャンパス環境整備委員会	センター長	27.4.1 ~ 29.3.31	
川内北キャンパス協議会	センター長	27.4.1 ~ 29.3.31	
川北合同研究棟管理委員会	岡 洋樹	任期なし	センター長
安全保障輸出管理アドバイザー	佐藤源之	24.4.1 ~	
安全保障輸出管理アドバイザー 兼安全保障輸出管理委員会	高橋一徳	24.4.1 ~	
安全保障輸出管理担当者	清水俊和	27.7.1 ~	
産学連携推進会議	高倉浩樹	25.4.1 ~	副センター長 (研究戦略担当)
文系サマープログラム実施 WG 委員	高倉浩樹	25.4.1 ~	
「東北大学サイエンスカフェ」WG 委員	岡 洋樹 上野稔弘		
環境・安全委員会安全管理専門委員会危険 物質総合管理システム専門部会専門部員	鹿野秀一 (管理責任者)	25.4.1 ~	高谷専門員 (運用担当者)
リーディングプログラム推進機構運営会議	高倉浩樹	27.4.1 ~ 29.3.31	
(研究用微生物安全管理規定) 微生物安全主任者	千葉 聡	25.4.1 ~	微生物取扱責任者：鹿 野秀一 (2014.3.20 ~)
U R A 連携協議会 (仮称)	町 澄秋	26.9.1 ~	2014.6 制定
国際連携推進機構国際交流委員会	高倉 浩樹	26.4.1 ~ 28.3.31	教授又は准教授から 1 名
研究所長会議「研究所連携若手交流会」 WG 委員	金 賢貞		
研究大学強化促進事業実施委員会	高倉浩樹	27.4.1 ~ 28.3.31	職の指定なし
エネルギー連携推進委員会委員	センター長		
” 幹事	佐藤源之	設置期限設け ない	
日本学国際共同大学院検討 WG	高倉浩樹		

<センター内各種委員会>

委員会名	委員氏名	任期	備考
センター長	高倉浩樹		
副センター長			
副センター長（総務担当）	千葉 聡		
副センター長（研究戦略担当）	瀬川昌久		
執行会議	センター長 副センター長2名 総務委員2名 事務長		
執行会議の参議	専門員及び関係教員が必要に応じて参加		
総務委員			
研究支援担当総務委員	寺山恭輔		
情報担当総務委員	平野直人		
総務担当副センター長（千葉）が担当して、委員長を兼任する委員会			
将来計画委員会	瀬川昌久 佐藤源之 寺山恭輔 辻森 樹 明日香寿川		副委員長
教務委員会	柳田賢二 瀬川昌久		留学生・学生発表会担当
研究戦略担当副センター長（瀬川）が担当して、委員長を兼任する委員会			
国際交流委員会	工藤純一 柳田賢二 鹿野秀一 塩谷昌史 内藤寛子		
研究推進委員会	工藤純一 荒武賢一朗 後藤章夫 宮本 毅 高橋陽一		
情報担当総務委員（平野）が担当して、委員長を兼任する委員会			
広報情報委員会	柳田賢二 荒武賢一朗 後藤章夫 宮本 毅 友田昌宏		
評価データ委員会	石井 敦 鹿野秀一 平野直人		(部局評価責任者) 千葉教授

研究支援担当総務委員（寺山）が担当して、委員長を兼任する委員会			
編集出版委員会	明日香寿川		
	上野稔弘		
	瀬川昌久		
	石井 敦		
	後藤章夫		
	高橋陽一		
図書資料委員会	岡 洋樹		
	塩谷昌史		
	後藤章夫		
センター長直属の専門委員会			
コンプライアンス委員会	センター長		コンプライアンス推進 責任者
	副センター長 (総務担当)		コンプライアンス推進 担当者
	副センター長 (研究戦略担当)		
	事務長		
ハラスメント防止対策委員会	センター長		
	副センター長 2名		
	事務長		
ネットワーク委員会	鹿野秀一		委員長
	後藤章夫		
	宮本 毅		
	菊田和孝		
片平まつり実行委員会	上野稔弘		委員長
	佐藤源之		
	宮本 毅		
	菊田和孝		
地域研究コンソーシアム委員会	辻森 樹		委員長
	荒武賢一朗		
	塩谷昌史		
北東アジア研究交流 ネットワーク委員会	明日香寿川		委員長
	上野稔弘		
公開講演会・シンポジウム 企画委員会	石井 敦		委員長
	辻森 樹		
	内藤寛子		
国際文化研究科等安全衛生 委員会	辻森 樹		
	上野稔弘		
	海口織江		(海口織江)
その他			
ハラスメント相談窓口	柳田賢二		
	内藤寛子		
	高橋千秋		

親睦会	鹿野秀一		
	宮本 毅		
	友田昌宏		
上廣歴史資料学研究部門委員会	平川 新		
	荒武賢一朗		
	高倉浩樹 (執行会議)		
	千葉聡 (執行会議)		
	瀬川昌久 (執行会議)		
	平野直人 (執行会議)		
	寺山恭輔 (執行会議)		

上廣歴史資料学研究部門運営諮問委員会委員 (2014年7月1日から設置)		
委員長	高倉浩樹	センター長
学内	柳原敏昭	文学研究科 歴史科学専攻 日本史専攻分野 教授
学内	佐藤 大介	災害科学国際研究所 人間・社会対応研究部門 歴史資料保存研究分野 准教授
学外	菅野正道	仙台市博物館
部門	平川 新	上廣歴史資料学研究部門 客員教授

研究不正部局通報窓口担当	千葉 聡		
公正な研究活動推進室 (研究倫理推進責任者) (構成員)	千葉 聡 高倉浩樹	(相談窓口担当者)	(事務担当者) 清水俊和

研究資金

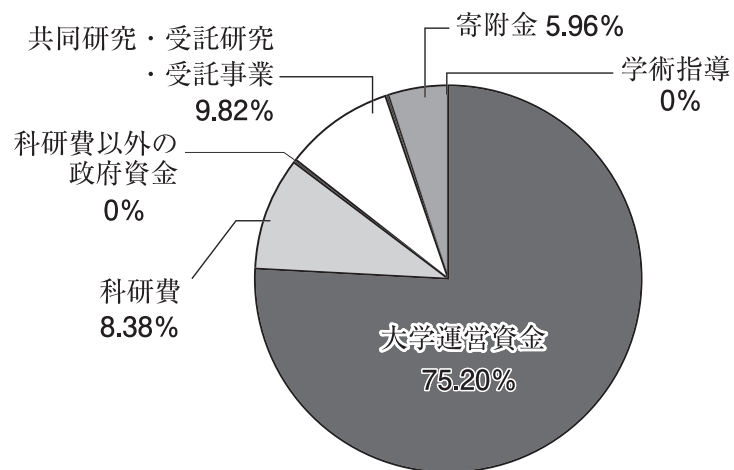
(A) 経費総額

(単位：百万円)

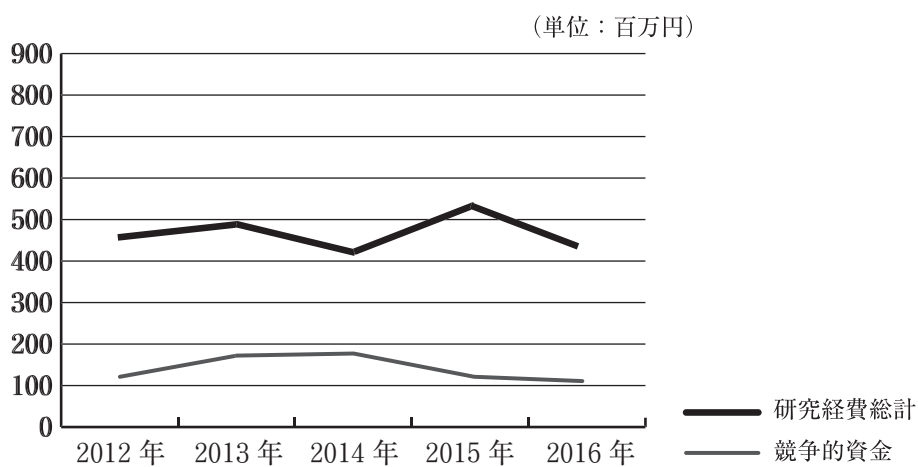
区 分		2012	2013	2014	2015	2016
大学運営資金		464	499	407	512	416
競争的資金	科学研究費補助金	68	64	40	46	38
	科学研究費補助金以外の政府資金	0	0	0	0	0
	民間等との共同研究	0	0	0	0	0
	受託研究	51	64	39	100	46
	受託事業	3	4	1	3	9
	寄附金	45	40	33	32	32
学術指導		0	0	0	0	0
総 計		631	671	520	693	541
総計に占める競争的資金の割合		26%	26%	22%	26%	23%

※競争的資金の各区分ごとの100万円未満の額は50万円以上切り上げ、50万円未満切り捨て。このことにより他の集計結果と合致しない場合がある。

研究活動関連経費の構成（2012～2016年度の平均）



経費総額と競争的資金の推移



(B) 歳出決算額（国立学校特別会計／大学運営資金・寄附金）

（単位：百万円）

区 分		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
人件費	運営費交付金	236	250	258	253	231
	その他	84	98	65	121	82
物件費	運営費交付金	144	151	84	138	103
	その他	84	98	65	121	82
計		464	499	407	512	416

(C) 科研費の申請・採択状況

<種目別実績>

(単位：百万円)

研究種目	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特別推進	(2) 1	22	(1) 0		(1) 0	0	(0) 0	0	(0) 0	0	(4) 2	22
新学術領域 (総括班)											0	0
新学術領域 (計画)					(2) 0	0	(1) 0	0	0	0	(3) 0	0
新学術領域 (公募)											(0) 0	0
基盤 (S)	(1) 0										(1) 0	0
基盤 (A)	(3) 2	19	(2) 2	15	(3) 2	13	(2) 1	5	(2) 1	5	(12) 8	57
基盤 (B)	(10) 4	11	(7) 5	15	(7) 2	7	(9) 3	11	(7) 4	13	(40) 18	57
基盤 (C)	(10) 5	4	(11) 11	13	(11) 8	7	(15) 8	9	(15) 5	5	(62) 37	38
萌芽 (2008年度 まで) 挑戦的萌芽 (2009年度 から)	(6) 4	4	(5) 3	2	(6) 3	2	(6) 3	3	(8) 3	3	(31) 16	14
若手 (S)											(0) 0	0
若手 (A)	(1) 0						(1) 0		(0) 0		(2) 0	0
若手 (B)	(9) 5	3	(9) 4	3	(11) 6	7	(8) 4	4	(6) 5	3	(43) 24	20
若手研究 スタートアップ (2009年度 まで) 活動スタート 支援 (2009年度 から)	(2) 1	1	(4) 2	2	(2) 1	1			(1) 0		(9) 4	4
特別研究 員推奨費	(3) 3	2	(3) 7	6	(2) 2	2	(4) 4	4	(6) 6	3	(18) 22	17
研究成果 公開促進 (学術図書)	(1) 1	2	(2) 2	5	(2) 1	1			(1) 0		(6) 4	8
研究成果 公開促進 (研究成果デー タベース)			(1) 1	3	(1) 1	3	(1) 1	4	(1) 1	3	(4) 4	13
計	(48) 26	68	(45) 37	64	(48) 26	43	(48) 26	40	(48) 26	35	(237) 141	250

※件数の上段()書は申請件数、下段は採択件数。金額は研究代表者として採択された研究課題の直接経費の金額を表す。
 ※各種目ごとの100万円未満の額は50万円以上切り上げ、50万円未満切り捨て。このことにより他の集計結果と合致しない場合がある。

※年度途中で転出又は廃止となった課題は、転出又は廃止となった年度の当初に交付決定又は基金支払を受けた額により計上している。

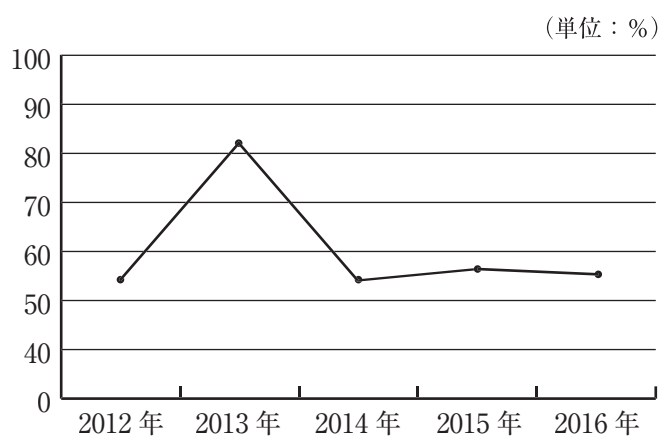
<一人当たりの申請率（申請件数／教員数）>

2012年度 (教員数22名)	2013年度 (教員数25名)	2014年度 (教員数23名)	2015年度 (教員数23名)	2016年度 (教員数23名)	平均
2.18	1.80	1.86	2.04	2.04	2.03

<一人当たりの獲得額（採択金額／教員数）>（単位：百万円）

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	平均
3.09	2.54	1.86	2.00	1.63	2.22

<科研費採択率実績（2012年度～2016年度）>



(D) 外部資金受入状況

<民間等との共同研究、受託研究、奨学寄付金受け入れ状況>

(金額単位：千円)

区 分		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
民間等との共同研究	件数	0	3	3	3	3
	金額	0	0	0	0	495
受 託 研 究	件数	6	5	5	7	5
	金額	50,372	63,367	38,616	99,951	45,845
受 託 事 業	件数	1	3	1	1	2
	金額	2,480	3,454	54	2,232	9,484
寄 附 金	件数	4	4	4	3	3
	金額	44,280	39,810	33,420	32,100	31,850
学 術 指 導	件数	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0
計	件数	11	15	13	14	13
	金額	97,132	106,63	72,631	134,283	87,674

< 科研費以外の外部資金明細 >

(金額単位：千円)

区分	2011 年度		2012 年度		2013 年度	
	金額	受入先	金額	受入先	金額	受入先
共同研究	6,000	東北電力(株)研究開発センター				
	1,100	三菱電機特機システム(株)				
受託研究	1,300	科学技術振興機構	4,264	宮城県地域文化遺産復興プロジェクト実行委員会	6,500	宮城県地域文化遺産復興プロジェクト実行委員会
	760	宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	2,080	宮城県地域文化遺産復興プロジェクト実行委員会	5,967	金沢大学
	6,744	金沢大学	6,070	金沢大学	13,750	独立行政法人情報通信研究機構
	3,215	福島大学	14,960	独立行政法人情報通信研究機構	34,210	独立行政法人情報通信研究機構
	6,500	科学技術振興機構	22,473	独立行政法人情報通信研究機構	2,940	独立行政法人土木研究所
	3,800	栗原市	525	鹿島建設株式会社		
	500	三菱電機株式会社				
	6,266	宮城県地域文化遺産復興プロジェクト実行委員会				
受託事業			2,480	独立行政法人日本学術振興会	2,460	独立行政法人日本学術振興会
					74	宮城県知事
					920	独立行政法人日本学術振興会
寄附金	300	公益財団法人野村財団	24,000	特例民法法人上廣倫理財団	28,000	公益財団法人上廣倫理財団
					11,440	公益財団法人東レ科学振興会
			4,990	三井物産株式会社	100	財団法人東北開発記念財団
			15,130	公益財団法人東レ科学振興会	270	公益法人トヨタ財団
			160	公益財団法人日本科学協会		
学術指導						

区分	2014 年度		2015 年度		2016 年度	
	金額	受入先	金額	受入先	金額	受入先
共同研究					495	株式会社蒜山地質年代学研究所
受託研究	30,631	独立行政法人情報通信研究機構	56,221	国立研究開発法人情報通信研究機構	1,452	国立研究開発法人情報通信研究機構
	6,264	独立行政法人森林総合研究所	34,500	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	33,679	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
	1,000	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	6,264	国立研究開発法人森林総合研究所	250	栗原市
	243	蔵王町長	226	国立研究開発法人科学技術振興機構	4,200	国立大学法人北海道大学
	479	独立行政法人科学技術振興機構	2,300	国立大学法人北海道大学	6,264	国立研究開発法人森林総合研究所
			440	国立研究開発法人科学技術振興機構		
受託事業	54	宮城県知事	2,232	独立行政法人日本学術振興会	7,500	大学共同利用機関法人人間文化研究機構
					1,984	独立行政法人日本学術振興会
寄附金	30,000	公益財団法人上廣倫理財団	31,000	特例民法法人上廣倫理財団	30,000	特例民法法人上廣倫理財団
	1,430	公益財団法人東レ科学振興会	800	公益財団法人 山口育英奨学会	150	一般財団法人東北開発記念財団
	490	公益財団法人東京地学協会	300	公益財団法人日本科学協会	1,700	公益財団法人住友財団
	1,500	公益財団法人 JFE21世紀財団				
学術指導						

<科研費以外の外部資金一覧 (2016年度)>

(金額単位：円)

名称・題目	研究者	相手方・委託者・寄附者	金額
民間等との共同研究			
LA-ICPMS 局所 Sr-Pb-Li-B 同位体組成分析による海洋プレートが沈み込み変成作用を被る過程の元素挙動の総合研究	辻森 樹	国立研究開発法人海洋研究開発機構	0
電波を利用した災害に強い町づくり	佐藤源之	国立研究開発法人情報通信研究機構	0
岩石中における特定の鉱物の分離法の開発	平野直人 辻森 樹	株式会社蒜山地質年代学研究所	495,000
受託研究			
電磁波を用いた建造物非破壊センシング技術の研究開発	佐藤源之	国立研究開発法人情報通信研究機構	1,452,000
S I P (戦略的イノベーション創造プログラム) インフラ維持管理・更新・マネジメント技術/モニタリングシステムの現場実証/地上設置型合成開口レーダおよびアレイ型イメージングレーダを用いたモニタリング	佐藤源之	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	33,678,862
荒砥沢ダム崩落地安全対策モニタリング事業	佐藤源之	栗原市	250,000
「北極域研究推進プロジェクト 人文・社会科学研究分野」	高倉浩樹	国立大学法人北海道大学	4,200,000
環境研究総合推進費「小笠原諸島の自然再生における絶滅危惧種の域内域外統合的保全手法の開発」	千葉 聡	国立研究開発法人森林総合研究所	6,264,000
受託事業			
北東アジア地域研究推進事業	岡 洋樹 外	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構	7,500,000
二国間国際交流事業ロシアとの共同研究 (RFBR)	鹿野秀一	独立行政法人日本学術振興会	1,984,000
寄附金			
上廣歴史資料学研究部門 (寄附講座)	平川 新 (兼務)	特例民法法人上廣倫理財団	30,000,000
一般財団法人東北開発記念財団 平成 28 年度 (前期) 海外派遣援助	山口 睦	一般財団法人東北開発記念財団	150,000
住友財団 2016 年度環境研究助成金	千葉 聡	公益財団法人住友財団	1,700,000
学術指導			

<補助金間接経費>

(金額単位：百万円)

区 分		2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
補助金間接 経 費	件 数	27	26	27	26
	金 額 (百万円)	8	6	6	4
受入該当費目		基盤研究 A、B、C 挑戦的萌芽研究 若手 B 研究活動スタート 支援	基盤研究 A、B、C 挑戦的萌芽研究 若手 B 研究活動スタート 支援 特別研究員奨励費	基盤研究 A、B、C 挑戦的萌芽研究 若手 B 研究活動スタート 支援 特別研究員奨励費	基盤研究 A、B、C 挑戦的萌芽研究 若手 B 研究活動スタート 支援 特別研究員奨励費

< 2016 年度獲得科研費一覧 >

(金額単位：千円)

No.	研究 種目	代表者氏名 研究者番号	区 分	研究 期間	研究課題名 (課題番号)	交付額	間接 経費
1	基盤 A	佐藤源之 40178778	一 般	2014- 2018	圧縮センシングと最適空間サンプリングによる地雷検知用レーダ・イメージングの効率化 (26249058)	4,600	1,380
2	基盤 B	岡 洋樹 00223991	一 般	2015- 2018	東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理：中露・蒙中辺境に着目して (15H03128)	2,900	870
3	基盤 B	千葉 聡 10236812	一 般	2015- 2017	化石記録から種分化プロセスに迫る：孤島の陸貝化石に見る多様性進化 (15H03743)	4,200	1,260
4	基盤 B	辻森 樹 00436833	海 外 学 術 調 査	2015- 2017	現行型沈み込み帯出現の地質学的証拠：古 原生代、高圧中間群変成帯の総合研究 (15H05212)	2,900	870
5	基盤 B	柳田賢二 90241562	海 外 学 術 調 査	2016- 2019	オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語 系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究 (16H05657)	2,600	780
6	基盤 C	磯部 彰 90143841	一 般	2013- 2016	明清教派系宝巻盛衰の研究—武神と聖母 神信仰をめぐって—(25370040)	400	120
7	基盤 C	李 善姫 30546627	一 般	2013- 2017	移住女性の「新移民コミュニティ」活 動と社会的資本に関する国際比較研究 (15K01908)	1,000	300
8	基盤 C	栗林 均 30153381	一 般	2013- 2017	近世モンゴル語の成立過程の研究 (15K02500)	1,200	360
9	基盤 C	荒武賢一朗 90581140	一 般	2013- 2017	17～19世紀日本列島における尿尿流通の 基礎的考察 (15K02857)	1,100	330

No.	研究種目	代表者氏名 研究者番号	区分	研究期間	研究課題名（課題番号）	交付額	間接経費
10	基盤 C	明日香壽川 90291955	一般	2016- 2018	パリ COP21 の結果を踏まえた各国の温室効果ガス削減目標および政策の分析評価 (16K00669)	1,300	390
11	挑戦的萌芽	辻森 樹 30153381		2014- 2016	キンバレー岩産 E 型ダイヤモンド巨晶の超高压含有物とジルコンから再生地殻物質を読む (26610163)	400	120
12	挑戦的萌芽	寺山恭輔 00284563		2015- 2017	戦間期ソ連社会の軍事化に関する基礎的研究 (15K12781)	800	240
13	挑戦的萌芽	千葉 聡 10236812		2016- 2017	進化で絶滅を防ぐ (16K14804)	1,800	540
14	若手 B	高橋陽一 40568466		2014- 2016	日本近世における旅の歴史的特質の解明 (26770213)	500	150
15	若手 B	金 賢貞 20638853		2014- 2016	韓国地域社会における社会関係資本の生成・変化とローカリティ構築に関する実証的研究 (26870037)	800	240
16	若手 B	山口 睦 70547702		2014- 2016	災害支援と贈与についての人類学的研究	500	150
17	若手 B	KOYAMA CHRISTIAN 40704961		2015- 2016	Detection of Buried Objects by Synthetic Aperture Radar Imaging for Improved Disaster Response(15K18075)	1,000	300
18	若手 B	井上岳彦 60723202		2016- 2019	ロシア国内のチベット仏教徒と南・東南アジアの民族知識人に関する研究 (16K20880)	500	150
19	研究成果公開促進費（データベース）	工藤純一 40186408		2016- 2016	（データベース名称）越境大気汚染衛星画像データベース (16HP8027)	2,600	0
20	特別研究員奨励費	平野尚浩		2015- 2016	エスカレーション型放散仮説の検証：東アジア産陸産貝類を例として (15J01258)	900	270
21	特別研究員奨励費	矢口啓朗		2015- 2016	ウィーン体制に対するロシアの役割—ニコライ一世時代の会議外交への関与から—(15J05807)	900	0
22	特別研究員奨励費	長谷川雄之		2015- 2016	プーチン政権下の現代ロシアにおける垂直権力の構築と官僚制の変容 (15J06940)	800	0
23	特別研究員奨励費	齊藤 匠		2016- 2018	形態の変化が適応放散に至るまでの経時的進化機構の解明 (16J04692)	700	0
24	特別研究員奨励費	大石侑香		2016- 2018	漁撈—牧畜論の構築：シベリア北方少数民族の生業複合論再考 (16J06051)	1,300	390
25	特別研究員奨励費	井上岳彦		2016- 2018	ロシア帝国の仏教研究と対アジア政策の関係について (16J07002)	600	180
26	特別研究員奨励費	辻森 樹 30153381		2016- 2018	超海洋パンサラッサ—古テチス海インタフェイスのテクトニクス復元 (16F16329)	800	0
研究者代表分 小計						37,100	9,390

※年度途中で転出又は廃止となった課題は、転出又は廃止となった年度の当初に交付決定又は基金支払を受けた額により計上している。

No.	研究 種目	代表者氏名 研究者番号	区分		研究課題名（課題番号）	交付額	間接 経費
	基盤 S	佐藤源之 40178778	一般	分担金	乾燥地災害学の体系化（名古屋大学・篠田教授）(25220201)	1,000	300
	基盤 A	高倉浩樹 00305400	一般	分担金	被災者参画による原子力災害研究と市民復興モデルの構築：チェルノブイリから福島へ（北海道大学・家田教授）(15H01850)	200	60
	基盤 A	佐藤源之 40178778	一般	分担金	複合的物理探査による農業用施設及び地盤中の流体・物質移動の高速可視化技術の開発（農業・食品産業技術総合研究機構・黒田上級研究員）(16H02580)	600	180
	基盤 B	高倉浩樹 00305400	一般	分担金	震災復興の公共人類学：福島県を中心とした創造的開発実践（東京大学・関谷准教授）(26284136)	310	93
	基盤 B	荒武賢一朗 90581140	一般	分担金	近世・近代移行期における公共財供給と『地域社会』：比較史の視角から（東京大学・谷本教授）(25285104)	350	105
	基盤 B	山口 睦 70547702	一般	分担金	東アジアの戦争観光とナショナリズム（亜細亜大学・高山准教授）(15H03140)	200	60
	基盤 B	石井 敦 30391064	一般	分担金	グローバル化次代における海洋生物資源法の再構築 - 国際・国内法政策の連関の視点から（北海道大学・児矢野教授）(16H03570)	1,000	300
	基盤 C	高橋陽一 40568466	一般	分担金	近世東北地方における自然資源の利用・管理と地域社会に関わる歴史学的研究（東京農工大学・高橋准教授）(15K02860)	600	180
	基盤 C	岡 洋樹 00223991	一般	分担金	聖書翻訳史から見るモンゴルのキリスト教思想（清泉女学院大学・芝山教授）(26370088)	50	15
	基盤 C	李 善姫 30546627	一般	分担金	「表現の自由」とヘイト・スピーチ法規制をめぐる社会学的研究（大妻女子大学・鄭教授）(26380696)	130	39
研究分担者分 小計						4,440	1,332
合 計						41,540	10,722

教員の研究活動

(2016)

寺山 恭輔 TERAYAMA Kyosuke 准教授

生年月日 / 1963年07月18日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

出身学校

京都大学・文学部・現代史学科 1987年卒業

出身大学院

京都大学・文学研究科・西洋史（現代史学）博士課程 1993年単位取得満期退学

取得学位

博士（文学）京都大学 1996年

略歴

1992年～1995年	サンクトペテルブルグ大学歴史学部 研究員
1995年～1996年	九州大学大学院比較社会文化研究科 助手
1996年～2007年	東北大学東北アジア研究センター 助教授
1999年～1999年	英国バーミンガム大学ロシア東欧研究センター 客員研究員
2007年～2013年	東北大学東北アジア研究センター 准教授（職階名変更による）
2013年～	東北大学東北アジア研究センター 教授

研究経歴

1992年～現在	スターリン体制下のソ連
2000年～2010年	18～19世紀の日本人漂流民と日露関係
2002年～2004年	ロシアにおける中国学、モンゴル学の歩みと史料収集
2002年～2006年	ソ連における日本人抑留者問題
2003年～現在	プーチン体制下の新生ロシア
2008年～現在	ソ連における検閲
2009年～現在	ソ連における民族問題
2011年～2015年	スターリンと新疆：1931-1949年
2015年～2017年	スターリンとモンゴル
2017年～現在	スターリンとソ連極東

所属学会

ロシア史研究会 1992年～現在
 西洋史学会 1996年～現在
 近現代東北アジア地域史研究会 2005年～現在

専門分野

ロシア・ソ連史、日露・日ソ関係史、地域研究

研究課題

スターリンの対新疆政策 1931-1949
 スターリン時代の動員政策
 スターリン時代の対極東政策
 1930年代のソ連
 日露・日ソ関係史
 ソ連時代の検閲
 戦間期ソ連社会の軍事化に関する研究
 スターリンとモンゴル

研究キーワード

スターリン体制、日ソ関係、ソ連政治史、動員、極東

学内活動（2016年4月～2017年3月）

学務審議会 2015年4月～2017年3月

学位授与数（2016年4月～2017年3月）

博士1

担当授業科目（2016年4月～2017年3月）

（全学教育）

歴史学 2005年～現在

（大学院文学研究科）

ユーラシア文化史特論 2000年～現在

ユーラシア文化史研究演習 2000年～現在

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2016年4月～2017年3月）

（挑戦的）萌芽研究 2015年4月～2018年3月 [戦間期ソ連社会の軍事化に関する基礎的研究]

著書（2016年4月～2017年3月）

- 1) スターリンとモンゴル 1931-1946(600頁). [みすず書房, (2017)3月]
寺山恭輔

研究論文（2016年4月～2017年3月）

- 1) 1930年代を中心とするソ連の対モンゴル、新疆政策の類似点と相違点. [麻田雅文編『ソ連と東アジアの国際政治 1919-1941』, (2017), 165-196] (査読無)
寺山恭輔

本年度の研究成果の研究史上の意義・新発見など

『20世紀ロシア・中国史再考研究』プロジェクトユニットの研究成果の一つとして、2017年3月末に、みすず書房より『スターリンとモンゴル：1931 - 1946』（600頁）を出版した。2016年度はこの著書の刊行に向けて1年間を費やした。本書の内容は以下の通り。

「ロシアと中国に挟まれたモンゴルは、その歴史を通じて両国と深い関係を有してきた。17世紀には清朝の版図に組み入れられたが、1911年の辛亥革命で清朝が崩壊すると独立を宣言。一方19世紀後半以降徐々にモンゴルへの進出を始めたロシアは、革命と内戦を経てソ連時代に入ると、ますますモンゴルへの関与を深めていった。影響力の大きさは、ソ連国内の政治的傾向がモンゴルに並行的に現れることに看取される。しかし当初の左派路線は、1932年にモンゴルで大規模反乱が発生すると、スターリン自身によって否定されるに至る。親ソ政権の崩壊を防ぐためである。さらにその背景には、満洲事変の勃発と満洲国建国に対する危機意識があった。以後、モンゴルは満洲国に対する防波堤と位置づけられ、道路、河川、鉄道の整備によって有事への備えが行なわれてゆく。1939年のノモンハン事件におけるソ連側の勝因は、この10年がかりの準備の成果とみなしていいだろう。そして1945年の終戦前の交渉でスターリンが英米中に独立を認めさせたモンゴルは、8月の対日戦にソ連とともに参戦して満洲国の崩壊に貢献し、戦後の国民投票で独立を果たすことになるのである。本書は、20年近くに及ぶこのスターリンの対モンゴル政策を一書にまとめたものである。ロシアの史料館の一次史料を駆使して、時系列的にソ連の対モンゴル関与を丹念に追った。史料の正確な読みが明かす歴史の醍醐味を十全に伝える実証的研究であり、ソ連・ロシア史研究のみならず東アジア国際政治史研究に新たな基礎的知見をもたらす試みである」。

かつて上記プロジェクトユニットの教育研究支援者としてセンターにも勤務した岩手大学麻田雅文准教授が編集した論文集『ソ連と東アジアの国際政治：1919-1941』（みすず書房、2017年2月）に、「1930年代を中心とするソ連の対モンゴル、新疆政策の類似点と相違点」（165-196頁）と題する論文を寄稿した。これはソ連が中国と接する地域の中で、モンゴルと新疆に対する政策を比較検討したものである。

2017年2-3月の二か月間、ロシア科学アカデミーシベリア支部ロシア史研究所のパプロコフ教授をお招きし、スターリン体制の研究動向について有益な意見交換を行うとともに、今後の共同研究についても話し合った。2017年12月、科研費により2週間モスクワに滞在し、諸史料館で史料を収集することができた。現在、次著の刊行に向けて準備している。

高倉 浩樹 TAKAKURA Hiroki 教授

生年月日 / 1968年07月20日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

出身学校

上智大学・文学部・史学科 1992年卒業

出身大学院

東京都立大学・社会科学研究所修士課程 1994年修了

東京都立大学・社会科学研究所・社会人類学博士課程 1998年単位取得満期退学

取得学位

学士(史学) 上智大学 1992年

修士(社会人類学) 東京都立大学 1994年

博士(社会人類学) 東京都立大学 1999年

略歴

1997年～1998年 日本学術振興会 特別研究員(DC2)
 1998年～2000年 東京都立大学人文学部 助手
 2000年～2012年 東北大学東北アジア研究センター 助教授/准教授
 2002年～現在 東北大学文学部 非常勤講師
 2002年～2003年 東北大学大学院文学研究科 非常勤講師
 2003年～2012年 東北大学大学院環境科学研究科(協力講座) 助教授/准教授
 2003年～2004年 ケンブリッジ大学スコット極地研究所 客員研究員
 2004年～2008年 国立民族学博物館先端人類科学研究部 客員助教授/客員准教授
 2004年～2006年 国立民族学博物館先端人類科学研究部 客員助教授
 2006年～2008年 国立民族学博物館 特別客員教員(助教授/准教授)
 2009年～現在 北海道立北方民族博物館 研究協力員
 2012年～2013年 東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所 フェロー
 2013年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授
 2013年～現在 東北大学大学院環境科学研究科(協力講座) 教授

研究経歴

2003年～2006年 ロシア民族学史と民族誌知識人：ネイティブ人類学概念をめぐって
 2006年～2008年 シベリア先住民のマイノリティ ビジネスと社会経済分析
 2007年～2010年 シベリア先住民の歴史認識と文化的アイデンティティの位相
 2007年～2013年 地球気候変動と北極圏大河川流域住民の生態適応
 2008年～現在 民族誌映像の展示実践と地域社会との連携
 2010年～2013年 応用映像人類学と人類学写真史の探求
 2011年～現在 東日本大震災に関わる災害人類学研究とその応用実践
 2015年～現在 北極圏の気候変動と先住民のレジリエンス

所属学会

日本文化人類学会、国際極北社会科学学会、日本民俗学会、生態人類学会

学会活動

北極環境研究コンソーシアム 第三期運営委員 2015年～2017年
日本文化人類学会 第27期理事 評議員 2016年～2018年

専門分野

文化人類学、民俗学、地域研究

研究課題

- ・シベリアを中心とする比較先住民研究
- ・地球気候変動と北極圏大河流域住民の生態適応
- ・人類学調査方法と映像媒体
- ・東日本大震災に関わる被災した無形の民俗文化財に関わる人類学的研究
- ・自然災害に関わる人類学研究の方法と応用実践
- ・北極圏の気候変動と地域社会の適応に関する研究

研究キーワード

生業、気候変動、災害、映像人類学、シベリア、北極圏、北日本

報道 (2016年4月～2017年3月)

- ・インタビュー「文化の多様性を守りながら生きる極北の先住民から学ぶべきこと」
(出演_執筆 雑誌 土木学会誌 101-9) 2016年9月
- ・Iaponiia uchuonaidara churapchyga kelliler (出演、執筆 新聞 Santa Olokh) 2016年9月
- ・夢のトナカイ宅配ビザ断念 (資料提供 新聞 東京新聞) 2016年12月

学外の社会活動 (2016年4月～2017年3月)

- ・「SSH 総合の時間 (JST)」に基づく研究訪問受け入れ (小中高との連携) 2016年4月
- ・トナカイ遊牧民への旅、毛皮民具のてざわりとともに (公開講座) 2016年12月

外部機関における活動 (2016年4月～2017年3月)

- ・Verlag der Kulturstiftung Sibirien | SEC Publications Member of Editorial Board of Studies in Social and Cultural Anthropology 2011年4月～現在
- ・大同生命地域研究賞選考委員会大同生命地域研究賞推薦委員 2013年4月～現在
- ・北海道大学スラブユーラシア研究センター共同利用 共同研究拠点運営委員会委員
2014年4月～2018年3月
- ・Северо-Восточный гуманитарный вестник (ИГИ и ПМНС, СО РАН) Foreign member
2014年4月～現在
- ・日本学術会議第23-24期連携会員 (地域研究) 2014年10月～2020年9月
- ・International Arctic Science Committee 国際北極科学委員会社会人間作業部会 副議長 (日本委員)
2015年4月～現在
- ・Polar Science Editorial Board 客員編集委員 2015年8月～2016年7月
- ・Редакционная коллегия выпуска "Востоко ведение" 編集委員
2015年10月～現在

行政機関・企業・NPO等参加（2016年4月～2017年3月）

- ・文科省（国） 科学技術_学術審議会海洋開発分科会 専門委員（北極研究戦略委員会）
2015年4月～2017年2月
- ・宮城県岩沼市（地方公共団体） 岩沼市編集専門部会（震災部会） 調査執筆者
2016年9月～2018年3月

学内活動（2016年4月～2017年3月）

- ・文科省（国） 科学技術_学術審議会海洋開発分科会 専門委員（北極研究戦略委員会）
2015年4月～2017年2月
- ・宮城県岩沼市（地方公共団体） 岩沼市編集専門部会（震災部会） 調査執筆者
2016年9月～2018年3月

担当授業科目（2016年4月～2017年3月）

（学部教育）

文化人類学各論 2002年～現在

文化人類学各論 2013年～現在

（大学院教育）

文化人類学特論（東北大学文学研究科）2002年～現在

地域環境_社会システム学セミナー 2003年～現在

地域環境_社会システム学修士研修 2003年～現在

博士インターンシップ研修 2003年～現在

地域環境_社会システム学研修 2003年～現在

地域環境_社会システム学博士研修 2003年～現在

東北アジア歴史人類学 2005年～現在

文化人類学特論 2010年～現在

宗教学実習 2013年～現在

Advanced Environment Studies 2014年～現在

（他大学）

文化人類学（東北学院大学）2012年～現在

国際会議 発表・講演（2016年4月～2017年3月）

- ・ Co-design project of the environment education in/for the Siberian indigenous communities [The Future of the Arctic: Science and Governance (The 22th International Symposium on Polar Sciences):]
(2016年5月11日, 韓国, Incheon) シンポジウム、ワークショップ、パネル（公募）
- ・ The maintenance of cultural tradition and memories in the communities affected by the Fukushima Daiichi explosions [SEAA Conference: East Asia and Tomorrow's Anthropology]
(2016年6月19日～2016年6月22日, 中国, Hong Kong) シンポジウム ワークショップ
パネル（指名）
- ・ An Anthropological Encounter of a Japanese Castaway in the 18th Century Siberia [Around the Changbai mountains: A seminar on the narratives of the ethnic groups in Northeast Asia]
(2016年9月26日～2016年9月27日, ロシア, Vladivostock) シンポジウム ワークショップ
パネル（指名）

- ・ Why intangible cultural heritage is necessary in disaster recovery policy for the sufferers of Fukushima Nuclear Accident? [Natural disaster, Religion, Humanitarian concerns]
(2016年11月22日, 中国, 成都) 口頭 (基調)

国内会議 発表・講演 (2016年4月～2017年3月)

- ・ 2000年代以降のシベリア先住民と環境資源問題 [日本シベリア学会第二回研究大会]
(2016年11月19日～2016年11月20日, 千葉) 口頭 (一般)
- ・ 映像民族誌による「異文化」展示：市民ベースの文化交流にむけて [日本学術会議人類学分科会公開シンポジウム 高等学校新科目「公共」にむけて 文化人類学からの提案]
(2016年12月18日, 東京) シンポジウム ワークショップ パネル (指名)
- ・ 神楽お面の仮奉納と慰霊－東日本大震災五年目の宮城県山元町の天神社 [第39回 日本映像民俗学の会] (2017年3月25日～2017年3月26日, 松本) 口頭 (一般)
- ・ 東シベリアにおける永久凍土の融解に関する地域住民の認識 [日本地理学会2017年春季学術大会] (2017年3月28日～2017年3月30日, 筑波) ポスター (一般)

作品 (2016年4月～2017年3月)

民族誌映像 4年に一度の獅子舞がつなぐもの：2015年夏の福島県いわき市四倉町下仁井田
(芸術活動) 2016年

著書 (2016年4月～2017年3月)

- 1) 旧陸奥中村藩山中郷基本資料. [東北大学東北アジア研究センター, (2016)12月]
岩本由輝, 多田宏, 佐藤大介, 泉田邦彦, 高倉浩樹 (編)

研究論文 (2016年4月～2017年3月)

- 1) Lessons from anthropological projects related to the Great East Japan Earthquake and Tsunami: Intangible Cultural Heritage Survey and Disaster Salvage Anthropology. [John Gledhill (Ed.) World anthropologies in Practice: Situated Perspectives, Global Knowledge. ASA monograph 52. London: Bloomsbury, (2016), 211-224] (査読有)

Hiroki Takakura

- 2) Limits of pastoral adaptation to permafrost regions caused by climate change among the Sakha People in the middle basin of Lena River. [Polar Science, (2016)] (査読有)

Hiroki Takakura

- 3) 再野生化あるいは親和性多様化対象としての家畜：シベリア肉牧畜の地域進化 [平田昌弘編『公開シンポジウム記録 家畜化と乳利用、その地域的特質をふまえて：搾乳の開始をめぐる谷仮説を手がかりにして』2015年5月16～17日公開シンポジウム事務局, (2016)] (査読無)

高倉浩樹

総説・解説記事 (2016年4月～2017年3月)

- 1) Comment (Animal autonomy and intermittent coexistences: North Asian modes of herding). [Current Anthropology, 58 (1), (2017), 75-76]

Hiroki Takakura

本年度の研究成果の研究史上の意義・新発見など

2016年度の研究成果は大きく3つの領域に分けることが出来る。それぞれ現地調査をともなう人類学的研究を実施しながら、国内外への学会・会議発表及び論文・著書として成果を公表するこ

とができた。

第一は、シベリア気候変動・環境問題に関わる人類学的研究である。筆者は永久凍土と地域環境に関わる学際的研究を行ってきたが、その成果に関わり、凍土の融解と局所的湿潤化が在来の牧畜の持続性に否定的影響を与えていることを、国際学術誌 *Polar Science* で公表した。またシベリアへの環境問題については2000年代のエネルギー資源開発の影響について文献による既往研究の展望を行い、これを日本シベリア学会第二回研究大会で口頭発表した。人類文化史的観点からシベリアの牧畜については、家畜の親和性の多様化戦略が生態的・動物学的特質を踏まえたシベリアの生業の特質になっていることを、平田昌弘編『公開シンポジウム記録 家畜化と乳利用、その地域的特質をふまえて：搾乳の開始をめぐる谷仮説を手がかりにして』（2016年、帯広畜産大学）で論文として報告したほか、同様の趣旨の意見を、国際学術誌 *Current Anthropology* 誌に掲載された論文「Animal Autonomy and Intermittent Coexistences」への招待コメントとして公表した。

なお、永久凍土の影響についての調査研究は、文科省の北極域プロジェクト・アークスの受託研究としても行っており、9月には人類学・地理学の国際文理融合合同調査を行い、その成果は、2017年3月の日本地理学会春季学術大会でポスター発表（共同発表）した。またこの領域は、人間文化研究機構の北東アジアプロジェクトとも関わっている。これに関連しては、2回の国際会議を主催し、東北アジアの環境人類学に関わるイギリス、中国、モンゴルの研究者を日本へ招聘し、研究交流を行い、今後のネットワーク作りの方基盤を作ることが出来た。

第二の領域は、災害人類学的研究である。これについては従来の宮城県及び福島県での現地調査をつづけてきたが、その成果は様々な形で公開することができた。一つは、震災直後に宮城県から受託した津波被災地の無形文化財調査について、共著『World anthropologies in Practice』（London: Bloombury）を出版したことである。この本は世界の人類学者に大きな影響を与えてきたイギリスの社会人類学会（ASA）モノグラフ52巻として刊行されたことも付記しておく。また現在の調査研究については香港で開催された東アジア人類学会でも口頭発表した。さらに最近制作をはじめた民族誌映像（映画）として、宮城県山元町の民俗芸能について、日本映像民俗学の会で上映発表も行った。なお、この領域についてはセンターの共同研究でも実施してきたが、その成果論文集をとりまとめ、次年度に刊行する準備を行った。

第三は、文化人類学の教育に関わる研究である。中等教育と人類学の関わりについては、日本学術会議人類学分科会公開シンポジウム「高等学校新科目「公共」にむけて：文化人類学からの提案」で招待講演者として報告した。また今年度は、放送大学の客員教授として「総合人類学としてのヒト学」（2018年開講）の主任講師を務め、出版教材の制作をおこなった。そのなかで4人の共著者とともに、文化人類学、生態人類学、人類生態学の領域に関わる人類学の教科書の出版準備を整えた。実際の刊行は2017年度になるが、人文社会科学と生物学を統合した画期的な教科書ができることが期待される。

塩谷 昌史 SHIOTANI Masachika 助教

生年月日 / 1968年07月03日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

出身学校

滋賀大学・経済学部・経済学科 1993年卒業

出身大学院

大阪市立大学・経済学研究科・経済政策博士課程 1999年単位取得満期退学

取得学位

経済学博士 (大阪市立大学、2013年3月)

略歴

1999年～2006年 東北大学助手

2007年～現在 東北大学助教

所属学会

社会経済史学会、土地制度史学会、American Association for the Advancement of Slavic Studies、比較経済体制学会、経営史学会

学会活動

社会経済史学会 NTW 実行委員会委員

専門分野

経済史

研究課題

帝政ロシアの統治構造—情報収集_管理の観点から—

研究キーワード

ロシア経済

外部機関における活動 (2016年4月～2017年3月)

地域研究コンソーシアム運営委員 2010年4月～現在

地域研究コンソーシアム運営委員長 2016年4月～2018年3月

学内活動 (2016年4月～2017年3月)

ロシア交流推進室室員 2011年12月～現在

担当授業科目 (2016年4月～2017年3月)

(全学教育)

基礎ゼミ：ロシア研究入門 2016年

展開ゼミ：国際関係の中のロシア 2016年～2017年

国際会議主催・運営（2016年4月～2017年3月）

The 4th Social Science and Humanities Forum Between Japan and Russia

(2016年10月7日, ロシア, モスクワ) [主催] フォーラム全体のコーディネーター

その他研究活動（2016年4月～2017年3月）

書評：斯波照雄・玉木俊明編『北海・バルト海の商業世界』（書評）2016年

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

玉木俊明編著『商業と異文化の接触』が2017年6月に吉田書店から刊行される。これは、商業史研究者30人が協力して刊行する論文集である。この中の第26章「19世紀前半における露清貿易に携わったロシア商人の動態」（745～768頁）に論文を寄稿した。論文集自体は来年度の刊行となるので、2016年度の論文リストに記すことはできないけれども、研究そのものは2016年度の成果であるため、この論文の異議と成果を以下に記したい。

19世紀以降、帝政ロシアは国全体として統計制度の拡充に努め、広範囲の統計データを国内に蓄積した。商取引に関するデータも例外ではない。国内の定期市の取引額や外国貿易の詳細な統計データはロシア政府の定期刊行物として刊行された。1802年以降ロシアの大蔵省・対外貿易局は、『ロシアの外国貿易』を毎年刊行する。この貿易統計はロシアの外国貿易全般（ヨーロッパとアジアを含む）の統計データを総合した資料である。この統計集に依拠すればロシアの貿易全体が理解できる。この統計資料は商業史研究にも応用可能である。

1812年以降、各年度の代表的商人名と登録地、取引地が毎年『ロシアの外国貿易』の付録に掲載される。商人の全ての名前が記された訳ではないが、取引額が顕著な商人、すなわち一定額以上の税金を支払った商人のデータが記される。単年度の資料閲覧では商人のデータは意味を成さないが、付録には長期にわたり取引を続けた商人が記され、その商人の取引額の動態が追跡できる。中規模や大規模の貿易を担った商人なら、その取引額が辿れる。同一の商人でも時期により登録地や取引地が変わる場合もある。当時の代表的商人の史料は地方やモスクワの文書館に所蔵されるが、複数の商人の取引の全容を調べるなら膨大な時間が必要になる。その意味で『ロシアの外国貿易』の付録は、ロシア商人の動態を包括的に理解する際に重要になるが、この付録を商人研究に応用した例は無い。

論文では、『ロシアの外国貿易』の付録に掲載された、商人の氏名と取引額・取引地を示すデータを活用して、露清貿易と商人の関係性について検証した。露清貿易が成長すると、それに伴い取引を行う商人の数や取引額も増える。複数の具体的商人名とその取引額を通じて貿易と商人の関係を考えた。特定の商人に焦点を当て、その商業活動を明らかにする研究は多いが、外国貿易における商人集団の行動パターンや動態を統計データで明らかにする研究は稀である。論文では商業史研究の新しい手法を試みた。

長期的視点で露清貿易の流れを捉えると、毛皮の貿易が一つの起点となる。ロシアは比較的毛皮獣に恵まれ、毛皮は長くロシアの貴重な輸出商品だった。当初、毛皮獣はヨーロッパ・ロシアで捕獲できたが、乱獲により毛皮獣が少なくなりシベリア、北米に猟場が移る。18世紀半ばに露清貿易がキャフタで始まる際、シベリアや北米で捕獲した獣の毛皮が中国に輸出された。その時、イルクーツクを中心とするシベリアの毛皮・皮産業に従事する商人が、毛皮の流通網

を整備しキャフタ貿易を組織した。1830年代初頭までシベリアの毛皮商人が露清貿易を掌握したと考えられるが、ロシアの初期工業化と毛皮業の衰退によりロシアとアジアの貿易構造が変わる。

19世紀以降、清の茶がロシアに輸入され、ロシアの都市部で飲茶習慣が普及し茶の需要が高まる。1830年代以降、キャフタの露清貿易の特徴は毛皮から茶中心の貿易に移り、皮産業に携わるイルクーツク商人が掌握する取引形態から、モスクワ商人が主導する取引形態に変わる。モスクワ商人は都市部の茶の需要に対応するだけでなく、工業製品（毛織物と綿織物）を新たに清に輸出するためキャフタの露清貿易に参加する。同時期にカザン商人やブハラ商人も露清貿易に参入した。

従来、毛皮業に従事したシベリア商人の中で資本力のある商人達は、19世紀半ばに毛皮業から金採掘業に転換する。金採掘業には多額の資本が必要なため、複数の豪商が資金を持ち寄り合資会社や株式会社形態で金採掘業を始める。折しも19世紀半ばにシベリアでゴールド・ラッシュが生じ、金採掘業で成功した商人はロシアを代表する富豪になる。資金力の乏しい商人は国内の流通業に特化するか、モスクワ商人等の委託を受けキャフタで代理取引を行った。以上が論文の概要である。

栗林 均 KURIBAYASHI Hitoshi 教授

生年月日 / 1951 年 05 月 16 日

東北アジア研究センター基礎研究モンゴル・中央アジア研究分野

出身学校

東京外国語大学・外国語学部・モンゴル語学 1975 年卒業

出身大学院

一橋大学・社会学研究科・社会学博士課程 1982 年単位取得満期退学

取得学位

文学修士東京外国語大学

略歴

1982 年～ 1983 年 一橋大学助手
 1984 年～ 1987 年 日本学術振興会奨励研究員
 1990 年～ 1993 年 日本大学講師
 1993 年～ 1999 年 日本大学助教授
 1999 年～ 2017 年 東北大学教授

所属学会

日本言語学会、日本音声学会、日本モンゴル学会、満族史研究会

専門分野

モンゴル語学、モンゴル文献学

研究課題

モンゴル系諸言語の研究
 現代日本語のアクセントの研究
 モンゴル語文献学の研究

研究キーワード

モンゴル語、文献学

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2016 年 4 月～ 2017 年 3 月）

基盤研究 (C) 2015 年 4 月～現在

[近世モンゴル語の成立過程の研究]

岡 洋樹 OKA Hiroki 教授

生年月日 / 1959 年 07 月 21 日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

出身学校

早稲田大学・文学部・東洋史学科 1984 年卒業

出身大学院

早稲田大学・文学研究科・史学（東洋史）博士課程 1991 年単位取得満期退学

取得学位

修士（文学）早稲田大学 1986 年

博士（文学）早稲田大学 2005 年

略歴

1990 年～1992 年	早稲田大学文学部 助手
1992 年～1993 年	群馬大学教育学部 非常勤講師
1992 年～1996 年	早稲田大学第二文学部 非常勤講師
1993 年～1996 年	日本学術振興会 特別研究員 (PD)
1996 年～1996 年	日本国外務省研修所 講師
1996 年～1996 年	日本大学法学部 非常勤講師
1996 年～1996 年	東京外国語大学 非常勤講師
1996 年～2006 年	東北大学東北アジア研究センター 助教授
1997 年～現在	東北大学大学院国際文化研究科 助教授
2000 年～2001 年	東北学院大学文学部 非常勤講師
2005 年～2008 年	尚絅学院大学総合人間科学部 非常勤講師
2006 年～現在	東北大学東北アジア研究センター 教授

研究経歴

1997 年～1999 年	「比丁冊」をつうじて見た清代モンゴルの盟旗制度の実態に関する研究
1997 年～2000 年	モンゴルにおける交易拠点の研究
1997 年～2000 年	モンゴルにおける関帝信仰の研究
1999 年～2001 年	清代公文書史料による内モンゴル旗社会の研究
2001 年～2002 年	戦間期モンゴルの政治・社会システムの研究
2002 年～現在	モンゴルにおける環境変動と遊牧社会の研究
2007 年～2009 年	モンゴルにおける歴史記述に関する研究
2011 年～現在	東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的現在の研究

所属学会

史学会、内陸アジア史学会、東方学会、日本モンゴル学会、早稲田大学東洋史懇話会、東北大学国際文化学会、満族史研究会

学会活動

内陸アジア史学会理事、日本モンゴル学会理事、早稲田大学東洋史懇話会理事

専門分野

東洋史・モンゴル史

研究課題

清代モンゴルの行政制度

前近代モンゴルの社会構造の研究

古ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証

モンゴルにおける歴史的環境変動と遊牧社会の研究

モンゴルにおける歴史認識と学術・教育動向の研究

戦間期モンゴルの政治・社会システムの改編

東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的現在的研究

研究キーワード

モンゴル、清朝、社会構造

学外の社会活動（2016年4月～2017年3月）

内蒙古大学蒙古学研究中心”国外著名專家”系列學術講座（講演会_セミナー）2016年11月

学内活動（2016年4月～2017年3月）

東北アジア研究センター長 2013年4月～2017年3月

教育研究評議会評議員 2013年4月～2017年3月

研究所長会議 2013年4月～2017年3月

東北大学出版会評議員 2013年4月～2017年3月

川内キャンパス環境整備協議会委員 2013年4月～2017年3月

川内北キャンパス協議会委員 2013年4月～2017年3月

川北合同研究棟管理委員会委員 2013年4月～2017年3月

「東北大学サイエンスカフェ」WG 委員 2013年4月～2017年3月

エネルギー連携推進委員会委員 2013年4月～2017年3月

文系部局長連絡協議会 2014年4月～2017年3月

担当授業科目（2016年4月～2017年3月）

（学部教育）

モンゴル語 I 2002年～現在

モンゴル語 II 2002年～現在

展開科目_総合科目「東北アジア：文化と環境の多様性」2016年～現在

（大学院教育）

文化環境学博士セミナー 2016年～現在

国際会議 発表・講演（2016年4月～2017年3月）

How can prehistory be the part of history? The treatment of the ancient times in Mongolian historiography[Rock Art: History, Memory and Dialogue]

(2016年5月30日～2016年5月31日, モンゴル, Ulaanbaatar) 口頭 (招待・特別)

The Accomplice is my Acquaintance: Cross Border Bonds of Mongolians Observed in the Thievery Cases in the Eighteenth Century [The 11th International Congress of Mongolists]

(2016年8月15日～2016年8月18日, モンゴル, ウランバートル) 口頭 (招待_特別)

Between Ally and Suppressor: The Manchu Rule over the Mongols in Mongolian Historiography.

[Around the Changbai mountains. A seminar on the narratives of the ethnic groups in Northeast Asia.]

(2016年9月26日～2016年9月27日, ロシア, ウラジオストク)

シンポジウム・ワークショップ・パネル (指名)

Migration Policy and the Movement of Peoples in the Russian Far East [There Goes the Neighborhood: Increasing Tensions in Cooperative Northeast Asia]

(2016年12月17日～2016年12月18日, 日本国, 小倉)

シンポジウム・ワークショップ・パネル (指名)

Čenggunab and Sangjayidorji: Qian-long's way of governing the Mongols.[Seminar "The Nature of Inner- and East Asian Polities and Inter-polity Relations in the 18th and 19th Centuries.]

(2017年3月5日～2017年3月7日, 日本国, 東京) 口頭 (招待_特別)

国内会議 発表・講演 (2016年4月～2017年3月)

モンゴルにおける近代的歴史観形成に関する研究 [人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」島根県立大学 NEAR センター拠点プロジェクト_スタートアップ学術会議]

(2016年6月18日～2016年6月19日, 浜田) シンポジウム・ワークショップ・パネル (指名)

Чингийн үеийн Гадаад Монгол дахь төрийн тогтолцооны түүхэн ач холбогдол: Чуулганаар сэдэвлэх нь.[International Symposium "Mongols and Inner Asia in the 17th Century"]

(2016年9月8日～2016年9月9日, ウランバートル) シンポジウム・ワークショップ・パネル (指名)

大清国によるモンゴル統治のモンゴル史的文脈 [国際シンポジウム2016「北東アジア：胚胎期の諸相」](2016年11月19日～2016年11月20日, 浜田) 口頭 (招待・特別)

国際会議主催・運営 (2016年4月～2017年3月)

International Symposium. Environment of Northeast Asia: Cultural Perception and Policy Engagement.

(2016年12月3日～2016年12月4日, 日本国, 仙台) [主催] シンポジウム主催者代表

九州の未来を考える国際シンポジウム in 北九州「流動する北東アジア～紛争か、協力か～」

(2016年12月17日～2016年12月18日, 日本国, 小倉) [主催] セッションオーガナイザー、コメンテータ、司会

The Russia Japan Workshop 2017: Asian Studies at NSU and TU II.

(2017年2月10日, 日本国, 仙台) [主催] ワorkshop主催、コーディネイト、司会

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2016年4月～2017年3月)

基盤研究 (B) 2015年4月～2019年3月

[東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理：中露・蒙中辺境に着目して]

著書 (2016年4月～2017年3月)

1) Эвразийн нүүдлийн аж ахуй: Түүх, Соёл, Хүрээлэх орчин (執筆担当部分) 15-25 頁.

[東北大学東北アジア研究センター, (2016)12月]

Сампилдондов Чулуун, Хурц, Андриан Борисов, Ока Широки

研究論文 (2016年4月～2017年3月)

- 1) Чингийн үеийн Монгол дахь хилийн түүхэн бодит байдлыг дахин шинжих нь. Монголын зүүн орны "Утсан хэрмийн" дагуух нутгаар жишээлэх нь. [Эвроазийн Нүүдлийн аж ахуй: Түүх, Соёл, Хүрээлэх орчин. (2016), 15-25] Ока Широки (査読無)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

平成28年度は、以下の活動を行った。

研究面では、モンゴルおよびロシアで開催された国際会議で報告を行った。モンゴルでは、5月にユネスコ、モンゴル大統領府主催の国際シンポジウム「RockArt: History, Memory and Dialogue」、8月に第11回国際モンゴル学会に招待され、研究報告を行った。9月に本センターがモンゴル科学アカデミー歴史研究所、中国内蒙古大学旅游学院、ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学北方民族研究所と国際シンポジウム「Mongols and Inner Asia in the 17th Century」を共催し、議長を務め、研究報告を行った。ロシアでは9月にウラジオストクで開催された国際アジア研究所主催国際セミナー「Around the Changbai mountains: A seminar on the narratives of the ethnic groups in Northeast Asia」で報告した。本年度は人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」第一年目であり、東北大学東北アジア研究センター拠点代表として運営にあたったほか、11月に島根県立大学拠点が主催した国際シンポジウム「北東アジア：胚胎期の諸相」で研究報告を行い、12月に北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターが主催した国際シンポジウム「There Goes the Neighborhood: Increasing Tensions in Cooperative Northeast Asia」でセッションを担当し、司会・コメンテータを務めた。また3月には、KREDDHA主催の国際セミナー「The Nature of Inner- and East Asian Politics and Inter-polity Relations in the 18th and 19th Centuries」で研究報告を行った。また1914年にウランバートルで開催した国際シンポジウム「ユーラシアの遊牧：歴史・文化・環境」の報告論文集を編集し、東北アジア研究センター報告22号として刊行し、論文1本を掲載した。また8月に国際モンゴル学会に出席した際、これまでのモンゴル研究に対する貢献に対して、モンゴル国大統領より、「北極星」勲章を授与された。教育交流の面では、毎年恒例となっている日本アジア講座を10月にロシア・ノボシビルスク大学人文学院で開催するとともに、2月にノボシビルスク大学の教員1名、学生5名を招聘して東北大学大学院生との研究交流発表会である「日露ワークショップ：ASIAN STUDIES AT NSU AND TU II」を開催し、議長を務めた。また11月には中国内蒙古大学蒙古学研究中心の招聘で、同大教員・学生を対象とした「国外著名専門家系列学術講座」の講師を務め、三回の講演を行った。

柳田 賢二 YANAGIDA Kenji 准教授

生年月日 / 1960年08月15日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

出身学校

東京外国語大学・外国語学部・ロシア語学科 1983年卒業

出身大学院

東京大学・人文科学研究科・露語露文学専攻博士課程 1989年単位取得満期退学

取得学位

文学修士東京大学 1986年

略歴

1989年～1992年 東海大学文学部非常勤講師
 1990年～1992年 静岡大学教養部非常勤講師
 1992年～1993年 東北大学教養部講師
 1993年～1995年 東北大学言語文化部講師
 1995年～1997年 東北大学言語文化部助教授
 1997年～2007年 東北大学東北アジア研究センター助教授
 2007年～現在 東北大学東北アジア研究センター准教授（注：法改正による職名変更）

研究経歴

2001年～2002年 科研費（基盤研究(C)2）「旧ソ連高麗人の民族文化の継承と変遷に関する研究」研究代表者
 2005年～2006年 科研費（基盤研究(C)）「現代中央アジア少数民族における言語接触に関する研究」研究代表者
 2007年～2009年 科研費補助金（基盤研究(C)）「現代中央アジア諸国における民族間共通語としてのロシア語の地位に関する比較研究」研究代表者
 2013年～現在 科研費補助金（基盤研究(C)）「現在の中央アジアにおけるリングァフランカとしてのロシア語の特徴と変容の研究」研究代表者

所属学会

日本ロシア文学会、朝鮮学会

学会活動

日本ロシア文学会 東北支部事務局 2003年～2015年
 日本ロシア文学会 ロシア語教育委員 2008年～2011年
 日本ロシア文学会 日本ロシア文学会 2014年（第64回）大会実行委員 2013年～2014年

専門分野

ロシア語学、言語接触論

研究課題

現代ロシア語の音韻論的研究
中央アジア多言語社会における言語接触に関する研究

研究キーワード

言語接触、中央アジア、ロシア語、クレオール、音韻論、音声学、朝鮮語

学内活動 (2016年4月～2017年3月)

学務審議会外国語委員会 委員 2004年4月～現在
学務審議会外国語委員会 ロシア語教科部会長 2004年4月～現在
ロシア交流推進室員 2014年3月～現在
国際交流委員 2014年3月～現在
教務委員 2014年4月～現在
男女共同参画委員 2015年4月～2017年3月
国際文化研究科等事業場安全衛生委員 2015年11月～2017年3月
広報情報委員 (センターニューズレター担当) 2016年4月～2017年3月

担当授業科目 (2016年4月～2017年3月)

(全学教育)

基礎ロシア語 I 2016年～2016年
展開ロシア語 I 2016年～2016年
展開ロシア語 III 2016年～2016年
基礎ロシア語 II 2016年～2017年
展開ロシア語 II 2016年～2017年
展開ロシア語 IV 2016年～2017年

(大学院教育)

地域環境_社会システム学セミナー 2003年～現在
言語システム論 (隔年開講) 2016年～2016年

国内会議 発表・講演 (2016年4月～2017年3月)

言語接触による単一言語話者の母語の変化—中央アジアロシア語の変化の過程と様態 [日本ロシア文学会東北支部研究発表会] (2016年7月2日, 盛岡) 口頭 (一般)
多言語話者のリングアフランカから単一言語話者の母語への影響による言語変化の可能性について—ウズベキスタンのロシア語単一話者における子音とシンタクスの変化を題材に— [平成28年度—31年度科研費補助金 (基盤研究 (B) (海外学術調査)) 「オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ_対露認識の研究」 第1回研究発表会] (2017年3月12日, 東京) 口頭 (一般)

国内会議 主催・運営 (2016年4月～2017年3月)

平成28年度～31年度科研費補助金 (基盤研究 (B) (海外学術調査)) 「オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ_対露認識の研究」 第1回研究発表会 (2017年3月12日—2017年3月12日, 東京) [主催] 全体の主宰および基調報告

その他研究活動（2016年4月～2017年3月）

- 現代中央アジア諸国における民族間共通語としてのロシア語に関するフィールドワーク
（フィールドワーク）2007年～現在
- 現代中央アジア諸国におけるロシア語単一話者のロシア語に関するフィールドワーク
（フィールドワーク）2013年～現在

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2016年4月～2017年3月）

- 基盤研究(B) 2016年4月－現在
[オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ_対露認識の研究]

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2016年4月には前年10月に柳田を研究代表者として応募した平成28-31年度科研費補助金(基盤研究(B)(海外学術調査))「オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究」(課題番号16H05657)の交付内定を得ることができた。この科研費については交付内定後に研究分担者を予定していた者1名が本学から遠隔地の研究機関へ転出したため研究分担者を一部入れ替え、中村唯史(京都大学文学研究科教授)、楯岡求美(東京大学人文社会系研究科准教授)の両氏として正式交付を得ることができた。このことにより、2016年度以降の4年間はこの科研費補助金を主たる財源として旧ソ連におけるロシア語系住民のオーラルヒストリーの採取と分析を主たる研究とすることになった。

2016年9月には、同科研費課題の研究計画で柳田の主たる担当地としたウズベキスタンのタシケントとサマルカンドの両市において、ロシア語で教える学校で学んでいる高校生層のロシア語単一話者と民族語・ロシア語バイリンガル話者各1名に対してロシア語方言の音韻面での特徴に関する面接調査を行った。いずれも日常的に会話をしている親しい友人同士のペアである。その結果、ロシア語で教える学校へ行っているこの世代の親しい友人間においてはロシア語の語彙力においてすら民族語とロシア語のいずれを母語とするかに起因することが明らかだと言えるような差は見られず、また音韻面においても同様であるという事実があることを確認した。さらに、家庭でも学校でもロシア語しか話さないタタール人であって「タタール語は本当に挨拶の1語だけしか知らない」と言う高校生において、自分がタタール人であることだけは認識しているがカザンタタールなのかクリミアタタールなのかすら曖昧になっているというケースが現れていることを目撃した。

またこれとは別に、タシケントで2名、サマルカンドで2名の高齢者を対象に、スターリン時代からゴルバチョフ時代に至るまでのソ連の一般市民の生活に関するオーラルヒストリーの聞き取りを行った。その結果、フルシチョフが1959年の訪米後に小麦からトウモロコシへの転作を強要し、失敗したことが原因でパンが再び配給制になるなどの食糧難を来したという事実が確かにあり、またブレジネフ期に入った後の1966年のタシケント地震の際には堅固だと言われているスターリン時代の建築物さえもが半壊したため半年以上も路上のテントで路上生活をしたことや、終戦直後と震災復興のために多数の「赤色労働者」が来た際の2度にわたり素行不良者が流入し、犯罪が増加したことなどの貴重な証言が得られた。

2017年度以降は、同科研費課題の研究代表者として統括の責任を果たすとともに、これまでのインタビューで得られた知見を基により精緻な聞き取りを行い、また彼らの言語についてより緻密な分析を施すことにより、旧ソ連における住民移動の原因と結果およびそれが各所における言語と社会生活に及ぼす影響を及ぼし、いかなる変化を招き、また現在の「再移動」にどうかかわっているかを研究する。

前科研費による3年間の調査から現科研費による2016年9月の調査までに得られたウズベキス

タンでのロシア語単一言語話者の変容に関する知見を、2017年3月12日に東京大学文学部で行われた平成28年度－31年度科研費補助金（基盤研究(B)(海外学術調査)）「オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究」第1回研究発表会において、基調報告「多言語話者のリングァフランカから単一言語話者の母語への影響による言語変化の可能性について－ウズベキスタンのロシア語単一話者における子音とシンタクスの変化を題材に－」として、現地で得られた音声データをその場で再生することにより真実性を担保しつつ発表した。

瀬川 昌久 SEGAWA Masahisa 教授

生年月日 / 1957年09月10日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

出身学校

東京大学・教養学部・教養学科・文化人類学 1981年卒業

出身大学院

東京大学・社会学研究科・文化人類学修士課程 1983年修了

東京大学・社会学研究科・文化人類学博士課程 1986年中退

取得学位

教養学士東京大学 1981年

社会学修士東京大学 1983年

学術博士東京大学 1989年

略歴

1986年～1989年 国立民族学博物館助手
 1989年～1993年 東北大学教養部助教授
 1993年～1996年 東北大学文学部助教授
 1993年～1996年 東北大学大学院国際文化研究科助教授
 1996年～現在 東北大学東北アジア研究センター教授
 1996年～2003年 東北大学大学院国際文化研究科教授
 2007年～2009年 東北大学東北アジア研究センター長

研究経歴

1983年以来、香港、中国広東省、福建省、海南省を中心としたフィールドワーク調査を行い、文化人類学的な中国社会に関する多数の学術論文・著書を発表してきた。現在は、東北アジア研究センタープロジェクト研究部門「現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット」を代表者として立ち上げ、共同研究等を実施している。

所属学会

日本文化人類学会（日本民族学会より2004年4月に名称変更）

学会活動

日本文化人類学会（日本民族学会より2004年4月に名称変更）評議員（1994-1995、2002-2003、2006-2010、2014-2015） 1994年～現在

日本文化人類学会（日本民族学会より2004年4月に名称変更）理事（1994-1995、2002-2003、2006-2009、2014-2015、2014～現在）

日本文化人類学会（日本民族学会より2004年4月に名称変更）理事、学会誌編集委員書評主任（2006年～2008年）

専門分野

文化人類学

研究課題

- ・宗族組織の人類学的研究
- ・華南漢族のエスニシティー
- ・中国の「民族」の文化人類学的研究

研究キーワード

親族、エスニシティー、華南、地方文化

学外の社会活動（2016年4月～2017年3月）

京都大学地域研究統合情報センター運営委員（その他）2007年4月～現在

東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所運営委員（その他）2009年4月～現在

担当授業科目（2016年4月～2017年3月）

（大学院教育）

2014年 東北アジア地域社会論 環境社会人類学セミナー 2015年～現在

研究論文（2016年4月～2017年3月）

- 1) 死者との供食、死者との共食：香港新界の儀礼にみる関係性の維持と断絶．[櫻田涼子・稲澤努・三浦哲也（編）『食をめぐる人類学』, (2017), 24-45]（査読有）

瀬川昌久

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

論文「死者への供食、死者との共食—供物からみた関係性の維持と断絶に関する一考察」では、香港の漢族系住民の死者儀礼や神祇祭祀儀礼の事例から、そこで供物として用いられる食物の種類やその提供の様態を手がかりとして、食物の与え手と享受者の間に文化的に仮定されている関係性について考察した。衣食住などの日常生活の実践を共同する行為が、人々に強い絆意識と感情的一体感を醸成することに一役買っているであろうことは、文化の違いによらずある程度広く見られるところではある。ただし、生活の実践を通して生成される共同性と、そうした生活の実践とは別にア priori に与えられているように見える「フォーマル」な文化規範との相互関係こそは、文化人類学的検討に付されるべき重要なテーマのひとつである。本論文は、モニカ・ヤノフスキーらがこの問題について提起した仮説に触発されて行った考察の一部であり、それが東南アジアの一郭という地域的限定を超えて、他の社会に対してどの程度の妥当性を持ち得るかについて検討することを意図したものである。特に、明確な父系単系のシステムと、複雑な国家機構、高次に体系化された儀礼・信仰知識によって特徴づけられる中国人（漢族）社会を例として、共食や供食の行為が生み出す日常生活上の「つながり」と、よりフォーマルな文化規範との関係について検証を行おうとする試みとして重要性をもつ。

明日香 壽川 (張 壽川) ASUKA Jusen (CHO Jusen) 教授

生年月日 / 1959年10月26日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

出身学校

東京大学・農学部・農芸化学 1984年その他

出身大学院

東京大学・工学系研究科・先端学際工学博士課程 1996年単位取得満期退学

取得学位

農学修士東京大学 1986年

経営学修士欧州経営大学院 1990年

学術博士東京大学 2000年

略歴

1987年～1988年	スイス実験外科医学研究所 研究員
1990年～1992年	ファルマシア・バイオシステムズ(株)日本支社 企画管理部経営企画課プロジェクトマネージャー
1996年～1997年	電力中央研究所 経済社会研究所 研究員
1997年～2004年	東北大学東北アジア研究センター 助教授
2000年～2004年	東北大学文学研究科 助教授
2002年～2003年	京都大学経済研究所 客員助教授
2003年～2004年	東北大学環境科学研究科 助教授
2004年～現在	東北大学東北アジア研究センター 教授
2004年～現在	東北大学文学研究科 教授
2004年～現在	東北大学環境科学研究科 教授
2011年～2013年	(財)地球環境戦略研究機関 気候変動グループ ディレクター

所属学会

環境経済政策学会、環境社会学会、国際アジア共同体学会、計画行政学会、国際開発学会、アジア政経学会

学会活動

環境経済・政策学会 理事 2005年～2013年
 中国環境問題研究会 共同代表 2006年～現在
 国際アジア共同体学会 理事 2010年～現在

研究課題

- ・アジアの環境問題に関する研究
- ・環境安全保障システムの構築に関する研究
- ・地球温暖化政策の政治経済学的分析

研究キーワード

国際エネルギー環境協力、地球温暖化問題、排出量取引、貿易措置、クリーン開発メカニズム、炭素税、エネルギー・ミックス、国際競争力、環境 ODA、中国の環境エネルギー問題

外部機関における活動（2016年4月～2017年3月）

Climate Policy 学術誌査読 2000年1月～現在

エネルギー・資源学会誌学術誌査読 2000年1月～現在

Environmental Economics and Policy Studies 学術誌査読 2003年1月～現在

行政機関・企業・NPO等参加（2016年4月～2017年3月）

環境省（国）中央環境審議会地球環境部会気候変動国際戦略専門委員会 委員
2004年4月～現在

（社）海外環境協力センター（その他）理事 2007年4月～現在

地球環境センター（国）JCM支援委員会 委員 2012年4月～現在

担当授業科目（2016年4月～2017年3月）

（大学院教育）

環境政策学 2016年～2016年

国内会議 発表・講演（2016年4月～2017年3月）

日本の温暖化対策の現状と課題 [超党派「原発」ゼロの会 / 第57回 国会エネルギー調査会（準備会） 原発ゼロの地球温暖化対策]

(2016年4月14日, 東京) 口頭 (招待_特別)

地球温暖化対策基本法について [第百九十回国会衆議院 環境委員会]

(2016年4月22日, 東京) 口頭 (招待_特別)

COP21 争論～今後、世界の気温上昇はとめられるか? [関西地球温暖化対策地域協議会 / 環境セミナー] (2016年5月15日) 口頭 (招待_特別)

地球温暖化問題と日本・中国・世界の温暖化対策 [日中関係学会青年交流会]

(2016年5月24日, 東京) 口頭 (招待・特別)

日本の温暖化政策 [2016 东亚海洋高峰论坛]

(2016年7月25日, 青島) 口頭 (招待_特別)

日本へのメッセージ [気候変動とたたかうアジアの人々]

(2016年8月1日, 東京) 口頭 (招待・特別)

Post-PA world, Japan's current climate policy and suggestion to the East-Asian Countries

[東アジア気候フォーラム 2016 ぱり協定の実施に向けた東アジアの役割]

(2016年9月24日, 東京) 口頭 (一般)

世界は脱原発と脱温暖化の両立を目指す [第27回核戦争に反対し核兵器の廃絶を求め 医師・医学者のつどい in 宮城]

(2016年11月6日, 仙台) 口頭 (一般)

アジア（日中韓）低炭素共同体をどうつくるのか [国際アジア共同代学会 2016年度秋季国際会議関西支部発足記念大会]

(2016年11月19日, 京都) 口頭 (招待_特別)

研究論文（2016年4月～2017年3月）

- 1) パリ COP21 合意後の世界:投資撤退、情報開示、訴訟リスクを中心に. [Energy Democracy, (2016)] (査読無)

明日香壽川

- 2) 日本が温暖化問題において世界の潮流に取り残されている 12 の理由 . [環境と文明 , 24 (26), (2016), 6-7] (査読無)

明日香壽川

- 3) Assessment of China's Greenhouse Gas Emission Reduction Target for 2030: Possibility of Earlier Peaking. The Journal of Contemporary China Studies, 5 (1), (2016), 57-68] (査読無)

Jusen ASUKA

- 4) COP21 後の各国も苦行の上方修正に必要な研究—国際競争力喪失問題の再検証 , IDNCs の相対評価 , カーボン・クラブの制度設計—. [環境経済 _ 政策研究 , 9 (1), (2016), 79-81] (査読無)

明日香壽川

- 5) 原発と地球温暖化問題と錯綜した関係 . [科学 , 86 (7), (2016), 718-725] (査読無)

明日香壽川

- 6) 気候変動問題とパリ協定 . [自然エネルギー白書 2016, (2016)] (査読無)

明日香壽川

- 7) 日中韓高炭素共同体をどう作らないか . [Global Asia Review, 3, (2017), 9-10] (査読無)

明日香壽川

- 8) 気候変動における不確実性問題 : 気候感度に関する最新の科学的知見を中心に . [東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット Working paper, (2017-1), (2017)] (査読無)

明日香壽川

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2016 年度は、2015 年のパリでの国連気候変動枠組会議で採択されたパリ協定をめぐって世界と日本で様々な議論が行われた。また、特に日本では、福島第一原発事故を踏まえたエネルギー・ミックスのあり方に関しても、温暖化対策目標や原発の必要性などの問題と絡めて多くの議論があった。明日香は、このような議論や具体的な制度設計に資するために、「エネルギー・ミックスと温暖化目標を考える日本の研究者グループ」の一員として、数編のワーキングペーパーの作成などに積極的に関わった。また、中国での石炭消費量やエネルギー起源の二酸化炭素排出の減少傾向がより鮮明になり、これに関しても論文を書いたり、新聞などに寄稿したりした。

上野 稔弘 UENO Toshihiro 准教授

生年月日 / 1965年09月11日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

出身学校

筑波大学・比較文化学類・比較・地域文化学 1988年卒業

出身大学院

筑波大学・歴史・人類学研究科・東洋史博士課程 1997年単位取得満期退学

取得学位

文学士筑波大学 1988年

文学修士筑波大学 1990年

略歴

1997年～1998年 千葉大学非常勤講師
 1997年～2001年 文部省初等中等教育局 教科書調査官心得
 1998年～2001年 東京女学館短期大学非常勤講師
 2001年～2007年 東北大学東北アジア研究センター 助教授
 2007年～現在 東北大学東北アジア研究センター 准教授（職階名変更による）

所属学会

日本現代中国学会、歴史人類学会、アジア政経学会、社会文化史学会、東アジア地域研究学会

学会活動

地域研究コンソーシアム運営委員会 運営委員（研究企画部会、2016年度のみ社会連携部会）
 2010年～2017年3月

専門分野

中国現代史、地域研究、文化人類学（含民族学・民俗学）

研究課題

- ・中国現代史における民族問題
- ・公文書活用による中国民族問題研究

研究キーワード

中国、民族、民族問題、少数民族、民族政策、民族関係、民族史

学内活動（2016年4月～2017年3月）

外国語委員会中国語・朝鮮語部会委員 2001年4月～現在
 外国語委員会学習環境専門部会委員 2001年4月～現在
 外国語委員会中国語・朝鮮語部会長 2006年4月～現在
 片平まつり 2015 実行委員会委員 2015年4月～2015年10月
 片平まつり 2017 実行委員会委員 2016年10月～2017年3月（継続）

担当授業科目（2016年4月～2017年3月）

（全学教育）

基礎中国語Ⅰ 2002年～現在

基礎中国語Ⅱ 2002年～現在

展開中国語Ⅰ 2003年～現在

展開中国語Ⅱ 2003年～現在

（大学院教育）

地域環境 社会システム学セミナー 2003年～現在

東北アジア比較社会組織論 2004年～現在

東北アジア社会人類学 2015年～2015年

地域環境学特論 2015年～2015年

その他研究活動（2016年4月～2017年3月）

台湾における民国期民族政策文献の検索・収集（フィールドワーク）2003年～現在

米国研究機関等所蔵の中国民国期民族政策文献の検索・収集（フィールドワーク）

2008年～現在

英国諸機関所蔵の中国边疆民族問題関係資料の検索・収集（フィールドワーク）

2010年～現在

著書（2016年4月～2017年3月）

1) 初級中国語テキスト 改訂版 黄炎の留学生活。[白帝社, (2016)3月]

上野稔弘、田中理恵、鄭英

研究論文（2016年4月～2017年3月）

1) 英国立公文書館所蔵の中国新疆関係文書について—1930～40年代を中心に—。[東北アジア研究, (20), (2016), 105-131]（査読無）

上野稔弘

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2016年度は前年度に続き20世紀前半中国の边疆民族問題に関する史料の収集・整理に注力した。海外での文献調査については、9月下旬に約一週間の英国調査を行い、英国立公文書館及び大英図書館を訪問して閲覧証の更新を行うとともに英国外務省文書や旧インド省文書等の中国新疆に関する文献史料の検索・収集を行った。特に大英図書館所蔵の旧インド省文書コレクションで所在不明となっていた1948-49年の駐カシュガル領事館に関する文書が英国立公文書館所蔵の旧自治領省文書の一部として移管されていることを発見した。当該文書は中国における政権交代期とりわけ人民解放軍が新疆に進駐する時期の状況を知る上で重要な書類であり、この文書の所在を確認し、写真撮影により収集できたことは大きな収穫であった。他方で台湾の國史館は7月末に文書公開の方針を大幅に変更し、8月以降蒋介石文書などの閲覧が困難となっていたが、2017年1月に入って新方針に基づく文書公開が段階的に再開されたことを受け、2月に國史館を訪問し新方針下での文書公開状況および國史館閲覧室での新しい閲覧方針を確認した。また従来筆写（およびワープロによる書写）しか認められなかった蒋介石文書については边疆民族問題に関する文書数点を写真撮影・プリントアウトにより収集することができた。国内での文献調査については、東京大学附属図書館が所蔵する英国外務省文書（FO371）コレクションを閲覧した。当該史料はマイクロフィルムという媒体方式で検索・閲覧がやや面倒であり、また収録時期が1910年代から20年代前半

に集中しており英国での史料収集を代替するものではないが、一定程度の補完として利用可能であることを確認した。本年度も科研費をはじめとする外部研究資金の獲得が実現せず、文献調査における経費面での制約が昨年度以上に増大している。そのため史料収集の進捗度及びその成果として執筆中である『蒋介石と中国辺疆（仮題）』の脱稿も当初予定からを大幅に遅れているが、國史館等の Web 公開史料の活用および海外調査と国内調査のより緊密な連携により研究を着実に推進し、成果の公表に向けて注力している。

石井 敦 ISHII Atsushi 准教授

生年月日 / 1974年09月25日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

出身学校

東京工業大学・工学部・機械科学科 1997年卒業

出身大学院

筑波大学・社会工学研究科・都市・環境システム専攻博士課程 2001年中退

取得学位

経済学修士（経済学）筑波大学 1999年

略歴

2001年～2004年 独立行政法人国立環境研究所 アシスタントフェロー
2004年～現在 東北大学東北アジア研究センター 准教授

研究経歴

1997年～現在 地球温暖化対策のための国際交渉についての研究に従事
1997年～2001年 温室効果ガス削減のための国際協力プロジェクトについての研究に従事
2000年～現在 国際環境レジームの科学アセスメントについての研究に従事
2003年～現在 捕鯨の国際管理の問題に関する研究に従事
2004年～現在 炭素隔離技術に関する政策研究に従事
2005年～現在 地球温暖化に関連する政策的相互連関に関する研究に従事
2008年～現在 地球温暖化の科学に関するマスメディアの研究に従事
2011年～現在 国際漁業資源ガバナンスについての研究に従事
2013年～現在 東アジアの越境大気汚染についての研究に従事
2015年～現在 ジオエンジニアリングについての研究に従事

所属学会

環境経済・政策学会，国際関係論学会，日本国際政治学会

学会活動

環境経済・政策学会 理事 2012年～現在
日本国際政治学会環境分科会責任者 分科会責任者 2013年～現在

専門分野

政治学、国際関係論、科学社会学・科学技術史、環境影響評価・環境政策

研究課題

- ・ 国際環境レジームの科学アセスメントに関する研究
- ・ 日本の捕鯨外交と国際捕鯨管理の問題に関する研究
- ・ 炭素隔離技術に関する技術アセスメントと関連政策に関する研究

- ・フューチャーアースに関連したトランスディシプリナリティ（超分野的研究）に基づいた研究に従事
- ・マグロの国際政治学に関する研究に従事
- ・東アジアの越境大気汚染問題を対象とした外交に関する研究に従事

研究キーワード

国際環境問題、科学アセスメント、科学技術社会学、外交科学、北朝鮮の環境問題、炭素隔離技術、マスメディア、国際漁業資源ガバナンス

報道（2016年4月～2017年3月）

Japan in Focus: Japan's scientific whaling program faces tighter scrutiny and why Asahi's investigative reporting team lost support（出演・執筆 新聞 ABC- Australian Broadcasting Corporation）2016年11月

学内活動（2016年4月～2017年3月）

編集出版委員会 2004年10月～現在
 東北大学東北アジア研究センター ハラスメント等相談員 2005年4月～2017年3月
 北東アジア研究交流ネットワーク委員会 2006年4月～2017年3月
 研究推進委員会 2014年4月～2017年3月

担当授業科目（2016年4月～2017年3月）

（大学院教育）
 地域環境・社会システム学修士セミナー 2005年～現在
 地域環境・社会システム学修士研修 2005年～現在
 地域環境・社会システム学博士セミナー 2006年～現在

国際会議 発表・講演（2016年4月～2017年3月）

Co-design の試み：気候工学（ジオエンジニアリング）の例をとって [日本地球惑星科学連合 2016年大会]
 (2016年5月22日～2016年5月26日, 日本国, 千葉市) 口頭 (招待・特別)
 The politics of treaty interpretation: An interdisciplinary study of the Whaling in the Antarctic case [International Studies Association's 58th Annual Convention]
 (2017年2月22日～2017年2月25日, アメリカ合衆国, ボルチモア、メリーランド州) 口頭 (一般)

国内会議 発表・講演（2016年4月～2017年3月）

論文引用ネットワーク分析の国際政治学への応用 ― 臨界負荷量の認識共同体を事例として― [情報処理学会第13回ネットワーク生態学シンポジウム]
 (2016年8月, 千葉) 口頭 (一般)
 論文引用ネットワーク分析の国際政治学への応用 ― 臨界負荷量の認識共同体を事例として― [数理社会学会第62回大会]
 (2016年8月, 石川) 口頭 (一般)
 論文引用ネットワーク分析の国際政治学への応用 ― 臨界負荷量の認識共同体を事例として― [科学社会学会第5回年次大会]
 (2016年10月, 東京) 口頭 (一般)

W14 Future Earth でなにをする? : Trans-disciplinary な研究とは [第 64 回日本生態学会大会 (2017 年東京)]
(2017 年 3 月 14 日～2017 年 3 月 18 日, 東京) シンポジウム・ワークショップ・パネル (指名)

国内会議主催・運営 (2016 年 4 月～2017 年 3 月)

環境経済・政策学会 2016 年大会
(2016 年 9 月 10 日～2016 年 9 月 11 日, 東京) [運営] 企画セッションのオーガナイザー
人間文化研究機構北東アジア地域研究推進事業東北大学東北アジア研究センター拠点
国際シンポジウム 北東アジアの環境: 文化的認識と政策的関与
(2016 年 12 月 3 日, 仙台) [主催] セッションオーガナイザー

学術受賞 (2016 年 4 月～2017 年 3 月)

水文・水資源学会学術出版賞 2016 年 [水文・水資源学会]

その他研究活動 (2016 年 4 月～2017 年 3 月)

国際捕鯨委員会・第 66 回総会 (フィールドワーク) 2016 年
大西洋まぐろ類保存国際委員会第 20 回特別会合 (フィールドワーク) 2016 年

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2016 年 4 月～2017 年 3 月)

基盤研究 (B) 2016 年 4 月～2020 年 3 月
[グローバル時代における海洋生物資源法の再構築—国際・国内法制度の連関の視点から]

その他の競争的資金獲得実績 (2016 年 4 月～2017 年 3 月)

補助金、受託・共同研究費、寄附金以外の研究費 2015 年 10 月～2017 年 3 月
[日本の漁業法・政策に関する学際的研究—国際漁業法制度との「適正な」連関と持続可能性の確保に向けて]

著書 (2016 年 4 月～2017 年 3 月)

1) 海賊対処法の研究 (執筆担当部分) コラム⑥「南極海捕鯨事件」国際司法裁判所判決 140 頁. [有信堂, (2016)6 月]
石井敦, 真田康弘, 児矢野マリ

研究論文 (2016 年 4 月～2017 年 3 月)

1) Public attitudes to climate engineering research and field experiments: Preliminary results of a web survey on students' perception in six Asia-Pacific countries. [東京大学政策ビジョン研究センター Working Paper Series, (24), (2016)] (査読無)
Masahiro Sugiyama, Takanobu Kosugi, Atsushi Ishii, Shinichiro Asayama
2) Transdisciplinary co-design of scientific research agendas: 40 research questions for socially relevant climate engineering research. [Sustainability Science, 12 (1), (2017), 31-44] (査読有)
Masahiro Sugiyama 他
3) Ambivalent climate of opinions: Tensions and dilemmas in understanding geoengineering experimentation. [Geoforum, 80, (2017), 82-92] (査読有)
Shinichiro Asayama, Masahiro Sugiyama, Atsushi Ishii

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2016年度の研究成果としては、第一に、石井が第10章を担当した地球研和文学術叢書『シベリア—温暖化する極北の水環境と社会』（京都大学学術出版会，2015年）の編者である檜山哲哉教授が水文・水資源学会学術出版賞を受賞した。第二に、2015年4月に発表した政策提言「東アジアにおける越境大気汚染と外交の考え方—PM2.5問題を軸に」が、北東アジア環境協力プログラムの第21回高級事務レベル会合（Senior Officials Meeting；2017年3月16～17日、韓国・ソウル）に提出された「附属書IV技術ペーパー2—科学と政策の架け橋としての北東アジア環境協力プログラム：東アジアにおける越境大気汚染問題（Annex IV. Technical paper 2- NEASPEC as a Bridge between Science and Policy: Transboundary Pollutant Issue in East Asia）」の中で引用されており、同政策提言への高い評価を裏付けるものである。

宮本 毅 MIYAMOTO Tsuyoshi 助教

生年月日 / 1970年07月01日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

出身学校

東北大学・理学部・地学科地学第二 1993年卒業

出身大学院

東北大学・理学研究科・地学博士課程 1997年中退

取得学位

修士（理学）東北大学 1995年

略歴

1997年～2007年 東北大学東北アジア研究センター 助手

2007年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教

所属学会

日本火山学会、日本鉱物科学会、日本地質学会

専門分野

火成岩岩石学、自然災害科学、火山地質学

研究課題

- ・霧島火山群の地質学的・岩石学的研究
- ・マグマ混合過程に関する研究
- ・マントル捕獲岩に関する研究
- ・中国・白頭山における火山伝承に関する研究
- ・火山灰土壌中から小規模噴火の痕跡を読む

研究キーワード

火成岩岩石学、火山地質

担当授業科目（2016年4月～2017年3月）

（学部教育）

野外調査演習 1997年～現在

地学実験 2007年～現在

地球物質科学実習Ⅰ 2007年～現在

地殻岩石学実習Ⅰ 2007年～現在

地殻岩石学実習Ⅱ 2013年～現在

岩石学実習Ⅱ 2013年～現在

フィールドセミナーⅡ 2016年

国内会議 発表・講演（2016年4月～2017年3月）

池月凝灰岩（鬼首池月テフラ）火砕流堆積物の噴火過程 [日本地球惑星科学連合]

(2016年5月22日～2016年5月26日) ポスター (一般)

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2016年4月～2017年3月)

若手研究 (B) 2010年4月～現在

[堆積物として残らないごく小規模噴火の痕跡を火山灰土中から検出する試み]

研究論文 (2016年4月～2017年3月)

- 1) Relationship between eruptive style and vesicularity of juvenile clasts during eruptive episode A of Towada Volcano, Northeast Japan. [Journal of Volcanology and Geothermal Research, 325, (2016), 86-97](査読有)
Hiroi Y., Miyamoto T.

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度はこれまで理学研究科の大学院生らと共同で行ってきた青森。秋田県境の十和田火山の火山地質について、まとめの作業を行い、十和田火山の最近の活動の特徴について明らかにした。同時に十和田火山が常時観測火山に指定されたことにより、十和田防災協議会が設置され、今後の活動予測を含んだ防災対策を策定する必要が生じたこともあり、ここまで得られた知見が有効活用されることとなった。今後の活動予測として過去1万年間の火山活動が参考とされるが、十和田火山ではその間の噴火活動では比較的規則的な噴火推移 (マグマ噴火からスタートしてマグマ水蒸気噴火に至る) がこれまで指摘されてきており、今後も同様な活動を行うとこれまで考えられることが多かった。しかしながら、これまでわれわれが過去3回の噴火を詳細に研究してきた成果として、過去3回の噴火はそれ以前の噴火活動とは異なり、カルデラを形成する活動と位置づけられた。このカルデラの形成は、マグマが噴出する際の出口の条件を大きく変化させた可能性があり、かつ過去3回の噴火も活動推移は類似するが、噴火毎にその詳細は異なっており、これは噴火の初期条件の変化 (カルデラの形成) に起因していることが判明した。最も新しい平安噴火でカルデラはほぼ完成したと考えられることから、今後の活動はそれ以前と異なり、全く異なる噴火からスタートする可能性も十分にあり、これらの知見からそれについて提言することが可能となった。

千葉 聡 CHIBA Satoshi 教授

生年月日 / 1960年09月24日

東北アジア研究センター基礎研究部門地域生態系研究分野

出身学校

東京大学・理学部・地学科 1986年卒業

出身大学院

東京大学・理学研究科・地質学博士課程 1991年その他。

略歴

1991年～1999年 静岡大学理学部
1999年～2013年 東北大学大学院生命科学研究科

研究経歴

1985年～2013年 小笠原諸島陸産貝類の進化生物学的研究
1990年～2013年 種多様性の長期的変動に関する理論的研究
1991年～2013年 陸産貝類の遺伝学的、生態学的研究
1991年～2013年 軟体動物の進化プロセス、適応放散
2000年～2013年 東北アジア地域の生物進化史・生物地理研究
2006年～2013年 生物多様性保全手法の開発に関わる研究

所属学会

日本生態学会、日本古生物学会、個体群生態学会、Society for the study of evolution、American Society of Naturalist、日本進化学会

専門分野

進化生態学、集団遺伝学、古生物学

研究課題

- ・陸生貝類の進化に関する研究
- ・島の生物群集の進化と保全に関する研究
- ・海洋生物の種多様性の空間的、時間的パターンの形成維持機構
- ・外来種の侵入と定着機構の解明
- ・海洋生物のホスト-パラサイト系
- ・東北アジア地域の生物地理学

研究キーワード

進化、多様性、種分化、軟体動物、陸産貝類、外来種、小笠原

報道 (2016年4月～2017年3月)

カタツムリ：殻を振り回し敵撃退 (出演・執筆 新聞 毎日新聞) 2016年11月
Snail Hits Predator with Its Shell | (出演・執筆 その他 National Geographic News) 2016年11月

カタツムリ、殻で天敵撃退 北海道などの固有種で確認 (出演・執筆 新聞 日本経済新聞)
2016年11月

行政機関・企業・NPO等参加 (2016年4月～2017年3月)

環境省 (国) 小笠原世界遺産候補地科学委員会 委員 2006年11月～現在
 (国) 環境省_プラナリア対策_陸産貝類保全検討会委員 2009年4月～現在
 (国) 小笠原諸島ネズミ類対策検討会委員 2009年4月～現在
 (国) 小笠原諸島修復事業検討委員会委員 2010年4月～現在
 (地方公共団体) 父島ノヤギ排除検討委員会委員 2010年4月～現在
 (国) 小笠原諸島森林生態系保護地域保全管理委員会アドバイザー 2011年4月～現在
 (地方公共団体) 父島外来植物対策委員会委員 2012年4月～現在
 (国) 小笠原諸島科学委員会委員 2013年4月～現在
 (国) 小笠原諸島生態系保全アクションプラン改定WG委員 2013年4月～現在
 (国) 新たな外来種の侵入_拡散防止WG委員 2013年4月～現在
 (国) グリーンアノール対策WG委員 2013年4月～現在

学内活動 (2016年4月～2017年3月)

生命科学研究所入試委員会委員 2013年4月～現在
 入試委員会委員 2014年4月～現在

担当授業科目 (2016年4月～2017年3月)

(全学教育)
 生命科学C 2003年～現在
 自然科学総合実験 2005年～現在
 (学部教育)
 群集生態学 2001年～現在
 動物生態学実習 2001年～現在
 生物学演習 2010年～現在
 短期留学生受入プログラム講義 2010年～現在
 (大学院教育)
 保全生物学特論 2013年～現在

国内会議・発表・講演 (2016年4月～2017年3月)

3rd International Symposium of Benthological Society of Asia
 (2016年8月27日～2016年8月30日, ウラジオストック) 口頭 (一般)

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2016年4月～2017年3月)

基盤研究(B) 2015年4月～2017年3月
 [化石記録から種分化プロセスに迫る: 孤島の陸貝化石に見る多様性進化]
 (挑戦的) 萌芽研究 2016年4月～2018年3月
 [進化で絶滅を防ぐ]

その他の競争資金獲得実績 (文科省・学振) (2016年4月～2017年3月)

地球環境研究総合推進費 2005年6月～現在
 [脆弱な海洋島をモデルとした外来種の生物多様性への影響とその緩和に関する研究]

環境研究総合推進費 2014 年 4 月～ 2017 年 3 月

[小笠原諸島の自然再生における絶滅危惧種の域内域外統合的保全手法の開発 (4) 絶滅危惧陸産貝類の域内_域外保全および再導入手法の開発]

一般受託研究 2016 年 10 月～ 2017 年 9 月

[世界自然遺産を蝕む未知の侵入者：外来ヒモムシの生態系影響評価]

研究論文 (2016 年 4 月～ 2017 年 3 月)

- 1) Evolution and extinction of land snails on oceanic Islands.. [Annu. Rev. Ecol. Evol. Syst, 47, (2016),123-141] (査読有)
Chiba, S., Cowie R.H.
- 2) Characterization of 22 polymorphic microsatellite loci for *Cryptoblepharus nigropunctatus*.. [Conservation Genetics Resources, (in press), (2016)] (査読有)
Koseki J., Makino W., Maki M., Urabe J., Chiba S.
- 3) Effects of an invasive ant on land snails in the Ogasawara Islands. [Conservation Biology, 30, (2016), 1330-1337] (査読有)
Uchida S., Mori H., Kojima T., Hayama K., Sakairi Y., Chiba S.
- 4) Dynamics of evolutionary radiation under ecological neutrality.. [Journal of Theoretical Biology, 406, (2016),1-7] (査読有)
Suzuki, T., Chiba, S.
- 5) Parallel evolution of passive and active defence in land snails.. [Scientific Reports, 6, (2016), 35600] (査読有)
Morii Y., Prozorova L., Chiba S.
- 6) Ecological and genetic impact of the 2011 Tohoku Earthquake Tsunami on intertidal mud snails.. [Scientific Reports, 7, (2017), 44375] (査読有)
Miura, O., Kanaya, G., Nakai, S., Itoh, H., Chiba, S., Makino, W., Nishimura, T., Kojima, S., Urabe, J

本年度の研究成果の研究史上の意義・新発見など

・東北アジアの捕食-被食の共進化による多様性形成メカニズムの解明

極東ロシア（沿海州）から東北日本にかけての地域は、高緯度地域では特に生物多様性が高く、多様性のホットスポットとされている。この地域の生物相がなぜ高い種多様性をもつのかを明らかにすることは、それ自体東北アジア地域の自然の理解につながるばかりでなく、生物の種多様性の高さは何によって決まるのかという、生態学の中心的な問題の解決に貢献する。

本研究では、ロシア科学アカデミーとの共同研究により、極東ロシアと北海道の陸貝とその捕食者であるオサムシをモデル系として、それらの捕食-被食の共進化が種多様性と形や行動の多様性の最も主要な形成要因であることを示した。

捕食実験の結果、北海道のカラフトマイマイ類は、オサムシの攻撃に対して、籠城型の防御と攻撃的な防御を採るふたつのタイプの種が存在することが判明した。陸貝で攻撃的な防御を行う種が発見されたのは初めてである。ところが、同じ二つのタイプの防御戦略が、極東ロシアでも独立に並行的に進化していた。またこの防御行動の分化が、これらの陸貝の種分化と放散の主要な要因であることが示された。以上の結果から、捕食者に対する防御行動に含まれる機能的なトレードオフが、種や形、行動の多様性を引き起こす重要なプロセスであることが示された。また東北アジア地域の生物相の高い種多様性は、このような捕食-被食の共進化により引き起こされたと考えられた。

以上の成果は2016年10月に国際誌に発表されて以来、National Geographic、BBC、ロシア国営放送、TBS、日本経済新聞、毎日新聞、河北新報など国内外の各種メディアで紹介され、国際的に高い注目を集めた。

なおこの研究は、Larisa Prozorova・ロシア科学アカデミー、森井悠太・東北大学東北アジア研究センター（現北海道大）と行った研究である。

Morii Y, Prozorova L, Chiba S, 2016. Parallel evolution of passive and active defence in land snails. *Scientific Reports*, 6: 35600.

・大陸と島嶼に進化プロセスと絶滅プロセスの相違について

古くから島嶼は生態学や進化生物学のモデルとして扱われ、多くの研究の中心的なフィールドとなってきた。ところが、進化や絶滅に関わるプロセスについて、島嶼と生物多様性の中心である大陸では、どのような違いがあるのかという点についてはよくわかっていない。大陸のモデルとして東北アジア地域（中国と極東ロシア）の陸貝相を選び、大陸島のモデルとしてそのサブユニットである日本と沖縄の陸貝相を、また海洋島のモデルとして同じくそのサブユニットである小笠原の陸貝相を選んで、これらの中で進化と絶滅にどのような違いがあるかを調べた。

その結果、海洋島では同じ栄養段階に属する種間、あるいは同種内の競争が、その進化と種分化を駆動する主要なメカニズムであるのに対し、大陸や大陸島では、捕食―被食の相互作用が主要なメカニズムであることが判明した。このプロセスの違いは、それぞれの地域での種多様性のパターンや群集構造、種の絶滅しやすさに影響を与えていた。これまでこうした違いはあまり認識されていなかった。これらの違いを考えることは、それぞれの地域ごとに生態系や希少種の保全を考えるうえで、重要であることが示された。これらの成果は以下の国際誌に発表した。

Chiba, S., Cowie, R.H. Evolution and extinction of land snails on oceanic islands. *Annual Review of Ecology, Evolution, and Systematics* 47: 123-141

鹿野 秀一 SHIKANO Shuichi 准教授

生年月日 / 1954年01月01日

東北アジア研究センター基礎研究部門地域生態系研究分野

出身学校

東北大学・理学部・生物学 1977年卒業

出身大学院

東北大学・理学研究科・生物学博士課程 1982年修了

取得学位

理学博士東北大学 1982年

略歴

1982年～1986年 東北大学理学部 教務系技官
1986年～1995年 東北大学理学部 助手
1995年～1997年 東北大学大学院理学研究科 助手
1997年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教授
2007年～現在 東北大学東北アジア研究センター 准教授

所属学会

日本生態学会、日本微生物生態学会、日本陸水学会

専門分野

微生物生態、環境動態解析、分子系統解析

研究課題

マイクロゾムにおける環境変化に対する相互作用の影響
細菌群集の系統的多様性
湖沼の環境と食物網

研究キーワード

群集、生態系、環境、湖沼、湿地

学外の社会活動（2016年4月～2017年3月）

伊達市噴火湾文化研究所 _ 東北大学東北アジア研究センター第7回学術交流連
携講演会（講演会・セミナー） 2016年12月

行政機関・企業・NPO等参加（2016年4月～2017年3月）

（地方公共団体） 宮城県 伊豆沼 内沼自然再生協議会 委員 2008年4月～現在

学内活動（2016年4月～2017年3月）

環境・安全委員会安全管理専門委員会・危険物質総合管理システム専門部会委員
2014年4月～現在
国際交流委員会委員 2016年4月～現在

担当授業科目（2016年4月～2017年3月）

（学部教育）

生物学演習Ⅰ 2004年～現在

環境生物学 2005年～現在

国内会議 発表・講演（2016年4月～2017年3月）

オオクチバスの成長に伴う栄養段階の変化：炭素・窒素安定同位体比による推定

[第11回伊豆沼・内沼研究会]（2017年2月18日，栗原市）口頭（一般）

その他研究活動（2016年4月～2017年3月）

西シベリア塩性湖チャニー湖沼群の環境と生物群集の調査（フィールドワーク）2001年～現在

宮城県・伊豆沼における環境と食物網解析（フィールドワーク）2006年～現在

その他の競争資金獲得実績（2016年4月～2017年3月）

二国間交流事業 共同研究 2015年4月～2017年3月

[西シベリアにおける寄生虫を組み込んだ湿地食物網の栄養構造]

研究論文（2016年4月～2017年3月）

1) Zoobenthos are minor dietary components of small omnivorous fishes in a shallow eutrophic lake.

[Marine and Freshwater Research, 67, (2016), 1562-1568]（査読有）

Yasuno N, Chiba Y, Fujimoto Y, Shindo K, Shimada T, Shikano S, Kikuchi E

2) Ontogenetic dietary shifts of largemouth bass do not increase trophic position in shallow eutrophic lake in

Japan. [Annales de Limnologie, 52, (2016), 355-364]（査読有）

Yasuno N, Fujimoto Y, Shimada T, Shikano S, Kikuchi E

本年度の研究成果の研究史上の意義・新発見など

日本学術振興会・二国間交流事業（ロシアとの共同研究）「西シベリアにおける寄生虫を組み込んだ湿地食物網の栄養構造」（平成27年度～平成28年度）の経費を用いて、本年度も昨年度に引き続き西シベリア・チャニー湖湿地生態系において食物網に寄生者・宿主関係を組み込む共同研究のための現地調査を行った。本年度の共同研究のメンバーは、ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所のYurlova Natalya 主任研究員とロシア側大学院生および日本側メンバーとして鹿野秀一ほか、滋賀県立大学浦部美佐子教授、国立環境研究所金谷弦研究員と北海道大学大学院森井悠太研究員と滋賀県立大学大学院環境科学研究科の大学院生からなる。本年度もチャニー湖の実験施設において、動物と寄生虫のサンプルの採集、吸虫類幼虫セルカリアの放出速度の測定実験、寄生者の有無による宿主の安定同位体比値への影響について培養実験などを行い、炭素・窒素安定同位体分析によるプランクトン食性魚や雑食性魚の食物網のデルタマップに、鳥類や巻き貝類のデータを加え、さらにこれらの動物を宿主とする寄生虫（吸虫類、条虫類、線虫類、カイアシ類など）の炭素・窒素安定同位体比をプロットすることによって、寄生虫も組み込んだ食物網の表現ができた。また、巻き貝の宿主から放出されるセルカリアの生物量の測定、環境条件と生存するセルカリア密度の関係の調査、セルカリアの動物による捕食実験から、セルカリアはヨコエビ類、カメムシ類、イトトンボ類幼虫などを介して、食物網の中で「巻き貝→セルカリア→捕食者」のリンクが重要であることが示された。

宮城県北部平地に位置する伊豆沼では、近年ハス群落の面積が拡大し湖面の90%以上を占めるようになったので、ハス群落拡大が食物網構造へ及ぼす影響について調査を行った。伊豆沼に生息するオオクチバスや雑食性の魚類（モツゴ、タモロコなど）について、炭素・窒素安定同位体分析

を行い、これらの魚類の餌候補についてベイズ推計モデルにより餌としての寄与率を推定した。その結果、ハス群落拡大前のオオクチバスは、成長に伴って餌が動物プランクトンからモツゴやタモロコなどの小魚、さらにアメリカザリガニと変遷して行くことが明らかになった (Ann. Limnol. Int. J. Lim (2016))。一方、近年の駆除活動などによってオオクチバスの個体数は減少し、大型個体が減り、小型の個体が多くなっている。小型のオオクチバスは、餌として重要だった動物プランクトンが、ハス群落拡大後には餌としての寄与が減少し、主に小魚を餌としていた。また、ハス群落拡大する前は、モツゴやタモロコは動物プランクトンと付着性ソウ類を主な餌として利用していたが (Marine and Freshwater Research (2016))、ハス群落の拡大後は、動物プランクトンの寄与が減少し、ハスに付着するソウ類を多く餌するように変化していた。このように、ハス群落の拡大は食物網構造へも影響を与えていることが明らかになった。

辻森 樹 TSUJIMORI Tatsuki 教授

生年月日 / 1972年2月23日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

出身学校

島根大学・理学部・地質学科 1994年卒業

出身大学院

金沢大学・理学研究科・地学専攻修士課程 1996年修了

金沢大学・自然科学研究科・物質科学専攻博士課程 1999年修了

取得学位

理学修士金沢大学 1996年

博士(理学)金沢大学 1999年

略歴

1999年～2000年 金沢大学大学院理学研究科 特別研究員 (PD)
 2000年～2001年 岡山理科大学自然科学研究所 研究員 (株式会社蒜山地質年代学研究所 研究員)
 2001年～2004年 岡山理科大学自然科学研究所 特別研究員 (PD)
 2002年～2003年 スタンフォード大学地質学環境学科 客員研究員
 2004年～2006年 スタンフォード大学地質学環境学科 客員研究員 / 海外特別研究員
 2006年～2006年 金沢大学ベンチャー_ビジネス_ラボラトリー 講師 (非常勤機関研究員)
 2006年～2008年 岡山大学地球物質科学研究センター 助手 / 助教 (職制変更による)
 2009年～2015年 岡山大学地球物質科学研究センター 准教授

所属学会

日本地質学会、日本鉱物科学会、日本地球惑星連合、アメリカ地質学会、アメリカ鉱物学会、アメリカ地球物理連合

学会活動

日本地質学会 執行理事 2016年～現在

日本地質学会「県の石」支援委員会 委員長 2016年～現在

専門分野

地質学, 岩石・鉱物・鉱床学

研究課題

- ・プレート収束境界の固体地球プロセスに関する総合研究
- ・顕生代の造山帯地質学、原生代の地球変動史研究
- ・東北アジアの高圧_超高压変成帯の研究
- ・翡翠(ひすい輝石岩)の学際的総合研究
- ・変成岩研究の体系化、日本列島地質構造発達史の体系化

研究キーワード

地質学、変成岩岩石学

学外の社会活動 (2016年4月～2017年3月)

加賀市 (石川県) (講演会・セミナー) 2016年8月

加賀市山中児童センター (石川県) (講演会・セミナー) 2016年8月

主権鳥取砂丘再生会議、共催鳥取県・鳥取市 (講演会・セミナー) 2017年1月

担当授業科目 (2016年4月～2017年3月)

(全学教育)

地球物質科学 2016年

東北アジア (オムニバス形式) 2016年

(学部教育)

岩石地質学 2016年～2017年

造岩鉱物学 2016年～2017年

(大学院教育)

変成岩特論 I 2016年

Frontiers in Science 「科学の最前線」 (オムニバス形式) 2016年～2017年

変成岩特論 II 2016年～2017年

国際会議 主催・運営 (2016年4月～2017年3月)

日本地球惑星科学連合 2016 国際シンポジウム

(2016年5月22日～2016年5月26日, 日本国, 幕張) [運営] セッションのコンピーナー
第26回ゴールドシュミット会議

(2016年6月26日～2016年7月1日, 日本国, 横浜) [運営] セッションのコンピーナー

作品 (2016年4月～2017年3月)

第7回地球惑星フォトコンテスト入選「ハート型の礫」(芸術活動) 2016年

その他研究活動 (2016年4月～2017年3月)

編集審査委員 (Journal of Metamorphic Geology 誌) (その他) 2012年～現在

編集幹事 (Geologica Acta 誌) (その他) 2013年～現在

編集審査委員 (International Geology Review 誌) (その他) 2013年～現在

編集委員 (Island Arc 誌) (その他) 2016年～現在

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2016年4月～2017年3月)

(挑戦的) 萌芽研究 2014年4月～2017年3月

[キンバレー岩産E型ダイヤモンド巨晶の超高压包有物とジルコンから再生地殻物質を読む]

基盤研究 (B) 2015年4月～2018年3月

[現行型沈み込み帯出現の地質学的証拠: 古原生代、高压中間群変成帯の総合研究]

特別研究員奨励費 2016年10月～2019年3月

[超海洋パンサラッサー古テチス海インタフェイスのテクトニクス復元]

研究論文 (2016年4月～2017年3月)

1) Plate-tectonic evolution of the Earth: bottom-up and top-down mantle circulation. [Canadian Journal of Earth Sciences, 53 (11), (2016), 1103-1120] (査読有)

- Ernst W. G., Sleep N. H., [Tsujimori T.](#)
- 2) Influence of laser parameters on isotope fractionation and optimisation of lithium and boron isotope ratio measurements using laser ablation-multiple Faraday collector-inductively coupled plasma mass spectrometry. [Journal of Analytical Atomic Spectrometry, (2016)] (査読有)
- Kimura J.I., Chang Q., Ishikawa T., [Tsujimori T.](#)
- 3) Kimberlites and the start of plate tectonics. [Geology, 44 (10), (2016), 799-802] (査読有)
- Stern R. J., Leybourne M. I., [Tsujimori T.](#)
- 4) Petrology and geochemistry of an upper crustal pluton: A view into crustal-scale magmatism during arc to retro-arc transition. [Journal of Petrology, 57 (7), (2016), 1361-388] (査読有)
- Barnes C. G., Ernst W. G., Berry R., [Tsujimori T.](#)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新発見など

1) 研究環境の整備：2015年度後半に引き続き、地球化学研究分野の研究環境の再生に取り組んできた。特に、機能していない実験設備の大々的な処分（電源パネルの撤去や天井の隙間を埋める工事などを含む）を実施した。実態のなかった（存在すらなかった）稀ガス及び安定同位体質量分析装置、抽出系機器類、磁力計測装置への大型電源制御系パネル及び、川北合同研究棟の北側に隣接する冷却装置（1999年設置）の本体（使用不能）が残されたままである。前者については、2017年度早々に撤去を行う。新規の実験設備としては、企業の受託研究費を利用して小型平面研削機1台が追加された。

2) 外国人研究者の受入：東北アジア研究センター客員教授としてロシア科学アカデミーシベリア支部（RAS）ソボレフ地質学鉱物学研究所のウラジミール・マリコベツ博士を2016年11月～2017年2月の期間受け入れ、共同研究を実施した。博士が所属するソボレフ地質学鉱物学研究所の親組織であるRASと東北大学との間には、大学間協定が1992年8月に締結されており、さらに、ソボレフ地質学鉱物学研究所と本学理学研究科・理学部との間には、部局間学術交流協定が2008年11月に締結されている。昨年度に引き続き、2017年度は同研究所のドミトリー・ゼドゲニフ博士の客員教授としての受け入れ、日露の学術協力関係をさらなる発展に貢献したい。その他、2016年9月より、日本学術振興会外国人特別研究員としてダニエル・パストルガラン博士を受け入れが始まった。2017年3月には、ペンシルヴェニア州立大学のモーリン・ファインマン博士の短期の受け入れがあった。2017年度以降、客員教授として国立東華大学（台湾）の蔡金河博士、及び、ダルエスサラーム大学（タンザニア）のネルソン・ボニフェイス博士を受け入れる他、公益財団法人松前国際友好財団の研究奨励金制度によってモザンビーク共和国エネルギー省からフェティマ・シャーウク博士を受け入れる。さらに、カリフォルニア州立大学フレズノ校のジョン・ワカバヤシ博士のサバティカル滞在を予定している。地域理解を理念とする東北アジア研究センターにおいて、外国人研究者の招聘は同センターにおける地域研究のネットワークの拡張であってセンターの特色を発展させるものである。

3) 研究ユニットの活動：東北アジア研究センターの研究ユニット（平成28年度から）として、『東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット』の統括を行った。2016年度はこのユニットに関連して、一般向けの講演会を2回行った。さらに、東北大学サイエンスカフェにおいても関連するテーマの講演を行った。さらに、研究ユニットから2件の共同研究（「東北アジアに分布する広域変成岩・変形岩の連続性検証手法の総合研究」・「石材利用戦略と文化交流の解明による東北アジア「石」文化形成史の復元」）が派生し、前者は本学環境科学研究科、

理学研究科との共催で国際シンポジウムを開催した。

4) 国際的な活動:2016年度、日本学術振興会の第15回日米先端科学 JAFoS シンポジウム(アーヴァイン、アメリカ)と、第2回国際プレートテクトニクス会議(ルカル、スイス)に参加した。また、環境・地球科学国際共同大学院プログラムに関連してバイロイト大学バイエルン地球化学研究所を2度訪問し共同指導に関する意見交換を行った。さらに、独立行政法人国立科学博物館のコレクションビルディングフェローシップの利用でカリフォルニアへ渡航し、その期間に、スタンフォード大学に立ち寄り実践的な学术交流(大学院生の交流やフィールドスクールなど)についての意見交換を行った。ダルエスサラーム大学(タンザニア)においても同大学地質学科において、部局間の学术交流締結に向けての意見交換を行った。その他、国際学会2件でセッションのコーディネーターを務めた他、引き続き、国際学術雑誌4誌で編集委員を務めた。

5) その他:研究論文の引用動向は Web of Science 及び Scopus などの研究力分析ツールを参照、論文査読クレジットに関しては Publons.com を参照されたい。2016年度、Web of Science と Scopus の両方で被引用回数が1600回を越えた他、Publons のスコアは昨年度に引き続き本学2番目の順位であった。2016年度、「Geology」誌に掲載の論文は大学を通してプレスリリースが行われた。

平野 直人 HIRANO Naoto 准教授

生年月日 / 1973 年 08 月 28 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

出身学校

山形大学理学部地球科学科 1996 年卒業

出身大学院

筑波大学大学院博士課程地球科学研究科 2001 年修了

取得学位

博士 (理学)

略歴

2001 年～2002 年	東京大学海洋研究所 研究員
2002 年～2004 年	東京大学地震研究所 研究員
2002 年～2004 年	東京工業大学理学部 研究員
2002 年～2006 年	東京工業大学大学院理工学研究科 研究員
2006 年～2007 年	カリフォルニア大学サンディエゴ校スクリプス海洋研究所 研究員
2007 年～2008 年	東京大学理学部地殻化学実験施設 研究員
2008 年～2008 年	金沢大学フロンティアサイエンス機構 研究員
2008 年～2013 年	東北大学東北アジア研究センター助教
2008 年～現在	東北大学東北アジア研究センター准教授

研究経歴

1995 年～2002 年	マリアナ海溝に沈み込む海山の年代層序
1996 年～2003 年	房総半島南部嶺岡帯の玄武岩類による第三紀プレート配置の復元
2000 年～2011 年	環伊豆衝突帯のオフィオライト岩類によるプレート配置の復元
2001 年～現在	新種の火山 _ プチスポットの成因
2002 年～現在	西太平洋プレート上の海山群の年代学
2010 年～現在	南鳥島の形成史
2012 年～現在	プチスポット火山の二酸化炭素放出量
2013 年～現在	根室帯に貫入するアルカリマグマの成因
2015 年～現在	海洋プレート下のアセノスフェアの化学組成
2015 年～現在	北海道付加体に取り込まれたアルカリ玄武岩の成因

所属学会

日本地質学会、日本鉱物科学会、日本地球化学会、American Geophysical Union、日本地球惑星科学連合

学会活動

日本地球化学会 評議員 2010 年～2011 年
日本地球化学会 広報委員 2012 年～2013 年

日本地球化学会 広報委員 2014 年～現在

日本地質学会 代議員 (地方支部区) 2014 年～現在

専門分野

地質学, 地球宇宙化学, 岩石 _ 鉱物 _ 鉱床学, 固体地球惑星物理学

研究課題

- ・ 太平洋プレート上の新種の火山 _ プチスポット海底火山
- ・ 新種の火山から放出される地球の炭素循環
- ・ 沈み込むプレートの変形と火山発生
- ・ 根室帯白亜紀前弧火成活動の成因解明

研究キーワード

火山・プレート・玄武岩・海山・太平洋

担当授業科目 (2016 年 4 月～2017 年 3 月)

(全学教育)

地球物質科学 2016 年

(学部教育)

野外調査演習 2009 年～現在

野外調査演習 2010 年～現在

地球の科学 2016 年

同位体地球科学 2016 年

地球と物質のダイナミックス 2016 年

夏期フィールドセミナー 2016 年

(大学院教育)

固体地球化学・岩石学特論 I 2016 年

国際会議 発表・講演 (2016 年 4 月～2017 年 3 月)

Structure of suboceanic mantle below petit-spot volcanoes[Japan Geoscience Union Meeting 2016]

(2016 年 5 月 22 日～2016 年 5 月 26 日, 日本国, Makuhari) 口頭 (招待 _ 特別)

REE and Y distribution in deep submarine ferromanganese crusts[Goldschmidt 2016]

(2016 年 6 月 26 日～2016 年 7 月 1 日, 日本国, Yokohama) ポスター (一般)

国内会議 発表・講演 (2016 年 4 月～2017 年 3 月)

三浦層群三崎層火山噴出物中の異質礫の岩石学的研究 [日本地質学会第 123 年学術大会]

(2016 年 9 月 10 日～2016 年 9 月 12 日, 桜上水) ポスター (一般)

古千島弧前弧海盆におけるショナイトの火成活動の時間分布・空間分布 [日本地質学会第 123 年学術大会]

(2016 年 9 月 10 日～2016 年 9 月 12 日, 桜上水) ポスター (一般)

最も古い太平洋プレート上のプチスポット海底火山 [日本地球化学会第 63 回年会]

(2016 年 9 月 14 日～2016 年 9 月 16 日, 大阪) 口頭 (一般)

プチスポット溶岩中の捕獲結晶が持つマントルの情報 [日本地球化学会第 63 回年会]

(2016 年 9 月 14 日～2016 年 9 月 16 日, 大阪) ポスター (一般)

南鳥島の形成過程とその周辺海丘群の火山活動 [日本地球化学会第 63 回年会]
(2016 年 9 月 14 日 – 2016 年 9 月 16 日 , 大阪) ポスター (一般)

研究論文 (2016 年 4 月 ~ 2017 年 3 月)

- 1) Submarine lava fields in French Polynesia. [Marine Geology, 373, (2016), 39-48] (査読有)
Naoto Hirano, Masao Nakanishi, Natsue Abe, Shiki Machida
- 2) 齒舞群島と色丹島の地質資料と岩石試料の重要性 . [東北アジア研究 , 20, (2016), 61-74]
平野直人, 油谷拓, 山本順司
- 3) Geology and geochemistry of ferromanganese nodules in the Japanese Exclusive Economic Zone around Minamitorishima Island. [Geochemical Journal, 50, (2016)] (査読有)
Shiki Machida, Koichiro Fujinaga, Teruaki Ishii, Kentaro Nakamura, Naoto Hirano, Yasuhiro Kato
- 4) Relict chromian spinels in Tulu Dimtu serpentinites and listvenite, Western Ethiopia: implications for the timing of listvenite formation. [International Geology Review, (2016)] (査読有)
Ayano Sofiya, Akira Ishiwatari, Naoto Hirano, Tatsuki Tsujimori
- 5) Pre-subduction metasomatic enrichment of the oceanic lithosphere induced by plate flexure. [Nature Geoscience, (2016)] (査読有)
Sébastien Pilet , Natsue Abe, Laetitia Rochat, Mary-Alix Kaczmarek, Naoto Hirano, Shiki Machida, David Buchs, Peter Baumgartner, Othmar Muntener

総説・解説記事 (2016 年 4 月 ~ 2017 年 3 月)

- 1) 未知のマグマ活動の成因を探る ~ 根室半島と 齒舞群島 [一般財団法人北方文化振興協会 Arctic Circle, 99, (2016)]
平野直人

本年度の研究成果の研究史上の意義・新発見など

東北アジアの特に極東から日本列島にかけて、地質学的時間スケールにおいて、沈み込む海洋プレートの影響を受け、火山活動や巨大地震が盛んな地域であり続けている。本年度は、それら地殻変動の根本要因である沈み込むプレートの実体を解明する研究を進め、いくつかの大きな研究成果があった。

地球上の火山は、海洋プレートを形成する中央海嶺、プレートが沈み込む火山弧 (島弧)、ホットスポットがある。最近新種の火山「プチスポット」も発見された。プチスポット火山のマグマは、プレート直下のアセノスフェアから上昇し、その火道においてプレートの構成物であるマントルや地殻の物質を直接もたらしている (Hirano et al., 2006)。このような何も無いと思われていた太平洋プレート上、しかも沈み込む古い北西太平洋プレート上の深海底で発見された新種の火山によって、「何も無い」はずであった古い海洋プレート下の物質が初めて手に入ったことになる。

プチスポット最大の特徴として、深海底の溶岩が著しく発泡していることが挙げられる。深海底の高い静水圧下には、通常は泡としてマグマから離溶できない。プチスポット火山のマグマは、水深 6000 m つまり 6 kbar の静水圧下での高い飽和度を上回る揮発成分 (H₂O や CO₂ など) 量含有していた事を意味する。深海底で溶岩が著しく発泡する理由は、より溶解度が低い CO₂ が原因とされる。プチスポットマグマの揮発成分の実測値や発泡度から平衡脱ガス過程 (Papale et al., 2006) を考慮した結果、マグマ形成時には 10 wt% 程度もの CO₂ を含有していることが判明した。これは今まで知られていた世界の多くの火山のマグマよりも多い異常な量である (Okumura & Hirano, 2013)。この異常な量の CO₂ を考慮し、マグマの発生条件を明らかにし、報道発表も行われた (Machida, Kogiso, Hirano, 2017, Nature Communications)。更に平野が共同研究とし

て参画したプチスポット溶岩に取り込まれたプレート深部物質のかんらん岩（マントル）の地球化学的研究では、上昇するプチスポットマグマとプレート物質の反応の痕跡が見られ、プチスポットマグマ活動により、沈み込む手前の太平洋プレートが組成改変を引き起こしていることが初めて判明した（Pilet et al., 2016, Nature Geoscience）。これらに加え、同航海での調査から、北西太平洋海底の鉄マンガン酸化物の分布や組成、それに関連するプチスポット火山の分布が詳細に判明しつつある（Hirano et al., 2016, Marine Geology; Machida et al., 2016, Geochemical J.; Azami, Hirano et al., submitted）。

東北アジアに沈み込む太平洋プレートの実体は、これまで予想されていたモデルや組成とは異なっているという情報が次々と得られ、今後は火山発生やプレートの動きそのものを、その特性から見直す必要があるだろう。また、プレート直下のアセノスフェアもまた、プレートの動きそのものを規制している重要な場所であるにもかかわらず、直接見ることができないためその実体が不明であったが、本研究により「炭素」というキーワードでその実体が少しづつ見えてきた。これまでアセノスフェアについての岩石学的研究では、マントル中の主要鉱物の1つである「かんらん石」と「水」のみを使った単純化した物性論のみであった。多量の二酸化炭素をもたらしているプチスポット火山の存在は、そのソースとしてアセノスフェアの組成を示す初めての物証である可能性が高い。アセノスフェアそのものの原因物質が炭素である可能性を大いに考えるべきであろう。沈み込むプレートおよびその直下のアセノスフェアのマントルはこれまで想像されていたものとは全く異なっている可能性がある。

これらサイエンティフィックな重要性を踏まえ、ドイツバイロイト大学バイエルン地球科学研究所との共同研究2件のプロジェクトが今年度新たに開始され、学術議論および実験作業を目的とした渡航を行った。以上紹介した新知見および関連研究に関する2016年度の学術発表は、国際学会招待講演が2回、国際学会ポスター発表が1回、国内学会口頭発表をが回、国内学会ポスター発表が5回であった。

後藤 章夫 GOTO Akio 助教

生年月日 / 1966年06月15日
東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

出身学校

北海道大学・理学部・地球物理 1990年卒業

出身大学院

北海道大学・理学研究科・地球物理学博士課程 1997年修了

取得学位

博士（理学）北海道大学

略歴

1999年～2006年 東北大学東北アジア研究センター 助手

2007年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教（職階名変更による）

研究経歴

1990年～現在 マグマレオロジーの実験的研究

1999年～現在 爆発的火山噴火の実験的研究

2003年～現在 火山無人探査システムの開発

2006年～現在 爆発的火山噴火の観測

所属学会

日本火山学会、日本鉱物科学会、日本地球惑星科学連合、American Geophysical Union

専門分野

火山学

研究課題

マグマのレオロジー

火山爆発

研究キーワード

マグマ、レオロジー、火山、爆発

担当授業科目（2016年4月～2017年3月）

（全学教育）

自然科学総合実験 2004年～現在

（学部教育）

夏期フィールドセミナー 1999年～現在

地球惑星物質科学実習Ⅴ 2007年～現在

野外調査演習 2012年～現在

フィールドセミナーⅠ 2012年～現在

（その他）

Dynamics of the Earth 2013年～現在

国内会議 発表・講演 (2016年4月～2017年3月)

水準測量より明らかにした東北地方太平洋沖地震後の鳴子地域の上下地殻変動 [日本地球惑星科学連合 2016 年大会]

(2016年5月22日～2016年5月26日, 横浜) 口頭 (一般)

蔵王火山で過去 100 年間に見られた活発化と現在の状況 [日本地球惑星科学連合 2016 年大会]

(2016年5月22日～2016年5月26日, 千葉) ポスター (一般)

雲仙普賢岳平成溶岩は流れずに滑りで前進していた [日本火山学会秋季大会]

(2016年10月13日～2016年10月15日, 富山) 口頭 (一般)

その他の競争的資金獲得実績 (2016年4月～2017年3月)

共同研究費 2016年4月～現在

[溶岩流試料の室内実験による粘性係数測定と, 野外観測値との比較に基づく, 溶岩流流動機構の解明 —その4: 伊豆大島三原山溶岩流—]

研究論文 (2016年4月～2017年3月)

1) 1) Decrease of iodine isotopic ratio observed in crater lake and geothermal area at Zao volcano. [UTTAC ANNUAL REPORT 2015, (2016), 20-21]

T. Matsunaka, K. Sasa, K. Sueki, T. Takahashi, M. Matsumura, A. Goto, T. Watanabe, N. Tsuchiya, N.

Hirano, M. Kuri, M. Takahashi, K. Kazahaya, I. Miyagi, H. Matsuzaki

本年度の研究成果の研究史上の意義・新発見など

1. 蔵王火山調査

蔵王火山が 2011 年の東北地方太平洋沖地震で活発化する可能性を考え, 2012 年から継続している現地調査を 2016 年度も実施した。御釜の北東 1.5km の丸山沢噴気地熱地帯では, 2015 年には噴気最高温度の上昇やごく小規模な土砂噴出の発生など, 活動度の高まりが見られていた。2016 年 6 月の調査では, 前年に土砂噴出があった場所は大きく崩れて, 近くに強い噴気が生じていたが, 崩壊は外的要因 (巨大な落石の衝突) で起こったことが疑われた。最下部の噴気帯では 1 年間に 4°C の温度上昇が起こっていたことが確認された。一方で, 調査開始当時の 2012 年に 100°C を越え最も勢いの強かった最上部の噴気は衰え, 温度も 92°C 程に低下していた。噴気活動には場所による消長があるものの, 全体としては目立った活発化はないと判断された。

1939 年と 1966 年の活発化に際して高温・高濃度の温泉湧出があった, 御釜東方 1.6km の振子沢と濁川の合流付近 (新関温泉) では, 2015 年の調査で 30°C を越える温泉湧出の再開が確認されていた。2016 年の調査では, 低温でごく弱い湧水が数カ所確認されただけで, 明瞭に活動が低下していた。8 月に一時的な湧水の回復が見られたものの, その温度は低く, 直前の大雨の影響が疑われた。

2015 年の様子から, 蔵王火山の活動は過去の活発化と同様の経緯を辿っていると見ていたが, 2016 年を見る限り, 活発化は進んでいないと判断された。このまま終息することも考えられるが, 過去の活発化時にはそれに至る過程は調査されておらず, 十分に比較できる資料がない。今後も調査を継続する必要がある。

2. 雲仙普賢岳平成溶岩の動的特性の再検討

観測から求められた雲仙普賢岳平成溶岩ローブの粘性係数は, 実験室内で測定された石基ガラス組成のメルトの粘性係数よりも 2 桁ほど低い。不一致の原因を明らかにするため, 一軸圧縮による溶岩試料の粘性係数測定と, 当時撮影された連続写真からローブ溶岩の運動の再解析を 2015 年

までに行ってきた。粘性係数測定からは、溶岩が噴出時にほぼ流動性を失っていたことが示され、連続写真の解析からは、溶岩先端で上下の速度差がほとんどないことが示されていた。2016年はこれらに加え、NHKの回線から分岐した連続映像を島原地震火山観測所（当時）で録画したビデオ画像の提供を受け、その再解析を行った。

天候不良や、頻繁なズームの変更などにより、溶岩の運動を継続的に見られるビデオ画像は極めて限られていたが、1991年8月8日に撮影されたビデオでは、溶岩がほとんど変形せず、変位が地面との境界部に集中し、剛体的に前進している様子がおおよそ2時間に渡り明瞭に確認できた。観測からの粘性係数見積もりは、溶岩がニュートン流体またはビンガム流体と仮定することで、斜度、溶岩の厚さと密度、表面流速から求められる。この場合、溶岩表面（上部）ほど速度が大きくなるはずだが、実際はそうになっていなかった。ニュートン流体またはビンガム流体という仮定が誤りで、それにより現実より低い粘性係数が観測から見積もられていたことが明らかになった。

3. 伊豆大島溶岩のレオロジー特性

伊豆大島では1950-1951年噴火及び1986年噴火で、山頂火口から溢流した溶岩流に対して、厚さや流速などから粘性係数が求められている（村内, 1950; Minakami, 1951; 白尾, 1987）。その値は1950年が $1.7 \times 10^4 \text{ Pa s}$ (1063°C) ~ $3.3 \times 10^6 \text{ Pa s}$ (1048°C), 1951年が $5.6 \times 10^2 \text{ Pa s}$ (1125°C) ~ $2.3 \times 10^4 \text{ Pa s}$ (1038°C), 1986年LA溶岩が $1.7 \times 10^4 \text{ Pa s}$ ~ $1.2 \times 10^7 \text{ Pa s}$ (温度データなし) で、1950年はわずか15°Cで2桁以上の変化がある、1950年の1048°Cのほうが1951年の1038°Cより2桁以上高粘性であるなど、不可解な点がある。その流動特性を明らかにするため、伊豆大島の溶岩流から試料を採取し、流下時に近い温度での粘性係数測定を行った。

粘性係数は温度上昇に対して連続的に低下するという実験前の予想に反し、伊豆大島溶岩は1090 ~ 1100°C付近を境に急激に変形しやすくなった。これ以下の温度では粘性係数は温度に対して連続的に変化するものの、試料によるばらつきが大きく、同じ温度で一桁以上違う値をとる。各温度での最も低い値を見ても、1059°Cで1012.33 Pa s, 1082°Cで1011.23 Pa sと、ほぼ固体と見なされる値が得られた。

急激な変形が起こる温度領域では、変形は粘性流動より破壊が主体と見られ、ひとたび動き始めると一定加重下で変形速度が時間とともに増した。実験後の回収試料を見ると、表面にひび割れが生じ、特に変形が大きい場合は円柱の中心付近が集中的に押しつぶされ、表面がめくれ上がるように外側に押し出されていた。

一連の実験から、1090 ~ 1100°Cより低温ではほぼ固体、それより高温では主に破壊で変形が起こっていることがわかった。伊豆大島溶岩で観測された不可解な粘性係数は、流動よりも破壊が変形の主要因であったことが原因かもしれない。

工藤 純一 KUDOH Jun-ichi 教授

生年月日 / 1955 年 12 月 28 日

東北アジア研究センター基礎研究部門環境情報科学研究分野

出身学校

秋田大学・鉱山学部・金属材料 1980 年卒業

出身大学院

東北大学・工学研究科・金属工学博士課程 1987 年修了

取得学位

工学修士秋田大学 1982 年

工学博士東北大学 1987 年

略歴

1986 年～1987 年 東北大学選鉱製錬研究所 助手

1991 年～1996 年 東北大学大型計算機センター 助手

1996 年～2001 年 東北大学大型計算機センター 助教授

2001 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

所属学会

電子情報通信学会、情報処理学会、IEEE、画像電子学会

学会活動

IEEE TGARS 論文誌査読員 委員 2004 年～現在

専門分野

情報システム学（画像処理）、環境動態解析

研究課題

- ・シベリア画像データベースシステムの構築
- ・東北アジア地域の植生解析
- ・シベリア森林火災検出システムの構築
- ・リアルタイムシベリア環境モニタリングシステム
- ・1メートル級衛星画像の融合処理
- ・衛星画像による越境大気汚染_黄砂の可視化
- ・衛星画像を用いた黄砂の抽出
- ・大規模森林火災の管理による二酸化炭素削減構想
- ・越境大気汚染衛星画像データベース構築

研究キーワード

画像融合処理、大気汚染可視化、森林火災、CO2 削減、リモートセンシング

学内活動（2016 年 4 月～2017 年 3 月）

学友会茶道部部长 2003 年 4 月～現在

評価分析室員 2004 年 4 月～ 現在

担当授業科目（2016 年 4 月～ 2017 年 3 月）

（大学院教育）

画像理解学 2001 年～現在

情報基礎科学ゼミナール 2001 年～現在

情報基礎科学研修 A 2001 年～現在

情報基礎科学 B 2001 年～現在

博士基盤研修 2001 年～現在

博士専門研修 A 2001 年～現在

博士専門研修 B 2001 年～現在

博士ゼミナール 2001 年～現在

広域情報処理論 2013 年～現在

国内会議主催・運営（2016 年 4 月～ 2017 年 3 月）

東北大学の衛星画像データベースについて [第 23 回大気環境学会北海道東北支部学術集会]
(2016 年 10 月 21 日, 山形市) 口頭 (基調)

衛星解析画像と越境飛来物解析 [第 23 回大気環境学会北海道東北支部学術集会]
(2016 年 10 月 21 日, 山形市) ポスター (一般)

人工衛星 Terra・Aqua を用いた越境飛来物の予測手法の検討 (1) 粒子状大気汚染物質の場合
[第 23 回大気環境学会北海道東北支部学術集会]
(2016 年 10 月 21 日, 山形市) ポスター (一般)

人工衛星 Terra・Aqua を用いた越境飛来物の予測手法の検討 (2) 黄砂の場合
[第 23 回大気環境学会北海道東北支部学術集会]
(2016 年 10 月 21 日, 山形市) 口頭 (一般)

その他研究活動（2016 年 4 月～ 2017 年 3 月）

森林火災の管理による CO₂ 排出量取引構想 (フィールドワーク) 2009 年～現在

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2016 年 4 月～ 2017 年 3 月)

研究成果公開促進費_データベース 2016 年 4 月～ 2017 年 3 月
[越境大気汚染衛星画像データベース]

研究論文 (2016 年 4 月～ 2017 年 3 月)

- 1) Modeling the polymorphic transformations in amorphous solid Ice. [Journal of Alloys and Compounds, (2016)] (査読有)
R.V.Belosludov,K.V.Gets,O.S.Subbotin, .K.Zhdanov, Yu.Yu.Bozhko,R.Belosludov,J.Kudoh

本年度の研究成果の研究史上の意義・新発見など

現在公開中の越境大気汚染衛星画像データベース (<https://tapsidb.cneas.tohoku.ac.jp/public/>) は、2016 年度の登録利用者数が 2,520 名を越え、28 万 Hits、ならびに、91 GBytes のデータがダウンロードされた (Webalizer ver.2.33)。登録作業という一手間を掛けても毎日利用する人が百名近くにも及んでいることが分かった。さらに、地元 TV 局の東北放送は自社ホームページから本データベースにリンクを張り (http://www.1260.jp/bl/tbc-weather/air_envir/)、毎日発信している。このように、本データベースは学術関係だけでなく、社会貢献にも寄与している。

大規模森林火災の管理による二酸化炭素削減構想は、2016年度にモスクワ大学と共同研究として実施するための具体的なテーマ Research on CO2 Reduction System by the Huge Forest Fires Control for Global Warming Problem として組織化を進めた。ロシア科学アカデミー国際森林研究所も参加し、研究チームの核を作った。また、The 25th Anniversary Meeting of APAM (9-12 April,2017 Sendai) で発表した。

佐藤 源之 SATO Motoyuki 教授

生年月日 / 1957 年 12 月 15 日

東北アジア研究センター基礎研究部門資源環境科学研究分野

出身学校

東北大学・工学部・通信工学科 1980 年卒業

出身大学院

東北大学・工学研究科・情報工学専攻 博士後期課程 1985 年修了

取得学位

工学博士東北大学 1985 年

略歴

1985 年～1989 年	東北大学 助手 (工学部)
1988 年～1989 年	ドイツ連邦国立地球科学資源研究所
1989 年～1990 年	東北大学 講師 (工学部)
1990 年～1997 年	東北大学 助教授 (工学部)
1997 年～現在	東北大学 教授 (東北アジア研究センター)
2008 年～2011 年	東北大学 ディスティングイッシュト プロフェッサー
2009 年～2013 年	東北大学 東北アジア研究センター センター長

研究経歴

1985 年～1990 年	地熱開発のための地下計測技術
1990 年～現在	地中レーダ (GPR) の開発
1997 年～現在	合成開口レーダ (SAR) の応用
2000 年～現在	地表設置型レーダ (GB-SAR) による防災 減災技術
2002 年～現在	人道的対人地雷検知除去技術に関する研究と現場応用
2005 年～現在	バイスタティックレーダに関する研究
2008 年～現在	3DGPR (3 次元地中レーダシステム) を用いた遺跡調査
2012 年～現在	アレイ型 GPR による震災復興のための社会貢献

所属学会

電子情報通信学会、The Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE)、物理探査学会、日本地熱学会、資源素材学会、Society of Exploration Geophysicists (SEG)、European Association of Geoscientists & Engineers (EAGE)、Applied Computational Electromagnetic Society、日本文化財探査学会、石油検層学会 (SPWLA)

学会活動

物理探査学会 理事 2003 年～2014 年
 石油検層学会 (SPWLA) 理事 (日本支部) 2003 年～現在
 IEEE Geoscience and Remote Sensing Society 東京支部 支部長 2006 年～2007 年
 IEEE Geoscience and Remote Sensing Society AdCom member 2006 年～2014 年

電子情報通信学会 電磁界理論研究会 副委員長 2013 年～ 2015 年
IEEE Sendai Chapter 副会長 2014 年～ 2016 年
電子情報通信学会 電磁界理論研究専門委員会 委員長 2015 年～ 2017 年

専門分野

電磁波応用計測、リモートセンシング、地下計測工学

研究課題

- ・ボアホールレーダ
- ・地中レーダ
- ・リモートセンシング
- ・人道的地雷検知除去
- ・合成開口レーダ
- ・地上設置型合成開口レーダ (GB-SAR)
- ・環境計測と防災 減災技術

研究キーワード

地中レーダ、地下計測、リモートセンシング、人道的地雷検知

報道 (2016 年 4 月～ 2017 年 3 月)

稲荷山古墳に「真のあるじ」？ (資料提供 新聞 朝日新聞) 2016 年 12 月
レーダーで見た稲荷山 (出演・執筆 新聞 朝日新聞) 2017 年 1 月
墳丘内の影深まる謎 (出演・執筆 新聞 朝日新聞) 2017 年 1 月

学外の社会活動 (2016 年 4 月～ 2017 年 3 月)

金属鉱業事業団 鉱物資源探査に係る研究会委員 (その他) 1995 年 2 月～現在
電子情報通信学会電磁界理論研究会専門委員 (その他) 1996 年 10 月～現在
Editorial Board, The International Journal of Subsurface Sensors and Applications (その他)
1999 年 7 月～現在
物理探査学会 (その他) 2004 年 5 月～現在
出前授業 (小中高との連携) 2008 年 12 月～現在
佐藤屋プロジェクト (大河原町) (その他) 2012 年 4 月～現在
夢ナビライブ (公開講座) 2012 年 7 月～現在
第 21 回 災害対策技術展 (横浜) (展示会) 2017 年 2 月～ 2017 年 2 月

行政機関・企業・NPO 等参加 (2016 年 4 月～ 2017 年 3 月)

(独) 石油天然ガス_金属鉱物資源機構 (その他) 金属資源探査技術開発研究会 委員
2005 年 4 月～現在
環境省 (国) 国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 委員 2006 年 5 月～現在
(財) 原子力環境整備促進・資金管理センター (その他) 地層処分モニタリングシステム検討委
員会 委員 2006 年 6 月～現在

学内活動 (2016 年 4 月～ 2017 年 3 月)

学友会陸上競技部部长 2004 年 4 月～現在

学位授与数 (2016年4月～2017年3月)

博士1人

修士1人

担当授業科目 (2016年4月～2017年3月)

(学部教育)

電磁気学 I 1991年～現在

機械知能・航空研修 I 2004年～現在

機械知能・航空研修 II 2004年～現在

卒業研究 2004年～現在

電磁気学 II 2005年～現在

エネルギー環境コース入門 2015年～現在

(大学院教育)

環境リモートセンシング学 2002年～現在

地球環境計測学特論 2003年～現在

地球システム・エネルギー学修士セミナー 2003年～現在

地球システム・エネルギー学修士研修 2003年～現在

修士インターンシップ 2003年～現在

地球システム・エネルギー学概論 2003年～現在

博士インターンシップ研修 2003年～現在

地球システム・エネルギー学博士セミナー 2003年～現在

地球システム・エネルギー学博士研修 2003年～現在

GRSS レーダー夏の学校 2016年～現在

(他大学)

Recent research activities in GPR and near range radar at Tohoku University 2016年～2016年

(その他)

物理探査学会ワンデーセミナー 「地中レーダ」 2006年～現在

国際会議 発表・講演 (2016年4月～2017年3月)

GPR survey of sand dune after Tsunami[4th Workshop On Coastal Remote Sensing Applications]

(2016年11月11日～2016年11月13日, 中国, sanya) 口頭 (招待・特別)

国内会議 発表・講演 (2016年4月～2017年3月)

電磁界による地中埋設物の計測と防災・減災への応用 [第10回日本電磁波エネルギー応用学会シンポジウム]

(2016年10月12日～2016年10月14日, 仙台) 口頭 (一般)

学術受賞 (2016年4月～2017年3月)

Distinguished visiting professor of Key laboratory of Earth Observation, Heina Province, China

2016年 [Key laboratory of Earth Observation, Heina Province, China]

シニア会員 2016年 [電子情報通信学会]

その他研究活動 (2016年4月～2017年3月)

地中レーダによるウランバートルの地下水計測 (フィールドワーク) 1990年～現在

東北アジアにおける電磁波地下計測（フィールドワーク）1997年～現在
カンボジアにおける地雷除去活動（フィールドワーク）2009年～現在
GB-SARによる宮城県栗原市地滑りモニタリング（フィールドワーク）2011年～現在
アレイ型地中レーダ「やくも」による津波被災者捜索活動（フィールドワーク）2014年～現在
南阿蘇村 GB-SARによる地滑りモニタリング（フィールドワーク）2017年～現在

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2016年4月～2017年3月）

基盤研究(A) 2014年4月～2019年3月

[圧縮センシングと最適空間サンプリングによる地雷検知用レーダ・イメージングの効率化]

その他の競争的資金獲得実績（2016年4月～2017年3月）

高度通信・放送研究開発委託開発 2012年7月～2016年9月

[建造物非破壊検査診断技術の研究開発]

高度通信・放送研究開発委託開発 2012年8月～2016年9月

[高度通信・放送研究開発委託開発]

高度通信・放送研究開発委託研究 2012年9月～2016年9月

[電磁波を用いた建造物非破壊センシング技術の研究開発]

S I P（戦略的イノベーション創造プログラム）2014年12月～2019年3月

[地上設置型合成開口レーダおよびアレイ型イメージングレーダを用いたモニタリング]

著書（2016年4月～2017年3月）

1) 物理探査ハンドブック 増補改訂版（執筆担当部分）第9章 地中レーダ．[物理探査学会，(2016)6月]

佐藤源之

2) レーダの基礎（執筆担当部分）第9章 地中レーダ．[コロナ社，(2017)3月]

佐藤源之（大内和夫 編著）

研究論文（2016年4月～2017年3月）

1) Application of L1 norm approach to data acquired by the array GPR Yakumo. [10th European Conference on Antennas and Propagation (EUCAP2016), (2016)]（査読有）

Li Yi, Kazunori Takahashi, and Motoyuki Sato

2) Enhancement of the migrated results with the deblurring filter. [European Geosciences Union General Assembly 2016 (EGU2016), (2016)]（査読有）

Li Yi, Kazunori Takahashi, and Motoyuki Sato

3) 3次元 MW-FDTD法の並列計算による数値地図と都市モデルを用いた雷放電電磁界解析．

[電気学会論文誌A(基礎_材料_共通部門誌)，136(5)，(2016)，235-240]（査読有）

及川高瑛、園田潤、本間規泰、佐藤源之

4) 比抵抗の呼称を電気抵抗率に統一することの提案．[物理探査学会第134回(平成28年度春季)学術講演会，(2016)]（査読無）

佐藤源之

5) GPR Reflection Signal from a Thin Layer. [物理探査学会第134回(平成28年度春季)学術講演会，(2016)]（査読無）

Motoyuki Sato and Zhihao Deng

- 6) GB-SAR の技術と応用 . [日本地球惑星科学連合 2016 年大会 , (2016)] (査読有)
佐藤源之
- 7) Design of Wideband Small Spiral Antenna for SAR. [2015 IEEE 4th Asia-Pacific Conference on Antennas and Propagation (APCAP) Proceedings, (2016), 261-262] (査読有)
Y. Iitsuka, C. N. Koyama, K. Takahashi, and M. Sato
- 8) Fundamental Experiment on Passive Bistatic Radar Imaging using TV broadcasting wave. [IEICE technical report, 116 (75), (2016), 27-32] (査読無)
Bo YANG, Lilong ZOU,Motoyuki SATO
- 9) Optimization of Antenna Polarization of the Multistatic GPR System “Yakumo”. [International GPR Conference 2016, (2016)] (査読有)
M. Sato, L. Yi, Y. Iitsuka, L. Zou, K. Takahashi
- 10) Time-frequency spectral analysis of step frequency continuous wave and impulse ground penetrating radar. [International GPR Conference 2016, (2016)] (査読有)
Phoebe T. W. WONG, Wallace W. L. LAI and Motoyuki Sato
- 11) GPR Application to Landmine Detection and Humanitarian Activities. [International GPR Conference 2016,(2016)] (査読有)
Motoyuki Sato
- 12) Radar technologies against Natural disaster and Man-made hazards. [16th Conference of the science council of Asia, (2016)] (査読有)
Motoyuki Sato
- 13) 東日本大震災後の復興における地中レーダの活用事例 . [物理探査 , 69 (3), (2016), 185-194] (査読有)
高橋一徳、劉 海、クリスティアン コヤマ、駒木野智寛、佐藤源之
- 14) マルチスタティックリニアアレイレーダの校正方法 . [信学技報 , SANE2016-15, (2016)] (査読無)
森 康成、弓井孝佳、浅野有美、土井恭二、クリスティアン コヤマ、飯塚 泰、高橋一徳、佐藤源之
- 15) Post-earthquake damage inspection of wood-frame buildings using radar polarimetry. [Remote Sensing, 8 (1 1), (2016), 9 3 5] (査読有)
Hai Liu, Christian Koyama, Jie Cui, Qinghuo Liu and Motoyuki Sato
- 16) Disaster debris estimation using high-resolution polarimetric stereo-SAR. [ISPRS Journal of Photogrammetry and Remote Sensing, (120), (2016), 84-98] (査読有)
Christian N. Koyama, Hideomi Gokon, Masaru Jimbo, Shunichi Koshimura, Motoyuki Sato
- 17) 広帯域連続波周波数掃引型地中レーダ . [物理探査 , 69 (4), (2016), 269-279] (査読有)
城戸隆 , 佐藤源之
- 18) Least square image reconstruction method for sparse array radar system. [2016 International Symposium on Antennas and Propagation (ISAP), (2016), 632-633] (査読有)
I. Chernyak and M. Sato
- 19) 電磁界による地中埋設の計測と防災 _ 減災への応用 . [第 1 0 回 日本電磁波エネルギー応用学会シンポジウム , (2016)] (査読無)
佐藤源之

- 20) Cross Bow-Tie Antenna for Multistatic Ground Penetrating Radar. [2016 International Symposium on Antennas and Propagation (ISAP), (2016)] (査読有)
Motoyuki Sato, Yasushi Iizuka
- 21) Nondestructive Inspection of Airport Taxiways by Multi-Static Array GPR “YAKUMO”. [IEICE technical report, 116 (309), (2016), 71-76] (査読無)
 Lilong Zou, Motoyuki Sato
- 22) 2D Imaging by Sparse Array Radar System. [IEICE technical report, 116 (309), (2016), 65-70] (査読無)
 Weike Feng, Lilong Zou, Motoyuki Sato
- 23) Urban Damage Level Mapping Based on Scattering Mechanism Investigation Using Fully Polarimetric SAR Data for the 3.11 East Japan Earthquake. [IEEE Transactions on Geoscience and Remote Sensing, 54 (12),(2016), 6919-6929] (査読有)
 Si-Wei Chen, Xue-Song Wang and Motoyuki Sato
- 24) Development of Multistatic Linear Array Radar at 10-20GHz. [IEICE Trans. Electron., E100-C (1), (2017),60-67] (査読有)
 Yasunari MORI, Takayoshi YUMII, Yumi ASANO, Kyouji DOI, Christian N. KOYAMA, Yasushi IITSUKA Kazunori Takahashi and Motoyuki Sato
- 25) An Advanced algorithm for surface deformation monitoring of an airport taxiway by GB-SAR. [IEICE technical report, 116 (387), (2017), 109-114] (査読無)
 Lilong Zou, Motoyuki Sato
- 26) 3D GIS model assisted survey to design and estimate Ground- Based SAR illumination. [第42回リモートセンシングシンポジウム, (2017)] (査読有)
 Amila Karunathilake and Motoyuki Sato
- 27) 地表設置型合成開口レーダ(GB-SAR)によるインフラモニタリングに関する基礎実験. [信学技報, 116 (526),(2017), 11-16] (査読無)
佐藤源之、鄒立龍、ジョバンニニコ
- 28) Antenna Design for the Sparse Array and the Array Pattern Optimization. [信学技報, 116 (526), (2017),103-107] (査読有)
 Andrey LYULYAKIN, Iakov CHERNYAK, Motoyuki SATO
- 29) 電波科学による防災_減災技術. [電子情報通信学会総合大会講演予稿集, BI-3-1, (2017)] (査読無)
佐藤源之 鄒立龍

本年度の研究成果の研究史上の意義・新発見など

本年度は科研費を中心とする地雷除去活動の展開、NICT 受託研究による被災木造建造物の非破壊検査技術、地中レーダによる震災復興の促進、SIP インフラモニタリングという4つの研究を主軸に、数多くの研究を推進した。これ以外にも、GB-SARによる地滑りモニタリング、衛星・航空機 SAR の利用など多角的な研究を合わせて行ってきた。

(被災木造建造物の非破壊検査技術)

社会インフラの老朽化と、そのための検査技術に対する要求は急激な高まりを見せている。こうした問題を解決するためにレーダ技術を利用するための研究を NICT 委託研究（電磁波を用いた建造物非破壊センシング技術の研究開発 H24 年 - H28 年9月、東北大学・三井造船）として続けてきた。木造建造部に限らず、コンクリート構造物などへの適用をめざしている。2015 年

度青葉山地区に開設した木造家屋のレーダ計測を模擬した実験を行うための専用施設を利用し、研究にとどまらず学生の教育、また耐震診断を行う技術者の研究など学外を含めた公開と利用を考えている。2016年9月をもって本プロジェクトは終了したが、本プロジェクトの全体を通じた評価はS（非常に優れている）であった。以下が公表された評価である。「我が国の特殊性（自然災害の多発、また木造構造壁の多さ）に基づき社会の安全安心を推し進めるために計画された研究である。当初、震災直後の建物評価を目的に始められたが、その後実施体制のなかでの調査により災害に備えるための古い家屋の強度診断の面も加わり、より社会的な有用性が増した。評価・診断装置の開発のみならず、装置の扱いやすさに対しても、随時必要な体制を整えながら研究が進められた。大型の実証実験施設の準備、及びそれを用いて開発された接触型のレーダー装置は、当初の設定以上の性能のものが得られており、木材構造壁の検査・評価に十分な実用性を有するものと考えられる。今後実地での運用を行いながらその有用性を広く社会へ報せ、本成果がより役立つような方策が求められる。」

（震災復興のための地中レーダー (GPR) の利用）

地雷除去活動の展開、と被災木造建造物の非破壊検査技術などはレーダ装置の開発と利用手法に関する研究であるのに対して、地中レーダによる震災復興の促進は被災地を中心とした遺跡調査を実施する実践的な研究活動である。この研究は、将来的に東北アジア研究センターが文化財の保護ならびに活用を軸とした研究を展開することを期待し、また私自身がこうした研究を推進するために進めた事業である。総長裁量経費を獲得し、遺跡調査推進のための活動費とした。

具体的な活動として平成28年度はさきたま古墳などでの遺跡調査を実施した。この成果は朝日新聞全国版で2回にわたり報告された。遺跡調査において、掘らずに遺跡を知ることの意義を主張できたと考えている。加えて平成28年度は宮城県、福島県、岩手県の各県警と協力した津波被災地域の搜索活動を実施した。震災復興に直接関わらない遺跡調査についても、技術開発の観点から有用と判断した場合、積極的に協力している。

本活動を通じてこうした活動を、今後は大学が地方自治体に対して技術指導を行う体制に移行していきたいと考えており、そのために奈良文化財研究所との連携を進めている。

また本年度は警察庁災害対策室とも連携をとりながら、警察大学校において地中レーダを利用した搜索技術に関する講義を行い、全国の都道府県警担当者への技術協力を呼びかけた。この結果、福島県内での搜索活動への協力が実現した。

現場での活動

- 2016.5.13-14 熊本県、地滑り現地調査・機材調整
- 2016.5.27-6.2 スリランカ、地滑り現地調査
- 2016.6.7-6.9 さきたま古墳、レーダ計測
- 2016.7.31-8.2 熊本県、搜索活動
- 2016.9.26 - 9.28 熊本県、地滑り現地調査・機材調整
- 2016.11.11 南相馬、搜索活動
- 2016.11.21-11.22 さきたま古墳、レーダ計測
- 2016.11.30-12.1 熊本県、地滑り現地調査・機材調整
- 2017.1.14-19 熊本県、地滑り現地調査・機材調整
- 2017.1.27-2.2 熊本県、地滑り現地調査・機材調整
- 2017.3.11 福島、搜索活動
- 2017.3.28-3.39 熊本県、地滑り現地調査・機材

(レーダーによる地滑りモニタリング)

東北大学は栗原市と連携協力協定を締結し、GB-SARによる地滑り計測手法の有効性を検証する目的で、荒砥沢地区をモデルケースとしたリアルタイム連続モニタリングシステムを2011年11月に設置し、2012年6月より、現在に至るまで連続計測を開始している。社会実装の実例として、国内でも長期的なGB-SARの利用例はなく、自治体との連携という点でも極めてユニークな研究であると考えている。また2016年4月に発生した熊本地震において発生した地滑りにより、南阿蘇村において阿蘇大橋ならびに国道57号線が被災し、現在復興作業中である。東北アジア研究センターでは、熊本大学大学院自然科学研究科附属減災型社会システム実践研究教育センター、情報通信研究機構と協力し、南阿蘇村立野地区に地表設置型合成開口レーダ(GB-SAR)を2017年1月に設置し地滑りのモニタリングを開始した。本事業は東北大学-NICTマッチングファンドならびに総長裁量経費を利用して実施した。

また2016年5月佐藤はスリランカを訪問し、スリランカ政府復興省などと協議し、本事業に参加する東北大学、熊本大学、情報通信研究機構の研究グループはスリランカにおける地滑りモニタリングをレーダを利用して行う大型研究(JST SATREPS)への申請を行った。

(人道的地雷除去活動)

2009年以来、引き続き地中レーダー装置(ALIS)を利用した地雷除去はカンボジア地雷除去センター(CMAC)に2台のALISを貸与し、6人のチームでカンボジア実地雷原における活動を継続している。本活動は、在カンボジア日本大使館、JICAなどとも連携しながら、政府開発援助(ODA)プログラムとして日本からの支援が行えることを目標としている。

(空港舗装体のモニタリング)

SIPインフラモニタリング実証として、羽田空港において舗装体のレーダによる計測実験を通年で行っている。本研究の進捗についてはワーキンググループによる評価が行われ、今後2年間の継続が認められた。

(東北アジアの環境計測)

ロシア科学アカデミー研究者や、モンゴル科学技術大学研究者らと共に、モンゴル、シベリア地域の衛星による広域環境計測と、現場検証試験を融合する研究を継続している。名古屋大学篠田教授の科研費研究グループ(4Dプロジェクト)に参加し、乾燥地域でのGPR計測に関して共同研究を行っている。2016年8月にはモンゴルにおいて土壌水分計測をモンゴル科学技術大学と共同で実施した。

鄒立龍 Lilong Zou Assistant professor

Birth : 25/01/1988

Division of Geoscience and Remote Sensing, Center for Northeast Asian studies, Tohoku University

EDUCATIONAL BACKGROUND

- 2005.9 ~ 2009.6 College of Geo-Exploration Science and Technology, Jilin University, Changchun, China. (B.E.)
- 2009.9 ~ 2012.6 College of Geo-Exploration Science and Technology, Jilin University, Changchun, China. (M.E.)
- 2013.4 ~ 2016.3 Graduate School of Environmental Studies, Tohoku University, Sendai, Japan (Ph.D.)

PROFESSIONAL EXPERIENCE

“Monitoring by using Ground-Based Synthetic Aperture Radar and Array-type Ground Penetrating Radar” supported by Cross-ministerial Strategic Promotion Program (SIP) by the Japanese Government

AFFILIATED SOCIETY

IEICE

RESEACH FIELD

Applied electromagnetics

RESEACH TOPIC

Displacement monitoring

RESEACH KEYWORDS

Interferometry; GB-SAR; MIMO Radar; Near filed radar imaging

学会発表 (2016年4月～2017年3月)

Lilong ZOU and Motoyuki SATO, “Nondestructive Inspection of Airport Taxiways by Multi-Static Array GPR “YAKUMO””, 第45回電磁界理論シンポジウム, November 17, Shirahama, Japan, 2016. (口頭発表)

Lilong ZOU and Motoyuki SATO, “An Advanced algorithm for surface deformation monitoring of an airport taxiway by GB-SAR”, 電磁界理論研究会, January 18, Ise, Japan, 2017. (口頭発表)

論文 (2016年4月～2017年3月)

Lilong ZOU and Motoyuki SATO, “Nondestructive Inspection of Airport Taxiways by Multi-Static Array GPR “YAKUMO””, IEICE technical report: 116(309), 71-76, 2016-11-17. (査読無)

Weike Feng, Lilong ZOU and Motoyuki Sato, “2D Imaging by Sparse Array Radar System”, IEICE technical report: 116(309), 65-70, 2016-11-17. (査読無)

Lilong ZOU and Motoyuki SATO, “An Advanced algorithm for surface deformation monitoring of an airport taxiway by GB-SAR”, IEICE technical report: 116(387), 109-114, 2017-01-18. (査読無)

Giovanni NICO, Pedro Benevides, Pedro MATEUS, Joao CATALAO, Lilong ZOU, Motoyuki SATO, “On the use of SAR interferometry and GNSS techniques to map the atmosphere phase delay”, 第612回URSI-F会, 2017-3-10. (査読無)

Motoyuki SATO, Lilong ZOU, Giovanni NICO, “Monitoring of Infrastructure by GB-SAR”, IEICE technical report: 116(526), 11-16, 2017-3-16. (査読無)

金 賢貞 KIM HYEON JEONG 助教

生年月日 / 1976年7月14日

東北アジア研究センター研究支援部門学術交流分野

出身学校

韓国・同徳女子大学校・日語日文学科 2000年卒業

出身大学院

筑波大学・人文社会科学研究科・歴史・人類学専攻博士課程 2007年修了

取得学位

文学 筑波大学 2007年

所属学会

日本民俗学会

専門分野

地域研究

研究キーワード

まちづくり、文化遺産（財）、市民参加、祭り、ナショナリズム、ツーリズム、日韓比較研究

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2016年度の研究成果は大きく2つに分けられる。

第一に、日本学術振興会科学研究費助成事業若手研究（B）「韓国地域社会における社会関係資本の生成・変化とローカリティ構築に関する実証的研究」（2014～2017年）の最終年度に当たり、フィールドワークの進展に基づく新たなデータの入手・蓄積である。韓国の南東部に位置する慶尚北道浦項市九龍浦は、19世紀末から20世紀初頭にかけて日本の瀬戸内海沿岸の猟師たちが通い漁を始め、のちに日本人移住漁村を作ったところであり、当時の建造物が数多く残っている。2000年代に入ってからこれらの建造物や独特な町並みの景観を保存・活用する観光資源化が進んでおり、地元の住民のみならず、行政や観光開発業者、観光客など、多様なスタンスからの多くの主体たちが九龍浦の観光化にかかわっている。また、最近では地元の特産品を中心とした観光化も始められており、これまで主に漁業によって成り立ってきたまちの経済のあり方が観光業へ主軸を移しつつあり、住民の暮らしや生活世界における経験に変化をもたらしている。このような地元住民の暮らしや生活世界の変貌を視野に入れ、今年にはライフストーリーの作成に力を入れてきた。また、これまで以上に地元住民と観光客との間のインタラクションにも注目し、インタビュー資料や観察資料などを作成した。このような作業は、韓国の地域社会における社会関係資本の生成・変化とローカリティ構築に関する研究に資することができる。

第二に、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（A）「東アジア〈日常学としての民俗学〉の構築に向けて：日中韓と独自の研究協業網の形成」（2014～2018年）に関連し、新たな民俗学のあり方を国際的な枠組みの中で議論し、その構築の可能性を模索したことである。本科研グループのメンバーとして、2016年9月3日中国北京大学で開催された研究会「東アジアの民俗学：現代社会の日常を問う——メディアと日常」において通訳を務めたことで、これまでいわゆる「一国

民俗学」というかなり閉ざされたディシプリンであった日中韓の民俗学における研究者たちが同じテーマについて意見を交わす貴重な場におけるファシリテーターとしての役割を果たした。それぞれのナショナル・レベルでナショナリズムの一翼を担ってきた民俗学が「日常学」という共通項のもとで協業できる土台づくりは、新たな文化学としての民俗学を展望できる重要な仕事であり、今後も積極的に推進していきたいと考えている。

荒武 賢一郎 ARATAKE Kenichiro 准教授

生年月日 / 1972年12月21日

東北アジア研究センター寄附研究部門上廣歴史資料学研究部門

出身学校

花園大学・文学部・史学科 1995年卒業

出身大学院

関西大学・文学研究科・史学博士課程 2004年修了

取得学位

学士（文学）花園大学 1995年

修士（日本史学）花園大学 1997年

博士（文学）関西大学 2004年

略歴

1996年～2006年 大阪市史料調査会 調査員
2006年～2009年 独立行政法人日本学術振興会 特別研究員
2010年～2012年 関西大学文化交渉学教育研究拠点 助教
2012年～現在 東北大学東北アジア研究センター 准教授

研究経歴

1994年～1996年 幕末期彦根藩の政治・経済史研究
1997年～2004年 近世大坂地域の都市と農村研究
2005年～2009年 江戸時代の流通史研究
2010年～2011年 熊本県天草諸島の歴史文化総合研究
2012年～現在 江戸時代の都市・海運史研究

所属学会

近世史フォーラム、大阪歴史学会、宮城歴史科学研究会、日本史研究会、明治維新史学会、社会経済史学会、市場史研究会

学会活動

近世史フォーラム 代表委員 2012年～現在
宮城歴史科学研究会 研究委員 2012年～現在
歴史学フォーラム 2014 実行委員会 委員 2014年～現在

専門分野

日本近世、日本経済史

研究課題

- ・近世日本の商業と交流
- ・近世_近代日本における屎尿流通の基礎的考察
- ・19世紀東北における商人の活動

研究キーワード

日本史

報道 (2016年4月～2017年3月)

明治時代の絵地図から人々の暮らし考察 (資料提供 新聞 河北新報) 2016年4月
 <東北の本棚>世界遺産を学ぶ 日本の文化遺産から (その他 新聞 河北新報) 2017年1月
 白石の歴史文化発信 (その他 新聞 読売新聞) 2017年2月
 白石の歴史文化PR (その他 新聞 河北新報) 2017年2月
 白石の歴史_文化継承へ助言委嘱 (その他 新聞 朝日新聞) 2017年2月
 明治、大正期の利府紹介 郷土資料館でミニ企画展 (出演・執筆 新聞 大崎タイムス)
 2017年3月
 100年前の利府を知る (その他 新聞 河北新報) 2017年3月

学外の社会活動 (2016年4月～2017年3月)

片平古文書会 (講演会・セミナー) 2013年7月～現在
 白石古文書サークル (講演会・セミナー) 2013年7月～現在
 白石市中央公民館「初めての古文書講座」(平成28年度前期) (講演会・セミナー)
 2016年5月～2016年7月
 大崎市誕生10周年記念事業 吾妻家文書展 岩出山から当別へ 歴史の架け橋 (展示会)
 2016年9月
 白石市中央公民館「初めての古文書講座」(平成28年度後期) (講演会・セミナー)
 2016年10月～2016年11月
 平成28年度利府町郷土資料館ミニ企画展「明治・大正時代の利府」(展示会)
 2017年3月～2017年5月
 白石市中央公民館第36回公民館まつり「くずし字を書きませんか？」(展示会)
 2017年3月

学内活動 (2016年4月～2017年3月)

東北大学東北アジア研究センター編集出版委員 2015年4月～2017年3月
 東北アジア研究センター編集委員会叢書_報告担当副主任 2015年4月～2017年3月
 社会にインパクトある研究 創造する日本学 2015年10月～現在

担当授業科目 (2016年4月～2017年3月)

(学部教育)

古文書学 2013年～現在

古文書学 2016年～2017年

国際会議 発表・講演 (2016年4月～2017年3月)

商家からみた江戸時代の社会:宮城県白石市・渡辺家文書[フランクフルト大学日本学シンポジウム]
 (2016年7月23日, ドイツ, フランクフルト) 口頭 (一般)

国内会議 発表・講演 (2016年4月～2017年3月)

江戸時代の白石と商人の活動:渡辺屋儀藏家を中心に[国宝大崎八幡宮 仙台江戸学講座]
 (2016年5月26日, 仙台市) 口頭 (招待・特別)

コメント 近代佐渡鉱山史研究：世界遺産登録推進事業との関連で [政治経済学・経済史学会秋季学術大会]

(2016年10月22日, 東京) 口頭 (一般)

近世大坂商人と領主財政の「成立」 [「勝手方不如意を考える」研究会]

(2016年10月30日, 神戸) 口頭 (一般)

商人たちが「つくりだす」江戸時代の生活：山形と宮城の事例から [山形県立博物館古文書歴史講座]

(2017年1月29日, 山形市) 口頭 (一般)

近世領主財政と資金調達 [日本史研究会 2017年5月例会準備報告会]

(2017年3月4日, 神戸) 口頭 (一般)

海外におけるくずし字ワークショップの開催 [公開セミナー 日本語非母語話者を対象とする古文・漢文・くずし字教育]

(2017年3月7日, 仙台市) 口頭 (一般)

旅人がみた江戸時代：道中記と社会の歴史 [大崎市岩出山公民館歴史講演会]

(2017年3月11日, 宮城県大崎市) 口頭 (一般)

書評：遠藤慶太著『六国史：日本書紀に始まる古代の「正史」』 [近世史フォーラム 2017年3月例会]

(2017年3月19日, 大阪市) 口頭 (一般)

国際会議主催・運営 (2016年4月～2017年3月)

シカゴ大学 2016 Reading Kuzushiji Workshop

(2016年6月13日～2016年6月17日, アメリカ合衆国, シカゴ) [運営] ワークショップ講師

ゲーテ大学 (フランクフルト大学) くずし字ワークショップ

(2016年7月18日～2016年7月22日, ドイツ, フランクフルト) [運営] ワークショップ講師

その他研究活動 (2016年4月～2017年3月)

展示図録 吾妻家文書展 岩出山から当別へ 歴史の架け橋 (事典_辞書の編集) 2016年

小林延人著『明治維新期の貨幣経済』 (書評) 2017年

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2016年4月～2017年3月)

基盤研究 (B) 2013年4月～2017年3月

[近世_近代移行期における公共財供給と『地域社会』：比較史の視角から]

基盤研究 (C) 2015年4月～2018年3月

[17～19世紀日本列島における尿尿流通の基礎的考察]

研究論文 (2016年4月～2017年3月)

1) 近世の大坂湾と伊勢湾：商業的諸関係を中心に。 [知多半島の歴史と現在, (20), (2016), 73-87]
(査読無)

荒武賢一朗

総説・解説記事 (2016年4月～2017年3月)

1) 画竜点睛—藤田貞一郎先生に教えていただいたこと—。 [市場史研究会市場史研究, (35), (2016), 27-28]

荒武賢一朗

2) 質屋は商売か—歴史的にみた「公益」を考える—。 [歴史学フォーラム 2015 実行委員会歴史学フォーラム 2015 の記録, (2016), 24-29]

荒武賢一朗

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

平成 28 年度は、これまでの研究成果を発展させるべく、歴史学（日本史）および歴史資料学に関するさまざまな取り組みを実施した。また、前年度からの継続として、科学研究費補助金基盤研究（B）「近世・近代移行期における公共財供給と『地域社会』：比較史の視角から」（研究分担者）、基盤研究（C）「17～19 世紀日本列島における屎尿流通の基礎的考察」（研究代表者）を中心に、個人および共同研究の機会に恵まれている。

宮城および東北地方、さらには全国各地の事例を蓄積し、近世日本における領主（大名家）と地域社会の関係について検討を深めることができた。これは、科学研究費基盤研究（B）において平成 25 年度から着手し、今年度は一応の完成をみた。江戸時代における大名家の財政史研究は近年飛躍的な進展がみられ、各地の新出資料などによって解明が進められつつある。しかしながら、300 にも及ぶ江戸時代の大名家（藩）を網羅的に検討することは難しく、またこれまでの研究は財政収入（税収）に力点を置いてきたため、支出の分析はほとんど注目されてこなかった。その点で、この不明な部分の多い大名家の財政支出と使途について考察を行い、全国の事例を比較分析している。結果としては、①領主財政の逼迫は江戸時代前期から確認できる、②領主財政から領内（民間社会）に投下される資金は少ない、③社会資本整備および福祉に関しては、民間社会から大きな支出がみられる、といった事例を発見することができた。窮乏に陥る大名家財政の主たる原因は、多く抱える役人・組織の維持、さらには凶作や災害などの頻発によることも挙げておきたい。この一連の過程において得られた成果は、『東北からみえる近世・近現代—さまざまな視点から豊かな歴史像へ—』（東北アジア研究専書、岩田書院、2016 年）などで公表しているが、その続編は現在手掛けている英文論文で紹介する予定である。

屎尿をめぐる歴史的経過に関する研究は、科学研究費基盤研究（C）の交付から 2 年目を迎えた。今年度も引き続き、17 世紀から 19 世紀における田畑の屎尿利用や肥料取引、そして個別農家の経営などについて資料収集を実施した。屎尿および農家経営の歴史分析において実際の数値や、制度的変遷などを追究しているところだが、これまでの研究から類推すると、その実像を明らかにした事例は極めて少ない。その状況から、今年度は秋田・長野・広島・佐賀などの県立図書館で調査を行い、農業の盛んな地域における資料の残存について確認する作業を進めることができた。この成果は、次年度の分析作業に大きな助力となる見込みで、引き続き当該課題の進展を心掛けたい。

宮城県内の歴史資料調査は、ここ数年の蓄積から順調に進みつつある。そのなかで平成 25 年度より着手し、現在進行中である宮城県白石市「渡辺家文書」の調査・文書目録作成に多くの時間を費やした。今年度は、調査補助の大学院生とともに毎週 2 日の割合で調査日を設定し、文書の内容把握と歴史的事実の検証をしている。平成 28 年 5 月 26 日には、大崎八幡宮主催の仙台江戸学講座で「江戸時代の白石と商人の活動—渡辺屋儀蔵家を中心に—」と題した講演を行い、渡辺家文書を主たる分析とした江戸時代商業史および流通史の事例を多く紹介することができた。この成果は、次年度発行予定の著書で詳しく明らかにしていきたい。これと関わって、日常的に資料調査や社会人向けの講座を実施している県下各地の分析結果を公表する準備を進めている。今年度は、大崎市の岩出山古文書を読む会と連携し、歴史資料展示「吾妻家文書展」を開催し、図録を発刊することができた。このような社会連携と学術向上をセットにした取り組みを継続することで、日本史研究の進展が大いに期待できよう。加えてこの一連の作業は、東北アジア研究センターで取り組む歴史資料保全活動や歴史を通じた社会貢献とも軌を一にしたものであり、「保全から研究へ」という意識で検討していきたい。

上記の研究とともに、歴史資料をよく知り、そして学ぶという教育的展開も重要である。例年続けているアメリカ・シカゴ大学（平成 28 年 6 月）、ドイツ・フランクフルト大学（同年 7 月）の

くずし字ワークショップでは、日本の古文書研究を通じた国際的ネットワークの構築を意図し、日本学研究の発展にも役立てるねらいを持っている。さらに、シカゴ大学のスーザン・バーンズ准教授および大学院生7名が参加した「Fundamental of Archival Research in Japan」(9月8～14日)では、秋田県公文書館や大崎市教育委員会の協力を得て、海外の若手研究者が日本の歴史資料を調査する方法を伝えた。参加者が今後どのような形で研究に活用できるのか、大いに期待しているところである。

高橋 陽一 TAKAHASHI Yohichi 助教

生年月日 / 1977年8月19日

東北アジア研究センター寄附研究部門上廣歴史資料学研究部門

出身学校

東北大学・文学部・人文社会学科 日本史専攻 2001年卒業

出身大学院

東北大学・文学研究科・歴史科学専攻日本史専攻分野博士課程 2009年修了

取得学位

博士（文学）東北大学 2009年

略歴

2008年～2009年	東北大学東北アジア研究センター防災科学研究拠点グループ リサーチアシスタント
2009年～2010年	東北大学百年史編纂室 教育研究支援者
2009年～2012年	東北大学大学院文学研究科 専門研究員
2010年～2012年	岩沼市史編纂室 市史編纂専門員
2012年～現在	東北大学東北アジア研究センター 助教
2013年～現在	東北学院大学 非常勤講師
2015年～2016年	尚綱学院大学 非常勤講師
2016年～2017年	東北芸術工科大学 非常勤講師

研究経歴

2000年～現在	日本近世史の研究に従事
2011年～現在	歴史資料保全についての研究に従事

所属学会

東北史学会、歴史学研究会、日本史研究会、宮城歴史科学研究会、交通史学会、地方史研究協議会、関東近世史研究会、日本温泉地域学会

学会活動

宮城歴史科学研究会	事務・会計	2012年～現在
交通史学会	常任委員	2016年～現在

専門分野

日本近世史、旅行史、歴史資料保存学

研究課題

- ・日本近世旅行史の研究
- ・藩領社会史の研究
- ・歴史資料保存方法論

研究キーワード

日本近世史、旅、仙台藩、温泉、道中日記、歴史資料保全

学外の社会活動（2016年4月～2017年3月）

古文書を読む会（公開講座）2012年4月～現在

上廣歴史資料学研究部門古文書講座（公開講座）2013年5月～現在

川崎町佐藤仁右衛門家文書展示（展示会）2015年6月～現在

川崎町佐藤仁右衛門家文書整理作業（その他）2015年9月～現在

行政機関・企業・NPO等参加（2016年4月～2017年3月）

NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク（NPO）会員として、古文書をはじめとする文化財の保全活動に従事している。2003年8月～現在

学内活動（2016年4月～2017年3月）

広報情報委員会 2012年4月～現在

担当授業科目（2016年4月～2017年3月）

（他大学）

生活文化史 2013年～現在

国際会議 発表・講演（2016年4月～2017年3月）

Social Outreach in Historical Conservation Work: Giving Feedback about What We Learn

[A Research Workshop Hosted by Drexel University Department of History“History, Psychology, and Disaster Recovery”]

(2016年9月7日, アメリカ合衆国, フィラデルフィア) 口頭 (一般)

Social Outreach in Historical Conservation Work: Giving Feedback about What We Learn

[A Research Workshop Hosted by Ohio State University “Community Resilience: Planning for and Recovering from Major Disasters in Japan and U.S.”]

(2016年9月9日, アメリカ合衆国, コロンバス) 口頭 (一般)

歴史資料保全活動の成果をどう伝えるかー宮城県川崎町佐藤仁右衛門家文書をめぐる活動ー

[東北アジア研究センターシンポジウム「歴史資料学と地域史研究」]

(2017年2月11日, 日本国, 宮城県仙台市) 口頭 (一般)

国内会議 発表・講演（2016年4月～2017年3月）

江戸時代の旅を読み解く～道中日記と紀行文の世界～ [山形県立博物館古文書歴史講座]

(2015年11月7日～現在, 山形市) 口頭 (招待_特別)

景勝地と生業ー出羽国象潟の開田をめぐってー[第55回近世史サマーセミナー]

(2016年7月16日, 新潟県南魚沼郡湯沢町) 口頭 (一般)

佐藤仁右衛門家の古文書～地域の宝を調べる、読み解く～ [古文書調査報告会 青根温泉佐藤仁右衛門家文書の世界]

(2016年12月8日, 宮城県柴田郡川崎町) 口頭 (一般)

国際会議 主催・運営（2016年4月～2017年3月）

東北アジア研究センターシンポジウム「歴史資料学と地域史研究」

(2017年2月11日～2017年2月12日, 日本国, 宮城県仙台市) [主催] セッション運営

国内会議主催・運営（2016年4月～2017年3月）

- 講座：地域の歴史を学ぶ ◎岩出山V 北の大地に渡った侍たち～北海道開拓と岩出山伊達家～
 (2016年9月17日, 宮城県大崎市) [主催] 司会進行
 古文書調査報告会 青根温泉佐藤仁右衛門家文書の世界
 (2016年12月8日, 宮城県柴田郡川崎町) [主催] 全体統括、司会進行、発表

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2016年4月～2017年3月）

- 若手研究(B) 2014年4月～2017年3月
 [日本近世における旅の歴史的特質の解明]
 基盤研究(C) 2015年4月～2018年3月
 [近世東北地方における自然資源の利用・管理と地域社会に関わる歴史学的研究]

著書（2016年4月～2017年3月）

- 1) 近世旅行史の研究—信仰・観光の旅と旅先地域・温泉—（執筆担当部分）全頁．[清文堂出版，(2016)8月]
高橋陽一
- 2) 旅と交流にみる近世社会（執筆担当部分）序章、第4章．[清文堂出版，(2017)3月]
高橋陽一

研究論文（2016年4月～2017年3月）

- 1) 旅の行程とその特徴—道中日記_紀行文の統計的分析—．[近世旅行史の研究—信仰・観光の旅と旅先地域・温泉—，(2016)，58-147]（査読無）
高橋陽一
- 2) 道中日記にみる庶民の観光．[近世旅行史の研究—信仰・観光の旅と旅先地域・温泉—，(2016)，224-248]（査読無）
高橋陽一
- 3) 景勝地と生業—出羽国象潟の開田をめぐる—．[高橋陽一編著『旅と交流にみる近世社会』，(2017)，114-145]（査読有）
高橋陽一
- 4) 近世の定宿講と旅行者—浪花講の事例から—．[郵政博物館 研究紀要，(8)，(2017)，45-59]（査読有）
高橋陽一

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2016年度は研究代表者として交付を受けていた科研費若手研究（B）「日本近世における旅の歴史的特質の解明」の最終年度であった。現代は旅が大衆化し、代表的な文化的営みとして社会に定着しているが、その原形は近世（江戸時代）に求められる。私はこの点を意識しながら、近世の旅の特質を歴史学的見地から明らかにすることを研究テーマとしている。当該科研では、具体的には旅行者が書き残した記録（道中日記・紀行文）を分析し、当時の旅の内実を検証してきた。2000年代に執筆した論稿も盛り込み、その成果として『近世旅行史の研究—信仰・観光の旅と旅先地域・温泉—』（清文堂出版）を2016年8月に上梓することができた。本書は「旅行史」を冠した本邦初の研究書であり、旅行者・旅先双方の視点から旅を論じた点に特徴がある。

また、所属する上廣歴史資料学研究部門でも、旅行史研究の深化と可能性を明示すべく2013年から共同研究を進めてきたが、その成果として『旅と交流にみる近世社会』（東北アジア研究セン

ター専書 18 号、清文堂出版) を 2017 年 3 月に出版した。こうした著作は、私の卒業論文執筆以来の研究の 1 つの区切りであり、旅行史研究を体系化する上での起点としての意義を有している。今後は西日本の史料を収集し、研究フィールドを全国に拡大すること、これまで本格的に分析されてこなかった伊勢参宮を検証すること、などの課題に取り組むと共に、観光学や人類学といった他分野との学際的交流を視野に入れ、研究を進めていきたい。

一方、上廣歴史資料学研究部門の中心的事業の 1 つである歴史資料保全活動においては、これまでの経験をもとに、よりよい活動方法の構築を目指してさまざまな試みを続けてきた。具体的には、古文書を保管することのみならず、広く活用することが将来的な保存につながるという見通しから、歴史講演会・古文書講座・展示などを行っている。例えば、宮城県川崎町の佐藤仁右衛門家文書に関しては、現地で 2016 年 12 月 8 日に「古文書調査報告会 青根温泉佐藤仁右衛門家文書の世界」を開催した。その模様は『河北新報』2016 年 12 月 13 日の朝刊でも報道された。

歴史資料を活用する一連の創意工夫については、2016 年 9 月、アメリカのドレクセル大学とオハイオ州立大学で開かれたワークショップで発表する機会を得ている(発表タイトル:「Social Outreach in Historical Conservation Work: Giving Feedback about What We Learn」〈歴史資料保全活動における成果の社会還元〉)。また、2017 年 2 月 11 日・12 日に開催された東北アジア研究センターシンポジウム「歴史資料学と地域史研究」においても、「歴史資料保全活動の成果をどう伝えるかー宮城県川崎町佐藤仁右衛門家文書をめぐる活動ー」と題して報告した。今後も古文書の価値や魅力を市民と共有できる実践的方法を提示し、歴史資料の保存につなげていきたいと考えている。

友田 昌宏 TOMODA Masahiro 助教

生年月日 / 1977年3月20日

東北アジア研究センター寄附研究部門上廣歴史資料学研究部門

出身学校

早稲田大学・教育学部・社会科地理歴史専修 1999年卒業

出身大学院

中央大学・文学研究科・日本史専攻博士課程 2008年修了

取得学位

(史学) 中央大学 2008年

略歴

2008年～2012年 中央大学文学部 兼任講師
 2009年～2012年 早稲田大学大学史資料センター 非常勤嘱託
 2009年～現在 中央大学政策文化総合研究所 客員研究員
 2012年～2013年 町田市立自由民権資料館 嘱託(学芸担当)
 2013年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教

所属学会

史学会、明治維新史学会、東アジア近代史学会、中央史学会、国史学会、東北史学会、日本風俗史学会、宮城歴史科学研究会

会活動

東アジア近代史学会 理事 2012年～2014年

研究課題

宮島誠一郎の研究
 近代日本におけるアジア主義の展開
 敗者にとっての明治維新

学外の社会活動(2016年4月～2017年3月)

「岩出山古文書を読む会」中級講座(公開講座) 2014年1月～現在
 上廣歴史資料学研究部門古文書講座(公開講座) 2014年5月～現在
 山形県立博物館平成26年度古文書歴史講座(主催:山形県立博物館、協力:東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門)(講演会・セミナー) 2015年2月～現在
 仙台藩志会「伊達学塾」(主催:仙台藩志会)(講演会・セミナー) 2016年6月
 大垣市立奥の細道むすびの地記念館企画展関連講座(主催:大垣市文化振興課)(講演会・セミナー) 2016年8月
 岩出山から当別へ 歴史の架け橋—吾妻家文書展—(主催:東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門・岩出山古文書を読む会、後援:宮城県大崎市・大崎市教育委員会・北海道石狩郡当別町・当別町教育委員会・河北新報社・大崎タイムス社・当別神社・北海道神宮)(展示会) 2016年9月

講座：地域の歴史を学ぶ 岩出山V 北の大地に渡った侍たち～北海道開拓と 岩出山伊達家～（主催：東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門・岩出山古文書を読む会、共催：大崎市教育委員会）（講演会・セミナー）2016年9月

福島自由民権大学 2016年秋季講座（主催：福島自由民権大学）（公開講座）2016年10月

山形県立博物館平成28年度古文書歴史講座（主催：山形県立博物館、協力：東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門）（公開講座）2016年11月

第7回学術交流連携講演会「アーカイブされた情報を読み解く 生態学と歴史学の最先端」（主催：東北大学東北アジア研究センター・伊達市噴火湾文化研究所）（講演会・セミナー）2016年12月

安田町ボランティアガイド養成講座（主催：高知県安芸郡安田町）（公開講座）2017年3月

行政機関・企業・NPO等参加（2016年4月～2017年3月）

NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク（NPO） 災害科学国際研究所歴史資料保存分野研究室にて行われている被災資料の保全活動に週2日参加。2013年10月～現在

学内活動（2016年4月～2017年3月）

研究推進委員会 2014年4月～現在

国際会議 発表・講演（2016年4月～2017年3月）

セッション1「歴史資料が切り拓く世界—幕末維新期の日本と世界—」[上廣歴史資料学研究部門開設5周年記念シンポジウム「歴史資料学と地域史研究」]

（2017年2月11日～2017年2月12日，仙台市）口頭（一般）

国内会議 発表・講演（2016年4月～2017年3月）

幕末維新期の米沢藩研究の現状と課題—当該期の政治史研究の動向をふまえて—[地方史研究協議会2016年度第7回研究例会（合同研究例会）]

（2016年7月30日，山形県米沢市）口頭（招待・特別）

『大隈重信関係文書』にみる書翰の年代推定 [中央史学会近代史部会]

（2016年12月12日，東京都八王子市）口頭（一般）

著書（2016年4月～2017年3月）

- 1) 東北の近代と自由民権—「白河以北」を越えて—（執筆担当部分）序章（「白河以北」から自由民権運動研究に新たな息吹を！）1頁～28頁、第7章（雲井龍雄と米沢の民権家たち—精神の継承をめぐる—）257頁～304頁、「東北自由民権運動関係文献目録」323頁～338頁。
[日本経済評論社，(2017)2月]

友田昌宏，河西英通，千葉昌弘，新井勝紘，松崎稔，三原容子，山下須美礼，後藤彰信

研究論文（2016年4月～2017年3月）

- 1) 明治期における旧藩君臣関係の諸相—米沢藩を事例として—。[歴史，(126)，(2016)，93-116]
（査読有）

友田昌宏

- 2) 近世・近代移行期における藩主像の変容と君臣関係。[歴史評論，(803)，(2017)，65-77]
（査読無）

友田昌宏

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度は合計 10 回の講演・研究報告の機会に恵まれた。これらはすべて依頼をうけてのものであったため、ときにこれまで研究してきたことと直接関わりのないテーマを取り上げることもあった。2016 年 8 月に大垣市立奥の細道むすびの地記念館で行った講演「小原鉄心と幕末維新」等はそれにあたる。これは視野を広げるという意味において有益であった。

また著作としては、「明治期における旧藩君臣関係の諸相—米沢藩を事例として—」（『歴史』126 輯）、「近世・近代移行期における藩主像の変容と君臣関係—米沢藩を事例として—」（『歴史評論』803 号、2017 年 2 月）という 2 本の論文と、『東北の近代と自由民権—「白河以北」を越えて—』（日本経済評論社、2017 年 2 月 5 日刊）という 1 冊の編著を公表する機会を得た。

2 本の論考は、いわば姉妹編で旧米沢藩を事例に近世以来の君臣関係が明治時代においてどのような目的から維持されたのか、その様態はどのように変化を遂げたのかについて考察している。

『東北の近代と自由民権』は、2014 年以来、研究会を重ねてきた上廣歴史資料学研究部門の共同研究「東北の自由民権運動」（第 4 班、主幹：友田）の成果論文集である。

自由民権運動は、戦後、民主主義の源流と位置づけられ、その研究は全国で活況を呈し、アカデミズムの世界のみならず民間においても盛んに史料の発掘、顕彰活動が行われた。しかし、新たな史料に基づく実証研究の進展により、自由民権運動が民衆の願望を必ずしも反映したものでないことがしだいに明らかとなる。さらには、国民国家論の観点から、国民国家形成という目標において民権運動は明治政府と親和性を有することが指摘された。ここに、自由民権運動＝民主主義の源流という図式は見直しを迫られることとなった。このシェーマは民権運動研究を活況に導いた原動力そのものであったため、1980 年代の「自由民権百年」をピークとして、以後、民権運動研究は低迷を余儀なくされることとなったのである。

福島という民権運動の一大拠点を擁していたこともあって、東北地方でも、戦後、民権運動研究は盛んに行われた。しかし、全国的な傾向にたがわず現在は低調を極めている。東北地方のケースがとりわけ深刻なのは、それが近代史研究の低迷と通底している点である。そもそも戦後の東北にあって民権運動研究を学会レベルで牽引していたのは経済史の研究者であり、日本史研究者は最盛期においても反応が鈍かった。近代を「白河以北—山百文」の俗諺に象徴されるような負の歴史とする見方が日本史学会のうちに暗黙裡に厳然と存在していたからではあるまいか。それゆえ、東北では、経済史研究における民権運動研究の衰頽が、近代史研究の衰頽そのものにつながったのである。

しかし、「白河以北」というコンプレックスがあったればこそ、東北地方では民権運動が勃興したのであり、そういった負の評価を払拭すべく「東北」の名のもとに各地の民権家が結集することになったのである。民権運動が「東北」アイデンティティ形成に果たした役割は極めて大きい。その一方で、「東北」の民権運動の大同団結は容易に実現をみなかった。それは地域によって運動に託した思いや抱える問題が異なっていたからであろう。すなわち、東北の民権家たちは、「白河以北」でもって結びつきながらも、それぞれの「白河以北」を背負っていたのである。このように、自由民権運動は東北の近代史にとってきわめて重要なトピックである。

論文集では、まず序章で如上のような問題提起がなされ、それに続き 8 本の論考、東北自由民権運動関係文献目録が収録されている。私は編者として序章と文献目録の執筆を担当したほか、第 7 章「雲井龍雄と米沢の民権家たち—精神の継承をめぐる—」を寄稿した。米沢藩士・雲井龍雄は政府転覆を企てて明治 3 年 12 月 26 日（1871 年 2 月 15 日）に処刑されるが、この雲井事件は初期の士族反乱に位置付けられる。そして、雲井は民権家たちのあいだで、反政府の志士として偶像化され、雲井の詩は彼らの愛唱するところとなった。明治 16 年（1883）にいたって、雲井の遺

骨は小塚原回向院から谷中天王寺の墓地に改葬され、新たに墓碑が建立されるが、墓碑建立発起人には民権運動に身を投じた旧米沢藩士も数多く含まれていた。本章では、そのような人物として、宇加地新八・杉原謙・山下千代雄を取り上げ、彼らが雲井の精神をいかに継受し、民権運動に邁進したのかを探究した。民権運動が士族反乱から有司専制批判の精神を受け継いでいるということは、すでに猪飼隆明氏によって指摘されているが、本章はこの見解を土台にしつつも、雲井と3人の言説、行動の軌跡に即してその継承関係をより具体的、かつ深く考察した。また、漢詩を史料として用いたこともひとつの特徴をなしている。この試みは、同時に東北の一朝敵藩出身者にとっての自由民権の意味を問うものであった。

専属教員以外の研究者の研究活動

(2016)

大石 侑香 OISHI Yuka 日本学術振興会特別研究員

学会発表

大石侑香、「西シベリア・北ハンティの季節移動の条件」、『日本文化人類学会東北地区研究懇談会』、口頭発表、2016年7月13日仙台市東北大学。

Yuka Oishi, "Disappearing 'White Fish' and Remaining 'Black Fish' in the Lower Ob' River and Its Tributaries." Slavic-Eurasian Research Center 2016 Summer International Symposium: "Russia's Far North: The Contested Frontier" and Young researchers' seminar, Oral presentation, 2016年7月6日, Sapporo; Slavic-Eurasian Research Center.

Yuka Oishi, "Possible Road to Good Use of Indigenous Knowledge to Protect Migratory Fish as Common Resources in the Lower Ob' River and Its Tributaries.", 『日露若手北極研究者交流会』, 2016年10月12日, モスクワ: ロシア科学アカデミー。

Yuka Oishi, "Expansion of No-Fishing Area in Northwestern Siberia and Changing Livelihood of the Indigenous People.", Finnish-Japanese Early Career Arctic Scientists Workshop "Prospects of Joint Investigations in Circum-Arctic region", Oral presentation, 2016年10月17日, Helsinki: Helsinki University. APECS Finland and APECS Japan.

Yuka Oishi, "Synsko-Voikarskii Zakaznik' and Complex Subsistence of Synia Khanty.", Seminar-roundtable on Frontiers in Arctic Research, Oral presentation, 2016年10月18日, Helsinki: Aleksanteri Institute.

大石侑香、「オビ川の回遊魚減少に関する在来知と科学的知見」、『第22回日本生態人類学会研究大会』、ポスター発表、2017年3月17日、福知山市。

その他

大石侑香 「トナカイ牧夫の子供たち」株式会社三省堂『Teaching English Now』34: 1、2016年9月刊。

大石侑香 「2016年度ロシア史研究会大会参加記」『ロシア史研ニューズレター』(104) 9-10、2017年1月。

高倉浩樹教授・大石侑香共催 一般公開の写真・民具展「トナカイビトの暮らしの中の毛皮」(2016年12月、東北大学青葉山キャンパス・たまきさんサロン)。

井上 岳彦 INOUE Takehiko 日本学術振興会特別研究員

論文 (査読有)

- 1) 井上岳彦「ダムボ・ウリヤノフ『ブッダの予言』とロシア仏教皇帝像」『スラヴ研究』63、2016年、45 - 77頁。

学会発表

Takehiko Inoue, “Kalmyk Impacts on Tibetan Buddhist World in the Late 19th – Early 20th Century,” The 11th International Congress of Mongolists, Ulan Bator, Mongol, August 16, 2016. 【口頭、英語】

Такэхико Иноуэ, Оценки Зая Пандиту в Калмыкии: в имперском периоде и в советском периоде / Международный симпозиум “Монголы и Внутренняя Азия в XVII в.,” Улан-Батор, Монголия, 8 сентября 2016 г. 【口頭、ロシア語】

Такэхико Иноуэ, Востоковедение и управление в Российской империи (на примере взаимоотношении между калмыцкими нойонами Тюменевами и царским правительством в XIX в. / II Международная научная конференция “Гуманитарная наука Юга России: международное и региональное взаимодействие”, посвященная 75-летию Калмыцкого института гуманитарных исследований РАН, Элиста, Россия, 14 сентября 2016 г. 【口頭、ロシア語】

井上岳彦 「聖地創造の夢：誰が寺院や仏塔を建てているのか」、「ユーラシア地域大国における聖地の比較研究」研究会、札幌（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター）、2016年7月26日。【口頭】

井上岳彦 「カルムイクアの牧畜：馬生産の盛衰を中心に」、第1回プロジェクト研究会「牧畜社会におけるエスニシティとエコロジーの相関」、熊本（熊本大学文学部）、2016年8月8日。【口頭】

井上岳彦 「遊牧から定牧、そして漁撈：強制移住（1943年）までのカルムイク社会の変容」、第2回プロジェクト研究会「牧畜社会におけるエスニシティとエコロジーの相関」、熊本（熊本大学文学部）、2016年9月25日。【口頭】

井上岳彦 「協力者の改革：19世紀草原社会秩序の構築と解体」、ロシア史研究会 2016年度年次大会、仙台（東北大学川内南キャンパス）、2016年10月9日。【口頭】

井上岳彦 「弱者の言語選択：帝政期カルムイク人仏教徒の出版事業」、「ロシア帝国の出版メディアとネットワーク」研究会、東京（東京大学駒場キャンパス）、2017年3月30日。【口頭】

海 斯琴高娃 HAI Siqingaowa 教育研究支援者

学会発表

ハイ・セチンゴアー（2017）インジャンナシの作品における諸教用語に対する考察について—モンゴル語近代語彙の視点から—：「聖書翻訳とアジアのキリスト教文化」共同研究報告 2017年2月19日

ハイ・セチンゴアー※共同発表（2017）モンゴル語オノマトペの音韻的構造：「モンゴル語オノマトペの音韻的構造」共同研究報告 2017年3月21日

阿茹汗（アルハン）リサーチアシスタント

論文

蒙古語の重複手段「赤峰学院学報」（漢語・哲学社会科学），第7号，2016年，p. 216-222.

蒙漢擬声語比較研究「新疆職業大学学報」，第1号，2016年，p. 43-48.

蒙漢擬態語比較研究「民族翻訳」，第2号，2016年，p. 69-75.

発表・講演

栗林均, 阿茹汗 (2016) モンゴル語の豊語表現の構造と機能. 東北大学東北アジア研究センター
2015年度研究成果報告会, 共同発表:

阿茹汗 (2016) モンゴル語の擬音語擬態語について, 東北大学東北アジア研究センター栗林均教授
研究室

その他

研究: モンゴル語の重畳機能の研究 (栗林均, 崔健, 阿茹汗)

包呼和木其爾 (フフムチル) 専門研究員

論文 (査読有)

「清代後期内モンゴル・ハラチン地域における土地、財産とアルバ」『日本モンゴル学会紀要』46
号 35-49 頁

「同治・光緒年間の内モンゴル・ハラチン地域における盗賊と地域社会」『STUDIES IN INNER
ASIAN HISTORY AND CULTURE』NO.3 (印刷待ち)

学会発表

「清代後期蒙漢混住地域における土地利用とモンゴル社会」東北大学東北アジア研究センター主催
国際シンポジウム『共生の東北アジア』2016年2月13日 東北大学片平キャンパス

“Han-Mongol Social Relationships in the Ethnically Mixed Region during the Second Half of Qing Dynasty:
A Case Study of Kharachin Region, Inner Mongolia”THE RUSSIA JAPAN WORKSHOP 2016: ASIAN
STUDIES AT NSU AND TU. 15 February 2016, Sendai Tohoku University.

「关于清代后期蒙汉杂居地区土地利用及其社会经济意义」『清代以来内蒙古政治与社会变迁学术研讨
会暨中国蒙古史学会会员大会』2016年10月15日, 呼和浩特・内蒙古师范大学

学会発表以外の講演

中部大学国際関係学部招待講演「清朝統治下蒙漢混住地域における土地利用と社会関係」『日中漢
における共生のシステムと他者受容の思想——東アジアの平和構築 (中部大学特別研究費 (I)
国際研究) 研究会』2017年3月24日

中国研究分野

山口 睦 YAMAGUCHI Mutsumi 教育研究支援者

論文 (査読有)

「災害支援と贈与—20世紀前半の婦人会活動を事例として」, 岸上伸啓編『贈与論再考』臨川書店,
pp261-285, 2016年7月 (査読無し)

学会発表

“Zero Fighter Plane Exhibits in Japan”, Inter Congress, IUAES (ドヴロブニツクパレスホテル) 2016年5月(査読有り)

「災害支援と贈与－20世紀前半の婦人会活動を事例として」日本文化人類学会第50回研究大会(南山大学) 2016年5月(査読有り)

その他

書評「山崎吾郎著『臓器移植の人類学－身体の贈与と情動の経済』」『文化人類学』81巻2号、2016年9月

盧 向春 LU Xiangchun 教育研究支援者

原著論文

Xiangchun Lu, Xinping Mao and Asuka Jusen, Impacts of climate change policy on iron and steel industry of China, 東北大学東北アジア研究センター 東アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット Working paper (査読なし)

Xiangchun Lu, Xinping Mao and Asuka Jusen, Impacts of climate change policy on steel market in Japan 東北大学東北アジア研究センター 東アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット Working paper (査読なし)

学会発表

Consumption and production of iron and steel of China under the impacts of climate change policy, The Sixth Asian Seminar in Region Science, Sept.,25, 2016, Tohoku University, Sendai, Japan

中国における気候変動政策が鉄鋼産業に与える影響について、環境経済・政策学会 2016年大会, 2016年9月11日, 青山学院大学, 東京

低炭素社会に目指す中国のエネルギー戦略と経済成長、東北大学東北アジア研究センター研究成果報告会、東北大学、仙台

岡本 哲明 OKAMOTO Tetsuaki 教育研究支援者

口頭発表

岡本哲明, 石井敦 (2016) 「論文引用ネットワーク分析の国際政治学への適用 ―臨界負荷量の認識共同体を事例として―」、科学社会学会第5回年次大会 (東京) 2016年10月

岡本哲明, 石井敦 (2016) 「論文引用ネットワーク分析の国際政治学への応用 ―臨界負荷量の認識共同体を事例として―」、数理社会学会第62回大会 (石川) 2016年8月

ポスター発表

岡本哲明, 石井敦 (2016) 「論文引用ネットワーク分析の国際政治学への適用 ―臨界負荷量の認識共同体を事例として―」、情報処理学会第13回ネットワーク生態学シンポジウム (千葉) 2016年8月

李 善姫 LEE Sunhee 専門研究員

論文 (査読無し)

佐竹眞明・李原翔・李善姫・金愛慶・近藤敦・賽漢卓娜・津田友理香「多文化家族に対する支援 ―愛知・大阪・神奈川の事例から―」、名古屋学院大学論集社会科学篇 Vol.53 (3), 105-137. 2017年1月

著書 (査読無し)

佐竹眞明、李原翔、李善姫、金愛慶、近藤敦、津田友理香、メアリー・アンジェリン・ダ
アノイ、馬兪貞『多文化家族の支援に向けて―国際結婚と多文化共生 (研究課題番号：
JSPS26285123)』. 2014～2016年度科学研究助成事業 (基盤研究B) 報告書, 2017年3月 (李
善姫「第6章 東北の日韓国際結婚家庭と多文化の子どもたち―母語継承、アイデンティティ、
文化間移動をめぐって―」93-105)

学会以外の発表

李善姫 2016年12月17日「移住女性の目線から問う『東北の多文化共生』」、東北大学大学院文
学研究科東北文化研究室公開シンポジウム『東北の多文化社会を生きる―現場と研究の架橋を
むけて』、東北大学 (宮城・仙台)

李善姫 2016年7月16日「同質社会から多様な社会へ―東北に住む外国人親たちの挑戦」、公
開シンポジウム『世界につながる―国際結婚家族と私たち』、名古屋学院大学 (名古屋)

地域生態系研究分野

平野 尚浩 HIRANO Takahiro 日本学術振興会特別研究員

論文 (査読有り)

平野尚浩・亀田勇一・福田宏・齊藤匠. 2016. 本州・山口県から新たに記録されたツシマケマイマイ (腹足綱:有肺類:ナンバンマイマイ科)の移入個体群. ちりぼたん (日本貝類学会研究連絡誌), 46: 149-153.

内田翔太・山崎大志・齊藤匠・平野尚浩・森英章. 2017. 琉球列島におけるニューギニアヤリガタ
リクウズムシの新たな侵入地. Fauna Ryukuana, 35: 1-4.

平野尚浩・山崎大志・大谷ジャーメンウィリアム・亀田勇一・内田翔太・齊藤匠・佐藤拓也.
2017. トカラ列島宝島から新たに記録された陸産貝類4種. ちりぼたん (日本貝類学会研究連絡
誌). (印刷中)

齊藤匠・平野尚浩. 2017. 滋賀県から新たに記録されたヒロマキミズマイマイ. ちりぼたん (日本
貝類学会研究連絡誌). (印刷中)

著書 (査読無し)

亀田勇一・平野尚浩. 2016. 奄美群島における陸産貝類の多様化パターンと系統地理: 沖縄との比
較から. In: 水田拓 (編) 奄美群島の自然史学 亜熱帯島嶼の生物多様性. 東海大学出版部, 神
奈川.

平野尚浩・久保弘文. 2017. マルタニシ. In: 第2回改訂・沖縄県の絶滅のおそれのある野生生物 レッ
ドデータおきなわ. 沖縄県, 那覇.

平野尚浩・黒住耐二. 2017. イヘヤタメトモマイマイ. In: 第2回改訂・沖縄県の絶滅のおそれのある野生生物 レッドデータおきなわ. 沖縄県, 那覇. (他7種)

学会発表

※発表者に○

- 平野尚浩・齊藤匠・千葉聡. 「日本産タニシ科貝類の分子系統」『日本貝類学会平成28年度大会』、東邦大学、2016年4月.
- 平野尚浩・齊藤匠・中井克樹・綱本良啓・陶山佳久・千葉聡. 「MIG-seq法によって明らかになった琵琶湖での劇的な形態の変化：タニシ科貝類を例として」『日本生態学会第64回全国大会』、早稲田大学、2017年3月.
- 齊藤匠・平野尚浩・千葉聡. 「琵琶湖産腹足類の比較系統地理」『日本生態学会第64回全国大会』、早稲田大学、2017年3月.
- Chiba, S., Hirano, T. and Saito, T. Historical changes of freshwater molluscan fauna in Eastern Japan caused by anthropogenic activities. 3rd International Symposium of Benthological Society of Asia, Vladivostok, 2016.
- Hirano, T., Saito, T., Prozorova, L. A. and Chiba, S. Phylogeny of freshwater viviparid snails in Northeast Asia. World Congress of Malacology, Penang, 2016.
- Hirano, T., Saito, T. Nakai, K., Tsunamoto, K., Suyama, Y. and Chiba, S. Extreme morphological change in Lake Biwa revealed by MIG-seq method: A case study for the family Viviparidae. International Symposium: Evolution and Biology of Molluscan Diversity, Itoman, 2017.
- Saito, T., Fukuda, H., Hirano, T. and Chiba, S. Cryptic invasion was revealed by molecular phylogeny: a case of Japanese freshwater limpet snails. International Symposium: Evolution and Biology of Molluscan Diversity, Itoman, 2017.
- Yamazaki, D., ○ Hirano, T., Miura, O. and Chiba, S. Phylogeny of tegulid snails in East Asia. International Symposium: Evolution and Biology of Molluscan Diversity, Itoman, 2017

競争的資金

2016年度 特別研究員奨励費「エスカレーション型放散仮説の検証：東アジア産陸産貝類を例として」, 日本学術振興会

木村 一貴 KIMURA Kazuki 技術補佐員

環境情報科学研究分野

コヤマ クリスティアン KOYAMA Christian 専門研究員

学術論文

- 1) C. N. Koyama, H. Liu, K. Takahashi, M. Shimada, T. Khuut, and M. Sato, “In-Situ Measurement of Soil Permittivity in Various Depths for Calibration and Validation of Low-Frequency SAR Soil Moisture Models by using GPR,” Remote Sensing, in review, 2017. (査読有)

- 2) Y. Mori, T. Yumii, Y. Asano, K. Doi, C. N. Koyama, Y. Iitsuka, K. Takahashi, M. Sato, "Calibration Method for Multi Static Linear Array Radar with One Dimensional Array Antenna Arranged in Staggered Manner," IEICE Transactions on Electronics, in review, 2017. (査読有)
- 3) Y. Mori, T. Yumii, Y. Asano, K. Doi, C. N. Koyama, Y. Iitsuka, K. Takahashi, M. Sato, "Development of Multi Static Linear Array Radar at 10-20GHz," IEICE Transactions on Electronics, Vol. E100.C, No. 1, pp. 60-67, 2017. (査読有)
- 4) C. N. Koyama, H. Gokon, M. Jimbo, S. Koshimura, M. Sato, "Disaster Debris Estimation using High-Resolution Polarimetric Stereo-SAR" ISPRS J. of Photogrammetry and Remote Sensing, 120, pp. 84-98, 2016. (査読有)
- 5) H. Liu, C. Koyama, J. Zhu, Q. Liu, and M. Sato, "Post-Earthquake Damage Inspection of Wood-Frame Buildings by a Polarimetric GB-SAR System," Remote Sensing, Vol. 8, No. 11, 935, 2016. (査読有)
- 6) K. Takahashi, H. Liu, C. N. Koyama, T. Komagino, and M. Sato, "Case studies of GPR surveys for the rehabilitation after the Great East Japan Earthquake 2011," BUTSURI-TANSA (Geophysical Exploration), Vol. 9, No. 3, pp. 185-194, 2016. (査読有)
- 7) M. Takamura, K. Takahashi, C. N. Koyama, K. Udo, and M. Sato, "Accuracy of Deposit Structure after Tsunami obtained by GPR," Journal of Japan Society of Civil Engineers, Vol. 72, No. 2, pp. I_37-I_42, 2016. (査読有)
- 8) C. N. Koyama, M. Watanabe, M. Sato, K. Schneider, and M. Shimada, "Fundamental study on soil moisture variations under vegetation influencing L-band SAR backscatter – implementations for the development of an advanced forest monitoring system," Proc. of 61th Autumn Conference of the Remote Sensing Society of Japan, Nov. 1-2, Niigata, Japan, pp. 145-146, 2016. (査読無)
- 9) M. Watanabe, C. Koyama, M. Hayashi, Y. Kaneko, and M. Shimada, "Development of early deforestation detection algorithm (advanced) with PALSAR-2/ScanSAR for JICA-JAXA program (JJ-FAST)," Proc. of 61th Autumn Conference of the Remote Sensing Society of Japan, Nov. 1-2, Niigata, Japan, pp. 21-22, 2016. (査読無)

学会発表

- C. N. Koyama, M. Sato, and M. Shimada, "Quantitative Above Ground Crop Biomass Estimation using Ground-based, Airborne and Spaceborne Low Frequency Polarimetric Synthetic Aperture Radar," 2016 AGU Fall Meeting, Dec. 12-16, San Francisco, USA, 2016. (ポスター発表)
- C. N. Koyama, M. Watanabe, M. Sato, K. Schneider, and M. Shimada, "In situ measurement of soil permittivity for calibration and validation of low-frequency SAR soil moisture algorithms by using GPR," CEOS SAR Calibration and Validation Workshop 2016, September 7-9, Tokyo, Japan, 2016. (口頭発表)

研究活動

(1) プロジェクト研究ユニット

東北アジア研究センターは、平成 19 年度の組織改編によって、新たに基礎研究部門とプロジェクト研究部門を設置した。プロジェクト研究部門は、センター専任・兼務教員によって構成されるプロジェクト・ベースの組織であり、これにより大規模研究プロジェクトを立ち上げるとともに、外部資金獲得の受け皿とすることを目的としたものである。

本年度は、以下の 6 研究ユニットが活動した。

(A) 2016 年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧

(ユニット名／(研究年度・代表者))

- 20 世紀ロシア・中国史再考研究ユニット
／ (2012 年度～2016 年度・寺山恭輔)
- 東北アジア言語文化遺産研究ユニット
／ (2013 年度～2016 年度・栗林 均)
- 災害と地域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニット
／ (2009 年度～2016 年度・高倉浩樹)
- 東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット
／ (2014 年度～2019 年度・明日香壽川)
- 東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット
／ (2016 年度～2021 年度・辻森 樹)
- 東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット
／ (2016 年度～2021 年度・岡 洋樹)

2016（平成28）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2017(平成29)年2月28日

代表者 寺山 恭輔

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	20世紀ロシア中国史再考研究ユニット			
研究期間	2012（平成24）年度 ～ 2016（平成28）年度（5年間）			
研究組織 (センター教員・ 兼務教員・教員研究 支援者など)	氏名	所属・職名		
	寺山 恭輔	東北アジア研究センター・教授		
	上野 稔弘	東北アジア研究センター・准教授		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	家近 亮子	敬愛大学国際学部・教授		
	王 珂	神戸大学大学院国際文化研究科国際文化学部・教授		
	河原地 英武	京都産業大学外国語学部・教授		
	外部評価の実施／ 最終[年月日] 参加者：ユニット組織[]名、モニター[]名			
研究経費	センター長裁量経費	50万円		
	その他(共同研究に記載した もの以外)	0円		
	合計	50万円		
ユニットが主催した 共同研究	2016年度、共同研究は実施せず。			
ユニットが 研究集会・企画 (共同研究による主 権を除く)	研究会：回	国内会議：回	国際会議：回	その他：回
	組織外参加者数 (都合)：	組織外参加者数(都合)：	組織外参加者数(都合)：	組織外参加者数(都合)：
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。)	<p>本研究は、ソ連史専攻の寺山と中国史専攻の上野が関心を抱く時代が、スターリンと蒋介石の統治した時代（1920-40年代）で重なり、お互いに隣接する国境地域に関心を抱いていることから、ユニットを組み、中国の新疆、満洲とモンゴルに焦点をあてて研究を進めてきた。冷戦終結後に改善した公開史料を寺山はモスクワ、上野は台湾、米国、英国でそれぞれ収集し、それらを基盤に新たな歴史像を構築することを目的とした。各自は自国史だけでなく、隣国史の状況についてそれぞれの知識を提供しあう形で研究を進めた。</p> <p>ユニットの設置以前より徐々に史料の収集を進めていたため、膨大な史料が蓄積された。したがって、それらの整理と叙述のためには十分な時間をとることが必要であると考え、今年度は新たな共同研究は組織せず、ひたすら史料の読解と著書の完成に専念した。</p>			

本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	<p>上述の通り、本年度はこれまでの共同研究の成果をまとめるべく、共同研究は実施せず、アウトプットに専念する一年とした。寺山は昨年センター創設 20 周年記念シンポでの発表「ノモンハン事件後のソ連の対モンゴル政策」を含む論考を、『スターリンとモンゴル』（みすず書房 2017 年 3 月）を刊行すべく、2016 年 2-3 月に 3 週間モスクワで一年間関連史料の閲覧、収集にあたった。その後、まる 1 年間は本書の執筆に時間をとられた。上野は 2016 年 9 月に英国で、2017 年 2 月に台湾で追加的な史料の閲覧・収集を行ったが、台湾では國史館の史料公開方針変更に伴う混乱から訪問が年度末にずれ込んだため、最終年度内における成果の公表は困難と判断し、次年度以降の速やかな公表を目指すこととした。市販の書籍を刊行することで、東北アジア研究センターの存在価値を広く社会に認知させることに貢献できたのではないかと考える。</p>		
共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について			
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：	分野 名称
			〇〇学、〇〇研究
文理連携性の有無	[無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[有]	[内容]研究成果を市販図書として刊行することで、広く一般社会に研究成果を還元できる。	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
国内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：2	参加学生・ポスドクの所属：文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし		
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度は五か年計画で実施したプロジェクトユニットの最終年度にあたり、本格的な成果を取りまとめる年として位置付けた。		
最終年度	該当 [有]		

*ファイル名は UnitRpt_年度_代表者ローマ字（例 UnitRpt_2015_oka）とする。

<最終年度報告>

ユニットの最終年度には、数年間にわたる組織運営事業を全体を通して何を達成したのか、また東北アジア研究センターにとってどのような貢献があったのか、600-800字程度でまとめてください。図版不要。Webで公開します。

発足初年度の2012年度に一年限りの共同研究「スターリン、蒋介石と中国新疆」を開始、ロシアのノヴォシビルスクで日露歴史セミナーを2013年3月23日「アジア・ロシアと隣接地域」（ロシア人12、日本人4人）、24日「新疆研究の諸問題」（ロシア人3、日本人3）の二日間にわたり開催、その成果をS.パプコフ、寺山恭輔編『アジア・ロシアと隣接諸国』2013年（323頁）と題してロシア語の論文集を刊行した。2013-15年度には、新たに「新疆、満洲をめぐる20世紀前半のソ連、中国の政策」と題して三か年計画で共同研究を開始、新疆に関する研究期間を延長して専書の出版を実現し、中露二大国が隣接する満洲（中国東北部）にも研究範囲を拡大することを目指した。その成果は寺山恭輔『スターリンと新疆』（社会評論社、2015年3月、638頁）である。この間2014年12月26日、モスクワで日露歴史セミナーを開催（ロシア人7、日本人2）、成果をS.パプコフ、寺山恭輔編『スターリニズム史の政治的・社会的側面：新しい事実と解釈』（モスクワ、2015年8月、240頁）として刊行した。2015年2月28日、中間評価（家近亮子（敬愛大学）、王珂（神戸大学）、浅岡善治（東北大学））を実施、おおむね高い評価をいただけた。2015年度は12月開催の東北アジア研究センター創設20周年記念シンポで、「東北アジアにおける戦後秩序の形成」をテーマにセミナーを開催（発表5人）すべく報告を準備した。上野は英国における中国辺疆問題関連史料の公開状況についての報告をまとめ、雑誌『東北アジア研究』に掲載された。最終年度の2016年度は総まとめを行う年として位置づけ、特に共同研究は企画しなかった。1年あまりの成果は、寺山恭輔『スターリンとモンゴル』（みすず書房、600頁）として結実した。

この間、2013年度まで外国出張を賄うことのできた科研費（「1920-1940年代の中国・ソ連における民族政策の比較研究」代表上野稔弘2009-13年度）の取得はその後、うまくいかなかったが、JFE21世紀財団アジア歴史研究助成（2014年度「20世紀前半の極東アジア諸国による交通政策と社会変動」～2015年12月）を取得し、史料は収集できた。この間、巽由樹子（2013年10月東京外国語大学専任講師）、麻田雅文（2014年4月岩手大学人文社会学部准教授）の両名を教育研究支援者として雇用することもできた。

以上、この5年間で単著2冊、ロシア語の論文集2冊を市販書籍として刊行することで、日本及びロシア国民に新史料に基づく新たな知見を提供し、2012年3月のプロジェクトユニット申請時の目標著書2-3冊をほぼ達成できたのではないかと考える。

東北アジア研究センター プロジェクト研究 外部評価報告書

ユニット名/20世紀ロシア中国史再考研究ユニット

評価委員 氏名	河原地 英武	所属	京都産業大学外国語学部・教授
------------	--------	----	----------------

評価委員の所見	極めて高く評価する。
---------	------------

寺山恭輔氏と上野稔弘氏は、ロシア語、中国語、英語の史料を収集し、中国の新疆および旧満洲、そしてモンゴルに焦点を当て、実証的な歴史の解明を行い、日露の共同研究を行うなど国際的視野のなかで研究を推進した。このような実証的・史的研究の成果をあげるためには、長期の研究期間が求められる。特にロシア語や中国語の史料は現地に赴くことが求められるが、史料公開に多くの制約があり、その閲覧・収集に大きな困難が伴う。その厳しい研究状況のなかで、5年間のうちに単著2冊、ロシア語の論文集2冊を市販の書籍としてまとめることができたことは極めて高い評価に価する。成果の外部還元は十分に達成されたと言えよう。

研究成果の質の点について言えば、例えば寺山氏の単著『スターリンと新疆』（社会評論社）は600頁近い大著だが、評価者（河原地）自身の研究対象時期に相当する日中戦争期（第6章）に限っても、注の数320のうち、ロシア公文書は35%を占め、しかも他の研究者がほとんど閲覧していない「ロシア国立経済アルヒーフ」所収史料を多数利用するなど、その先駆性は際立っている。スターリン直筆メモなどを参照するなど、先行研究にない精緻さと質の高さを示している。

研究組織形成の努力に関して言えば、先述したようにロシア人研究者との共同研究（2013年と2014年の日露歴史セミナー）とその成果の出版化は画期的な試みである。2015年12月、東北アジア研究センター創設20周年記念シンポにおいてセミナーを組織したことも成果の一つに挙げてよい。人的補強の面については、巽由樹子氏（東京外国語大学）と麻田雅文氏（岩手大学）を教育研究支援者として雇用したことは、研究分野からみて妥当である。研究助成としてJFE21世紀財団アジア歴史研究助成を取得し、海外における史料収集のために活用したことも研究努力の表れとして評価する。

今後の課題としては、ロシア公文書にまだ制約が多く、特に連邦保安庁や国防省のアルヒーフは閲覧不能である。これらが所管する史料は、様々な形で単行本化されたものを根気よく収集するしかあるまい。また台湾の國史館における史料公開方針の変更にともない、出張が今年度末になったことは、不測の事態であって、年度内に成果をまとめることが困難になったことは止むをえないが、その早期公表を期待する。

東北アジア研究センター プロジェクト研究 外部評価報告書

ユニット名／20世紀ロシア中国史再考研究ユニット

評価委員 氏名	王 柯	所属	神戸大学大学院国際文化学研究科
------------	-----	----	-----------------

評価委員の所見

総じていえば、本プロジェクトは学術的価値が高く、僅かな予算でこれほど素晴らしい研究成果をあげたことは、高く評価できると思う。

まずユニークな視点を持っていることである。周知のように、近代中国の歴史はロシア・旧ソ連との関係を見無視しては語れないものであった。その理由は、中華民国の指導者がソ連に「党国体制」を学び、中共がソ連の支援で政権を樹立できたといったことだけではなく、帝政ロシア・旧ソ連が中国に強い関心を持ち続けたことにもあったと考えられる。しかしこの点について、露・ソの中国における利権追求に注目するものが多く、モンゴル・新疆または満洲など多くの国境地帯を直接持つという西洋国家との関係にない特性に強い関心を払う先行研究は実に少なかった。まさにこの意味で、国境を挟むという視点から20世紀ロシアと中国との関係を再検討し、隣国史という新たな研究分野を切り開こうとしている本プロジェクトの試みの学術的な意義は大きい。

次は関心のスケールが極めて大きいことである。モンゴル・新疆または満洲にまつわる諸問題は、中ロ・中ソの両国関係の本質を決める上でもっとも重要な要素であると言っても過言ではない。換言すれば、国境地帯における両国関係を見なければ、20世紀の中ロ・中ソ関係の本質、ひいては中ソ両国の近代史の本質を把握できない。坂本是忠のように、このような姿勢を持つ先輩の研究者もいるが、研究自体は大体概論の域に留まった。しかし、寺山恭輔氏の力作『スターリンと新疆』からもわかるように、本プロジェクトは領土だけではなく、民族・宗教・政治・経済貿易・資源開発、さらに日中・独ソ関係にまで視野を広げており、国境地帯における両国関係を総合的に検討しているのはおそらく本研究だけであろう。

そして資料の開拓において大きく貢献したことである。寺山氏と上野稔弘氏は中ロをはじめ複数の国において資料の収集を精力的に行い、それは『スターリンと新疆』・『スターリンとモンゴル』などの素晴らしい結果に繋がったと強く感じられる。ロシア語資料を中心に、膨大な一次資料を駆使した『スターリンと新疆』は国境地帯をソ連と中国との関係から詳細に検証分析し、学界ではすでに高い評価を得ており、この分野の研究における一里塚になることは間違いない。

このような研究視点・スケール・成果は、それぞれ中ソ両国の近代史に精通する寺山氏と上野氏の共同作業を通じてはじめて実現できるものであり、両氏の仕事は東北アジア研究センターの存在価値を一層社会にアピールできたのではないかと思う。

東北アジア研究センター プロジェクト研究 外部評価報告書

ユニット名/20世紀ロシア中国史再考研究ユニット (2012年度-2016年度)

評価委員 氏名	家近 亮子	所属	敬愛大学
------------	-------	----	------

評価委員の所見

本研究ユニットは、今年度で5年の研究期間を修了する。その間、メンバーである寺山恭輔氏と上野稔弘氏の両氏は、精力的な研究活動を展開し、ロシア研究ばかりにではなく、中国研究、そして東北アジア全体の研究の発展に寄与したと高く評価できる。

1991年12月のソ連邦解体にともなう情報公開によって、それまで一般には閲覧が不可能であった公文書（ロシア外交文書館史料などのアルヒーフ）を手にすることができるようになった。しかし、ロシア語史料を解読できる研究者は少なく、私のような中国研究者はその重要性を認識しながらも、参照することはできないでいた。その様な状況の中で寺山氏が2015年に出版した『スターリンと新疆』（社会評論社）は、極めて大きな社会的意義をもつ。

また、ロシア同様台湾においても國史館が中華民国の檔案史料を2006年前後から公開に踏み切った。本研究ユニットの報告書にもあるように、2016年8月、その閲覧方法が変更され、それまでのようには自由に史料を観ることができなくなったが、上野氏がそれまでに収集した檔案史料は膨大な量になると推察できる。同氏は、その他米国、英国のアーカイブの収集にもあたった。その成果は、2015年に雑誌『東北アジア研究』にまとめて掲載された。

両氏は、2015年度まで年に数回研究会を主催し、その研究意義を社会に公開してきた。特に2015年12月に開催された東北アジア研究センター創立20周年記念シンポジウムでの「東北アジアにおける戦後秩序の形成」セミナーではこれまで明らかにされてこなかったソ連と国民政府の戦後処理をめぐる外交交渉を明らかにしたことは意義深いと評価できる。

最終年度となる2016年度は膨大に蓄積された史料の整理と叙述のための年度として、共同研究活動をおこなわず、両氏がそれぞれに単著の執筆に専念したことも評価できる。史料収集には多くの時間と費用と労力が必要である。ともすると、収集に専念するばかりで、その整理や分析が遅れる場合が多い。両氏は完成年度内にその成果を上梓しようと努力している。

寺山氏が出版予定としている『スターリンとモンゴル』（みすず書房）は、蔣介石が19

10年代からその外交目標とした外モンゴルの回収問題にソ連がどのように関わってきたかを明らかにできるものと、期待できる。また、上野氏の単著もこれまで収集した檔案史料を駆使して書かれるものであり、中国からの視点が寺山氏の研究と対話し、意義あるものとなると大いに期待できる。

両氏の研究活動が「東北大学に東北アジア研究センター有り」と、国内外に広く周知させたことをもって、本研究ユニットは成功だったと高く評価できる。今後も本研究が継続することを一中国研究者として、期待している。

2016（平成28）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2017(平成29)年2月28日

代表者 栗林均

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	東北アジア言語文化遺産研究ユニット			
研究期間	2013（平成25）年度 ～ 2016（平成28）年度（4年間）			
研究組織 (センター教員・ 兼務教員・教員研究 支援者など)	氏名	所属・職名		
	栗林均	センター教員・教授		
	岡洋樹	センター教員・教授		
	斯欽巴図	センター教育研究支援者 2013.4～2013.6		
	ガンツェツェグ	センター教育研究支援者 2013.7～2014.6		
	ハイ・セチンゴアー	センター教育研究支援者 2014.11～		
	アルタンザヤ	センター客員教授 2013.4～2013.7		
	ユー・チュアン	センター客員研究員 2013.10～2014.9		
	バドマオツサル	センター客員教授 2014.10～2015.1		
	エルデムト	センター客員教授 2015.10～2016.1		
シャクダルスレン	センター客員教授 2016.11～2017.1			
外部評価者	氏名	所属・職名		
	橋本勝	大阪外国語大学・名誉教授		
	二木博史	東京外国語大学・名誉教授		
	フフバートル	昭和女子大学・教授		
外部評価の実施／外部評価書による				
研究経費	センター長裁量経費	500,000円		
	その他（共同研究に記載し たもの以外）	1,000,000円		
	合計	1,500,000円		
ユニットが主催した 共同研究	1. 伝統的モンゴル語辞書の研究 2. モンゴル語、日本語、中国語の文法カテゴリーの対照研究			
ユニットが 研究集会・企画 (共同研究による主 催を除く)	研究会：0回	国内会議：0回	国際会議：0回	その他：セミナー0回
	組織外参加者数 (都合)：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都 合）：	組織外参加者数（都 合）：
ユニット組織設置目 的と本年度の研究事 業の成果ならびに重 要性の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解	<p>本ユニットの設置目的はユーラシア大陸に大帝国を建設したモンゴル族と満洲族の文字・言語で記録された多様な言語文化遺産を調査・整理・研究・再評価して、公開・保存する活動を行うことである。2016年度には次のような研究事業成果の公開を行った。</p> <p>1. 出版成果物</p> <p>(1) 『土族語・漢語統合辞典』（叢書第59号、2016） 土族語と漢語の辞典3種類を統合した辞典（見出し語約38,400項目）。</p> <p>(2) 『東郷語詞彙』『新編東部裕固語詞彙』蒙古文語索引』（叢書第60号、2017）</p>			

<p>できるようまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。)</p>	<p>モンゴル語族に属する中国甘肅省の東郷語と東部裕固語の語彙集の中から、モンゴル語と同源の語彙を抽出し、モンゴル文語形の見出し語のもとに配列したもの。 (3)『オイラート文語3種統合辞典』(叢書第61号、2017) 中国で出版された3種類のオイラート文語の辞典を統合したもの。オイラート文語のローマ字転写の見出し語約18,900項目を含む。 2. インターネットで公開している「蒙漢詞典」の改良 内蒙古大学蒙古学学院との共同研究で制作した「Web版蒙漢詞典」の主見出し語約26,000に音声データ追加した。また、対応するキリル文字表記モンゴル語を付して、ツェベル辞書(1966)とリンクして、相互に参照できるようにした。</p>		
<p>本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・3点の刊行物を東北アジア研究叢書として出版したことにより、内外に学術成果をアピールした。 ・東北アジア研究センターのホームページ内にモンゴル語と満洲語の50種類以上の辞書・文献の資料検索システムを公開したことにより、インターネットにより世界中の研究者が利用できる環境を提供した。 ・客員教授を招聘して、国際的な学術連携を推進した。 		
<p>共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について なし</p>			
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数：</p>	<p>分野 文献学、歴史学、情報科学 名称</p>
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 成果出版物の刊行 インターネットによる資料検索システムの公開</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：3</p>	<p>連携機関名： 内蒙古大学、中央民族大学、モンゴル科学アカデミー</p>	<p>特記事項： いずれも部局間協力協定を締結している。</p>
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数：1</p>	<p>連携機関名：東京外国語大学 IRC</p>	<p>特記事項：</p>
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：なし</p>	<p>連携機関名：</p>	<p>特記事項：</p>
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：0</p>	<p>参加学生・ポスドクの所属：0</p>	
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>特になし</p>		
<p>ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>本ユニットは、開始から3年目の一昨年に中間評価を経て、今年度は5年目の最終年に当たる。 ユニットの運営は、計画に準じて進行し、その成果も出版物の刊行、インターネットによるモンゴル語・満洲語の資料検索システムの公開を実現している。</p>		
<p>最終年度</p>	<p>該当 [有]</p>		

*ファイル名は UnitRpt_年度_代表者ローマ字 (例 UnitRpt_2015_oka) とする。

<最終年度報告>

ユニットの最終年度には、数年間にわたる組織運営事業を全体を通して何を達成したのか、また東北アジア研究センターにとってどのような貢献があったのか、600-800字程度でまとめてください。図版不要。Webで公開します。

本ユニットは、2013（平成 25）年度から 2016（平成 28）年度にかけて 4 年間のプロジェクト研究として実施された。

組織としては、本センターの教員 2 名のほか、教育研究支援者 3 名、客員教授を含む外国人研究員 5 名によって、モンゴル国、中国の研究者と連携をとりながら、活動を行った。教育研究支援者を雇用することによって、若手研究者に研究・教育の場を提供し、そこで発揮された能力によってプロジェクトの活動を経常的に遂行することができた。モンゴル国と中国から 4 名の客員教授を招聘し、1 名の中国政府派遣研究員を受け入れてプロジェクト研究の組織を拡充したことは、それぞれの研究者の属する研究機関との協力・連携を深め、活動の幅を広げることができた。本センターは中国の内蒙古大学蒙古学学院、内蒙古師範大学蒙古学学院、中央民族大学蒙古语言文学系と部局間学術交流協定を締結しており、本ユニットが中心となって学術交流活動を推進した。客員教授の招聘もその活動の一環として位置付けることができる。

本ユニットは、4 年間の活動期間中に、「東北アジア研究センター叢書」7 点、「東北アジア研究センター報告」4 点、合計 11 点の著作を公刊した。これらは、本ユニットの経常的な活動、およびそれと連携した共同研究「東北アジア民族文字・言語情報処理研究」「伝統的モンゴル語辞書の研究」の成果となった。これらはすべて電子化され、東北大学レポジトリに登録され、一般に公開されている。

本ユニットではモンゴル語と満洲語の辞典、文献資料の電子化を進め、東北アジア研究センターの Web サーバ上にデータベース「言語資料検索システム」を構築した。同システムには、『蒙漢詞典（増訂本）』（1999）、『新蒙漢詞典（キリル文字）』（1999）、『満漢大辞典』（1993）、『新満漢大詞典』（1994）、『元朝秘史』、『満洲実録』をはじめ、50 種類以上の辞書と文献資料を登録し、インターネットを通じて誰でも、いつでも、どこからでも利用できるように一般に公開している。同データベースはモンゴル文字、満洲文字、トド文字、キリル文字、漢字で検索することができる、多言語対応のデータベースとして、研究者や学習者だけでなく、モンゴル人自身の利用に供されている。

西暦 2017 年 3 月 17 日

東北アジア研究センター プロジェクト研究 外部評価報告書			
ユニット名 / 東北アジア言語文化遺産研究ユニット (研究代表: 栗林 均)			
評価委員 氏名	フフバートル	所属	昭和女子大学大学院
評価委員の所見	<p>モンゴル研究や満洲研究をする研究者たち、あるいはモンゴルや満洲の言語文字、文化に関心をもつ人たちは、東北アジア研究センターの Web サーバ上にある「言語資料検索システム」を検索することにより、世界のどこからいつでもモンゴル語と満洲語の辞書を数多く利用できるようになってきている。この「言語資料」で検索できるモンゴル文字、トド文字、キリル文字、モンゴル文字ローマ転写、満洲文字、漢字など東北アジア諸言語の多様な文字による辞書と文献の数は 50 種類以上にのぼり、ここにはモンゴルと満洲の近代現代において刊行された、あるいは刊行されていなかった重要な辞書と言語関連の文献のほとんどが網羅されている。</p> <p>このように、ユーラシア大陸の歴史遺産としての多言語、多様な文字資料をこれほど多く、短期間において収集、整理、公開、保存できた背景には、まずこの地域における言語学、歴史学の世界的研究者が東北アジア研究センターに揃っていたことと、四年間にわたる周到な計画による研究ユニットがあった。それに、モンゴル文字、トド文字、満洲文字のような縦文字をコンピューターで自在に処理できるという日本側の技術力と研究全体にわたる資金的支援があったほか、本研究ユニットの研究組織の構成とも深い関係がある。本研究には、中国とモンゴル国の各研究機関からこの分野の研究で知られる多くの研究者が加わり、資料収集や研究に協力しているほか、若手の研究者たちが「教育研究支援者」として研究に加わっている。それにより本研究は幅広い国際的な共同研究となり、この分野の研究者養成にとっても重要な貢献をしている。</p> <p>これらの辞書や文献資料はこれまで特定の場所や専門家が個別的にしか使用できなかったため、利用が限定的であっただけでなく、その存在自体があまり知られていなかった。しかし、現在はこれら貴重な資料がモンゴル研究、満洲研究で広く知られるようになってだけでなく、実際に多く利用されている。そのためこの研究の成果は画期的であると言える。ただ、本評価委員の個人的な研究の要望としては、外国語からモンゴル語が検索できる辞書や資料がもう少しあってもよいではないかと考えるが、本研究の今後の課題となるであろう。</p>		

研究内容のほか、研究組織形成の努力、外部資金獲得の努力、成果の外部還元などの観点も加味してください。

西暦 2017 年 2 月 28 日

東北アジア研究センター プロジェクト研究 外部評価報告書			
ユニット名 / 東北アジア言語文化遺産研究ユニット (研究代表: 栗林 均)			
評価委員 氏名	橋本 勝	所 属	大阪外国語大学名誉教授
評価委員の所見	<p>研究代表 栗林均教授の本ユニット (平成 25 年度 ~ 平成 28 年度) は「モンゴル族、満州族の文字・言語で記録された多種多様な言語文化遺産を調査・発掘・整理・研究・再評価・公開・保存を行いつつ、国内外の研究者と諸機関・団体の研究ネットワークを形成する」ことを目指すものであった。東北アジアの諸民族、特にモンゴル族、満州族、漢族の使用してきた文字資料を言語情報処理の観点からコンピュータ・インターネットにて利用する技術開発と応用が重要なポイントになる。データベース構築の面では民族文字言語資料のデジタル化の推進が着実に図られてきて、これまでに大きな成果を得ている。検索システムとして「全文検索」、「辞典検索」、「個別辞典 (民族文字検索)」の 3 種のシステムが設けられている。入力資料として「全文検索」には漢字音訳資料 (「元朝秘史」「華夷訳語」)、蒙古語資料 (「御製満蒙清文鑑」など)、満洲語資料 (「清文啓蒙」「満洲実録」など) が、「辞典検索」にはダグル語、モンゴル語 (土族語)、ドンシャン語 (東郷語)、バオアン語 (保安語)、モンゴル語、満洲語などの辞典類が、また「個別辞典」 (民族文字検索) には蒙文検索、トド文検索、満文検索、キリル文検索、日文検索が備わり、東北アジア研究センターの Web サーバ上にデータベース「言語資料検索システム」が構築された。当該システムには「蒙漢詞典 (増訂本)」 (1999) など 50 種類を超える辞書と文献資料が登録されておりインターネットを通じて広汎に利用できるように公開されている。このデータベースはモンゴル文字、満洲文字、トド文字、キリル文字、漢字で検索できる。広く内外の研究者、学習者などの利用に供されている。これまでになかった画期的な成果であり高く評価できる。研究組織形成の努力の面で、本ユニットは組織として本研究センターの教員 2 名のほか、研究教育支援者 3 名、外国人研究員 (客員教授含む) 5 名によりモンゴル国、中国の研究者と連携しながら活動が行われ、また研究支援者の雇用により若手研究者に研究・教育の場を提供し、プロジェクトの活動が経常的に遂行された。この点も十分に評価される。また本センターは中国の内蒙古大学蒙古学学院、内蒙古師範大学蒙古学学院、中央民族大学蒙古語言文学系と部局間学术交流協定を締結しており本ユニットが中心となり学术交流活動が推進された。4 年間の活動期間中、「東北アジア研究センター叢書」7 点、「東北アジア研究センター報告」5 点、計 12 点の著作が刊行された。これらはいずれもモンゴル言語学・文献学の研究に貢献するところが大きい、高く評価できよう。外部資金獲得の努力の面では 2013 年度: 科学研究費補助金, 基盤研究 (B) 「中世モンゴル語研究の統合」 (研究代</p>		

表者：栗林均教授）は2010年度～2013年度の最終年度であったが、その努力が結実し本ユニットの活動、成果に生かされている。最終年度（2016年度）には1．出版成果物「土族語・漢語統合辞典」など3点の刊行、2．インターネット上で既に公開の「蒙漢詞典」の改良（内蒙古大学蒙古学学院との共同研究に基づき）が行われた。以上のごとく本研究ユニットのこの4年間の活動は全体的に、一貫してその目的・目標に沿って継続的に着実に進められきたが、その結果多くの著しい成果を収めたといえる。総じて十分に評価することができる。

研究内容のほか、研究組織形成の努力、外部資金獲得の努力、成果の外部還元などの観点も加味してください。

西暦 2017 年 2 月 28 日

東北アジア研究センター プロジェクト研究 外部評価報告書			
ユニット名 / 東北アジア言語文化遺産研究ユニット (研究代表: 栗林 均)			
評価委員 氏 名	二木博史	所 属	東京外国語大学
評価委員の所見			
<p>「東北アジア言語文化遺産研究ユニット」の2016年度の活動は、とりわけ出版の面ですぐれた成果をうみだした。すなわち『土族語・漢語統合辞典』『東郷語詞彙』『新編東部裕固語詞彙』『蒙古文語索引』『オイラート文語3種統合辞典』の出版は、モンゴル諸語 (<i>Mongolic</i>) の今後の研究にとってきわめて重要な貢献である。前二者は、モンゴル語史の研究に有用なツールであり、モンゴル語の歴史言語学研究にひろく利用されていくであろうと予想される。『オイラート文語3種統合辞典』は、モンゴル語 (<i>Mongolian</i>) のなかでもきわめて重要な方言であるオイラト語の文語 (トド文字表記) の体系的な研究におおいに資するものであり、言語学にとどまらず、オイラト文献学のさまざまな分野の研究にとっても有益な資料といえる。</p> <p>つぎにウェブ版「蒙漢詞典」の改良は、本研究ユニットの提供している辞典のなかでも、もっとも有用な辞書のひとつ (内モンゴル大学編、モンゴル文字表記) とキリル文字表記の代表的な辞書 (ツェベル編) の相互参照を可能にしたという意味で、利用者にとっての利便性をおおいにたかめた。</p> <p>モンゴル語とマンジュ語の50種類以上の辞書・文献の資料検索システムの、東北アジア研究センターのホームページ上での公開は、これらの言語の研究、あるいはこれらの言語で記録された文献の研究をすすめるうえで非常に有用であり、世界的にも類例のない貢献として評価されよう。</p> <p>本研究ユニットの活動は、海外では中国の内モンゴル大学、中央民族大学、モンゴルの科学アカデミー、国内では東京外国語大学の研究者と連携するかたちですすめられてきており、研究ネットワークの形成の面でも成果があがっている。</p> <p>2016年度は、本研究ユニットの活動の最終年度にあたるが、「モンゴル民族、マンジュ民族の文字・言語で記録された多様な言語文化遺産を整理・研究して公開・保存する」という本ユニットの目的は、4年間にわたる、多数の言語資料の出版、インターネット上での公開、外国からの研究者招聘、国際会議の開催を通じて、充分に実現されたと評価しうる。</p>			

研究内容のほか、研究組織形成の努力、外部資金獲得の努力、成果の外部還元などの観点も加味してください。

2016（平成28）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2016（平成28）年1月19日

代表者 高倉浩樹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	災害と地域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニット			
研究期間	2014（平成26）年度 ～ 2016（平成28）年度（3年間）			
研究組織 （センター教員・ 兼務教員・教員研究 支援者など）	氏名	所属・職名		
	高倉浩樹	東北アジア研・教授		
	金賢貞	東北アジア研・助教		
	山口睦	東北アジア研・教育研究支援者		
	木村敏明	東北大学文学研究科・教授		
	芳賀満	東北大学高度教養教育・学生支援機構・教授		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	高桑史子	首都大学東京人文学部・教授		
	玉置泰明	静岡県立大学国際関係学部・教授		
	松尾恒一	国立歴史民俗博物館・教授		
	外部評価の実施／最終[2017年1月20日] 参加者：ユニット組織[2]名、モニター[3]名			
研究経費	センター長裁量経費	50万円		
	その他（共同研究に記載し たもの以外）	科研平成25年度～28年度「ポスト震災社会の社会的多様性 と宗教に関する国際比較研究」（代表木村敏明） 50万円		
	合計	100万円		
ユニットが主催した 共同研究	東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用（2013-15） 東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究（2014-16） 東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究 （2016-18）			
ユニットが 研究集会・企画 （共同研究による主 催を除く）	研究会： 回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
	組織外参加者数 （都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都 合）：	組織外参加者数（都 合）：
ユニット組織設置目 的と本年度の研究事 業の成果ならびに重 要性の概要 （600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。 Webなどで公開を予	東日本大震災によって東北地方を中心とする農村部においては民俗芸能・祭礼・生業などの地域に継承されてきた文化遺産が大きな被害を受けた。このユニットは、指定・登録（民俗）文化財を含む、より幅広い意味での文化遺産を地域社会がどのように継承・発展させていくのか調査研究を運営するとともに、その支援や地域開発に人文学がどのように貢献できるのか実践的取り組みを行いながら、災害に関わる応用人文科学の方法の開発を設置目的とした。文化人類学・民俗学・宗教学などの質的社会調査を行う研究分野の共同によって現状分析を行う共同研究を運営するとともに、情報科学・教育学・博物館学などとも協力することで、被災した当該地域社会の文化遺産に関わる地域支援及び文化財行政支援に関わる実践と理論開発を行う。これらを通して、災害対応に関わる人類学・民俗学・宗教学などの人文学の牽引的組織・拠点組織となることを目指した。			

定しています。)	<p>共同研究「東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究」では、2回の研究会を行った。いずれも、震災後5年を経て慰霊や防災教育、伝統芸能の継承について継続的な活動が見られ、コミュニティ創生・再生の事例が提示された。</p> <p>共同研究「東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究」においては、四川大学において国際シンポジウムを開催した。</p>			
本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	<p>昨年度共同研究「東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用」(2013年度～2015年度、高倉代表)が終了したことにもない、新たな共同研究「東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究」(2016年度～2018年度、高倉代表)を立ち上げた。共同研究「東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究」(木村代表)では、中国四川大学における国際ワークショップを開催した。</p> <p>本ユニットは、上記3つの共同研究運営を通して、日本国内における東日本大震災についての人文的調査、研究拠点として国内、海外の多くの研究者と連携することとなった。</p> <p>本ユニット、共同研究の企画、運営に関わった3名の教育研究支援者は、各地の大学に常勤研究者として赴任することになり、人的教育機関としても機能したといえる。</p>			
共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について				
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：2	分野名称	歴史学、歴史経済学
文理連携性の有無	[無]	特筆事項		
社会還元性の有無	[有]	[内容]福島県飯舘村陸奥中村藩山中郷近世史資料の翻刻、出版		
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：	
国内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：災害科学国際研究所	特記事項：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1	参加学生・ポスドクの所属：東北大学大学院文学研究科		
第三者による評価・受賞・報道など				
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>ユニット最終年度として、各共同研究の調整と成果論集の企画を行った。成果論集は、2017年度中の刊行を目指し、執筆、編集活動を行っている。執筆者は、本ユニットメンバー、共同研究メンバー、シンポジウムの参加者などから22名が参加予定である。</p> <p>代表の高倉浩樹が福島県飯舘村の「旧陸奥中村藩山中郷基本資料」(東北アジア研究センター報告23号)編集に携わった。本資料は、原発事故により計画的避難地域となった地区の近世文字資料の翻刻作業である。また山元町の中浜神楽保存会の活動は、DVD「神楽お面の仮奉納と慰霊：東日本大震災5年目の宮城県山元町の天神社の例祭」として作成され、現地社会に配付されたほか、東北大学リポジトリへの登録された(現在登録中)。これらの応用的調査も行うことで、支援実務の一部となり、災害研究の応用実践を行った。</p>			
最終年度	該当 [有]			

*ファイル名はUnitRpt_年度_代表者ローマ字(例 UnitRpt_2015_oka)とする。

<最終年度報告>

ユニットの最終年度には、数年間にわたる組織運営事業を全体を通して何を達成したのか、また東北アジア研究センターにとってどのような貢献があったのか、600-800字程度でまとめてください。図版不要。Webで公開します。

本ユニット組織を作り上げたことにより、東北大学文学研究科宗教学研究室（木村敏明教授）との連携が強まり、合わせて東北大学の人文学研究における災害研究の拠点として確立したことがあげられる。大学所属の研究者だけでなく、シンポジウム、成果論集への参加を通して東京文化財研究所との連携も強まり、被災地調査の成果を文化財防災へとつなげる道筋がついた。

本ユニットの出発点となった宮城県の委託事業、無形民俗文化財の被災調査の成果データベース「みやしんぶん」の管理、運営は新聞（2014.10.10 読売新聞、2014.12.20 河北新報）、ラジオ（J-WAVE2015.1.9）などで報道された。2015年3月15日から仙台で開催された国連防災会議では、「Disaster Risk Reduction Anthropology for the Local Intangible Cultural Heritage」と題してユニット活動を紹介した。

本ユニットでは3回の国際シンポジウムを開催した。初年度2014年には、ニュージーランドのカンタベリー大学において震災と文化にかかわるワークショップ「Tohoku/ Christchurch: Reflections on the Socio-cultural Impacts of the Quakes」、2015年には東北大学東京分室において「地震災害後の人文学プロジェクトの回顧と研究者の役割の探求」（Reviewing the Humanities and Qualitative Social Sciences Projects After Earthquake Disaster and Exploring the Role of Researchers）、2016年には四川大学において国際ワークショップを開催した。これらの国際ワークショップを通じて、日本とニュージーランド、中国四川、インドネシアの災害研究者との国際ネットワークを形成できた。2014年ワークショップの成果は、ニュージーランド側共同研究者が主宰する形で英語論集（New York: Palgrave Macmillan 予定）として、2015年ワークショップの成果は、日本語論集として刊行予定である。こうした機会を通して、メンバーが震災後に行った津波被災地の無形民俗文化財サルベージ調査事業やその後の復興プロセスについての調査研究活動について、国内外の研究者にむけてその社会的意義と研究上の意義を主張し、賛同を得ることができた。

本ユニットでは、これらの活動によって国内外の関連研究者が交流する機会を提供し、災害民族誌研究の拠点としての役割を果たした、といえる。

今後の展開として、メンバーの木村敏明を代表として宮城県岩沼市の災害編の編集活動に高倉浩樹らが参加する予定である。ユニット活動を通して行われた被災地の調査、研究成果が、自治体史編さんという応用実践に活かされる展開となった。

東北アジア研究センター プロジェクト研究 外部評価報告書

ユニット名／災害と地域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニット

評価委員 氏名	玉置泰明	所属	静岡県立大学
------------	------	----	--------

評価委員の所見

本研究は、東日本大震災で大きな被害を受けた東北地方のとくに農村部において、地域に継承されてきた文化遺産（生業から、民俗芸能、祭礼などを含む）が、どのような被害を受け、また復興・継承・発展していくかについて、綿密な現地調査に基づいて研究したものである。

研究組織について

ユニット・メンバーの専門領域は文化人類学、民俗学、宗教学を中心とするが、博物館学、教育学などとも連携し、さらには国内外の大学・研究機関、宮城県の行政組織、国立研究機関などとの連携も積極的に行なわれ、それが研究体制の厚み、多様性、柔軟性に寄与していることが高く評価される。

外部資金獲得について

外部資金獲得の努力も積極的に行い、実際に複数の科研費、宮城県委託費などの外部資金を獲得して研究を行なっている。

研究内容および外部への還元について

プロジェクトの限られた期間内で、多くの文化遺産の被災、復興、継承の状況を記録し、その成果を多くの論文、（刊行予定を含む）複数の出版物、国内外でのシンポジウム、学会発表の形で公表している。公表された研究成果の質、量、発表方法（媒体）の多様性についても、申し分ない。

また、プロジェクト・リーダーの高倉が（プロジェクトの一環としての）学会発表や論文で指摘しているように、従来「サルベージ人類学」として否定的評価の対象であった、短期間で「消え行く」文化を調査する手法が、被災地での文化財調査で有効である（社会的貢献ができる）ことを証明した方法論的意義も明記されるべきである。

成果の外部還元は、成果発表にとどまらない。文化遺産の研究・記録によって、地域の文化の復興・継承にも大きな貢献をする可能性を秘めている。また、無形文化財としての芸

能や儀礼の中には「鎮魂」に関わるものが多くあり、それらの(被災後の)現状を調査し復興を支援することは、被災地住民の「死者への鎮魂」を通じた「心の復興(ケア)」にも寄与するのではないかと考えられる。鎮魂の重要性は、精神医学でも重視され始めている。Cf.黒島偉作・加藤敏 2016「東日本大震災における死者の鎮魂を考える：スピリチュアリティ(霊性)の見地から」『現代思想』4月臨時増刊号(44-8)

さらに、高倉論文(英語)で述べられている、県の文化財行政との共同というプロジェクトの特性のゆえに、文化財行政の内容・構造についても熟知することにつながり、そのことが今後の(平時の)文化財研究にも有用となることが期待できる。

もう一点付け加えるならば、東北大学を中心として他大学も含むポスドクの若手研究者をプロジェクト・メンバーとして積極的に起用し、プロジェクトの調査・研究で成果を出した若手メンバーが、次々と各地の研究機関に採用されて巣立って行っていることも、特筆すべきである。プロジェクトが若手研究者養成の役割も果たしている、と評価できる。

東北アジア研究センター プロジェクト研究 外部評価報告書

ユニット名／災害と地域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニット

評価委員 氏名	高桑史子	所属	首都大学東京 人文科学研究科(客員教授)
------------	------	----	-------------------------

評価委員の所見

研究ユニットの目的に対する評価

「災害と地域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニット」は、大規模な自然災害からの復興やコミュニティ再生に人文がどのように貢献できるのか、どのように関われるのかという問いに対して、東日本大震災によって甚大な被害を受けた文化遺産の継承・発展の支援と調査研究によって、災害に関する応用人文の方法の開発を目的として設置された重要かつ意義深いプロジェクトである。

未曾有の災害からの復興に対して様々な分野からのアプローチと、被災地(者)支援という実践的な研究が要求されている状況において、地域社会（コミュニティ）の自律性やレジリエンスとも関連する地域文化のあり方を把握することはきわめて重要なことであるが、民俗文化財を含む文化遺産に着目した研究は独創的であり、学術的な知見が大いに獲得される可能性を有するものである。

研究組織の形成ならびに運営に対する評価

東日本大震災を直接体験した東北大学東北アジア研究センターならびに東北大学の他研究科の研究者5名からユニットメンバーが組織され、その研究分野も社会・文化人類学、民俗学、宗教学、考古学など多岐にわたり、海外での災害研究の蓄積もあり、大いに研究の発展の可能性が望まれるものである。

また活動としては、2014年にニュージーランド（カンタベリー大学）、2016年に中国四川省（四川大学）という、ともに大規模な自然災害の被災地にある大学との国際シンポジウムを開催し、2015年には東京（東北大学東京分室）にて国際ワークショップを開催し、海外での研究会や報告会、国際会議なども含めて活発に情報交換、研究交換が行われ、研究の深化に向けて積極的な活動が行われ、ユニットの運営もきわめて順調かつ建設的なものであると評価できる。

ユニットメンバーは3つの共同研究を組織し、それぞれ①復興過程の民族誌的分析と民族誌的情報の発信、②宗教者による支援ならびに宗教活動の多様性の分析と共生社会のための宗教のあり方、③被災地におけるコミュニティ再生・創生のプロセスの分析と、コミュニティの持続性の検討をテーマに積極的に調査研究を行い、研究交流も盛んに実施し、充実した成果を公表している。若手の研究者に研究の道を提供し、また他分野・異分野の研究者や実践者とも交流し、応用人文の可能性を開き、災害研究の拠点確立に向けて積極的な研究運営を行ったことが評価できる。

外部資金獲得に向けた努力についての評価

科研の「ポスト震災社会の社会的多様性と宗教に関する国際比較研究」（基盤B海外）が採択されており、外部資金獲得のための努力と科研による研究とをリンクさせ、より研究の深化が見られる。

成果の外部還元についての評価

東日本大震災のような未曾有のカタストロフィを体験した状況で、研究の社会への還元がとりわけ厳しく要求されているといえよう。それは成果公表の迅速性であったり、具体的な提言を含むものであったり、倫理性への格別の配慮が必要とされるものであろう。また、従来の人文学ではあまり議論されてこなかった「目に見える」「形のある」具体的な成果が期待されることもある。被災地が復旧から復興の過程で混乱状況にある中で、着実な成果と方向性を提示し、被災地への還元のみならず「非被災地」をも含むより広範な社会への還元も必要である。

とりわけ近年、「被災者（地）によりそった」成果が外部への還元として評価されるが、その事情を鑑みて東日本大震災を中心に、海外の災害復興も視野に入れた多くの成果発表と情報提供が積極的に実施されていることが評価できる。具体的には、文化財の調査や防災、市史の災害編の編集などの市町村の文化財・民俗資料保存行政への支援実務と提言が成果の中に数多く存在している点である。また東北大学人文学研究の災害研究の拠点確立も大学と地域社会との連携という時代の要請に応えたものとして評価できる。ユニットメンバー、共同研究参加メンバーそれぞれが多くの成果を公表し、研究と実践とを結びつけることで、大規模災害からの復興に関する応用人文学研究の可能性を提示した点で大いに評価できる。

成果論集として『地域社会のなかの震災復興——文化行政・信仰・避難をめぐる人文学』が2017年に刊行予定であり、多方面からのアプローチによる重厚な研究成果であることが期待される。

その他

所見のなかで幾度か言及したが、大規模災害後の研究は、とりわけ人文学の分野に関していえば、緊急支援や復旧あるいは医療・保健衛生などの目に見える復興支援とは異なるものとして扱われることが多く、研究遂行にあたり、メンバー自身が躊躇する状況に直面したり、あるいは本研究と直接関係のある行政や種々の機関・団体との連携に苦勞する場合があったであろう。そのような研究環境のなかで民俗文化財・文化遺産に特化する研究領域を確立したことは大いに評価できる。しかし、被災者（地）のなかには破壊された日常のなかで「私たちの文化（財・遺産）」に目を向ける余裕がない人(地域)、さらに復興が進むほど顕在化している経済的・社会的格差や災害弱者の存在、復興とリンクさせた大規模開発によって生じる構造的な問題など、災害復興と緊密に関連する諸事情がある。これらのいわば復興に伴うネガティブな側面をどのように位置づけ、研究に活かしていくべきかも、人文学を研究する者の使命であるといえよう。研究の持続的発展を大いに期待する。

東北アジア研究センター プロジェクト研究 外部評価報告書

ユニット名／災害と地域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニット

評価委員 氏名	松尾 恒一	所属	国立歴史民俗博物館
------------	-------	----	-----------

評価委員の所見

〔研究目的、共同研究と成果〕

東北大学高倉弘樹教授代表によって組織された「災害と地域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニット」(2014(平成26)年度～2016(平成28)年度)は、2011年(平成23年)3月11日に、日本の太平洋三陸沖を震源として発生した地震により被災した地域における、伝統的な祭礼や芸能等、無形文化財に注目し、

・大津波による甚大な被害を受けた、宮城県の沿岸部における無形文化財の被災の状況と、多くが中断に至った段階から、復興した過程を解明し、地域復興における文化遺産としての「無形文化財」の、地域にとっての意義や役割を追及する

ことを目的としたプロジェクトである。宮城県における悉皆的な調査と分析を行ったが、その調査記録は、以下に述べてゆくように、さまざまな点で後世に伝える大きな価値を有するものといえる。

本地震の規模は、貞観の大地震以後の、1000年に一度の大きさで、特に沿岸部は、壊滅的ともいえる被害を受けたこと、さらに、福島県の原子力発電所が地震と津波とによる被害を受け、放射能漏れ等により、周辺地域はもとより、東北・関東地方まで、被害が及び、日本、及び世界各国・各地のエネルギー供給・政策のあり方についての、議論まで呼び起こし、地震の収束以降も、世界からも注目され続けている。

地域が、建築物の倒壊、津波・火災等の大きな被害を受けた後、直ちに、日本各地のみならず、世界から医療関係者や生活支援のためのボランティアが駆けつけたが、このとき、ほぼ同時に、博物館・美術館・資料館や、旧家に残された文化財—歴史的、文化的な価値を有する諸物についても救出作業も行われた。

甚大な被害を受け、余震が続くなかで、その日、その時の生活をいかにするかといった緊急事態の状況下で、文化財救出といった仕事は、その緊急性について疑問が呈されることもあったというが、人間の生活をめぐるふだん気にとめない諸事象、大地震と津波・火災が奪い去った、家族・親族・友人や、家や家財道具を探し求める被災者の姿が、テレビ報道や新聞等の写真でもしばしばクローズアップされたが、日々の日常の積み重ねによって形成される個人の歴史の重要性や、日常の人々のつながりの重みが「絆」といったことばで、テレビ・新聞等の報道においても

訴えられた。

本ユニットは、被災地域の復興について、調査研究を行うのみならず、被災地や被災者に「支援や地域開発に人文学がどのように貢献できるのか実践的取り組みを行」うことが目的とされており、被災地域の大学が担うべき使命・目標として、多くの調査・研究が、大学や学会等、一般社会を研究対象とすることはあっても、日々営まれる生活との接点がほとんどないことからすると、第一に注目される点である。

本ユニットの代表である、高倉教授は、本ユニットを立ち上げる前に、宮城県から委託されて、震災翌年2012年には「東日本大震災に伴う被災した民俗文化財調査」を実施し、その翌年には、調査記録とともに、多くの研究者による研究論集、

・高倉浩樹、滝澤克彦編『東日本大震災に伴う被災した民俗文化財調査2012年度報告集別冊』宮城県地域文化遺産復興プロジェクト実行委員会発行（事務局：東北大学東北アジア研究センター）、2013年12月

を刊行しており、本ユニット組織形成の土台作りを実施しており、被災状況を大局的、かつ微細に把握したうえでの、発展的な研究を目指したプロジェクト研究であったといえる。

◇ユニットにおける共同研究

本ユニットの研究目的の実現のために、以下の共同研究が組織され、それぞれのテーマと、活動計画に沿って、調査と研究が進められた。

・高倉浩樹教授代表「東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用」（2013-15）

・木村敏明教授代表「東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究」（2014-16）

・高倉浩樹教授代表「東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究」（2016-18）

研究メンバーは、文化人類学・民俗学・宗教学のほか、地域における「学校」への注目から教育学、また、集積した資料のデータ化、分類・整理、websiteへの公開のため、情報学の専門研究者によって実施されたことも、注目される。

学際的研究は、しばしば、それぞれの分野の成果の持ち寄りによって、知見が広がり、深まった程度の成果に終わることが多いが、被災地・被災者の調査の段階より、学会を含めた、学際的な組織作りがなされ、情報学の専門研究者とともに、調査データの集積と、公開を目指した取り組みが行われたことは、地域貢献を目指した実践的な研究として、評価できよう。

◇国際的な活動

本共同研究においては、海外の大学での国際シンポジウムが行われ、国外の研究者とともに、研究の推進を目指した点も注目される。具体的には、以下の国際シンポジウムが、実施された。

・2014年、ニュージーランドのカンタベリー大学「Tohoku/ Christchurch: Reflections on the Socio-cultural Impacts of the Quakes」…震災と文化にかかわるワークショップ

⇒成果としての、ニュージーランド側共同研究者が主宰する英語論集（New York: Palgrave Macmillan予定）の刊行

・2015年、東北大学東京分室「地震災害後の人文学プロジェクトの回顧と研究者の役割の探求」（Reviewing the Humanities and Qualitative Social Sciences Projects After Earthquake Disaster and Exploring the Role of Researchers）

⇒成果を日本語論集として刊行予定

・2016年、中国四川大学における国際ワークショップ

⇒日本とニュージーランド、中国四川、インドネシアの災害研究者との国際ネットワークの形成を実現した。

これらの国内、海外との活動により、メンバーが震災後に行った津波被災地の無形民俗文化財サルベージ調査事業やその後の復興プロセスについての調査研究活動について、国内外の研究者に向けてその社会的意義と研究上の意義を発進し、大きな賛同を得ている。

◇外部資金の獲得

科研平成25年度～28年度「ポスト震災社会の社会的多様性と宗教に関する国際比較研究」（代表木村敏明） 50万円

〔社会との連携、社会還元、一般に向けての発信〕

◇社会との連携

・宮城県の委託事業：無形民俗文化財の被災調査の成果データベース「みやしんぶん」の管理、運営

・福島県飯舘村陸奥中村藩山中郷近世史資料の翻刻、出版

◇広報

・宮城県の委託事業、無形民俗文化財の被災調査の成果データベース「みやしんぶん」の管理、運営について『読売新聞』（2014.10.10）、『河北新報』（2014.12.20）、ラジオ（J-WAVE2015.1.9）などで報道された。

・2015年3月15日、仙台で開催された国連防災会議において、「Disaster Risk Reduction Anthropology for the Local Intangible Cultural Heritage」と題してユニット活動が紹介された。

〔より一般社会が理解できる／に理解される学術研究を期待して〕

本ユニット研究は、被災地の綿密な調査と研究を目的とし、宮城県の被災対応部署や、国立東京文化財研究所等の国の研究機関との研究、学内では宗教研究室との連携により研究目的をより強力に推進するための組織作り、歴史文献の翻刻作業の推進等、高く評価できる。学際的、国際的な研究の今後の展開も期待されるが、評価者は、民俗学のなかでも、民俗芸能や民間信仰を専門とする立場より、以下の点について要望したい。

まず気にかかるのは、本ユニット・共同研究において、「文化財」「文化遺産」、また「宗教」の用語が、その語が内包する意味・内容や、一般の多くが理解する意味内容に充

分配慮されずに用いられているように感じられる点である。

われわれをとりまく、多くの事象は、衣・食・住等の日常生活を含めて「文化」としての側面を持ち、その多くが後世に伝える価値があるといった点では、「文化財」「文化遺産」といえる。

しかしながら、現代、「文化財」「文化遺産」といった場合、ユネスコが登録する「世界遺産」のほか、「国指定重要無形文化財」「●●県指定無形文化財」のように、国家や行政機関が認定し、地域や日本を代表する伝承文化といった意味あいが使われ、さらに、指定・登録を受けることにより、認定に関わった研究者や、行政担当者の善意、あるいは観光活用等の思惑からの助言や、あるいは、伝承者自身が、地域外の人々から“見られる”ようになることを意識することによって、伝承そのものや伝承組織の変容等、無形文化の変化をしばしばひき起こす。

英語の“intangible heritage”に相当する「無形文化財」は、日本や台湾での用語であるが、中国では「非物質文化遺産」の語が使われている。日本では、本ユニットが取り上げる「文化遺産」が、明治の近代政府の政策のなかで抑圧されたが、中国ではそれ以上に、文化大革命期に徹底的に弾圧された。そうした政策とうって変わり、現代の共産党政府は、国家を頂点として省・市レベルでの非物質文化の振興、登録に情熱を注いでいるが、それは、しばしば、地域の観光や富裕層の住宅建設のための環境破壊を伴う開発と連携し、「一帯一路」政策等、国内及び、国を超えた政治・経済政策とも強い関係性を有している。それは、文化財・文化遺産のソフトパワーの効果を確信し、期待しているからであるが、中国においては、国家や市による文化を「モノ」のように継承させようとする政策は、伝承してきた地域全体からはむしろ反発を引き起こすような状況も存している。

文化遺産をめぐる、日本国内の抑圧の歴史や、現代、世界遺産の登録機関であるユネスコと国家との関係性、各国の文化財行政や地域との関係やその歴史等々、各国の差異にも目を向けることや、海外に目を向ければ、無形文化・文化財の“保護”“継承”が、地域の反発を受けたり、持続的発展に必ずしも貢献していないといった現況にも目を向けてほしいといったこと、国際的な枠組みでの研究に向けて、各国の地域にとっての「地域の文化遺産」のあり方を考えてほしいと感じた。

次に「宗教」の語についても配慮を要望したい。2016年度報告書「東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究」（木村敏明教授代表）の、研究目標中には「民俗行事や芸能など、様々なレベルでの宗教的活動がくりひろげられている」と記されるが、評価者が軸足を置く民俗学においては、地域住民によって行われる「民俗行事や芸能」については、視座を（社寺や僧侶・神社の神職側からではなく）、住人側の立場より調査・研究とすることを重視し、「信仰」あるいは「民間信仰」の語を用いるのが一般的である。評価者が指摘したいのは、こうした学問分野のディシプリンの問題以上に、一般に、たとえば正月行事や桃の節句（節供）、端午の節句等を「宗教」と認識する人々はほとんどなく、学際的な研究に進む際のタームの擦りあわせの問題もあるものの、本研究のように、研究の社会還元、被災地域の復興をも重要な目的とする研究において、調査のために、一般の人々と接する際に、あるいは成果刊行の上で考慮されたのかが疑問

に感じられるのである。

研究の枠組みとしては、文化人類学・民俗学・宗教学のほか、情報科学・教育学・博物館学との連携が行われ、また、自治体史への収載が予定されている歴史文献の翻刻も、阪神淡路大震災を契機として、歴史関係の諸学会によって組織された“歴史資料ネットワーク”（1995年～）との連携を可能とする、大きな成果といえるが、さらなる研究の発展や、復興支援といった点からもいくつか、要望したい。

研究成果としての論文、山口睦「県境を越えたもの、越えなかったもの：宮城県丸森町筆甫地区における放射線対策」（『東北文化研究紀要』57集別冊、H28.3月）は、被災地域の生業の復興・困難や、東京電力の賠償対象地域が県境によって大きな差があったことの指摘など、重要な成果であるが、被災地では、復興のための工事等、大きな公共事業費が投入され、土木事業関係者が参入している。

評価者が、一被災者から伺った話であるが、宮城県の大きな津波被害を受けたある沿岸では、商店街が居酒屋から“復興”した印象を持っているという。この居酒屋は、住人のための店ではなく、土木工事従事者が夜、飲食をする場所である。居酒屋で、仲間が集って歓談するという営みも「文化」としてとらえることもできるが、こうした営みを可能としたのは、復興工事の従事者へ支払われる給料である。地域再生の復興事業費が、土木事業地域における飲食店経営を可能としたのであり、こうした公共事業と、地域の生業といった視点、経済と生業（土木事業予算の投入によって可能となった飲食店の開業、経営）を、一部とはいえ地域の経済復興に貢献し、夜、土木関係者でにぎわう区域として再生したことなども文化としてとらえる視座も必要ではないだろうか。

大規模災害における「慰霊」が、平時の死者の慰霊の延長として捉えられるのか、地域として記憶にとどめるための特別な営みとして理解すべきなのか、人文科学からの重要な課題であることに賛同するが、家族・親族を失った個人に目を向ければ、葬送、追善供養等、慰霊を行うことによっても精神面の回復は容易ではないことを、評価者は、被災地にボランティアとして入った医療従事者より伺っている。PTSDに苦しむ人も多いが、こうした患者を多く診る医療従事者も、診察、ケアを重ねることにより、精神的なダメージを受ける人も少なくないともいい、回復に貢献する人々に、その善意ゆえに精神的な影響を与えているケースもあるのである。

地域より視点を転じ、個人に目を向ければ、被災地を離れて日本各地に避難して生活する人々がおり、その子どもたちが、転出先の小学校で、尋常ではないいじめを受けるなどの辛苦にあうといった社会・教育問題も起こっている。いじめる側の理由として、「（国や自治体、東京電力等からの）補償金」「福島原発の放射能被害」が口実とされたと報道されており、それに対する学校や管轄教育委員会の対応が不十分なのではないか、問題があるのではないかとといった批判もなされている。放射能被害が、いじめやからかいの理由となることなど、小中学校だけでなく、大学の、大学教員によってもなされた“事件”の報道もあり（2017年）、精神面での二次的ともいえる被害を受け、避難先での生活を困難としていることが各地で起こっていることにも目を向けることが避けられないであろう。

「被災地域」と問題設定した際に、「被災した地域」といった場、空間にのみ限定して

よいのか、地域に居住しながら、被災ゆえに地域を離れざるを得なくなった人々や生活変化を追跡する必要もあるのではないかと考えるのである。

評価者が、このように考えるのは、横浜の夜間高校（定時制高校）の教員として、日本人の生徒のなかにポルポト政権下のカンボジアからの難民やインドシナ難民の子女を生徒を迎え、接した経験からでもある。大規模災害と被災・復興といった問題は、昨今、深刻度を増す、紛争地域となっている中東からヨーロッパはじめ世界各地への難民・移民の問題、戦争被害と紛争地域の人々の生活、地域からの脱出と移住先での生活といった問題とも接点を持ち得るのではないかと考え、相互に、応用し得る可能性を有する研究となることが確信される。

テクノロジーの発展、人・モノ・情報のグローバル化は、また、これらにともなう環境問題、戦争・紛争は、地域と人々の生活を激変させている。生業の場でも、観光の場でもある海洋は、文化景観でもあるが、地平からの海浜を覆い隠す高い防潮堤の建設は、日々活用され、地域の人々に親しまれる、重要な地域の文化としての景観の喪失を意味するが、地域のハード面の復興と民俗文化保護のバランスがどうあるべきかにも、目を向けるべきだろう。

文化人類学・民俗学・社会学等のフィールドワークや歴史学、経済学等の人文科学間の連携のみではなく、生態・環境、衛生・医療、心理・精神等の理系の学問分野との協業も推進されているが、地域には、行政から、被災者のほか、ボランティアなどさまざまな人々がいる。

ハード面の復興として、仮設住宅・防潮堤の建造が進められるほか、福島原子力発電所の廃炉作業のためには数十～100年以上を有するとも予測されており、放射能の危険にさらされる過酷な環境の中での労働者も、しばらくの間、その地に住み続け、彼らや彼らの家族にも、「地域の人々」として目を向けるべきであろう。

「災害と地域文化遺産に関わって」、地域の被災者、自治体・マスコミや、さまざまな立場からのボランティア等と、研究者としての協力関係についての努力は大きく評価され、地球に住む以上、どこにいても避けられない災害や、戦争・紛争の被害に、大学が使命感をもっていかに取り組むかといった、終わることのない問題、課題のための研究として本「応用人文科学研究ユニット」の意義は大きい。

本ユニットの成果論集として、来年度（2017年度）『地域社会のなかの震災復興—文化行政・信仰・非難をめぐる人文学』の刊行が、東北大学東北アジア研究センター出版物企画から刊行されるが、その内容には、「避難者」「支援者」等にも目が向けられており、上に述べた、評価者の要望に、強い問題意識を持って、取り組んできたことがうかがわれる。成果はもちろん、実践の方法や、取り組みそのもの、その経験が、人文科学における一つのモデルケースとなると期待される。

被災からの復興は未だ途上にある。本成果を土台として、人文科学から、復興に貢献する活動が継続されることを願うものである。

2016（平成 27）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提 出 2017（平成 29）年 2 月 28 日

代表者 明日香壽川

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築			
研究期間	2014（平成 26）年度 ～ 2019（平成 31）年度（5 年間）			
研究組織 （センター教員・ 兼務教員・教員研究 支援者など）	氏名	所属・職名		
	明日香壽川	東北大学 教授		
	盧向春	東北大学 教育研究支援者		
	石井敦	東北大学 准教授		
	岡本哲明	東北大学 教育研究支援者		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	大原利廣	国立環境研究所		
	鈴木克典	金沢大学		
	増井利彦	国立環境研究所		
	外部評価の実施／中間・最終[年月日] 参加者：ユニット組織[0]名、モニター[0]名			
研究経費	センター長裁量経費	500,000 円		
	その他（共同研究に記載したもの以外）	円		
	合 計	500,000 円		
ユニットが主催した 共同研究	中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握			
ユニットが 研究集会・企画 （共同研究による主 権を除く）	研究会： 1 回	国内会議： 回	国際会議： 0 回	その他： 回
	組織外参加者数 （都合）： 20 人 （推定）	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Web などでの公開を予定しています。)	<p>周知のように中国は PM 2.5（微小粒子状物質）などによる大気汚染に悩まされており、風下にあたる日本への越境汚染も懸念されている。一方、中国でも日本でも温暖化対策としての温室効果ガス排出削減は喫緊の課題である。このような状況のもと、本研究は、東アジアにおける統合的な大気環境管理に向けた汚染物質排出削減戦略の合意に資する研究を、コベネフィット・アプローチ（温室効果を持つ大気汚染物質を削減することにより、温暖化と大気汚染の対策を同時並行で行うアプローチ）などに着目して行う。</p> <p>本年度は、昨年度に引き続き大気汚染による被害や大気汚染対策に伴う温室効果ガス排出変化を含めた政策評価を進めるためのデータの収集、インタビュー調査、解析などを行った。具体的には、1)中国における石炭消費ピークと温室効果ガス排出ピークとの関係、2) 炭素価格付けを実施した場合の中国鉄鋼産業などへの影響、3) 越境酸性雨問題や温暖化問題における交渉や国際レジーム構築における科学、科学者、そして行政の役割、などに関する研究を行い、日本国内と国外の両方で研究ネットワークを構築した。主に、日本での温暖化対策に寄与するものだが、プロジェクト・ユニットのディスカッション・ペーパーも一つ発表した。3 月末に東京において国内研究会も開催する予定である。</p>			

<p>本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</p>	<p>中国におけるPM2.5（微小粒子状物質）問題は依然深刻な問題となっている。ただし、中国でも対策は進んでおり、それなりの改善はなされている。たとえば、石炭消費量は減少しており、排出量取引制度などの制度設計も着実に進んでいる。このようなダイナミックに変化している状況は日本には十分には伝わっていない。本研究は、このように現在の地球環境問題およびエネルギー問題として最も注目される中国の大気汚染対策および温暖化政策に関して、最新の情報を日本の一般市民や政策担当者に役割を担っている。同時に、日本の温暖化政策の効果や政策立案過程についても評価を行い、アジアでの公平で野心的な温暖化対策や国際協力に関する共通認識の醸成に貢献している。なお、今年は、明日香が関わる人間文化研究機構北東アジア地域研究事業「北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道」東北大学東北アジア研究センター「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」および中国環境問題研究会の共催による研究会を7回ほど行い、実質的に本共同研究プロジェクトも協力組織として活動を行った。</p>		
<p>共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について</p>			
<p>学際性の有無</p>	<p>[<u>有</u>・無]</p>	<p>参加した専門分野数：3</p>	<p>分野名称 大気汚染科学、環境エネルギー、国際政治</p>
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[<u>有</u>・無]</p>	<p>特筆事項：温暖化や越境汚染などの地球レベルの大気科学分野と国際協力という国際政治分野との融合を目指している</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[<u>有</u>・無]</p>	<p>[内容] 日本の環境分野における国際貢献に対する具体的な提言を行う</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数： 1</p>	<p>連携機関名：</p>	<p>特記事項：清華大学</p>
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数： 1</p>	<p>連携機関名：</p>	<p>特記事項：地球環境研究戦略機関</p>
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：</p>	<p>連携機関名：</p>	<p>特記事項：</p>
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：3</p>		<p>参加学生・ポスドクの所属：明日香研究室</p>
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>温暖化問題および中国の大気汚染問題に関しては、代表者の明日香のコメントなどが新聞などの様々なメディアで取り上げられている。</p>		
<p>ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>本年度は、経済モデルの構築のためのデータ収集を継続した。また、環境分野における国際協力の枠組み構築に関する歴史・政治的背景を明らかにするために内外の関係者へのインタビューを行った。さらに、中国鉄鋼分野への影響についても簡単なモデルを構築して明らかにした。今後は、日本や中国における最新の政策（カーボンプライシングなど）およびそのための制度設計を反映したモデル計算を行うと同時に、今後の環境分野での国際協力の枠組み構築に関して具体的な提言を行っていきたい。</p>		
<p>最終年度</p>	<p>該当 [有 無]</p>		

*ファイル名は UnitRpt_年度_代表者ローマ字（例 UnitRpt_2015_oka）とする。

東北アジア研究センター プロジェクト研究 外部評価報告書

ユニット名／東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築

評価委員 氏名	大原利眞	所属	国立研究開発法人 国立環境研究所
------------	------	----	---------------------

評価委員の所見

本ユニットは、日中韓三か国の研究者連携によって、東北アジアの大気汚染対策および温暖化対策に関する分析、並びに、分析結果を国際的に情報発信しているユニークな研究チームであり、東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築に資する重要な成果を上げている。

東北アジアでは激甚な大気汚染が発生し、その広域化・越境輸送によって国際的な環境問題となっていることから、日中韓の研究者・政策立案者の協働が極めて重要である。これまで、大気汚染に関する自然科学的側面における国際共同研究は比較的多く実施されているが、政治的な側面にまで踏み込んだ研究連携は極めて少ないと考えられる。また、地球温暖化対策の側面から言えば、大気汚染問題とのコベネフィットアプローチは、世界的に見ても深刻な大気汚染問題を抱えている東北アジアにおいて特に重要な対策手法と言えるが、この視点からの国際連携は限定的であり、また、政策立案者を巻き込んだ取組は極めて少ない。

このような中において本ユニットは、日中韓の大気汚染対策および温暖化対策に関する情報発信、科学者や政策立案担当との対話と協働を積み重ねてきており、今後、更に活動を進展させ、大気汚染や地球温暖化に関連する自然科学者や学協会との連携も進め、国際的な大気環境管理スキームを具体的に提案されることを期待する。

東北アジア研究センター プロジェクト研究 外部評価報告書

ユニット名／東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築

評価委員 氏 名	鈴木克徳	所 属	金沢大学 国際基幹教育院
-------------	------	-----	-----------------

評価委員の所見

全般：

- ・気候変動に関しては、我が国及び中国の気候変動政策の評価を含め、多くの論文が発表されており、全体として満足できる成果が挙げられていると評価できる。
- ・気候変動と大気汚染のコベネフィットについては、鉄鋼産業を対象とした分析が行われており、限られた期間の研究としては評価できる。コベネフィットについては、過去の蓄積により、他の研究機関に対する比較優位があるので、今後、精力的に分析のScopeを拡大し、成果を挙げる事が期待される。
- ・その他のテーマについては、学会発表が多いことが特徴的である。今後、論文作成が急速に進むことが期待される。
- ・現在、東北アジアにおける大気環境に関しては、様々な活動が行われつつあり、また、そのためのスキームについても政府間で議論が展開されつつある。TEMMという日中韓の枠組みに基づく大気汚染に関する政策対話に加え、日中、日韓の協力が進められつつある。マルチでは、LTPの枠組みの変更提案、NEASPECにおける大気プロジェクトなどが行われつつあり、特に韓国の対応が注目されている。東北アジアにおける大気環境管理という観点からは、これらの国際動向の分析が期待される。
- ・また、APCAPの下にアジアの大気汚染に関する科学パネルが設置され、現在CCACと連携しながらアジア地域の大気環境の科学アセスメントレポート作成作業を進めている。科学パネルの共同議長に中国のProf. Jiming Haoが就任したことにより、中国における科学-政策インターリンケージに 今後どのような変化が生ずるかの考察は、潜在的な研究対象として興味深いと考えられる。

東北アジア研究センター プロジェクト研究 外部評価報告書

ユニット名／東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築

評価委員 氏名	増井 利彦	所属	国立環境研究所
------------	-------	----	---------

評価委員の所見

5名という少人数で、東北アジアにおける温暖化対策、大気汚染対策を対象に、政治、経済を切り口に多様な活動を実施されている点は、非常に評価できる。

また、センター内のメンバーだけでは分野や研究内容に限界があることが予想され、それを補うために海外の機関とのネットワークも東北アジアを中心に適切に構築されています。一方で、国内における連携についての記述がなく（成果から推測できますが）、国内も含めた全体像を示されてもいいのではと思いました。本ユニットで得られた知見を社会に還元するための工夫や取り組みも今後必要になってくると思われます。

どのような経緯でこのユニットが立ち上げられたのか、東北アジア研究センターでの位置付けやセンター内の他の研究ユニットとの関係についての説明があると、目的やプラットフォームとしての課題についてもよりよく理解、発信できると思います。

アジアを対象とした研究プロジェクトは数多く存在しますが、そうした他の課題との差別化を考えたときに、本ユニットの特徴は何でしょうか？

また、温暖化という課題設定から、本ユニットの対象は国と理解しています。一方で、東北地方の自治体や東北地方に拠点を置く企業と、他国の同様のステークホルダーに対する働きかけや連携などを通じて、ボトムアップで温暖化対策、大気汚染対策を進めていく研究の可能性もあと思いました。既に構築されているネットワークを自治体や企業にも拡張することで対応できると思います。

成果として記載されている内容について、具体的に成果がわかるように、記述をお願いします。例えば、

- (1) ワーキングペーパーの一覧やURLがあれば示して下さい。
- (2) 「研究成果のアウトリーチも兼ねて、中国などから大気汚染やエネルギー問題の研究者数人を日本に招き、仙台および東京にて日本の温暖化およびエネルギー政策立案担当者や研究者との議論の場を設定した。」とありますが、具体的な研究議論の場のリスト（開

催日時、発表者、テーマ、講演概要など)が公表されると、まわりの関心も高まると思われます。

外部資金の獲得状況については、記述がなかったためにコメントしていません。多様な連携や活動を構築されているので、様々な外部資金への応募が可能と思いますが、そのためにも他の類似研究との差別化、特徴が必要と思います。

2016（平成28）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2016（平成28）年2月28日

代表者 辻森 樹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット			
研究期間	2016（平成28）年度 ～ 2021（平成33）年度（5年間）			
研究組織 （センター教員・ 兼務教員・教員研究 支援者など）	氏名	所属・職名		
	辻森 樹	東北アジア研究センター		
	平野 直人	東北アジア研究センター		
	阿子島 香	文学研究科歴史科学専攻		
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター		
	岡 洋樹	東北アジア研究センター		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	小山内 康人	九州大学・教授		
	飯塚 義之	台湾中央研究院・研究副技師（准教授級）		
	宮島 宏	フォッサマグナミュージアム・館長		
	外部評価の実施／中間・最終[年月日] 参加者：ユニット組織[]名、モニター[]名			
研究経費	センター長裁量経費	500,000 円		
	その他（共同研究に記載し たもの以外）	円		
	合 計	500,000 円		
ユニットが主催した 共同研究	<ul style="list-style-type: none"> ・東北アジアに分布する広域変成岩・変形岩の連続性検証手法の総合研究 ・石材利用戦略と文化交流の解明による東北アジア「石」文化形成史の復元 			
ユニットが 研究集会・企画 （共同研究による主 催を除く）	研究会： 回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
	組織外参加者数 （都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
<p>ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要</p> <p>（600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Web などで公開を予定しています。）</p>	<p>本研究ユニットは、アジア最古の現生人類から現代人に続く約8万年間に我々人類が特別な価値を見出してきた「石」（岩石や鉱物）についての個性を地質学・岩石学的に総括し、先史時代の「石」地域物流からグローバル化による近世・近代の広域物流までの人類の手による「石」の移動を総理解する。さらに文理連携によるクロスオーバー型啓蒙活動のモデルの新提案を目指す。</p> <p>人類は「石」を道具として使う事を覚え、それを加工することを発明した。やがて特定の種類の「石」に特別な価値を見出し、それは現代社会まで引き継がれている。東アフリカの大地溝帯から現生人類が拡散し、その移動と進化の過程で多様な民族への分化が起こり、アジアにおいても異なった集団毎に固有の「石」文化が展開する。人類史において「石」文化は地質と密接に関係する。例えば、宝石としての価値がある「石」は 稀少性を兼ね揃えており、それらの形成場と形成条件には地質学的な因果関係がある。</p>			

	<p>本年度（運営初年度）は、本ユニットから共同研究が2つ派生した。共同研究「東北アジアに分布する広域変成岩・変形岩の連続性検証手法の総合研究」（辻森樹・平野直人・土屋範芳・岡本敦・板谷徹丸・小山内康人）は環境科学研究科・東北大学大学院理学研究科・東北アジア研究センター主催で参加者約60名の国際合同シンポジウムを開催した。また、共同研究「石材利用戦略と文化交流の解明による東北アジア「石」文化形成史の復元」（田村光平・熊谷亮介・洪惠媛・阿子島香・辻森樹）は考古学的・人文科学的な海外フィールドワークを実施した。また、ユニット研究活動として翡翠などの岩石についての先端的な化学分析を行った他、ユニット活動の一環として一般向けの講演会2件で講師を務めた。</p>		
<p>本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</p>	<p>本ユニットに関連したワークショップを含む本学「知のフォーラム」企画「Northeast Asian Colloquium: Geologic Stabilization and Human Adaptations」（高倉浩樹・辻森樹・阿子島香・鹿又喜隆・岡洋樹・千葉聡）の起案が採択された。文理連携及び地域理解を理念とする東北アジア研究センターにおいて本ユニットは超学際的な総合研究体制構築を促進させる機能を持ち、センター組織の特色を発展させるものである。</p>		
<p>共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について</p>			
<p>学際性の有無</p>	<p>[<input checked="" type="radio"/> 有・無]</p>	<p>参加した専門分野数：4</p>	<p>分野名称 地質学、岩石学、鉱物学、考古学</p>
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[<input checked="" type="radio"/> 有・無]</p>	<p>特記事項：本ユニットから文理連携の共同研究が2つ誕生した</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[<input checked="" type="radio"/> 有・無]</p>	<p>特記事項：ユニット研究に関連した一般向けの講演を実施した</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：1</p>	<p>連携機関名：ソボレフ地質学鉱物学研究所</p>	<p>特記事項：</p>
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数：5</p>	<p>連携機関名：岡山理科大学、地球年代学ネットワーク、北海道大学、など</p>	<p>特記事項：</p>
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：2</p>	<p>連携機関名：理学研究科、環境科学研究科</p>	<p>特記事項：</p>
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：15</p>	<p>参加学生・ポスドクの所属：東北大学</p>	
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>講演会に関する新聞報道</p>		
<p>ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>ユニット運営初年度は、文理連携による学際研究の可能性が再認識された他、クロスオーバー型啓蒙活動としても一般向けの講演会が実施された。次年度も引き続き、新しい共同研究を主催し、文理連携による総合研究基盤の発展を試みる。</p>		
<p>最終年度</p>	<p>該当 [<input checked="" type="radio"/> 有・無]</p>		

*ファイル名は UnitRpt_年度_代表者ローマ字（例 UnitRpt_2015_oka）とする。

2016（平成28）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2017(平成29)年3月3日

代表者 岡 洋樹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	東北アジア地域の環境・資源に関する連携研究ユニット			
研究期間	2016（平成28）年度 ～ 2021（平成33）年度（6年間）			
研究組織 （センター教員・ 兼務教員・教員研究 支援者など）	氏名	所属・職名		
	岡洋樹	東北大学東北アジア研究センター・教授		
	高倉浩樹	東北大学東北アジア研究センター・教授		
	千葉 聡	東北大学東北アジア研究センター・教授		
	明日香壽川	東北大学東北アジア研究センター・教授		
	石井 敦	東北大学東北アジア研究センター・准教授		
	辻森 樹	東北大学東北アジア研究センター・教授		
	平野直人	東北大学東北アジア研究センター・教授		
	金 賢貞	東北大学東北アジア研究センター・助教		
	金 丹	東北大学東北アジア研究センター・教育研究支援者		
外部評価者	氏名	所属・職名		
外部評価の実施／中間・最終[年月日] 参加者：ユニット組織[]名、モニター[]名				
研究経費	センター長裁量経費	500,000 円		
	その他（共同研究に記載 したもの以外）	人間文化研究機構北東アジア地域研究推進事業 7,500,000 円 文部科学省科学研究費補助金基盤研究（B） 4,700,000 円		
	合 計	12,700,000 円		
ユニットが主催した 共同研究	「北東アジアにおける地域資源管理に関する研究」（高倉浩樹教授代表） 「東北アジアにおける大気環境管理に関する研究」（明日香壽川教授代表） 「東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究」（岡洋樹教授代表）			
ユニット 研究集会・企画 （共同研究による主 権を除く）	研究会： 8回	国内会議： 回	国際会議： 2回	その他： 1回
	組織外参加者数 （都合）：講師 9	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都 合）：講師 15	組織外参加者数（都 合）：講師 2
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要	本ユニットは、人間文化研究機構ネットワーク型基幹研究「北東アジア地域研究推進事業」を推進するために東北大学東北アジア研究センターに設置するもので、本年度はその初年度に当たる。そこで、本年度は同事業における分担テーマである「環境・資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究」を推進する母体として、機構総合地球環境学研究所と連			

<p>(600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Web などで公開を予定しています。)</p>	<p>携した活動するとともに、同事業の中心拠点である国立民族学博物館及び参画各拠点と連携して事業推進にあたる。そのため、以下の活動を行う。</p> <p>①「環境・資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究」をテーマとする国際シンポジウムの企画・開催。本年 12 月 3～4 日に国際シンポジウム及び公開講演会を開催する。</p> <p>②東北大学拠点を構成する環境政策グループ及び環境人類学グループでそれぞれ研究集会を開催する。</p> <p>③研究代表者が同事業推進会議に出席し、事業全体の運営及び拠点間の連絡調整を行う。</p> <p>④本拠点の活動に関わる情報をホームページ等を通じて発信する。</p> <p>⑤ その他、拠点の運営及び事業推進に必要な活動を行う。</p> <p>【本年度の事業成果】</p> <p>本年度は、「北東アジア地域研究推進事業」初年度として、東北アジア研究センター拠点の広報態勢を構築してホームページを立ち上げるとともに、拠点が推進する二つの共同研究がそれぞれ研究集会を実施した。また 12 月 3 日・4 日の両日、総合地球環境学研究所との共催で国際シンポジウム・公開講演会「北東アジアの環境：文化的認識と政策的関与」、3 月 9 日に北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターを会場に国際シンポジウム「モンゴルと日本の自然災害と資源利用」を開催した。</p>
<p>本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</p>	<p>① 人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」拠点の立ち上げ</p> <p>本ユニットが人間文化研究機構「北東アジア地域推進事業」拠点の一つとして運営した本研究活動により、東北アジア地域研究に従事する国内の八つの組織との研究連携態勢を構築し、活動を開始することができた。東北アジア研究センター拠点は、研究テーマ「環境・資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究」を担当し、人間文化研究機構の総合地球環境学研究所と連携しつつ、センター拠点に 8 つの組織に所属する 11 人の研究者からなる二つの研究グループを組織した。明日香教授・石井准教授を中心としたグループは、「東北アジアにおける大気環境管理に関する研究」をテーマとし、中国環境問題研究会と 7 回の研究集会を東京で開催した。また高倉教授を中心とするグループは、「北東アジアにおける地域資源管理に関する研究」をテーマとして、それぞれ共同研究を開始した。</p> <p>② 国際シンポジウムの開催</p> <p>本ユニットでは、平成 27 年 12 月 3 日・4 日の両日、東北大学を会場として、国際シンポジウム「北東アジアの環境：文化的認識と政策的関与」を開催し、高倉教授を中心とするセッション「環境への認識と介入に関わる文化の今日的文脈」、総合地球環境学研究所窪田研究員と本センター石井准教授を中心とするセッション「東北アジアにおける国際環境協力のための科学とは：渡り鳥とその生息地を事例に」、明日香教授を中心とするセッション「エネルギーと環境政策」を開催するとともに、東北アジア研究センター公開講演会として、国立環境研究所江守正多氏と千葉大学名誉教授荻原眞子氏による講演会を同時開催した。</p> <p>また平成 28 年 3 月 9 日、高倉教授のグループは、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターを会場に、「モンゴルと日本の自然災害と自然資源」をテーマとする国際シンポジウムを開催した。</p> <p>さらに本事業に参画する他拠点が主催する国際シンポジウムにも参画した。</p> <p>平成 28 年 11 月 19 日・20 日、島根県立大学北東アジア地域研究センター拠点が開催した国際シンポジウム「北東アジア：胚胎期の諸相」に、東北アジア研究センター拠点長岡洋樹が出席して報告・コメントを行った。</p> <p>平成 28 年 12 月 17・18 日、北九州国際会議場で北海道大学スラブ・ユーラシア地域研究センター拠点が開催した国際シンポジウム「流動する北東アジア：紛争か、協力か」に東北アジア研究センター拠点長岡洋樹が、「東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究」により富山大学極東地域研究センター拠点堀江典生教授らとともに参加し、「地域に向き合う中国とロシア：移民、経済、文化」と題するセッションを担当した。</p> <p>③ 研究集会・講演会の開催</p> <p>明日香・石井准教授のグループは、中国環境問題研究会との共催による 7 回の研究会を開催した。各回のテーマは、「中国環境汚染の政治経済学」(5 月 27 日)、「環境問題と中国社会の今」(7 月 22 日)、「新「環境保護法」実施 1 年の成果と課題」(8 月 3 日)、「中国における温室効果ガス排出取引制度の現状と課題」(9 月 15 日)、「黄土高原・大同調査報告(植林・貧困対策活動地域訪問に基づく)」(10 月 30 日)、「中国山西省の石炭採掘と富・災難の分配」(11 月 25 日)、「中国の気候変動政策・国際交渉ポジション策定の実情」(12 月 5 日)である。</p>

	<p>④ 「北東アジア地域研究推進事業」推進会議への参加 拠点では、機構から派遣された研究員（金丹）と拠点代表岡洋樹センター長が本事業を運営する「北東アジア地域研究推進事業」推進会議に出席し、機構及び参画拠点との連携・調整に当たった。</p> <p>⑤ ホームページを通じた広報・発信 センター長裁量経費を財源として、9月に本拠点ホームページを構築公開した。ホームページでは、研究集会やシンポジウムの開催情報を発信するとともに、参画各拠点とのリンク・ページを置き、相互の交流・連携に資することとした。</p> <p>⑥ その他 国際アジア研究所（IIAS）がロシア連邦ウラジオストク市の極東連邦大学で人間文化研究機構との共催で開催したセミナー（9月26・27日）Around the Changbai mountains A seminar on the narratives of the ethnic groups in mainland Northeast Asia に、本拠点岡洋樹拠点長・高倉浩樹教授が出席して、研究報告を行った。 「北東アジア地域研究推進事業」のためにモンゴル科学アカデミー歴史研究所内に設置されたリエゾン・オフィスの開所式に拠点長岡洋樹教授が出席して、交流を行った。 以上の活動により、本センターは北東アジア地域研究に関わる全国的な研究協力態勢における拠点組織とした活動することになった。このような全国的・国際的な研究協力ネットワークへの参画により、各拠点が相互に連携して単一部局では限界のある地域研究の様々な課題に対応することが可能になり、本センターの存在感の向上のみならず、将来の東北アジア地域研究の可能性を大きく広げることが可能となった。 また、高倉浩樹教授が中心となり、学内で公募された「知のフォーラム」事業に「Northeast Asian Colloquium: Geologic Stabilization and Human Adaptations」と題するプロジェクトで応募し、採択を得た（平成30年度実施。資金1499万円）。人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」と連携させつつ実施の予定である。</p>
--	---

共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について

学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：	分 野 名称	文化人類学、環境研究、政治学、歴史学、生態学、地質学など
文理連携性の有無	[有]	<p>特筆事項</p> <p>本ユニットは、文化人類学・政治学・環境研究・歴史学などの文系分野と、生態学・地質学などの理系分野との連携により構成されており、各拠点との連携した活動において、文系・理系に関わる地域の諸課題に対応する態勢が取られている。また国際シンポジウム、研究会においても、理系の知見を生かした報告が行われており、文理連携性は非常に高い。</p>		
社会還元性の有無	[有]	<p>[内容]</p> <p>本ユニットでは、12月4日に開催された講演会を、市民に開かれた公開講演会として実施するなど、研究成果の社会還元にも努めている。</p>		
国際連携	連携機関数：5	連携機関名：アジア開発銀行、中央大学校（韓国）、ケンブリッジ大学、山東大学、モンゴル農業大学	特記事項：	
国内連携	連携機関数：11 各企画の講師所属機関：24	連携機関名：人間文化研究機構（国立民族学博物館・総合地球環境学研究所・歴史民俗博物館・国	特記事項： 拠点独自の研究集会・シンポジウムの開催とともに、拠点代表岡が島根県立大学北東アジア地域研究	

		際日本文化研究センター)、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センター、慶応大学、滋賀県立大学、九州大学	センター拠点のシンポジウム「北東アジア：胚胎期の諸相」に報告者として出席した。また北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター拠点が開催した国際シンポジウム「流動する北東アジア～紛争か、協力か～」において、「地域に向き合う中国とロシア：移民、経済、文化」を担当した。
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：0	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	本事業は、人間文化研究機構に設置された評価委員会による評価を受けている。		
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本年度は、「北東アジア地域研究推進事業」の初年度に当たるため、参画拠点間の研究協力態勢の確立と、ホームページ等による成果発信機能の立ち上げが主な課題であった。前者は、各拠点が開催したシンポジウムに相互に参画し、かつ推進会議での連絡調整が順調に滑り出したことにより、期待を上回る効果を挙げている。またホームページも、人間文化研究機構のホームページや、参画各拠点のホームページにリンクすることにより、相互の情報共有を可能とすることができた。</p> <p>機構から派遣されている研究員（金丹客員研究支援者）が、他拠点の研究員と常時連絡をとりながら、事業の円滑な推進に努力しており、極めて大きな効果を挙げている。</p> <p>今後は、拠点間での国際シンポジウム共同開催や、機構本体が設置する海外リエゾン・オフィス利用を進めることにより、本事業の全国的・国際的な展開をいっそう推進していくことが期待される。</p>		
最終年度	該当 [無]		

*ファイル名はUnitRpt_年度_代表者ローマ字（例 UnitRpt_2015_oka）とする。

(2) 共同研究

プロジェクト研究ユニットとともに従来型の共同研究も展開されている。本年度は、14件の共同研究が進行中である

(A) 2016年度センター・共同研究一覧

(ユニット名／(研究年度・代表者))

- (1) 北東アジアにおける日本のソフトパワー
(2016～2018年度 代表／石井 敦)
- (2) 東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究
(2016～2018年度 代表／高倉浩樹)
- (3) 東北アジアに分布する広域変成岩・変形岩の連続性検証手法の総合研究
(2016年度 代表／辻森 樹)
- (4) 聖書翻訳とアジアのキリスト教文化【公募型共同研究】
(2016年度 代表／荒井幸康 (北海道大学))
- (5) 地中レーダを用いた台湾東部地域における津波堆積物調査【公募型共同研究】
(2016年度 代表／中村 衛 (琉球大学))
- (6) 石材利用戦略と文化交流の解明による東北アジア「石」文化形成史の復元【公募型共同研究】
(2016年度 代表／田村光平 (東北大学学際フロンティア研究所))
- (7) モンゴルの都市居住における住まいと近隣の空間構造【公募型共同研究】
(2016年度 代表／滝口 良 (北海道大学))
- (8) モンゴル語、日本語、中国語の文法体系の対照研究
(2015～2016年度 代表／栗林 均)
- (9) 遺跡にみる生物多様性研究
(2015～2017年度 代表／千葉 聡)
- (10) 東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究
(2015～2018年度 代表／岡 洋樹)
- (11) 中国における石炭消費削減策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性
(2014～2019年度 代表／明日香壽川)
- (12) PM2.5を中心とした東アジアにおける越境大気汚染に対処するための外交戦略に関する研究
(2014～2016年度 代表／石井 敦)
- (13) 東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究
(2014～2016年度 代表／木村敏明)
- (14) 伝統的モンゴル語辞書の研究
(2014～2016年度 代表／栗林 均)

2016（平成28）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2017(平成29)年2月28日

代表者 石井 敦

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 北東アジアにおける日本のソフトパワー 英文) Japanese soft-power in Northeast Asia			
研究期間	2016（平成28）年度 ～ 2018（平成30）年度（3年間）			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	石井 敦	東北アジア研究センター ・准教授	環境学、 科学技術論	全体の統括
	勝間田 弘	国際文化研究科 ・准教授	国際政治学	理論の整理
	岡本 哲明	東北アジア研究センター ・教育研究支援者	ネットワーク 分析	中国人・韓国人 データ調査
	芝井 清久	統計数理研究所 ・研究員	社会調査	中国人・韓国人 データ調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 280,000	運営費交付金（個人研 究費）[金額] なし	総長裁量経費 [金額] なし
	外部資金	科研費他政府資金 [金額] なし	民間の研究助成 [金額] なし	
	合計	280,000 円		
研究会等の内容	研究会： 1 回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
	組織外参加者数（都 合）：	組織外参加者数（都 合）：	組織外参加者数（都 合）：	組織外参加者数（都 合）：
プログラム	<p>*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。</p> <p>2016年9月3日（土）15:00-18:00 場所 金沢大学 東京事務所 発表1 米国民政治家の「戦争指導」——第2のオフセット戦略形成をめぐる「技術」と「時代精神」の相互作用の視点から—— 永田伸吾（金沢大学 人間社会環境研究科） 発表2 イギリスの巨文島戦略 鈴木悠（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）</p>			
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>この研究の目的は「ソフトパワー」という観点から、日本が持つポテンシャルを明らかにすることである。ソフトパワーとは、文化的な魅力で外国の人々を惹き付け、自国の国益を高めていく力である。これは国際政治学における新しい視点だといえる。以前の国際政治学は、軍事的な強制力である「ハードパワー」に関心を向けていた。だが、とくに日本のように海外でハードパワーを行使できない国の外交を検討するにあたっては、ソフト</p>			

	<p>パワーにも関心を向けることが不可欠だといえよう。日本は、文化的な魅力で外国の人々を惹き付け、国益を高めていくパワーを、どの程度もっているのだろうか。</p> <p>今年度の研究成果は、理論的な整理である。「ソフトパワー論」とは比較的新しい理論であり、これを日本外交に適用するにあたっては複数の論点を整理する必要がある。どのような要素が、日本のソフトパワーを構成できるのか。それぞれの要素は、どのようなメカニズムで作用するのか。今年度は、国際政治学、社会心理学、メディア論などの文献を土台にして、これらの点を整理していった。</p> <p>欧米の事例に依拠した先行研究を参照するなら、伝統文化とポップカルチャーの双方が、日本のソフトパワーを構成する要素になり得る。また、この国の科学技術は、外国の人々を魅了し、ソフトパワーの構成要素になり得る。社会心理学の視点を援用するなら、これらは、ある種のシンボルとして作用すると考えられる。これらは「クリエイティブ」「ハイテク」といった、特定のイメージを有する国家のシンボルとして、国家の魅力を高めることができる可能性がある。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>東北アジア地域は、国際政治的な日本外交の観点からみると、特にソフトパワーが非常に重要な役割を果たす可能性のある地域である。その理由として、日本が軍事的行動に出ることができない制約はもちろんのこと、軍事以外で頼るべき国際法も、東北アジア地域ではそれほど発達してきていないからである。本研究のように、日本外交にソフトパワーの資格を取り入れることによって、国際政治、日本外交史、文化人類学、社会心理学などの研究領域が、地域研究の枠組みにおいて協働できる可能性を探ることも可能となる。</p>			
東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載) ※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。	(該当なし)			
研究成果	学会発表(0)本	論文数(0)本	図書(0)冊	
専門分野での意義	[専門分野名] (該当なし)	[内容] (該当なし)		
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数:[] 分野名称[]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項		
社会還元性の有無	[無]	[内容]		
国際連携	連携機関数: 0	連携機関名:	特記事項:	
国内連携	連携機関数: 0	連携機関名:	特記事項:	
学内連携	連携機関数: 0	連携機関名:	特記事項:	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数: 0		参加学生・ポスドクの所属: 0	
第三者による評価・受賞・報道など	(該当なし)			
研究計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>この研究の具体的な課題は、日本のソフトパワーを客観的な手法で検証することである。ソフトパワー論は、データによる検証に乏しいという弱点を抱えている。日本のソフトパワーを議論した先行研究についても、希望的観測にもとづく印象論に終わってしまっている観がある。そこで今回の研究は、中国人や韓国人のデータを集め、客観的な検証を行うことを目指している。</p>			

	<p>ただし、客観的な検証を行うにあたっては理論の整理が不可欠だといえよう。どのような要素が、日本のソフトパワーを構成できるのか。それぞれの要素は、どのようなメカニズムで作用するのか。これらの論点を明らかにしないまま、具体的なデータにアプローチしても、見当外れな分析に終わってしまう危険がある。だからこそ今年度は、理論の整理に尽力した。今年度の研究成果は、来年度からの発展を構成する重要な土台となるであろう。</p>
最終年度	該当 [無]

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

(該当なし)

[雑誌論文]

(該当なし)

[図書]

(該当なし)

[その他]

(該当なし)

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2016（平成28）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2017(平成29)年 1月 19日

代表者 高倉浩樹

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究 英文) Collaborative Empirical Research of the Processes for the Regeneration, Creation and Sustainability of Communities hit by the Great East Japan Earthquake			
研究期間	2016（平成28）年度 ～ 2018（平成30）年度（3年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	高倉浩樹	東北アジア研究センター・教授	社会人類学	代表
	藤岡悠一郎	学際フロンティア研究所／東北アジア研究センター・助教	人文地理学	
	ボレー・セバスチャン	災害科学国際研究所・助教	社会人類学	
	金賢貞	東北アジア研究センター・助教	民俗学	
	山口睦	東北アジア研究センター・教育研究支援者	文化人類学	
	稲澤努	尚綱学院大学・准教授	文化人類学	
	福田雄	日本学術振興会特別研究員（PD）	宗教社会学	
	呉屋淳子	山形大学・講師	教育学	
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 28万円	運営費交付金（個人研究費）[金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]	民間の研究助成 [金額]	
	合計	28万円		
研究会等の内容	研究会： 2回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
	組織外参加者数（都合）： 22	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
プログラム	<p>*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。</p> <p>第1回研究会 日時：2016年7月25日（月）18:00～19:30 場所：東北大学 川内キャンパス 川北合同研究棟 101</p> <p>報告 ボレー・セバスチャン氏（東北大学） 「The Roles of Memorials during the Aftermath of the Great East Japan Earthquake」 呉屋淳子氏（山形大学）</p>			

	<p>『学校芸能』からみる坂元こども神楽」</p> <p>第2回研究会 日時：2016年12月23日（金） 14:30～17:30 場所：東北大学 川内北キャンパス 川北合同研究棟 430</p> <p>報告 高倉浩樹氏（東北大学） 映像民族誌「宮城県山元町における震災5年目の神楽お面の仮奉納と慰霊」 野口靖氏（東京工芸大学） 「原発事故の情報公開とアートプロジェクト（仮）」 武田直樹氏（筑波学院大学）、田部文厚氏 「つくば市での避難者支援この5年」映像アーカイブ制作の意義</p>
<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>本共同研究は、5年の集中復興期間を終え、復興・創生期間に入ろうとしている東日本大震災後の地域社会において、生業システム、復興ビジネス、文化遺産ガバナンス、記念施設と防災教育、地域コミュニティと民俗芸能、慰霊の国際比較といった視点に注目し、各調査地におけるコミュニティ再生・創生のプロセスを明らかにし、その持続性について多角的に検討する。とりわけ、コミュニティ再生・創生のプロセスが震災前の地域社会における各種資本とどのように関連し、持続性を担保しているのかを明らかにする。そして、その成果を、外部の研究者を交えた学術交流会において発表し、1995年阪神淡路大震災など、国内外における他の災害からの復興過程と比較を行い、東日本大震災の特徴や今後起こるであろう問題の把握、コミュニティ創生への提言などを検討する。</p> <p>本年度は、2回の研究会を開催した。第1回研究会では、本共同研究メンバーのポレー氏が東日本大震災後の慰霊碑を巡る状況、役割や機能について報告した。同じく呉屋氏は、『学校芸能』からみる坂元こども神楽」と題して、宮城県山元町における伝統芸能が津波被害を経て学校教育の場で伝えられていく様相について報告した。いずれも、震災後5年を経て慰霊や防災教育、伝統芸能の継承について継続的な活動が見られ、コミュニティ創生・再生の事例が提示された。第2回研究会は、映像やアートプロジェクトによる東日本大震災の記録をテーマとして行った。震災体験の記録をどのように保存、発信するかという問題は、本共同研究のアウトプット方法に関わることであり、社会人類学者、アートディレクター、自主避難者、ボランティアコーディネーターなどが製作した映像などを検討した。</p> <p>東日本大震災から5年を経て被災地調査を継続している研究者同士の交流が活発に行われ、今後の共同研究の基礎を築けた。</p>
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>震災後5年を経て、伝統芸能、信仰、教育、慰霊、復興ビジネスなど多様な要素を核として新たなコミュニティが再生・創生している実相が明らかになってきた。メンバーは、各被災地において定期的な調査活動を行っており、人文学研究者による継続的な調査活動がコミュニティの再生の過程の把握に有効であることが示された。</p>
<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載) ※東北アジア研究セ</p>	

ンターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。				
研究成果	学会発表 (5) 本	論文数 () 本	図書 (2) 冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学 民俗学	[内容] 被災地のコミュニティ復興における文化の役割についての民族誌研究を深めると共に、国際的に発信した点が特質できる。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数: [9] 分野名称[文化人類学、社会人類学、民俗学、社会学、宗教学、宗教社会学、地理学、美術史、教育学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項		
社会還元性の有無	[無]	[内容]		
国際連携	連携機関数: 1	連携機関名: カンタベリー大学 (NZ)	特記事項:	
国内連携	連携機関数: 10	連携機関名: 山形大学、尚絅学院大学、郡山女子大学短期大学部、東北歴史民俗博物館、福島大学、東北学院大学、東京工芸大学、筑波学院大学、京都大学、東北歴史博物館	特記事項:	
学内連携	連携機関数: 3	連携機関名: 文学研究科、災害科学国際研究所、国際文化研究科	特記事項:	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数: 5		参加学生・ポスドクの所属: 東北大学文学研究科、東北大学環境科学研究科、東北大学東北アジア研究センター、京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科	
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本共同研究は、「東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用」(2013年度~2015年度)を発展させたものであり、東日本大震災後5年が経過した被災地において継続的な調査研究を行う研究者の新たなネットワーク構築を目指すものである。1年目は、新メンバー間の研究把握と、震災研究における映像手法の効果について学んだ。</p> <p>前共同研究メンバーと合わせて、本共同研究メンバーを中心とする22名が参加する震災論集を企画しており、2017年度中の刊行を目指し執筆、編集活動を行っている。</p> <p>今後メンバー各自の調査研究に加え、論集刊行に関連したシンポジウムなどを企画する予定である。</p>			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

稲澤 努「神社与祭礼的意义—以“3.11 日本大地震”后的一个神社为例」、四川大学道教与宗教文化研究所“自然灾害・宗教・人文关怀”国際學術研討会、11 月 22 日、中国成都四川大学。

Hyeon-Jeong KIM. “Who Needs the Shishifuri Lion Dance?: Interpretations and Changes to Intangible Cultural Heritage after the Great East Japan Earthquake.”（査読有）2016.06.26. Association for Asian Studies 「AAS-in-ASIA conference (Kyoto, 2016) ‘Asia in Motion: Horizons of Hope’」（於 同志社大学）

福田雄, 「津波の意味をめぐる「災禍の儀礼」の比較考察」『第 58 回印度学宗教学会学術大会』2016 年 5 月（於：郡山女子大学）

福田雄, 「津波の偶然性と必然性—インドネシア・アチェにおける記念行事を事例として」『第 63 回東北社会学会』（於：弘前学院大学）2016 年 7 月

Hiroki Takakura, The maintenance of cultural tradition and memories in the communities affected by the Fukushima Daichi explosions. SEAA Conference: East Asia and Tomorrow's Anthropology 2016/6/19. 香港

[雑誌論文]

[図書]

Hiroki Takakura, Lessons from anthropological projects related to the Great East Japan Earthquake and Tsunami: Intangible Cultural Heritage Survey and Disaster Salvage Anthropology.[John Gledhill (Ed.) World anthropologies in Practice: Situated Perspectives, Global Knowledge. ASA monograph 52. London: Bloomsbury,(2016),211-224]

山口睦 2016「災害支援と贈与—20 世紀前半の婦人会活動を事例として」岸上伸啓編『贈与論再考—人間はなぜ他者に与えるのか—』臨川書店、pp261-285

[その他]

Fukuda, Y., 「Studi Komparatif Ritual Pasca-Bencana: Aceh dan Tohoku (災禍の儀礼の比較社会学に向けて：アチェと東北)」, 『Semong News 』2016 年 11 月号, シアクアラ大学・津波災害軽減研究センター, p.10

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2016（平成 28）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2017(平成 29)年 2 月 29 日

代表者 辻森 樹

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 東北アジアに分布する広域変成岩・変形岩の連続性検証手法の総合研究 英文) An integrated study on testing method for regional continuity of metamorphic rocks in NE Asia			
研究期間	2016（平成 28）年度 ～ 2016（平成 28）年度（1 年間）			
研究領域	(B) 資源・エネルギーと国際関係			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	辻森 樹	東北アジア研究センター・教授	地質学	研究総括、シンポジウム運営
	平野直人	東北アジア研究センター・助教授	地球化学	シンポジウム運営
	土屋範芳	環境科学研究科・教授	環境科学	シンポジウム運営
	岡本 敦	環境科学研究科・准教授	環境科学	シンポジウム運営
	小山内康人	九州大学比較社会文化研究院・教授	地質学	シンポジウム運営
	板谷徹丸	地球年代学ネットワーク (NPO 法人)・理事	地球年代学	シンポジウム運営
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 280,000 円	運営費交付金（個人研究費）	総長裁量経費
	外部資金	科研費他政府資金	民間の研究助成	
	合計	280,000 円		
研究会等の内容	研究会：1 回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
	組織外参加者数：約 50	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
プログラム	別紙参照			
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>東北アジア地域の鉱物資源の分布は地質、すなわち過去の造山運動の様式と密接な関係がある。特に、造山帯中の変成岩・変形岩（オフィオライトの構成岩類を含む）は、広域的地域地質の発達史において、造山運動が関与した鉱物資源の成因の因果関係を紐解くための鍵になる。本研究は国内外の研究者を招聘して、東北アジアの変成岩・変形岩の連続性検証手法に関してシンポジウム形式で議論する。</p> <p>平成 28 年度、東北アジア研究センターの新規のユニットとして、『東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット』（代表：辻森）が発足した。このユニットは、いわゆる翡翠など、人類史の「石」文化に着目し、自然科学と人文科学分</p>			

	<p>野の文理連携によるクロスオーバー型啓蒙活動のモデルの新提案を目指すものである。本研究は、同ユニット研究に関して特に変成岩岩石学に関係した専門知識を供給し、より総合的な視点を提供する。</p> <p>本共同研究はシンポジウムは2017年(平成29年)3月18日(金)~20日(月)の期間、岩手県花巻市において開催した。本共同研究組織の本学環境科学研究科土屋範芳教授が代表の「Water Dynamics」プロジェクトの国際シンポジウム(3月17日)と共同開催することで相補的に国際シンポジウム(地質見学会も含む)を運営し、招聘した関連分野の専門家らと研究題目に関する諸問題を議論する。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	招聘した関連分野の専門家らと研究題目に関する諸問題の議論を通し、東北アジア地域の造山帯、特に、変成岩に関係した最新の研究成果が共有された。			
東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載) ※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。				
研究成果	学会発表()本	論文数()本	図書()冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 地質学、岩石学・鉱物学、鉱床学、構造地質学、地質年代学	[内容] 広義の変成岩・変形岩の研究に携わっている研究者(学生を含む)を国内外から招聘し、参加者の研究成果をシンポジウム形式で議論することで、連続性検証手法の総理解をめざした。		
学際性の有無	[<input checked="" type="radio"/> 有・無]	参加した専門分野数:[5] 分野名称[地質学、岩石学・鉱物学、鉱床学、構造地質学、地質年代学]		
文理連携性の有無	[<input checked="" type="radio"/> 有・無]	『東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット』(代表:辻森)に関係した変成岩成因論についても議論した。		
社会還元性の有無	[有・ <input checked="" type="radio"/> 無]	[内容]		
国際連携	連携機関数:複数	連携機関名:別紙プログラム参照	特記事項:	
国内連携	連携機関数:多数	連携機関名:別紙プログラム参照	特記事項:	
学内連携	連携機関数:2	連携機関名:理学研究科、環境科学研究科	特記事項:	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数:約30		参加学生・ポスドクの所属:別紙プログラム参照	

<p>第三者による評価・ 受賞・報道など</p>	
<p>研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>本研究は 2016 年度 1 年間の共同研究であり、本年度の成果が全体の成果である。</p>
<p>最終年度</p>	<p>該当 <input checked="" type="radio"/> [有] <input type="radio"/> 無</p>

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

[図書]

[その他]

講演予稿集

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

<最終年度報告>

研究題目	東北アジアに分布する広域変成岩・変形岩の連続性検証手法の総合研究
代表者	辻森 樹
<p>共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。</p>	<p>東北アジア地域の鉱物資源の分布は地質、すなわち過去の造山運動の様式と密接な関係がある。特に、造山帯中の変成岩・変形岩（オフィオライトの構成岩類を含む）は、広域的な地質の発達史において、造山運動が関与した鉱物資源の成因の因果関係を紐解くための鍵になる。本研究は国内外の研究者を招聘して、東北アジアの変成岩・変形岩の連続性検証手法に関してシンポジウム形式で議論した。</p> <p>本共同研究に先立ち、平成28年度、東北アジア研究センターの新規のユニットとして、『東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット』（代表：辻森）が発足した。このユニットは、いわゆる翡翠など、人類史の「石」文化に着目し、自然科学と人文科学分野の文理連携によるクロスオーバー型啓蒙活動のモデルの新提案を目指すものである。本研究は、同ユニット研究に関して特に変成岩岩石学に関係した専門知識を供給し、より総合的な視点を提供した。</p> <p>本共同研究（西暦2016年度1年間）は2017年3月17日（金）～20日（月）の期間、仙台市青葉区及び、岩手県花巻市において研究集会を企画・運営した。別紙プログラム参照。とりわけ、本共同研究組織の本学環境科学研究科土屋範芳教授が代表の「Water Dynamics」国際シンポジウム（3月17日、仙台開催）と共同開催（主催：環境科学研究科、理学研究科、東北アジア研究センター）することで国際シンポジウム（地質見学会も含む）を相補的に運営し、招聘した関連分野の専門家らと研究題目に関する諸問題を議論した。「Water Dynamics」に引き続く、変成岩・変形岩に関連した「Metamorphics Symposium」3日間に口頭発表28件、ポスター発表24件を行い、東北アジアの変成岩・変形岩の連続性検証手法などを多角的に議論した。</p> <p>本共同研究は、学内及び国内外に東北アジア研究センターとセンター支援の共同研究の存在を広報し、今後の共同研究活性化の役目を担った。</p>
<p>成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）</p>	

Program for Metamorphics Symposium (Oral Presentations)							
Chairman	No.	Time		Presenter	Affiliations	Presentation Title	
18, March							
		13:30	13:35	Opening			
	Kenta Yoshida	O1	13:35	13:55	Tetsuo Kawakami	Kyoto University	Prograde infiltration of Cl-rich fluid into the granulitic continental crust from a collision zone in East Antarctica (Perlebandet, Sør Rondane Mountains).
		O2	13:55	14:15	Hirochika Suminaka	The University of Tokyo	Water subduction processes constrained by halogens and noble gases in peridotites and eclogites from the Sanbagawa metamorphic belt
		O3	14:15	14:35	Simon Walis	Nagoya University	
break		14:35	14:55				
	Ryosuke Oyanagi	O4	14:55	15:15	Naoko Takahashi	Tohoku University	Geochemical study of P-type jadeitites (jadeite precipitates) from the New Idria serpentinite body
		O5	15:35	15:55	Masaki Enami	Nagoya University	Reaction textures of granulite facies metacarbonate rocks from the Mogok metamorphic belt, Myanmar: Evolution of metamorphic fluid
		O6	15:55	16:15	Oliver Plümpner	University of Utrecht	Fluid escape from subduction zones controlled by channel-forming reactive porosity
		O7	16:15	16:35	Noriyoshi Tsuchi	Tohoku University	Experimental Approach for Supercritical Geothermal System
		16:35	16:40	Information			
Poster Presentation		16:40	17:30				
banquet		19:00	21:00				
19, March							
		7:30	8:30	Breakfast			
	Masaaki Uno	O8	9:00	9:20	Yusuke Shimura	Shinshu University	Tectonic boundary between the Sanbagawa metamorphic rock and the Shimanto accretionary complex in the Kii Peninsula, southwest Japan
		O9	9:20	9:40	Tadao Nishiyama	Kumamoto University	Diamond-graphite aggregates from two metamorphic terranes in Kyushu: Nishisonogi and Higo.
		O10	9:40	10:00	Atsushi Okamoto	Tohoku University	Devolatilization-induced grain boundary cracking and fluid flow
break		10:00	10:20				
	Keishi Okazaki	O11	10:20	10:40	Kosuke Yabe	The University of Tokyo	Diffusion creep of olivine aggregates: Chemical and melt effect
		O12	10:40	11:00	Atsuro Okamoto	The University of Tokyo	The relationship between creep and grain growth rates in forsterite+periclase polycrystals
		O13	11:00	11:20	Takehiko Hiraga	The University of Tokyo	Sugoi diffusion creep
break		11:20	11:40				
	Tadamasa Ueda	O14	11:40	12:00	Takafumi Kimura	The University of Tokyo	Thermal state of the upper mantle and its relevance to the origin of ophiolite pulse in the early Phanerozoic time constrained from ultramafic dikes in the Hayachine-Miyamori Ophiolite
		O15	12:00	12:20	Yoshikuni Hiroi	Chiba University/National Institute of F	Significance of metamorphic layered gabbro in the genesis of adakitic magma
		12:20	13:30	Photo, Lunch			
	Takeyasu Abe	O16	13:30	13:50	Enrique Merino	Indiana University	Self-Accelerating Dolomite-for-Calcite Replacement is One Key to Burial Dolomitization and Zebra Veins: New Forward Model
		O17	13:50	14:10	Ryosuke Oyanagi	Tohoku University	Mass transfer and mineral replacement during serpentinization in Olivine-Plagioclase-H ₂ O System
		O18	14:10	14:30	Masaaki Obata	Nore (ex. Kyoto University)	"isochemical kelyphite": a current state of research and its significance of an open system phenomenon under volume constraint.
break		14:30	14:50				
	Takayoshi Nagaya	O19	14:50	15:10	Takamoto Okuda	Osaka City University	The role of fracturing in the formation of lower crustal shear zones
		O20	15:10	15:30	Masaaki Uno	Tohoku University	Controlling factors and modelling of reaction-induced stress and strain during hydration reactions
		O21	15:30	15:50	Toru Takeshita	Hokkaido University	Structural development and weakening in fault zones along the Median Tectonic Line, Mie Prefecture, south-west Japan
break		15:50	16:10				
	Tatsu Kuwatani	O22	16:10	16:30	Tarojiro Matsum	Shizuoka University	Bayesian inference in the microboudin palaeopiezometer
		O23	16:30	16:50	Mitsuhiro Toriumi	JAMSTEC	Global Seismicity Dynamics
Poster Presentation		16:50	18:20				
banquet		19:00	21:00				
20, March							
		7:30	8:30	朝食			
	Hiroshi Mori	O24	9:00	9:20	Yasuhiro Monta	Kyoto University	Formation process of the Tromso Nappe in the Scandinavian Caledonides based on P-T-t history of felsic gneiss
		O25	9:20	9:40	Tetsumaru Itaya	Hiruzen Institute for Geology & Chrono	Excess argon wave in the UHP unit of Dora Maira massif, western Alps
		O26	9:40	10:00	Tatsuki Tsujimori	Tohoku University	Metastable growth of omphacite in LT-HP rocks: A reappraisal
break		10:00	10:20				
	Tarojiro Matsumura	O27	10:20	10:40	Keishi Okazaki	Kochi Institute for Core Sample Resea	Deformation experiment on quartz aggregates with high water contents at high pressure and temperature
		O28	10:40	11:00	Takayoshi Naga	Tohoku University	Automated EBSD mapping of antigorite
		O29	11:00	11:20	Tadamasa Ueda	The University of Tokyo	
		11:20	11:25	closing remarks			

Program for Metamorphics Symposium (Poster Presentations)					
	Name	Affiliations	Presentation Title		
P1	Keishi Okazaki	Kochi Institute for Core Sample Research of the JAMSTEC	Experimental investigation of dehydration weakening and embrittlement of subduction-zone-related metamorphic minerals		
P2	Soichi Omori	The Open University of Japan	Hadean material cycle		
P3	Daisuke Nakamura	Okayama University	Reevaluation of garnet-clinopyroxene thermometer		
P4	Shusuke Kinoshita	Kyoto University	EBSD analysis on coexisting omphacite and diopside found in aragonite-calcite vein from the Horokanai area, Kamuikotan metamorphic belt, Hokkaido		
P5	S. Sotoyama	Kumamoto University	Petrological study of the serpentinite melange from the Nagasaki Metamorphic Rocks in the Nomo Peninsula		
P6	U. Nishi	Kumamoto University	Pseudotachylyte-like veins in quartz-carbonate rocks from the Nishisonogi metamorphic rocks, Nagasaki prefecture		
P7	Ryoji Kato	Kyoto University	Solid material cycles at shallow depth of the subduction zone -an example of the Kebara Formation, NW Kii Peninsula-		
P8	Kenta Yoshida	JAMSTEC	Progressive evolution of the whole rock composition during metamorphism revealed by machine learning		
P9	Wonji Shin	Hokkaido University	Reappraisal of the tectonics of the Kamuikotan metamorphic rocks around Asahikawa City, central Hokkaido: metamorphic overprint by fluid migration during exhumation		
P10	Takeyasu Abe	Japan Atomic Energy Agency	Review of mineralogical studies on geochronometers (Tentative)		
P11	Kei-ichi Kazuratachi	Kyoto University	Petrological study of the Ryoke metamorphic rocks and granites in the eastern Setouchi region		
P12	Kazushi Sadamoto	Nagoya University	Evaluation of thermal structure of the Shiraga region, sanbagawa metamorphic belt in central Shikoku		
P13	Fumiko Higashino	Tohoku University	High-temperature metamorphism and fluid behavior in the Sør Rondane Mountains, East Antarctica- constraints from trace element compositions of garnet and zircon		
P14	Jinya Kobayashi	Kanazawa University	Numerical model of reaction-advection system for serpentinitization in permeable flow of silica-rich fluid: Examination of chemical behaviour		
P15	Tsubasa Arai	Kanazawa University	Rheological transition during progressive antigorite serpentinitization of peridotite		
P16	Tsubasa Arai	Kanazawa University	Chemically driven formation of pull-apart structure of Cr-Spinel		
P17	Mayuko Fukuyama	Akita University	Quantitative analysis of fluid inclusion by LA-ICP-MS		
P18	Taku Yutani	Tohoku University	T.B.D.		
P19	Tatsu Kuwatani	JAMSTEC	Inversion of metamorphic process using Bayesian sensing		
P20	Miho Komai	Kanazawa University	T.B.D.		
P21	Takuya Ishibashi	National Institute of Advanced Industrial Science and Technology	Linking surface roughness to seismic manner with 3-D printed fractures		
P22	Diana Mindaleva	Tohoku University	Hydration, Dehydration and Hydrothermal Brecciation of the Earth's Crust.		
P23	Kyle Bahr	Tohoku University	T.B.D.		
P24	Maureen Feineman	Pennsylvania State University	T.B.D.		

平成 28 (2016) 年度 東北アジア研究センター公募共同研究 成果報告書 (様式 2)

研究課題名	(和文) 聖書翻訳とアジアのキリスト教文化		
	(英文) Bible translation and Culture of Christianity in Asia		
	(C) 移民・物流・文化交流の動態		
	関連するユニット (該当する場合のみ)		
配分額	300 (千円)	研究期間	平成 28 年 7 月 ～平成 29 年 2 月
代表者	氏名	所属機関・職・研究者番号	
	(フリガナ) 荒井幸康	北海道大学スラブ研究センター・共同研究員 10101・806・25・80419209	
申請者連絡先	住所		
	〒 152 - 0033 東京都目黒区大岡山 1 - 15 - 24		
	電話番号	03-3717-9506	FAX
	e-mail	jargal@yahoo.co.jp	

研究構成員 (必要に応じて拡張してください)			
氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
荒井幸康	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター・共同研究員	社会言語学	研究総括 (代表者) 翻訳論の理論的考察
芝山豊	清泉女学院大学・学長	モンゴル文学	カトリックによる聖書翻訳
バイカル	桜美林大学人文学系・専任准教授	東洋史、宗教学	中国・モンゴルにおける聖書翻訳
滝澤克彦	長崎大学多文化社会学部・准教授	宗教学	プロテスタントによる聖書翻訳
ハイ・セチンゴアー	東北大学東北アジア研究センター・教育研究支援者	言語学	文学における近代語彙と聖書翻訳
岡洋樹	東北大学東北アジア研究センター・センター長	モンゴル史	研究連携担当者

研究成果の概要(600-800字程度)*HPで公開します

※研究の目的、方法、得られた成果の概要について、具体的に記入してください。テキストのみ

世界の多くの言語に翻訳されている聖書は、東北アジア諸地域においても、西欧との間の相互交流の一現象としてでなく、東北アジア内部における相互の宗教文化交流の歴史にも深く関連している。本研究は当該地域における聖書翻訳の研究の成果を通じて相互交流の新たな側面を見出すことを目的としている。

特に本研究構成員の共通認識として翻訳と近代化が立ち上がったように思われる。

成果報告会においては近代化のプロセスにおける近代化以前の観念の接合点の検討(セチンゴア一、芝山、滝澤)、スウェーデン宣教師たちの活動と努力において医療などの西欧の近代化の力が果たした役割(バイカル)が個別に検討され、聖書翻訳が近代以降に与えた、ナショナリズムと個別言語における口語イデオロギーの検討(荒井)がなされた。

日本の地域語(ケセン語)聖書翻訳やチベット語の翻訳研究、歴史学の観点から多くのコメントが寄せられた。テキストはどのようなものであれ、その読者が想定されて書かれるものである。特に、聖書翻訳においては、信者を獲得するという面から、文字(例えばモンゴル文字か、ロシア文字か、日本語ではローマ字か、ひらがなか、漢字かな交じりか)あるいは文体(口語か、文語か)の選択が重要になる。さらに、その宗教に特徴的な単語(例えばKiss)をどう扱うかなどには、議論があり、翻訳する対象の世界観を把握するために、博物学的な知識が必要であることなどが確認された。

また、科研費「聖書翻訳史から見るモンゴルのキリスト教思想」をマッチングファンドとして11月5日に清泉女子大学で開かれた学術シンポジウム「モンゴル語訳聖書とアジアのキリスト教文化」では、翻訳従事者及びシリア語・チベット語の翻訳活動の観点から広くモンゴル語訳の技術の伝播などの面の分析を行い、翻訳の方法論の相互交流の存在の可能性を見出すことができた。

研究会活動

研究会等の内容	研究会： 1回	国内会議： 1回	国際会議： 回	その他： 回
プログラム	公募型共同研究「聖書翻訳とアジアのキリスト教文化」 日時：2017年2月19日(日)13:00~17:00 会場：東北大学東北アジア研究センター436号室 芝山豊(清泉女学院大学教授) 「MONGOLIAN PRELUDE TO A KISS モンゴル研究からキリシタン研究への挨拶」 滝澤克彦(長崎大学准教授) 「モンゴル語聖書翻訳における博物学と植物語彙」 ハイ・セチンゴア(東北アジア研究センター) 「インジャンナシの作品における諸教用語に対する考察について——モンゴル語近代語彙の視点から」 都馬バイカル(桜美林大学人文学系専任准教授) 「スウェーデン・モンゴル・ミッションの宣教師たち」 荒井幸康(北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター共同研究員)			

「聖書翻訳とアジアのキリスト教文化」

ディスカッサント

山浦玄嗣（山浦医院・ケセン語訳聖書訳者）、伏見英俊（智山伝法院）、岡弘樹（東北アジア研究センター）

学術シンポジウム「モンゴル語訳聖書とアジアのキリスト教文化」

日時：2016年11月5日（土）10：00～17：00

会場：清泉女子大学二号館4階 240号室

芝山豊（清泉女学院大学教授）

「「モンゴル語訳聖書とアジアのキリスト教文化」開催にあたって」

第1部 アジアの中のキリスト教聖書翻訳史

G. バヤルジャルガル（モンゴル・ユニオン聖書協会）

「モンゴル語訳聖書の歴史と課題」

都馬バイカル（桜美林大学人文学系専任准教授）

「スウェーデン・モンゴルミッションの遺跡・出版物に関する調査から 一内モンゴルを中心として一」

竹田文彦（清泉女子大学教授）

「シリア語訳聖書 一その歴史と翻訳技法」

第2部 聖書翻訳の理論と実践

滝澤克彦（長崎大学多文化社会学部准教授）

「19世紀前半におけるモンゴル語聖書翻訳の歴史的文脈」

金岡秀郎（国際教養大学国際教養学部教授）

「モンゴル仏典における翻訳論について」

荒井幸康（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター共同研究員）

「聖書翻訳における諸々の選択についての考察 一CAT、口語と文語、文字の選択」

コメント・ディスカッション

ファシリテーター：岡洋樹（東北アジア研究センター教授）

ゲストコメンテーター：池澤夏樹（詩人・作家・翻訳家）

本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献

本共同研究はこれまで行ってきた共同研究等の成果によって見出された宗教交流に関する様々な史的観点を土台になされたもので、モンゴル系諸地域とその周辺地域の交流史をより緻密な翻訳論の観点などから検討を行ったものである。

聖書翻訳は当初、非母語話者よってなされ、次第に母語話者へとその中心が移ってゆき、オリジナルの聖書に寄り添いつつも、よりその言語話者に「腑に落ちる」ものとなっていく傾向にある

モンゴル語地域という東北アジアの一地域の舞台を切り取って検討しつつ、東アジアやロシアといったその接合地域における文化交流を聖書の翻訳活動のパターンと比較検討することによって、モンゴルにおいても例えば、非母語話者から、母語話者へと翻訳活動の中心が変わってゆくこと、それによって、当初から口語が選択されるも、よりその言語の母語話者によって腑に落ちるものに変わっていくという共通性が確認できたと同時に、モンゴル人の世界観によって作りあげられる聖書翻訳の個別性も確認できた。

モンゴル語国の聖書翻訳はは現在非母語から母語話者へと翻訳者が変化していく時期にあたるが、日本においては聖書の地方の言葉（例えばケセン語）などへの翻訳の試みがなされている。モンゴルも今後同じ経過を辿るのかを興味深く見守っていくことになるだろう。

また、翻訳の戦略、主導権の移行など一定の理論的な見地を見出すことができたが、東北アジア地域全体にその傾向が見えるか、個別の地域の翻訳活動の特徴を見出す新たな土台（たたき台）を作り出すことができた

東北アジア研究センターの活用状況

※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。

年度末に行われた研究会を、東北アジア研究センター大会議室において公開で行った。
また研究会では、東北アジア研究センターのハイ・セチンゴアーが発表者として加わり、センターにおける資料と研究成果を踏まえ報告していただいた。
聖書翻訳における語彙の確認、分析については、栗林均先生が中心となって作成した言語資料検索システムを活用した。

研究成果	学会発表（ 4 ） 本	論文（ 1 ） 本	図書（ ） 冊
学際性	参加した専門分野数 （7）	分野名称：宗教学、文学研究、社会言語学、言語学、モンゴル仏教学、モンゴル史学、聖書翻訳者	
文理連携の有無	無	アピール点	
社会還元の有無	無	アピール点	
国際連携	連携数（ ）	機関名	
国内連携	連携数（ 2 ）	機関名 清泉女学院大学教育文化研究所、清泉女子大学キリスト教文化研究所	

(金額単位：千円)

旅費等の明細				
年度	国内旅費	金額	海外旅費	金額
28	(芝山)長野—仙台(1泊)	49040		
	(バイカル)町田—仙台(2泊)	54240		
	(荒井)東京—仙台(2泊)	48300		
	(山浦)大船渡—仙台往復(1泊)	30040		
	(滝澤)長崎—東京—仙台(3泊)	88060		
	(伏見)白石—仙台(日帰り)	4120		
	以上 2月18日—21日			
	(岡)仙台—東京(11月5日)	26,200		
	計	300000	計	
会議費の明細				
年度		金額		金額
	計			
その他の支出の明細				
年度		金額		金額
	計			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

荒井幸康 「戦後期ブリヤートにおける文学について—その社会的側面から」日本モンゴル文学会 2016 年秋季研究発表会 2016 年 12 月 12 日 千里公民館 第 3 講座室

芝山豊 「モンゴル語訳聖書とモンゴル文学の翻訳論的課題」 日本モンゴル文学会 2016 年秋季研究発表会 2016 年 12 月 12 日 千里公民館 第 3 講座室

都馬バイカル 「メディアとサイチンガー」 、日本モンゴル文学会 2016 年春季研究発表会、2016 年 6 月 29 日、東京外国語大学 本郷サテライト 4 階

都馬バイカル「スウェーデン・モンゴル・ミッションの宣教活動と社会福祉・教育活動」、国際モンゴル学会 2016 年 08 月 16 日、モンゴル国ウランバートル市 国立芸術大学

[雑誌論文]

滝澤克彦、「宗教の越境と文脈—宗教的ダイナミズムをめぐる存在論的・認識論的前提の批判的検討を通じた超域的議論のための方法論的考察」、『多文化社会研究』、第 3 号、長崎：長崎大学多文化社会学部、116-128 頁、2017 年 3 月

[図書]

[その他]

荒井幸康 「聖書翻訳とアジアのキリスト教文化」公募型共同研究「聖書翻訳とアジアのキリスト教文化」 2017 年 2 月 19 日 東北大学東北アジア研究センター436 号室

荒井幸康 「聖書翻訳における諸々の選択についての考察 —CAT、口語と文語、文字の選択」学術シンポジウム「モンゴル語訳聖書とアジアのキリスト教文化」2016 年 11 月 5 日 清泉女子大学二号館 4 階 240 号室

芝山豊「MONGOLIAN PRELUDE TO A KISS モンゴル研究からキリシタン研究への挨拶」公募型共同研究「聖書翻訳とアジアのキリスト教文化」 2017 年 2 月 19 日 東北大学東北アジア研究センター436 号室

滝澤克彦「モンゴル語聖書翻訳における博物学と植物語彙」公募型共同研究「聖書翻訳とアジアのキリスト教文化」 2017 年 2 月 19 日 東北大学東北アジア研究センター436 号室

滝澤克彦 「19 世紀前半におけるモンゴル語聖書翻訳の歴史的な文脈」学術シンポジウム「モンゴル語訳聖書とアジアのキリスト教文化」2016 年 11 月 5 日 清泉女子大学二号館 4 階 240 号室

ハイ・セチンゴアー「インジャンナシの作品における諸教用語に対する考察について—モンゴル語近代語彙の視点から」

都馬バイカル「スウェーデン・モンゴル・ミッションの宣教師たち」

都馬バイカル「スウェーデン・モンゴルミッションの遺跡・出版物に関する調査から —内モンゴルを中心として—」学術シンポジウム「モンゴル語訳聖書とアジアのキリスト教文化」2016 年 11 月 5 日 清泉女子大学二号館 4 階 240 号室

*ファイル名は KoboRpt_年度_代表者ローマ字（例 KoboRpt_2016_oka）とする。

平成 28 (2016) 年度 東北アジア研究センター公募共同研究 成果報告書 (様式 2)

研究課題名	(和文) 地中レーダを用いた台湾東部地域における津波堆積物調査		
	(英文) tsunami sediment survey in the eastern Taiwan by Ground Penetrating Radar		
	(A) 環境問題と自然災害		
	関連するユニット (該当する場合のみ)		
配分額	300 (千円)	研究期間	平成 28 年 7 月 ～平成 29 年 2 月
代表者	氏名	所属機関・職・研究者番号	
	(フリガナ) ナカムラ マモル 中村 衛	琉球大学理学部・教授・60295293	
申請者連絡先	住所		
	〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町千原 1 番地		
	電話番号	098-895-8571	FAX 098-895-8552
	e-mail	mnaka@sci.u-ryukyu.ac.jp	

研究構成員 (必要に応じて拡張してください)			
氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
中村 衛	琉球大学理学部・教授	津波	研究総括 (代表者)
祖慶 真也	琉球大学理工学研究科・博士前期課程	津波	津波堆積物調査
中生 勝美	桜美林大学人文学系・教授	文化人類学	伝承調査・津波堆積物調査
佐藤 源之	東北大学・東北アジア研究センター・教授	電磁波応用工学 地下電磁計測	研究連携担当者

研究成果の概要(600-800 字程度) * HPで公開します

※研究の目的、方法、得られた成果の概要について、具体的に記入してください。テキストのみ

台湾東海岸で過去の津波痕跡を探すため、台湾東海岸にて地中レーダ(GPR)を用いた津波堆積物層の検出をおこなった。2016年8月17日から26日に台湾の国立中央大学地球科学学系の陳浩維教授のグループと成功鎮郊外にある標高20mの段丘面および成功鎮の北の膽曼で調査を実施した。用いたレーダの周波数は500MHzと250MHzの2種類である。

成功鎮郊外では、山側から海側に向かう長さ72~78mの測線2本と海岸に平行な長さ30~33mの測線2本を設置し測定した。さらに道路を挟んで山側に、長さ16~27mの十字状の測線を設定して測定をおこなった。

調査の結果、地下にあるサンゴ片などが散乱体としてGPRプロファイルでイメージングされた。散乱体は北側の測線に多く、かつ深さ40cmより浅いところに集中していた。一方、測線の南側では散乱体が少ない。これは調査領域の南部がサトウキビの耕作により、少なくとも深さ約1mまでは土地改変の影響を受けているためと考えられる。

また成功鎮より15km北の膽曼にある標高20mの段丘面にて成功鎮と同様にGPRによる探査を行ったところ、深さ30cmでサンゴ片を含む層を検出することができた。

成功鎮付近の過去の大津波の起源としては、これまでに台湾東海岸での海底地すべりが原因という説が提案されている。このモデルは成功鎮市街地とその4km南での津波痕跡調査に基づいて考えられていたが、今回の調査で、大波の襲来地域がさらに北部まで伸びる可能性があることが明らかになった。ただし今回の調査で明らかにした地点は既存の海底地すべりモデルでも大波の襲来予想地域となっており、これまでの海底地滑りモデルによる大津波遡上域と矛盾していない。

共同研究者の中生は、今回代表者と別日程で、台湾東部の離島蘭嶼島で津波の伝承に関する調査をした。今まで数回調査を実施しているが、今回、今までと異なる村落で、少し異なる津波伝承を採取した。それによると、引き波の後に来た津波を避けるため、住民がボートに飛び乗って津波を避けたが、集落の上の丘までボートが上がって助かったという話であった。その丘は、集落から約20メートルの高さであり、明和の津波の遡上が30メートル近かったことを考えると、荒唐無稽な話ではない。また津波の歌というものがあることも、今回の調査で判明した。こうした津波伝承も、文献資料のない地域では重要な資料となるので、今後の共同調査の参考にしたい。

研究会活動

研究会等の内容	研究会：	回	国内会議：	1回	国際会議：	1回	その他：	回
日本地球惑星科学連合 2016 年度連合大会	地中レーダを用いた台湾での津波堆積物調査について成果を発表した。							
2016 年臺灣地球科學聯合學術研討會	地中レーダを用いた台湾での津波堆積物調査について成果を発表した。							

本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献

2011年東北地方太平洋沖地震発生以降、台湾でも過去大津波が襲来したか否かに関して関心が高まり、過去の津波の調査が実施されている。その中で今回、台湾中央大学の陳浩維教授のグループと新たな試みとして地中レーダを用いた地層調査を実施し、津波堆積物層の検出を試みた。

陳教授はこれまで大地震後の地中の液状化調査や考古遺跡調査で地中レーダを活用してきたが、今回新たに津波堆積物調査で共同研究をおこなった。この共同研究により地中レーダを活用させることができれば、新たな調査方法として台湾の津波堆積物調査に大きく貢献できると期待されている。

東北アジア研究センターの活用状況

※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。

地中レーダを台湾で実施している方を東北アジア研究センターの佐藤教授の人脈で紹介していただいた結果、台湾の国立中央大学の陳浩維教授と地中レーダを用いた共同調査が可能となった。また、地中レーダのデータの解析方法に関して、佐藤教授の研究室へ大学院生1名を派遣し、データ解析手法について手ほどきを受けた。

研究成果	学会発表(3) 本	論文(0) 本	図書(0) 冊
学際性	参加した専門分野数 (2)	分野名称：地震学、文化人類学	
文理連携の有無	有	津波堆積物調査は、伝承が残された地域で実施している。その伝承に関する研究は文化人類学の分野でおこなっている。	
社会還元の有無	有	大津波が襲来したかどうかについては、台湾東部の自治体・住民も非常に高い関心を持っている。ただし社会的影響が大きいため、確証が得られるまで公表を差し控えている。	
国際連携	連携数(1)	機関名 台湾 国立中央大学	
国内連携	連携数()	機関名	

(金額単位：千円)

旅費等の明細				
年度	国内旅費	金額	海外旅費	金額
2016	沖縄 → 仙台	70	台湾調査	230
	計	70	計	230
会議費の明細				
年度		金額		金額
	計			
その他の支出の明細				
年度		金額		金額
	計			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

祖慶真也, 中村衛, 陳浩維, 2016: 台湾南東部における地中レーダを用いた津波堆積物層検出. 日本地球惑星科学連合 2016 年度連合大会, MIS11-P17.

Chen, H.-W., S. Sokei, and M. Nakamura, 2016: In search of tsunami deposits in southeast Taiwan using Ground penetrating radar. 2016 年臺灣地球科學聯合學術研討會, GP-3B-04.

祖慶真也, 中村衛, 陳浩維, 2017: 地中レーダを用いた台湾東部における津波堆積物層の検出. 日本地球惑星科学連合 2017 年度連合大会（発表予定）

[雑誌論文]

[図書]

[その他]

*ファイル名は KoboRpt_年度_代表者ローマ字（例 KoboRpt_2016_oka）とする。

平成 28 (2016) 年度 東北アジア研究センター公募共同研究 成果報告書 (様式 2)

研究課題名	(和文) 石材利用戦略と文化交流の解明による東北アジア「石」文化形成史の復元		
	(英文) An integrative study on the strategic use of stone materials and cultural exchanges: toward the reconstruction of the history of "Rock"-using Culture in Northeast Asia.		
	(C) 移民・物流・文化交流の動態		
	関連するユニット (該当する場合のみ)	東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット	
配分額	300 (千円)	研究期間	平成 28 年 7 月～平成 29 年 2 月
代表者	氏名 田村 光平	所属機関・職・研究者番号	
	(フリガナ) タムラ コウヘイ	学際科学フロンティア研究所・助教・60725274	
申請者連絡先	住所		
	〒980-0874 宮城県仙台市青葉区川内 27-1 東北大学大学院文学研究科考古学研究室		
	電話番号	022-795-6073	FAX 022-795-6073
	e-mail	kohei.tamura@tohoku.ac.jp	

研究構成員 (必要に応じて拡張してください)			
氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
田村 光平	東北大学 学際科学フロンティア研究所	人類学	研究総括 (申請者)
熊谷 亮介	東北大学大学院文学研究科 考古学研究室博士課程後期	考古学	
洪 恵媛	東北大学大学院文学研究科 考古学研究室博士課程後期	考古学	
阿子島 香	東北大学大学院文学研究科 考古学研究室教授	考古学	東北アジア研究センター兼務教員
辻森 樹	東北大学 東北アジア研究センター・教授	地質学	研究連携担当者

研究成果の概要(600-800字程度)*HPで公開します

※研究の目的、方法、得られた成果の概要について、具体的に記入してください。テキストのみ

【目的】旧石器時代において、人間活動は石器製作伝統、すなわち「石」文化によって語られる。東北アジアは異なる「石」文化を保有する集団が接触する、文化の変容と交流の舞台であった。「石」文化の在り様は利用可能な石材に大きく制限されるが、東北アジア地域の地質学的環境（「石材環境」）は多様であり、文化交流の動態とともに利用可能な石材の理解が不可欠である。そこで本研究では、石器および石材環境の分析を通じて、(1)石器製作や文化传播における石材環境の影響と、(2)先史時代の文化交流という二つの側面から「石」文化の形成プロセスの理解を試みた。

【方法】本研究では、後期旧石器時代（3万～2万年前）の狩猟用石器を対象とした。この石器は、基部（根元）に特徴的な加工（えぐり）を持ち、そのため安定して柄に装着可能だとされている。朝鮮半島から九州に伝わったと考えられてきたが、近年、東北地方にも伝播した可能性が指摘されている。そのため、朝鮮半島、九州、東北の三地域から出土した石器を比較した。石器は、石材・形態・製作技術という三要素からなる。資料調査により、石器製作に使用されている石材および遺跡周辺で利用可能な石材の情報を収集した。石器の形態と製作技術は、考古学的に有意な属性を抽出した。形態については、数理科学的手法を併用し、各地域の変異の大きさを定量化した。こうした解析により、日本列島での文化交流に際して交換された属性と、集団内・集団間の形態変異について検討した。

【得られた成果】調査の結果、朝鮮半島では凝灰岩、東北では珪質頁岩、九州では安山岩と黒曜石の使用が確認できた。これは、遺跡周辺で採取可能かつ量的に豊富な石材とも一致している。

形態解析から、朝鮮半島の石器と比較して、東北・九州の石器は大型であることが明らかになった。現段階でこの大型化の理由について断定することはできないが、大型の石器製作に凝灰岩は不向きであり、珪質頁岩と安山岩は好適だという石器製作実験の結果と矛盾しない。一方で、形態変異の大きさは、東北と九州で対照的であった。東北の石器が朝鮮半島の石器の形態変異の中に含まれるのに対し、九州の石器は、朝鮮半島よりも大きな形態変異を示していた。加えて、資料調査から、東北でも九州でも、基部にえぐりを持つ石器の登場以降も、従来使用されていた石器も利用され続けることが確認できた。

こうした結果が示唆するのは、第一に、石材が製作可能な石器を大きく制限しているということである。また、従来の石器の継続的使用は、朝鮮半島から伝播してきた石器が東北・九州の狩猟スタイルを変革したというよりも、既存の道具の改良や補完的手段として従来のスタイルに組み込まれたことを示唆している。道具の交替や置換といった様式の文化交流ではなく、基部の加工というアイデア・コンセプトのみがローカルな石材環境や狩猟スタイルに合わせて取り入れられたと考えるほうが、データと整合的である。今後この仮説を検証するために、総合的な石器の解析による狩猟スタイルの検討と、民族誌との比較が必要である。

研究会活動

研究会等の内容	研究会：	回	国内会議：	回	国際会議：	回	その他：	回
プログラム								

本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献

本共同研究は、東北アジアの旧石器時代における「石」文化の復元を目的としたものであり、その成果は当該地域における人類活動および文化交流の初源的な在り方を示すものである。したがって、本研究課題の成果は、この時期以降に展開される様々な文化交流の動態に関する諸研究に基礎的な情報となりうる。

考古学の視点からは、東北・九州地方と朝鮮半島から出土する石器の分析を通して、当時における文化の地域性を明らかにした。また、こうした状況が成立する背景には、東北アジア地域の多様な地質学的性質、すなわち石器石材環境が強く影響していることが示唆された。このことは、今後の当該地域における研究にとって、地質学との連携が不可欠であることを示すものである。さらに人類学的な視点からは、旧石器時代における文化交流の実態と言える人類の移動あるいは情報（道具のデザイン、製作技術など）の伝達に関して、考古学的事象と地質学的データの両面から検討した。

東北アジア地域における長期的な人間活動を多角的視点から分析し、人間集団の文化交流と地質学的環境の相互作用を一側面ではあるが明らかにした点で、地域史の解明に寄与する点があったと考えている。

東北アジア研究センターの活用状況

※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。

後期旧石器時代に石器として利用されていた石材の物理的性質に関して、地質学の辻森樹教授と共同で検討を行った。その内容は、大きく分けて、(1) 東北地方で採取される珪質頁岩の産出状況と石器利用の関係、(2) 岩石の物性の測定方法、(3) 考古学と地質学における石材の分類、の3つである。

(1) 東北地方で採取される珪質頁岩についての産出状況と石器利用の関係：「研究成果の概要」に記載した石材環境の調査の一環として、東北地方で出土する石器に利用されている石材と、現在の東北地方で採取される石材（珪質頁岩）が地質学的に同一であることを確認した。その上で珪質頁岩の形成層（女川層）の分布範囲と、珪質頁岩が利用されている遺跡の分布範囲と大きな差異がないことを明らかにした。

(2) 岩石の物性の測定方法：石器製作は、岩石にハンマーなどで打撃を加えることで行われる。打撃によって石片を「剥離」させ、それを加工することで石器を製作する。剥離のしやすさは石材によって異なるため、製作可能な石器の形態は石材によって大きく制限される。実際に、本研究課題の結果もそれを示唆するものとなっている。石材と製作可能な石器との関係は、現在は石器製作実験などにより、経験的に把握されているが、より客観的な評価基準の開発が求められている。石材としてみた場合の岩石の物性を定量化する方法（剥離の制御や硬質さ）などに関して検討した。遺跡から出土した石器に対しては非破壊的な手法しか用いることができないため、アルキメデス法による比重の測定を通して、石材の物性の推定可能性を検討中である。

(3) 考古学と地質学における石材の分類：両分野の石材分類が異なる場合があることを、出土資料の検討をもとに確認した。この原因として、考古学における石材の分類は「当時の人類による認識」に寄せることを重視し、見た目や質感、経験的に把握される石器製作への有用度などに従っていることが挙げられる。そのため風化による外見や質の変化に弱く、研究者の経験にも左右されている。現状では地質学的な情報（岩石の分布や物性）と考古学的事象を整合する際に問題が残るため、今後の課題として地質学的な石材分類とその方法を考古学に援用することを計画するに至った。

また、対象地域の地質学的情報を得るにあたり、地質図および測量図などについて適切な資料を東北アジア研究センターの図書室から得た。

研究成果	学会発表 (1) 本	論文 (0) 本	図書 (0) 冊
学際性	参加した専門分野数 (3)	分野名称：地質学・人類学・考古学	
文理連携の有無	有	アピール点：石器石材に関する地質学的検討	
社会還元の有無	無	アピール点	
国際連携	連携数 (1)	機関名：朝鮮大学校	
国内連携	連携数 ()	機関名	

(金額単位：千円)

旅費等の明細				
年度	国内旅費	金額	海外旅費	金額
H28			韓国出張旅費（仙台～ソウル）10月22～10月31日 ×2人分（外国分）	297.4千円
			韓国出張旅費（仙台～ソウル）10月22～10月31日 ×2人分（内国分）	2.6千円
			※打ち切り支給	
	計		計	300千円
会議費の明細				
年度		金額		金額
	計			
その他の支出の明細				
年度		金額		金額
	計			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

Kohei Tamura. Cultural Evolution and Geometric Morphometrics in Archaeology. PaleoAsia Project B02 group meeting program. 2017.3.2 高知工科大学.

[雑誌論文]

[図書]

[その他]

*ファイル名は KoboRpt_年度_代表者ローマ字（例 KoboRpt_2016_oka）とする。

研究課題名	(和文) モンゴルの都市居住における住まいと近隣の空間構造		
	(英文) Structure of dwelling space and neighborhood of urban area in Mongolia		
	(A) 環境問題と自然災害		
	関連するユニット (該当する場合のみ)		
配分額	300 (千円)	研究期間	平成 28 年 7 月～平成 29 年 2 月
代表者	氏名	所属機関・職・研究者番号	
	(フリガナ) タキグチ リョウ 滝口 良	北海道大学大学院文学研究科 共同研究員 研究者番号 : 50706760	
申請者連絡先	住所		
	C.P.O.Box 1011, Elchingiin Gudamj 10, Ulaanbaatar 14210, Mongolia		
	電話番号	+976-9989-5860	電話番号 電話番号
	e-mail	takiguchi_ryo@let.hokudai.ac.jp	chaika77@gmail.com

研究構成員 (必要に応じて拡張してください)			
氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
滝口 良	北海道大学大学院文学研究科 共同研究員	文化人類学	研究総括 (申請者)
八尾 廣	東京工芸大学工学部 准教授	建築学	分担者
坂本 剛	名古屋産業大学環境情報ビジネス学部 准教授	社会心理学	分担者
佐藤 憲行	復旦大学中国歴史地理研究所 副研究員 (副教授)	歴史学	分担者
松宮 邑子	明治大学大学院文学研究科 博士後期課程	地理学	分担者
ガンゾリグ ロブサン ジャムツ	東京大学大学院工学研究科 研究生	都市工学	分担者
岡洋樹	東北大学東北アジア研究センター 教授	歴史学	研究連携担当者

研究成果の概要(600-800 字程度) * HPで公開します

※研究の目的、方法、得られた成果の概要について、具体的に記入してください。テキストのみ

(研究の目的)

本研究では体制転換後の人口の急増によって大きく変化した首都ウランバートル市のゲル地区(遊牧民の伝統的な移動式天幕「ゲル」やセルフビルドの固定家屋に暮らす人々の地区)における住まいと近隣関係の調査を通じて、同地区に固有の空間構造を明らかにすることを目指した。

(方法)

ゲル地区の住まいは、モンゴルの伝統的居住の形態を保存する一方で、社会主義体制下の都市建設、市場経済化後の社会変化や土地私有化政策によって大きく変容している。本研究ではモンゴルの伝統的住まいと近代的都市居住が混雑するゲル地区の特徴に注目した。具体的には、(1)「ゲル地区の歴史の変遷」をテーマとして、清朝時代及び社会主義時代の住民管理、ゲル地区の地理的拡大の研究、(2)「民主化以後のゲル地区」をテーマとして、ゲル及び固定家屋における住まい方、ゲル地区の近隣関係、ウランバートルの住宅政策の研究を研究分担者と共同で実施した。

(得られた成果)

元来は遊牧民の生活環境に適応した住居であるはずのゲルであるが、アパートを中心とするウランバートルの都市居住にあつてなお、ゲルは物置に用いられたり、移住や婚姻による独立時などの機会に一時的な仮居住として用いられるなど、ゲル地区の生活にあつて「便利なツール」としての新たな機能を獲得している。ここからゲル地区はアパートに代表される近代的な居住様式へと漸進的に推移するようなものではなく、都市定住に適応した独自の居住形態であるという結論が得られた。

上記の結論をもとに、今後はゲル地区における都市側からの居住管理と住民の住まう実践に注目しつつ、都市とゲル地区の関係を歴史的・空間的に解き明かすことを目指したい。

研究会活動

研究会等の内容	研究会： 0 回	国内会議： 1 回	国際会議： 0 回	その他： 0 回
プログラム	日時： 2017年2月5日(日) 13:00~17:00 場所： 東北大学東北アジア研究センター 大会議室(436室) 趣意説明(研究代表者：滝口良) <セッションI> 遊牧都市の系譜 (13:10~15:00) 研究発表1 佐藤憲行(復旦大学) 「フレイにおける俗民居住管理：1820年代を中心に」 研究発表2 滝口良(北海道大学) 「ウランバートルにおける都市居住管理の変遷」 研究発表3 松宮邑子(明治大学) 「ゲル地区の拡大と変容ー空中写真を用いた分析からの考察ー」 <セッションII> 遊牧都市の未来 (15:00~17:00) 研究発表4 G.Luvsanjamts(東京大学) 「モンゴルの住宅政策の歴史と現在」 研究発表5 八尾廣(東京工芸大学) 「ゲル地区における住居及び住まい方の実態と住居改善への取り組みについて」 研究発表6 坂本剛(名古屋産業大学) 「ゲル地区再開発計画への評価と参加における社会関係資本と行政信頼の機能」			

本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献

東北アジア地域において狩猟・遊牧を生業とする人々の都市定住化というテーマはソビエトないし中国という大国の影響を受けての近代化という歴史的背景から切り離すことはできない。その点で本研究は清朝時代、(ソ連型の)社会主義時代、そしてポスト社会主義時代という3つの時代を研究対象に包含することで、近代的な都市定住化のなかで生じた伝統的居住区というゲル地区の顕著な特性を明らかにすることに成功しており、これは他の東北アジア地域の都市近代化の過程にも有意義な示唆を与えるものであると考えられる。

また本共同研究は6名の異なる専門分野の研究者によって行われた点に特徴があり、人類学・歴史学といったローカルな知を対象とする研究、建築学・都市計画学という住むこと・建てることに立脚した研究、そして地理学・社会心理学という空間や心理を対象とする研究を共同で行うことにより、特定の専門分野のみからでは得られない有意義な知見を共有することができた。専門家の数が比較的少なく、一人の研究者が広範囲な研究領域をカバーすることもしばしばである東北アジア地域の狩猟・遊牧文化地域においては、本研究が採用した複数の専門分野の研究者が対象地域の特定現象に多角的にアプローチするという方法は有効な方法であると考えられる。

東北アジア研究センターの活用状況

※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。

本研究は、複数の異なる分野の専門家がモンゴル固有の伝統と近代化が混雑するウランバートルのゲル地区を対象としてその住まい方の特性を解き明かすことを目的としている。以上の課題設定のもと、当該地域に関する豊富な研究蓄積を有する東北アジア共同研究センターとの連携の意義はとりわけ歴史資料の活用において大きい。

また、岡洋樹東北アジア研究センター教授に連携研究員となって頂くことで、専門分野が異なるゆえにともすれば関心が拡散しがちな申請者及び分担者の共同研究に明確な問題設定を提起するコメントを多く頂いた。

2月5日に東北アジア研究センターで実施した公開型研究会議では日曜日にもかかわらずモンゴルからの留学生を含め多くの参加者があり、総合討議でもフロアからたくさんコメントがあり、研究会議は申請者の予想以上の成果があった。

研究成果	学会発表(7) 本	論文(9) 本	図書(0) 冊
学際性	参加した専門分野数 (6)	分野名称:文化人類学、工学(建築学)、工学(都市計画学)、社会心理学、歴史学、人文地理学	
文理連携の有無	有	アピール点 「住まい」をテーマに、居住をミクロにとらえる建築学・人類学・社会心理学とマクロにとらえる地理学・歴史学・都市計画学の領域横断的な研究	
社会還元の有無	無	アピール点	
国際連携	連携数(2)	機関名 1. モンゴル国立科学技術大学 2. NGO" Ger Community Mapping Center"	
国内連携	連携数(0)	機関名	

(金額単位：千円)

旅費等の明細				
年度	国内旅費	金額	海外旅費	金額
28	(滝口) 神戸-仙台	62		
	(八尾) 東京-仙台	39		
	(坂本) 名古屋-仙台	67		
	(佐藤) 上海-仙台	68		
	(松宮) 東京-仙台	32		
	(ロブサンジャブ) 東京-仙台	32		
	計	300	計	
会議費の明細				
年度		金額		金額
	計			
その他の支出の明細				
年度		金額		金額
	計			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

1. Hiroshi Yatsuo, A Proposal for The Improvement of the Detached Houses and Living Environment of the Ger Area, Ulaanbaatar, The 11th International Congress of Mongolists SUMMARIES OF CONGRESS PAPERS, pp.310-312, 2016年8月16日
2. 坂本剛・滝口良・井潤裕（2016年9月）地域への愛着と社会関係資本が地域改善への意識に及ぼす影響：ウランバートル市ゲル地区再開発における行政の介入機能に注目して，日本社会心理学会第57回大会，p.291.
3. 佐藤憲行 从蒙古人的視点看張家口：以道光5年大沙畢丹津私吞磚茶案件為例，2016年8月18日“張家口・冬奥会与一帶一路国际學術研討会”（2016年08月16-18日），張家口市威尼斯大酒店
4. 佐藤憲行 從丹木諾爾沁地区来看的大庫倫的都市形成，2016年11月19日內蒙古大学蒙古学研究中心・內蒙古史学会連合舉辦“蒙古高原城鎮發展”全国學術研討会，內蒙古大学
5. 八尾廣：モンゴル国ウランバートル市ゲル地区の住居及び住環境改善に関する提言（その1）について，日本建築学会大会（九州）學術講演梗概集，E-1 建築計画，pp.1075-1076，2016年8月24日
6. Yuko MATSUMIYA, “Expansion of Ger areas in Ulaanbaatar”, The 11th International Congress of Mongolists, 16 August, Ulaanbaatar (SUMMARIES OF CONGRESS PAPERS pp.297-299).
7. Yuko MATSUMIYA, “Transition of Ger Areas in Ulaanbaatar, with an analysis using aerial photography”, The 11th Japan-Korea-China Joint Conference on Geography, 12 September, Sapporo (Abstract Book pp.27). “Young Geographer Prize”.

[雑誌論文]

1. Hiroshi Yatsuo, A Proposal for The Improvement of the Detached Houses and Living Environment of the Ger Area, Ulaanbaatar, "Mongolica", International Association for Mongol Studies（査読待ち）
2. 佐藤憲行「張家口・冬奥会与一帶一路国际學術研討会(International Seminar on the Belt and Road Initiative and Winter Olympics in Zhangjiakou)」参加録」2016年12月『News Letter』第28号，近現代東北アジア地域史研究会，5-11頁
3. 佐藤憲行，「理藩院則例の一規定とその背景—道光3年のハルハ居住民人家屋焼き払い事件を事例に—」（『二木博史先生退官記念論集（仮称）』に寄稿済み。中国人民大学『西域歴史語言研究集刊』（沈衛榮主編，科学出版社）シリーズで刊行予定）
4. 滝口良・坂本剛・井潤裕，モンゴル・ウランバートルのゲル地区における住まいの変容と継承：都市定住に適應する遊牧の住文化に着目して『住総研研究論文集』（査読済み，2017年4月発行予定）
5. 松宮邑子「ウランバートルにおけるゲル地区の生活」，明治大学大学院文学研究論集(45)，pp.105-125.（2016年9月9日）
6. 松宮邑子「ウランバートル市におけるゲル地区居住者の居住経歴」，明治大学大学院文学研究論集(46)，pp.147-168.（2017年2月28日発刊予定）
7. 八尾廣：モンゴル国ウランバートル市「ゲル地区」における定住型住居及び住まい方の実態，東京工芸大学工学部紀要，Vol.39 No.1，pp.22-36
8. Yuko MATSUMIYA 「A Study on the Formation of Ger Areas in Ulaanbaatar」，*MONGOLICA*.（投稿済み）
9. Yuko MATSUMIYA 「Expansion and Internal Changes of Ger Areas in Ulaanbaatar, Mongolia, with an Analysis Using Aerial Photography」，*Geographical Review of Japan Series B*.（査読済み，2017年9月発刊予定）

[図書]

なし

[その他]

(受賞)

1. 坂本剛：平成 28 年度環境省地球温暖化防止活動環境大臣表彰「地域の CO2 濃度調査に基づく環境教育プログラムの開発と実践」（名古屋産業大学環境教育研究プロジェクトメンバー）2016 年 12 月

(調査)

1. 佐藤憲行：モンゴル国立歴史公文書館で史料調査（2016 年 11 月 1 日～16 日）
2. ガンゾリグ ロブサンジャムツ：モンゴルの住宅政策の近現代史に関する研究—社会主義から資本主義経済への移行に伴う住宅政策および関連法制度の変遷—，（調査，進行中）
3. 八尾廣：20 世紀以降のウランバートル市街地の地図，航空写真に関する調査（調査場所：モンゴル国土地管理・測地・地図製作局，ウランバートル市マスタープラン局，モンゴル国立図書館），2016 年 8 月 6 日～2016 年 8 月 14 日

*ファイル名は KoboRpt_年度_代表者ローマ字（例 KoboRpt_2016_oka）とする。

2016（平成28）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2017(平成29)年2月28日

代表者 栗林均

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) モンゴル語、日本語、中国語の文法カテゴリーの対照研究 英文) Grammatical Categories of Mongolian, Japanese, and Chinese Languages.			
研究期間	2015（平成27）年度 ～ 2016（平成28）年度（2年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	栗林均	東北アジア研究センター・教授	モンゴル文献学	モンゴル語、日本語
	崔健	北京語言大学・教授	同上	中国語、英語、他の言語
	ハイ・セチンゴアー	東北アジア研究センター・教育研究支援者	同上	モンゴル語、中国語
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]280,000	運営費交付金（個人研究費）[金額]0	総長裁量経費 [金額]0
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]0	民間の研究助成 [金額]0	
	合計	280,000 円		
研究会等の内容	研究会：1回	国内会議：0回	国際会議：0回	その他：講演会0回
	組織外参加者数（都合）：5	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
プログラム	研究会：2016.9.10 発表：阿茹汗「言語類型論的からみたモンゴル語の擬音語の特徴」			
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>ある言語の文法は、他の言語の文法の枠組みに合わせて書かれることが多い。モンゴル語の文法も、ある場合にはロシア語文法の枠組みで、またある場合には中国語文法の影響を強く受けて書かれている。それは、品詞分類から個々の文法的カテゴリーに至るまで、あらかじめ存在する枠組みによって事実を分類し、説明するやり方である。本研究では、名詞類の格、数、所属、動詞類の時制、人称、(命令、願望、陳述等の)式、法、態、さらに形動詞や副動詞と呼ばれている活用形式について、機能的観点から再検討を行い、モンゴル語に内在する特徴を明らかにしようとするものである。</p> <p>研究方法としては、モンゴル語の文法的カテゴリーを個々にとりあげ、それらの形態と機能を検討する。研究に際しては、日本語と中国語を対照することによって、それらの文法的カテゴリーの機能の比較を行い、共通点と相違点を示すことによってモンゴル語の特徴を明らかにする。</p> <p>今年度は、モンゴル語の畳語表現 (reduplication) の典型的な実現であるオノマトペについてモンゴル語の3種類の大部の辞書の中から収集した資料を整理・分析した。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>言語類型論の見地から、モンゴル語、中国語、および日本語という文法体系の異なる言語をとりあげ、言語に一般的な共通性とさらに言語独自の特徴を明らかにすることをめざすが、新たな視点として「地域的な共通性」という見地での研究が成り立たないか、研究方法に一石を投じることを念頭におきながら検討を行った。</p> <p>今年度は、モンゴル語における畳語表現 (reduplication) を集中的に取り上げて、資料を集め、報告にまとめた。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載)</p> <p>※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>				
研究成果	学会発表 (3) 本	論文数 (4) 本	図書 (0) 冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 言語学	[内容] 言語類型論の見地からモンゴル語の畳語表現を取り上げている		
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数: [] 分野名称 []		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項		
社会還元性の有無	[無]	[内容]		
国際連携	連携機関数: 1	連携機関名: 北京語言大学	特記事項: 中国高水公派遣研究員を受け入れた	
国内連携	連携機関数: 0	連携機関名:	特記事項:	
学内連携	連携機関数: 0	連携機関名:	特記事項:	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数: 1		参加学生・ポスドクの所属: 北京語言大学、東北アジア研究センター	
第三者による評価・受賞・報道など	なし			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	2016年度は2年計画の最終年にあたる。多言語に共通要素の多いオノマトペについて着目し、特にモンゴル語のオノマトペの構造と機能に関する研究を行った。今年度は、言語類型論の見地から、モンゴル語、日本語、中国語の文法カテゴリーに対して互いの共通性と独自性を探求を行った。			
最終年度	該当 [有]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

阿茹汗・崔健「阿尔泰语拟声拟态词」第四届类型学视野下的汉语与民族语言互动研究高峰论坛、2016年11月。

崔健「汉语句法位置和指示词复杂度的关系——跨语言视角的反观」北京市语言学会 2017年学会前言论坛暨 12届年会、2016年12月。

崔健「语言类型学视野下差比句对比研究」首届燕京民族语文工作坊、2016年12月

[雑誌論文]

阿茹汗「蒙古语的重叠手段」『赤峰学院学报（汉文哲学社会科学版）』第37卷第7期（2016年7月），218-222页。

阿茹汗「蒙汉拟声词对比研究」『新疆职业大学学报』第24卷第1期（2016年3月），43-48页。

阿茹汗「蒙汉拟态词对比研究」『民族翻译』2016年第2期（总第99期），69-75页。

阿茹汗「蒙汉致使结构对比研究」『崔健语言对比研究（四）』待刊。

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

<最終年度報告>

研究題目	モンゴル語、日本語、中国語の文法カテゴリーの対照研究
代表者	栗林均
共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。	<p>本研究は、言語類型論の見地から、モンゴル語、中国語、および日本語という文法体系の異なる言語をとりあげ、言語に一般的な共通性とさらに言語独自の特徴を明らかにすることを目的としている。従来の研究では、モンゴル語、あるいはモンゴル系言語の研究が少ないため、モンゴル語独自の研究を深化させることによって、言語類型論の一般理論にも貢献することをめざした。</p> <p>研究で集中的に取り上げたのは、オノマトペに典型的に実現されている畳語表現（reduplication）の構造と機能である。日本語文法では、実際に出る音を模した「擬音語」と、必ずしも音を伴わない様態を模した「擬態語」が区別されているが、英語、中国語等他の言語の文法ではこれらを区別していない。モンゴル語では、日本語で「擬態語」とする表現が非常に発達している。英語や中国語の従来の文法範疇「オノマトペ」の枠に収まらない、造語様式がモンゴル語の「擬態表現」あるいは「様態表現」と呼ぶことのできるジャンルを形成している。それは、一つの形容詞あるいは副詞から、1)音を交替させる、2)接尾辞をつける、3)繰り返す、といったやり方によって実現される、体系的な文法手段である。</p>
成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）	研究期間中の2年間に中国の学術誌に論文5本を公刊した。

2016（平成28）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2017(平成29)年2月28日

代表者 千葉聡

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 遺跡にみる生物多様性研究 英文) Researches on biodiversity records in archaeological sites			
研究期間	2015(平成27)年度 ~ 2017(平成29)年度(3年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	千葉聡	東北アジア研究センター 教授	生態学・遺伝学	生物学的研究、
	阿子島香	大学院・文学研究科 教授	考古学	考古学的研究
	Larisa Prozorova	ロシア科学アカデミー極東支部	生態学	生物学的研究、
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]	運営費交付金(個人研究費) [金額]300,000	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]500,000	民間の研究助成 [金額]	
	合計	800,000 円		
研究会等の内容	研究会: 回	国内会議: 回	国際会議: 回	その他: 回
	組織外参加者数(都合):	組織外参加者数(都合):	組織外参加者数(都合):	組織外参加者数(都合):
プログラム	*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。			
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	東北アジア地域の生物多様性の保全は急務の課題とされ、日本では行政により対策が進められている。しかし、その生物相は有史以降の人間活動によって大きく改変されており、人間活動が生じる以前と以後で、多様性の実態を区別して評価することが必要である。人間活動が顕在化するの、日本では縄文期以降と考えられることから、縄文期の遺跡から出土する多彩な生物情報を利用することによって、この時代以前と以後の生物相を独立に評価できる。本研究では、東北地方の縄文遺跡を中心に、産出する生物種から、この時期以前と以後で種構成の違いを明らかにする。さらに分子遺伝学的な手法を用いて得られた情報を利用して、その検証を行う。 遺跡から産出した動物遺体は里浜貝塚のものでは乾燥化が著しく、遺伝子を検出することは困難であった。ただし、その過程で土壌からの微量DNA分析を行うための新しい技術を得た。			

	<p>東北地方の貝塚から特に多産する非海産貝類の試料は、未同定かつ未整理のままのものが多く、タニシ類、カワノナ類のほか、キセルガイ類など小型の陸貝が主であった。また縄文中期からカワコザラが報告されていた。この種は環境省のほか、一部の地域で絶滅危惧種に指定されている。そこでこの種の現生種の遺伝子の分析を行った。その結果、現生の東北地方のカワコザラは形で区別できない北米由来の外来種であり、考古学的事実と矛盾した。より広い地域を調べた結果、局所的に在来種が分布した。縄文中期に東北に分布していた在来種は、明治以降に北米から移入された形の区別できない外来種に駆逐されたと考えられる。</p> <p>他の注目すべき貝塚からの出土種はエゾマイマイ（東北では高地以外未分布）である。そこで現生種の遺伝的な分析を行ったところ、これらは北海道—東北と、極東ロシアで独自の多様化を遂げたことが示された。貝塚の記録は気候変化や森林破壊による分布の変化を示すと考えられる。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>世界的に見た場合、東北アジア地域研究の最もユニークかつ急務とされる課題のひとつは人間活動と自然の関わり合いである。この研究は、その関係が非常に複雑な歴史を経ていることを示した。この問題を適切に理解するためには、異なる分野の複合的な視点が必要であることを示した。また極東ロシアを中心に、北海道、東北北部を含む地域の生物多様性が極めて高い保全的価値を持つことを示した。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載)</p> <p>※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>				
<p>研究成果</p>	<p>学会発表 (3) 本</p>	<p>論文数 (1) 本</p>	<p>図書 () 冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 保全生物学 進化生物学</p>	<p>[内容] 絶滅危惧種に指定されていた種が、実際は侵略的外来種であることを示し、現行のレッドリスト指定のコンセプトの問題点を明らかにした。 極東ロシアから日本北部の種で、形と行動の劇的な平行進化が生じたことを示した。</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数 : [3] 分野名称 [考古学、進化生物学、保全生物学]</p>		
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>特筆事項</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 環境省の次期レッドリストに反映される予定である</p>		

国際連携	連携機関数： 1	連携機関名：ロシア科学アカ デミー	特記事項：
国内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
学内連携	連携機関数： 1	連携機関名：文学部	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：2	参加学生・ポスドクの所属：生命科学、東北アジア研	
第三者による評価・ 受賞・報道など	National Geographic News、TBS ニュース、日経、毎日、河北新報、ロシア国営テレビ、YahooUK など（いずれもエゾマイマイの成果）		
研究計画全体のなか での当該年度成果の 位置づけと今後の課 題	<p>縄文以降の日本の生物相の変化が想定以上に複雑であることが明らかになり、それ以前の種構成を直接知ることの意義を再確認した。</p> <p>縄文遺跡から産出する種の遺伝学的な調査から、想定していなかった知見が得られ、それから進化生物学的な意義と東北アジアの自然の価値が認められたことは副産物的とはいえ大きな成果である。</p> <p>生物遺体から遺伝子を直接検出することは、遺体の状況によるため、現在のところは困難であるが、方法的な改善もあり、今後も継続する予定である。</p>		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

Chiba, S. Recent challenges of biodiversity conservation: examples of native ecosystems on islands and suburban ecosystems on mainland in Japan

3rd International symposium of Benthological Society of Asia, Vladivostok, August 25, 2016. Oral.

Chiba S, Hirano T. & Saito T. Historical changes of freshwater molluscan

fauna in Eastern Japan caused by anthropogenic activities. 3rd International symposium of Benthological Society of Asia, Vladivostok, Aug. 2016. Oral.

Morii Y, Yokoyama J, Kawata M, Davison A, Chiba S. Introgressive hybridization between the morphologically divergent land snails *Ainohelix* and *Ezohelix*. The World Congress of Malacology (WCM), Penang, Malaysia, Jul 2016. Oral.

[雑誌論文]

Morii, Y., Prozorova, L. & Chiba, S. (2016). Parallel evolution of passive and active defence in land snails. *Scientific Reports*, 6: 35600. doi: 10.1038.

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2016（平成28）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2017（平成29）年3月3日

代表者 岡 洋樹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文)「東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究」 英文) Study on the Community Formation in the Multi-Ethnic Northeast Asian Border Areas			
研究期間	2015（平成25）年度 ～ 2018（平成30）年度（4年間）			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	岡洋樹	東北アジア研究センター・教授	歴史学	研究の総括、中蒙辺境における社会共生の研究
	堀江典生	富山大学極東地域研究センター・教授	経済学	露中辺境における社会共生の研究
	藤原克美	大阪大学大学院言語文化研究科・教授	経済学	露中辺境における社会共生の研究
	サヴェリエフ・イゴリ	名古屋大学大学院国際開発研究科・准教授	歴史学	露中辺境における社会共生の研究
	広川佐保	新潟大学人文学部・准教授	歴史学	中蒙辺境における社会共生の研究
	橋 誠	下関市立大学経済学部・准教授	歴史学	中蒙辺境における社会共生の研究
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]200,000	運営費交付金（個人研究費）[金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]4,700,000	民間の研究助成 [金額]	
	合計	4,700,000円		
研究会等の内容	研究会： 回	国内会議： 回	国際会議： 1回	その他： 回
	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：6	組織外参加者数（都合）：
プログラム	<p>*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。</p> <p>国際シンポジウム「流動する北東アジア：紛争か、協力か」 2016年12月17～18日、北九州国際会議場2F国際会議室 セッション3「中口関係のダイナミズム：便宜上の結婚か？新たな同盟か？」 堀江典生（富山大学）”Contested Space in the Russian Far East: Land and Migration along the Russo-Chinese Borderlands” セッション4「地域に向き合う中国とロシア：移民、経済、文化」 報告者：ナターリヤ・ルィジョヴァ（極東連邦大学）”Incoherent State: Migration policy in Siberia and the Russian Far East.”</p>			

	<p>イーゴリ・サヴェリエフ（名古屋大学）” Borderland, Homeland and Diasporic Space: Transnational Practices of Central Asian and Sakhalin Koreans.” 天野尚樹（山形大学）” Korean networks in the Russian Far East: openness, accessibility and adaptiveness.” コメンテーター／司会者： 岡洋樹（東北大学）</p>			
<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>清代から近代にかけての東北アジア辺境地域では、活発な人と物の移動が見られた。この移動は、辺境部にマルチ・エスニックな社会を出現させた。辺境社会に関する従来の研究においては、民族間の相克・対立や、文化的同化やネーション・ステートの形成といった問題に関心が集まってきた。しかし辺境部に形成された複合的な社会においては、決して単に対立構造のみが形成されたわけではなく、現実的な問題を解決する中で多民族の共生構造も生み出された。統治を担う国家の政策も、このような共生構造に規定されながら定立されたのであって、一方的な対立構造のみで捉えることはできない。本研究では、清代において長城線・劉条辺境線を挟んで区分されていた中国本土とモンゴル地域、国境を挟んだロシアと中国の間の人と物の移動が生み出す民族的共生構造の解明を目的とする。前者に関しては、漢人の移住によって定着化したモンゴル人と漢人移住者の社会関係とこれに対する国家統治の在り方が問題となり、後者においては主に清末から民国期・満洲国期におけるロシア人と中国の関係の様態が問題となる。この研究を通じて、共生構造の複合的性格を、当事者たる一方の民族・国家の立場からではなく、双方向的・相補的な観点から解明することを目指す。また本研究を通じて、歴史上の問題としてばかりでなく、現在における東北アジアの多民族的構造の理解にも示唆を得ることが期待される。</p> <p>本年度は、4年間の研究期間第二年目にあたり、「文献研究期」と位置づけ、各分担者がそれぞれ文献による調査研究を進めた。これまでの成果の一部により、12月17～18日に北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターが開催した国際シンポジウム「流動する北東アジア：紛争か、協力か」でセッション4「地域に向き合う中国とロシア：移民、経済、文化」を担当し、海外からロシア極東連邦大学ルィジョヴァ氏、本共同研究メンバーからサヴェリエフ氏、国内他機関から山形大学天野尚樹氏が報告を行い、研究代表者岡がコメントと議長を担当した。また分担者堀江典生氏が同シンポジウム・セッション3「中口関係のダイナミズム：便宜上の結婚か？新たな同盟か？」で報告を行った。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>本研究は、科研費基盤研究（B）を資金として、東北アジア研究センターが実施するプロジェクト研究ユニット「東北アジアにおける環境と資源に関する研究のための研究連携ユニット」の関連事業として実施している。本研究は、中露辺境、中蒙辺境に関して、歴史学・経済学分野の研究者による学際的研究として推進しており、第一年目、第二年目を「文献研究期」と位置づけている。研究の成果は随時発表しているが、今年度は北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターが人間文化研究機構北東アジア地域研究推進事業拠点として開催した国際シンポジウム「流動する北東アジア：紛争か、協力か」でセッションを担当して成果の一部を発表するとともに、内外の研究者との情報交換、意見交換を行った。同シンポジウムでは、北東アジアのロシア、朝鮮に関わる報告、ロシアの労働移民に関する報告が行われ、中蒙辺境を担当する研究代表者岡によるコメントが行われた。来年度は「対話研究期」と位置づけ、主に海外の研究者との間での研究成果の交流を予定している。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載)</p> <p>※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>				
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（10）本</p>	<p>論文数（5）本</p>	<p>図書（ ）冊</p>	

専門分野での意義	[専門分野名] 東北アジア地域研究 歴史学 経済学	[内容] 東北アジア地域研究としては、ロシア、中国、モンゴルを国の枠組を越えて視野に収めながら、移民の動態と移民と現地住民が生み出す共生・対立の構造を歴史学と経済学の学際的な連携により解明する点に意義がある。とくに移民は、労働移民として経済的な意義が大きく、現代研究と歴史研究の協力により 300 年間の期間を通じた問題の把握が可能となる。従来移民に関してこのような地域的視野と時間的幅を持った研究はなされておらず、地域研究としての意義は大きい。歴史学としては、清代以後の移民の動向を、現在における労働移民の動向と接続させながら捉える意義がある。また経済学としても、現在の移民を歴史的な流れの中で把握することが可能となる。このように本研究は、現代研究と歴史研究を歴史学と経済学の連携により接続する点に大きな意義があり、地域のより深い理解を可能としている。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数 : [2] 分野名称 [経済学・歴史学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 今年度は、国際シンポジウムにおける発表を行ったことで、研究者コミュニティや民間の団体への成果還元を行うことができた。	
国際連携	連携機関数 :	連携機関名 :	特記事項 :
国内連携	連携機関数 : 8	連携機関名 : 富山大学極東地域研究センター、大阪大学言語文化研究科、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、名古屋大学大学院国際開発研究科・新潟大学人文学部、下関市立大学経済学部、山形大学人文学部・人間文化研究機構	特記事項 : 本研究は、人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」との連携により実施。
学内連携	連携機関数 :	連携機関名 :	特記事項 :
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数 :	参加学生・ポスドクの所属 :	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度は昨年度に引き続き「文献研究期」と位置づけ、国内・国外での資料調査・研究を中心として活動した。これを踏まえて、来年度は「対話研究期」と位置づけ、とくに国外の関連研究者との研究交流・意見交換を中心に活動を展開する予定である。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

Oka Hiroki. The Accomplice is my Acquaintance Cross Border Bonds of the Qing Era Mongolians Observed in the Thievery Cases in the Eighteenth Century. The 11th International Congress of Mongolists. August 15-18, 2016, Ulaanbaatar, Mongolia.

Oka Hiroki. Between Ally and Suppressor: The Manchu Rule over the Mongols in the Mongolian Historiography. “Around the Changbai mountains. A Seminar on the narratives of the ethnic groups in Northeast Asia”. Vladivostok, Far Eastern Federal University, 26-27 Sep. 2016.

Ока Хироки. Чингийн үеийн Гадаад Монгол дахь төрийн тогтолцооны түүхэн ач холбогдол — Чуулганаар сэдэвлэх нь —. Олон улсын эрдэм шинжилгээний хурал “XVII зууны Монголчууд ба Дотоод Ази” 2016 оны 9 сарын 8. ШУА-ийн тэргүүлэгчдийн байр, 3-р давхар хурлын танхим.

岡洋樹「大清国によるモンゴル統治のモンゴル史的文脈」島根県立大学北東アジア地域研究センター 第1回国際シンポジウム 2016「北東アジア：胚胎期の諸相」2016年11月19～20日、島根大学北東アジア研究センター、浜田

堀江典生, Contested Space in the Russian Far East: Land and Migration along the Russo-Chinese Borderlands, 人間文化研究機構北東アジア地域研究推進事業北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター研拠点国際シンポジウム “There Goes the Neighborhood: Increasing Tensions in Cooperative Northeast Asia”, 2016年12月18日, 小倉：北九州国際会議場。

堀江典生「ロシア労働市場の経済危機対応力」, 北東アジア学会第22回学術研究大会第3セッションC, 2016年10月9日, 慶應義塾大学三田キャンパス。

堀江典生, Economic and Societal Positionality Changes in the Russian Far East Borderlands, 国際会議”The New Form of Advanced Economic Cooperation in Eurasia and Asia Pacific Region and its Implications for the Development of Russia’s Siberia and Far East”, 2016年9月27日, 華東師範大学（上海市）（招待講演）。

Igor Saveliev, Borderland, Homeland and Diasporic Space: Transnational Practices of Central Asian and Sakhalin Koreans , International Symposium “There Goes the Neighborhood: Increasing Tensions in Cooperative Northeast Asia”, 2016年12月17日 .

Igor Saveliev, Ethnic Korean Networks and Diasporian Spaces in the Post-Soviet Space , International Symposium "Diaspora and Transnationalism in East Asia", Daegu, Kyungpook University, 2016年11月18日.

サヴェリエフ・イゴリ「在カナダ日本人移民をめぐる日加外交交渉、1907-1908年」、シンポジウム「第三回蘭州大学日本語・日本文化研究会」蘭州市、蘭州大学、, 2016年9月24日.サヴェリエフ・イゴリ「第一次世界大戦期におけるペトログラードへの日本赤十字社救護班の派遣」アレクサンドル・ソルジェニーツィン名称在外ロシア人研究センター, モスクワ、2016年9月1日 .

サヴェリエフ・イゴリ「日本の対外政策におけるブリティッシュ・コロンビアへの日本人移民問題、1898-1908年」、国際学術大会「アジア・太平洋地域における諸民族のエスノ社会的接触の諸問題」、ウラジオストク：極東連邦大学、2016年5月16日。

広川佐保「近代内蒙古与《奉天蒙文報》」(講演), 内蒙古大学蒙古学院二楼会議室, 呼和浩特、2016年9月8日。

Тачибана Макото, “Вильсоны цаг үе ба Монголын хувь заяа: Үндэстний өөртөө засан тохинох зарчмын тухай,” Олон улсын монголч эрдэмтний XI их хурал, Монгол-Япон төв, Mongolia, 2016.8.15

[雑誌論文]

堀江典生「労働市場にみるロシアの経済危機対応力とその限界」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』NO. 1007, pp. 2-15.

堀江典生, Path-Dependency in Transition Economies: Searching for a New Agenda, Journal of Comparative Economic Studies, Vol. 11, pp. 5-9.

サヴェリエフ・イゴリ「20世紀初頭におけるサンクト・ペテルブルグとモスクワにおける日本人と露都露日協会の活動」『異郷に生きるVI—来日ロシア人の足跡』、成文社、2016年9月30日、117—130頁。

サヴェリエフ・イゴリ「日本対外政策におけるブリティッシュ・コロンビアへの日本人移民、1898-1908年」『アジア太平洋地域の諸民族の社会・文化交流』、極東連邦大学出版会、2016年12月1日、25-37頁(ロシア語)。

広川佐保「内モンゴルから見たハルハ・モンゴル—『ムグデニー・モンゴル・セトグール(奉天蒙文報)』をもとに—」『昭和女子大学国際文化研究所紀要』第22号、2015年、27-32頁

広川佐保「新刊紹介 ボヤント著『内モンゴルから見た中国現代史—ホルチン左翼後旗の「民族自治」』集広社 2015年」『史学雑誌』第125編第10号、2016年10月、109—110頁

広川佐保「新潟県の満洲移民関係史料—新潟大学付属図書館所蔵木村家文書」『近現代東北アジア地域市研究会 News Letter』第28号、2016年12月、48—60頁

[図書]

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する(例 KyodoRpt_2013_oka1)

2016（平成28）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2017（平成29）年2月28日

代表者 明日香壽川

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握 英文) Potential of the new coal policy in China on mitigation of both air pollution and climate change			
研究期間	2014（平成26）年度 ～ 2019（平成31）年度（5年間）			
研究領域	(B) 資源・エネルギーと国際関係			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	明日香壽川	東北大学 教授	エネルギー問題	総括
	盧向春	東北大学 教育研究支援者	エネルギー問題	研究分担
	石井敦	東北大学 准教授	エネルギー問題	研究分担
	岡本哲明	東北大学 教育研究支援者	エネルギー問題	研究分担
	宮後裕充	東北大学 博士課程後期学生	科学社会論	研究分担
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]300,000 円	運営費交付金（個人研究費）[金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]	民間の研究助成 [金額]	
	合計	300,000 円		
研究会等の内容	研究会： 0回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
プログラム	*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。			

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)</p>	<p>本研究では、中国における石炭政策、大気汚染対策、温暖化対策の具体的な現状と課題を明らかにすると同時に、中国において石炭を代替するエネルギーが持つ個別の課題を調査する。そして、中国の石炭政策が中国における大気汚染物質および温暖化ガスの排出に与える影響を、エネルギー経済モデルなどによって定性的かつ定量的に明らかにする。また、このような政策が気候変動枠組条約の下での国際交渉を進展させる可能性について検討し、米国と中国、日本と中国、EU（欧州連合）と中国といった2国間での協力の現状および将来についても展望する。さらに、アジア地域の国際協力の枠組み作りについても、既存の仕組みの有効性を検証しながら将来的あるべき姿について検討する。</p> <p>本年度は、主に以下の研究を実施した。第1に、昨年度に続いて中国におけるPM2.5による健康被害、経済成長率、エネルギー政策などに関する論文レビューを行った。第2に、日本および中国の温室効果ガス排出削減の現状、数値目標の策定プロセス、公平性や野心度の評価などを分析した。第3に、石炭消費削減や温暖化対策を目的とした炭素価格付け（炭素税など）のエネルギー多消費産業である中国の鉄鋼産業に与える影響を定量的に明らかにした。さらに、今年度は、日中韓3カ国の排出量取引制度が鉄鋼産業に与える影響について、まずそれぞれの国における排出量取引制度および炭素税の状況を把握した。さらに、鉄鋼業に排出量取引制度に導入された場合にどのような市場のリンクが可能であるかを検討した。</p> <p>これらの研究により、1) 中国の石炭消費量、温室効果ガス排出量、中国の鉄鋼消費量などは2030年前にピークする可能性がさらに高まっている、2) ただし、経済成長、建築・交通分野のエネルギー消費量の伸び、石炭ガス化の進展、大気汚染対策の進展、などが温室効果ガス排出量の変化に影響する、3) 韓国と中国における排出量取引制度導入は日本の政策策定にも一定の影響を及ぼす、ことなどが明らかになった。なお、鉄鋼分野の排出量取引市場のリンケージに関しては、今後、中国政府が発表する予定の排出枠の割当方法に注目して、それにしたがって日本と韓国で同様の規制が入る場合と入らない場合の生産量や貿易量の変化を計算する予定である。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>周知のように中国はPM2.5（微小粒子状物質）などによる大気汚染に悩まされており、偏西風に乗っての日本への越境汚染も懸念されている。一方、中国でも日本でも温室効果ガスの排出削減対策は喫緊の課題である。しかし、被害が深刻であるからこそ、中国での石炭消費削減は想定外のスピードで起きており、それに伴って温室効果ガス排出削減も進んでいる、本研究は、このように多くの中国エネルギー問題研究者が想定しなかった状況をタイミング良く、かつ定性的な側面と定量的な側面の両方両から検討した点で注目される。また、中国および韓国において導入されつつある排出量取引制度にも注目して、日中韓3カ国での市場リンケージの可能性についても検討した。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載)</p> <p>※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>	<p>今年は、明日香が関わる人間文化研究機構北東アジア地域研究事業「北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道」東北大学東北アジア研究センター「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」および中国環境問題研究会の共催による研究会を7回ほど行い、実質的に本共同研究プロジェクトも協力組織として活動を行った。また、人間文化研究機構北東アジア地域研究事業「北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道」に関わる金丹研究員にも実質的な共同研究のメンバーとして加わってもらい、研究調査活動などにも参加してもらった。</p>			
<p>研究成果</p>	<p>学会発表 (5) 本</p>	<p>論文数 (7) 本</p>	<p>図書 (0) 冊</p>	

専門分野での意義	[専門分野名] エネルギー・環境政策	[内容] 環境問題およびエネルギー問題を検討する際に、石炭政策は最も重要な論点の一つである。本研究は、中国の石炭政策が中国および世界の温暖化政策などに与える影響を定性的・定量的に明らかにした。さらに、各国の温暖化目標の公平性の評価や国際協力枠組みのあり方についても検討した。さらに、排出量取引制度の設計についても検討した。そして、気候変動の影響や対策を考慮するにおいて重要な役割を担う「気候感度」などの科学的な論点についての論考もまとめた。	
学際性の有無	[<u>有</u> ・無]	参加した専門分野数：[3] 分野名称[環境経済・政策 大気環境科学 国際政治]	
文理連携性の有無	[<u>有</u> ・無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[<u>有</u> ・無]	[内容] 日本や中国などの温室効果ガス排出削減や大気汚染物質排出削減の政策の策定プロセス、数値目標の公平性・野心度、政策実施のための制度設計、などに関する定性的・定量的な評価を行うことによって、日本の数値目標策定プロセスや国際交渉へのインプットを行う。	
国際連携	連携機関数： 1	連携機関名：清華大学エネルギー環境経済研究所	特記事項：
国内連携	連携機関数： 1	連携機関名：地球環境研究戦略機関	特記事項：
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3	参加学生・ポスドクの所属：明日香研究室	
第三者による評価・受賞・報道など	温暖化問題および中国の大気汚染問題に関しては、代表者の明日香のコメントなどが新聞などの様々なメディアで取り上げられている。		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、主に中国と日本におけるエネルギー・環境政策の分析および既存の地域間協力の枠組み（例：東アジア酸性雨モニタリングネットワークや日中韓環境大臣会合）の現状と課題を把握することに努めた。今後は、より複雑な経済モデルなどを用いた分析を行うことによって、大気汚染物質や温室効果ガスの排出および広域輸送などに関する被害や対策コストの経済評価を行うことをめざす。また、炭素制約を入れた場合の国際競争力喪失やカーボン・リーケージを考慮した経済モデルも構築する。さらに、中国の温室効果ガス排出削減数値目標達成のための排出量取引制度などの制度設計や日本への影響にも注目する。これらをもとに、東アジア地域における有効な地域間協力の枠組みのあり方についても具体的に提言していくことをめざす。		
最終年度	該当 [有 無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

1. 岡本哲明、石井敦（2016）「論文引用ネットワーク分析の国際政治学への応用—臨界負荷量の認識共同体を事例として—」情報処理学会第13回ネットワーク生態学シンポジウム（千葉）、2016年8月
2. 岡本哲明、石井敦（2016）「論文引用ネットワーク分析の国際政治学への応用—臨界負荷量の認識共同体を事例として—」数理社会学会第62回大会（石川）、2016年8月
3. 岡本哲明、石井敦（2016）「論文引用ネットワーク分析の国際政治学への適用—臨界負荷量の認識共同体を事例として—」科学社会学会第5回年次大会（東京）、2016年10月
4. Lu Xiangchun (2016) “Consumption and production of iron and steel of China under the impacts of climate change policy”, The Sixth Asian Seminar in Region Science, Sept., 25, 2016, Tohoku University, Sendai, Japan
5. 盧向春 (2016) 「中国における気候変動政策が鉄鋼産業に与える影響について」環境経済・政策学会 2016年大会, 2016年9月11日, 青山学院大学, 東京

[雑誌論文]

1. Jusen ASUKA (2016) “Assessment of China’s Greenhouse Gas Emission Reduction Target for 2030: Possibility of Earlier Peaking”, The Journal of Contemporary China Studies, Vol.5/No.1, 2016, pp. 57-68.
2. Miyagiri H., Ishii, A. (2017) “Boundary object vs. Boundary work: The case of the Critical Loads approach in the context of Japanese transboundary air pollution diplomacy” (in review)
3. Xiangchun Lu, Xinping Mao and Asuka Jusen (2016) “Impacts of climate change policy on iron and steel industry of China”, 東北大学東北アジア研究センター 東アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット Working paper
4. Xiangchun Lu, Xinping Mao and Asuka Jusen (2016) “Impacts of climate change policy on steel market in Japan” 東北大学東北アジア研究センター 東アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット Working paper
5. 明日香壽川 (2016) 「中国の気候変動対策の相対的強度を考える」環境経済・政策学会誌、2017年2月号（印刷中）
6. Jusen ASUKA (2016) Analysis of the Japan’s Intended Nationally Determined Contribution (INDC), in Globalization of Low-Carbon Technologies and INDCs (in printing)
7. 明日香壽川 (2016) 「日中韓環境破壊共同体をどう作らないか」『東アジア 和解への道——歴史問題から地域安全保障へ』（天児慧・李鐘元編），p. 78-90, 岩波書店.

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2016（平成28）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2017(平成29)年2月28日

代表者 石井 敦

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) PM2.5 を中心とした東アジアにおける越境大気汚染に対処するための外交戦略に関する研究 英文) A Strategic Study on East Asian Transboundary Air Pollution Problem and Japan's Environmental Diplomacy			
研究期間	2014（平成26）年度 ～ 2016（平成28）年度（3年間）			
研究領域	(B) 資源・エネルギーと国際関係 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	石井敦	東北大学東北アジア研究センター・准教授	国際政治学・科学技術社会学	統括
	岡本哲明	東北大学東北アジア研究センター・教育研究支援者	環境政策論	一次データ収集、分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]280,000	運営費交付金（個人研究費）[金額]0	総長裁量経費 [金額]0
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]0	民間の研究助成 [金額]0	
	合計	280,000円		
研究会等の内容	研究会：0回	国内会議：0回	国際会議：0回	その他：0回
	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
プログラム	*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。			
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)はその設立への議論が開始されてから20年以上が経つが、関連諸国の信頼を獲得するには至らず、その目標としていた東アジアにおける大気汚染対策の地域枠組みもその端緒を開くことすら困難な状況が続いている。こうした認識に基づき、今年度は、越境大気汚染に対処するために設立された欧州や他組織における教訓の抽出を行う過程で浮かび上がってきた課題、すなわち、国際協力を可能にするための専門的助言を行う認識共同体と、既存の学術コミュニティがどのようなネットワークで結びついているのか、という問いに取り組んだ。具体的な方法論としては、社会的ネットワーク分析を用いて、欧州越境大気汚染条約(CLRAP)で影響指標として用いられた臨界負荷量に関わる研究者のネットワークを予備的に抽出し、方法論を検討した。まず、トムソンロイター社のWeb of Science™ Core Collection(WOS)を用いて、トピ			

	<p>ック検索（タイトル、アブストラクト、著者キーワード、キーワードプラスから検索）した。次に、GitNetExplorer を用いて引用ネットワーク（WOS 論文に含まれない引用論文もノードとして利用）を作成した。グラフ描画は、力学モデル（GEM）に基づいた描画を行う GUESS を用いた。結果としては、第一に、WOS のトピック検索（1900 年-2000 年）により、臨界負荷量に関する論文の引用ネットワーククラスタと思われるクラスタが抽出できた。第二に、クラスタ中の WOS 論文の 1993 年（臨界負荷量が初めて使用された第 2 次硫黄議定書が採択された 1994 年の前年）までの論文集合も、ほぼすべての論文が、ひとつの論文引用ネットワーククラスタを形成していた。第 3 に、同クラスタに共著者ネットワークを適用したところ、臨界負荷量の認識共同体に近いものと考えられる論文著者コミュニティが抽出できた。共同研究は今年度で終了するが、引き続き、認識共同体のネットワーク記述のための研究を行っていく。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>本年度は、社会ネットワーク分析と国際政治学の理論である認識共同体を扱う、混合型方法論（mixed method）を開発してきた。この方法論は、東北アジア地域研究でも用いることが出来る。特に、東北アジア地域では、フォーマルな制度よりもインフォーマルなネットワークの方が、政策決定において、より重要である可能性が欧米に比して高いという特徴があるため、本年度開発してきた社会的ネットワーク分析は、応用範囲が広いと思われる。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況 （公募共同研究のみ記載）</p> <p>※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>	<p>（該当しない）</p>			
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（3）本</p>	<p>論文数（0）本</p>	<p>図書（0）冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 国際関係論</p>	<p>[内容] 国際関係論において、認識共同体は、科学者コミュニティを主要アクターに引き上げた理論として著名であるが、その具体的なネットワークの記述は皆無であった。本研究は、同理論の実証に道筋をつけるものとしての意義があると思われる。</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>参加した専門分野数：[] 分野名称[]</p>		
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>[内容]</p>		
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数： 0</p>	<p>連携機関名：</p>	<p>特記事項：</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数： 0</p>	<p>連携機関名：</p>	<p>特記事項：</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数： 0</p>	<p>連携機関名：</p>	<p>特記事項：</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：1</p>		<p>参加学生・ポスドクの所属：東北大学環境科学研究所</p>	
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>昨年度、発表した政策提言文書が、北東アジア環境協力プログラム（NEASPEC）・韓国外務省・韓国環境省の主催で開催された第 2 回ラウンドテーブル「北東アジアにおける越境大気汚染」（詳細は http://www.unescap.org/events/2nd-roundtable-transboundary-air-pollution-northeast-asia）において、バックグラウンドペーパーとして配布された。</p>			

研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は昨年度までに出てきた課題に取り組んだ。その結果、臨界負荷量の認識共同体に近いものと考えられる論文著者コミュニティが抽出できた。しかし、まだデータベースを拡充する必要がある、引き続き、認識共同体のネットワークの記述のための研究を行っていく。
最終年度	該当 [有]

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）	
[学会発表]	
発表者	岡本哲明、石井敦
題名	論文引用ネットワーク分析の国際政治学への応用 ―臨界負荷量の認識共同体を事例として―
学会名	情報処理学会第13回ネットワーク生態学シンポジウム（千葉）2016年 8月
発表者	岡本哲明、石井敦
題名	論文引用ネットワーク分析の国際政治学への応用 ―臨界負荷量の認識共同体を事例として―
学会名	数理社会学会第62回大会（石川）2016年 8月
発表者	岡本哲明、石井敦
題名	論文引用ネットワーク分析の国際政治学への適用 ―臨界負荷量の認識共同体を事例として―
学会名	科学社会学会第5回年次大会（東京）2016年 10月
[雑誌論文]	
[図書]	
[その他]	

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

<最終年度報告>

研究題目	PM2.5 を中心とした東アジアにおける越境大気汚染に対処するための外交戦略に関する研究
代表者	石井敦
共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめくださ	<p>共同研究全体として、下記の政策提言を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本のPM2.5の議論には、新しい越境大気汚染問題として扱うべきPM2.5の対外政策を、変動しつつある東アジアの国際関係の中に具体的課題としてどう組み込んでいくかという戦略が欠落している。先日、日中韓でPM2.5の共同観測が合意の見通しであることが報道されたが、共同観測をどのように東アジアの国際関係の中でPM2.5対策に結びつけていくのかという環境外交としての戦略がないのである。

<p>い。図版がある場合、別途 JPEG で送ってください（2 枚まで）。Web で公開します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本提言で強調したいのは、環境外交を、ただ単に環境を改善するためだけのものと捉えるのではなく、より広くその時々国際政治情勢に符合させて環境安全保障の具現化と位置づければ、それは緊張緩和のための信頼醸成の触媒にもなり得る、ということである。 ● 具体的に提案する国際協力：東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）には、大気汚染モニタリング体制と蓄積されたデータ、これまでの経験、研究組織としての信頼がある。EANET が扱ってこられなかった排出目録と大気輸送シミュレーションは、日中韓越境大気汚染研究プロジェクト（LTP）が受けもつ。しかし、EANET と LTP だけでは国際制度として脆弱で不安定なので、NEASPEC がそれを補完する役割を担う。これらの既存の国際制度を有機的に連携させることによって、PM2.5 に対処するための国際的ガバナンス体制を構築していくべき。 <p>また、国際協力を可能にするための専門的助言を行う認識共同体と、既存の学術コミュニティがどのようなネットワークで結びついているのか、という問いに取り組んだ。具体的な方法論としては、社会的ネットワーク分析を用いて、欧州越境大気汚染条約（CLRTAP）で影響指標として用いられた臨界負荷量に関わる研究者のネットワークを予備的に抽出し、方法論を検討した。その結果として、臨界負荷量の認識共同体に近いものと考えられる論文著者コミュニティが抽出できた。共同研究は今年度で終了するが、引き続き、認識共同体のネットワーク記述のための研究を行っていく。</p>
<p>成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関する Web も含む）</p>	<p>上記の発表、論文の他に、</p> <p>2015 年 4 月 21 日に政策提言文書に関する環境省記者クラブ、科学記者会にプレスリリースを流した。</p> <p>また、政策提言文書を日本語・韓国語で発表した。</p>

2016（平成28）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2017(平成29)年 1月15日

代表者 木村敏明

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究 英文) Research on the influence of religious practice on social diversity of local community after 3.11			
研究期間	2014(平成26)年度～2016(平成28)年度(3年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	木村敏明	東北大学文学研究科教授・東北アジア研究センター(兼)	宗教人類学	統括
	高倉浩樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	社会人類学	
	何燕生	郡山女子大学・教授	宗教学	
	佐島隆	大阪国際大学・教授	宗教学	
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]350千円	運営費交付金(個人研究費)[金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]2,700千円	民間の研究助成 [金額]	
	合計	3,050千円		
研究会等の内容	研究会: 2回	国内会議: 回	国際会議: 2回	その他: 回
	組織外参加者数(都合): 5	組織外参加者数(都合):	組織外参加者数(都合): 25	組織外参加者数(都合):
プログラム	<p>*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。</p> <p>1. 国際会議 「自然災害・宗教・人文科学」2017年11月22日 (於 四川大学) 挨拶 周治 (四川大学道教與宗教文化研究所副所長) 基調講演1. 李剛(四川大学) 道教人文关怀精神之一瞥—以汉魏南北朝与道教相关的风俗习惯为例 基調講演2. 木村敏明(東北大学) Bridging Religio-Fobia Society and Religions—The Role of Religious Studies in Modern Japan 基調講演3. 陈建明(四川大学) 对中国教会参与汶川地震救灾及灾后重建活动的几点思考 基調講演4. 高倉浩樹(東北大学) Why intangible cultural heritage is necessary in disaster recovery policy for the sufferers of Fukushima Nuclear Accident? 発表1. 段玉明(四川大学) 理论与行动: 面对灾难的宗教表现——以5.12汶川地震中的佛教救助为例 発表2. Suhadi(ガジヤマダ大学) The Function and Dysfunction of Religion in The Natural Disaster Recovery in Indonesia 発表3. 丁培仁(四川大学) 道教中的灾难观 発表4. 佐島隆(大阪国際大学) 多文化社会トルコ共和国におけるマルマラ大震災後</p>			

	<p>の宗教の変容—被災地コジャエリ県における死者の弔い方</p> <p>発表 5. 梁燕城 (四川大学) 与苦难者同在同行—基督教在中国转型期的应有贡献</p> <p>発表 6. 稲澤努 (尚綱大学) 神社与祭礼の意义—以“3.11 日本大地震”后的一个神社为例</p> <p>発表 7. 尹立 (四川大学) 大災難中の生死與慈悲—四川 5.12 地震後心理援助反省</p> <p>発表 8. 何燕生 (郡山女子大学) 震災死亡與佛教的作用：以四川和日本東北大地震為例</p> <p>コメント 関麗 (四川大学)</p> <p>2. 国際会議 Religion & Society in South Eastasia and Beyond (State Islamic University Yogyakarta, Indonesia) 2017 年 6 月 22 日</p> <p>発表 1. Muhammad Ali (University of California) Indonesian Islam and Beyond</p> <p>発表 2. Kimura Toshiaki (Tohoku University) Japanese religion after 3.11 and Beyond</p>			
<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>東日本大震災後の被災地では今日に至るまで大小の教団あるいは様々な背景をもった宗教者による援助、また民俗行事や芸能など、様々なレベルでの宗教的活動がくりひろげられている。本共同研究では、これらの諸宗教の活動が被災社会におよぼした影響について、特に被災社会の「多様性」に注目しながら調査研究をおこない、ポスト災害社会を共生社会とするため望ましい宗教のあり方を探求する。</p> <p>本年度は最終年度にあたるため、これまでの研究成果のとりまとめと公表を目指し、国際雑誌における研究成果発表、国際会議の開催、海外大学と共同での講義開講などの事業を行ってきた。国際雑誌としては代表者の木村敏明が Journal of Religion in Japan 誌に被災地東松島市の祭礼における二つの関連集落と地元自治体の間の関連を多様なエージェント間の政治的ダイナミズムに注目しながら考察を行った論考、Revival of Local Festivals and Religion after Great East Japan Earthquake を発表した。また国際会議については上述の通り 2 つの会議を中国、四川大学とインドネシア、国立イスラーム大学でおこなった。四川大学における会議には本共同研究のメンバーの全員が参加し、木村と高倉は基調講演、何と佐島は研究発表をおこなった。また、6 月にはインドネシアにおける宗教間協力や宗教の共生問題の研究拠点であるガジャマダ大学宗教・間文化研究センターにおいて科研の研究協力者であるスハディと共同でインターセッションの授業を開講し、日本の知見や研究成果について学生と共有、議論する機会を持つことができた。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>本年度の活動においては、中国四川大学との共同研究や国際会議によって当該地域における震災後の宗教の状況や災害への対応について新たな知見を得ることができた。また中国、日本、インドネシアの大災害経験地域の研究機関を結んだネットワークを構築できたことは、今後の東北アジア地域における災害の人文社会科学研究に大きく資するものであると考える。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載)</p> <p>※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>	<p>本研究のメンバーには東北アジア研究センターの高倉浩樹教授が加わっており、四川大学における国際会議では基調講演をおこなうなど、大きな役割を果たしている。</p>			
<p>研究成果</p>	<p>学会発表 (5) 本</p>	<p>論文数 (1) 本</p>	<p>図書 (0) 冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 宗教学</p>	<p>[内容] 宗教学分野で災害と宗教に関し本格的な国際比較研究が行われた</p>		

		ことはなかった。また被災地に近い大学が国際的に連携し、共同で学生向けの講義を開講するということが世界で初めてであり高い意義をもつ。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[5] 分野名称[宗教学・社会人類学・道教学・イスラーム学・火山学]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：災害と宗教に関する共同講義に火山学の専門家に参加していただき、理系研究者から見た人文科学的な知の意義について講義をしていただいた。	
社会還元性の有無	[有]	[内容]研究成果を国際共同講義の場に提供することで学生の教育に生かした。また研究によって得られた知見は、東北大学文学研究科実践宗教学寄附講座における臨床宗教師養成講座にいかされ、宗教による社会貢献活動に役立てられた。	
国際連携	連携機関数： 5	連携機関名：四川大学（中国）、武漢大学（中国）、ガジヤマダ大学（インドネシア）、国立イスラム大学（インドネシア）、ミマルシナン芸工大学（トルコ）	特記事項：
国内連携	連携機関数： 3	連携機関名：郡山女子大学、大阪国際大学、尚綱学院大学	特記事項：
学内連携	連携機関数： 1	連携機関名：文学研究科	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 1	参加学生・ポスドクの所属：文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	ガジヤマダ大学新聞、		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	当該年度は最終年度にあたり、これまでの研究成果をまとめるとともに様々な機会を捉えて公表することにつとめた。国際的共同講義についてはインドネシアで試行するにとどまったが、宗教および災害リテラシーの向上にその有意義性が確認されたため今後は日本や中国においても実施していきたい。		
最終年度	該当 [有]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

木村敏明 Bridging Religio-Fobia Society and Religions —The Role of Religious Studies in Modern Japan, 国際シンポジウム「自然災害・宗教・人文科学」2017年11月22日（於 四川大学）

高倉浩樹 Why intangible cultural heritage is necessary in disaster recovery policy for the sufferers of Fukushima Nuclear Accident? 国際シンポジウム「自然災害・宗教・人文科学」2017年11月22日（於 四川大学）

佐島隆 多文化社会トルコ共和国におけるマルマラ大震災後の宗教の変容—被災地コジャエリ県における死者の弔い方、国際シンポジウム「自然災害・宗教・人文科学」2017年11月22日（於 四川大学）

何燕生 震災死亡與佛教的作用：以四川和日本東北大地震為例、国際シンポジウム「自然災害・宗教・人文科学」2017年11月22日（於 四川大学）

木村敏明 Kimura Toshiaki (Tohoku University) Japanese religion after 3.11 and Beyond, 国際シンポジウム Religion & Society in Southeast Asia & Beyond, 2017年6月22日（於 国立イスラーム大学・インドネシア）

[雑誌論文]

Kimura Toshiaki, 2016, Revival of Local Festivals and Religion after the Great East Japan Earthquake, Journal of Religion in Japan Vol.5, pp. 227-245.

[図書]

なし

[その他]

共同講義” Religion, Disaster and Science”（全12回、担当：木村敏明、Suhadi、Maharani Hapsari、ガジャマダ大学大学院、宗教・間文化科学研究センター）

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

<最終年度報告>

研究題目	東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究
代表者	木村敏明
<p>共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。</p>	<p>東日本大震災後の被災地では今日に至るまで大小の教団あるいは様々な背景をもった宗教者による援助、また民俗行事や芸能など、様々なレベルでの宗教的活動がくりひろげられている。本共同研究では、これらの諸宗教の活動が被災社会におよぼした影響について、特に被災社会の「多様性」に注目しながら調査研究をおこない、ポスト災害社会を共生社会とするため望ましい宗教のあり方を探求する。</p> <p>共同研究者は全て科学研究費補助金に基づくプロジェクト「ポスト震災社会における社会的多様性と宗教に関する国際比較研究」（基盤B海外）のメンバーであり、中国・トルコ・インドネシアで調査研究をすすめてきた。これによって時に多数派の立場に立って社会の多様性を奪い、時にマイノリティを支援する宗教のあり方が明らかになりつつある。また東日本大震災の被災地域も詳細に見れば漁村、農村、商工地など多様な地域性をもち、同じ漁村であっても養殖業、近海漁業、遠洋漁業など漁家ごとの業態の違いが大きいことがわかった。また契約講などの共有財産に関わる地域構成をみても、本分家や新規居住者で格差があり、それは氏子や檀家組織にも反映している。更に所謂外国人花嫁や船舶などの外国人労働者もこの地域には少なくない。共同体の祭礼行事だけをみても、これらの多様な人々にとってそれが持つ意味合いは同一ではなく「被災地」「被災者」という言葉で一括することは困難である。本研究では東日本大震災の事例をもとに、被災地における多様なエージェントの相互作用を明らかにし、更にそれを中国、インドネシア、トルコの事例と比較することで、それぞれの共通点と特徴を炙り出した。その結果以下のような諸点が明らかになった。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 一般的に、震災のような大きなイベントは当該地域の宗教の「標準化」を進める要因となり、マイノリティ集団を圧迫すること。 2. 他方、外部からやってきたNGOなどを通してマイノリティ宗教が外部の同胞たちとつながり、グローバルな宗教集団の一員としてのネットワーク上の位置やアイデンティティを獲得することで活動を活発化する事例もみられること。（日本のクリスチャン、アチエのヒンドゥーなど）
<p>成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）</p>	<p>成果については既に国際ジャーナルや国際会議で公表をしているが、今後英文の報告書を作成して広く国際社会に成果を公表する予定である。</p>

2016（平成 28）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提 出 2017(平成 29)年 2 月 28 日

代表者 栗 林 均

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 伝統的モンゴル語辞書の研究 英文) Research Work of Traditional Mongolian Dictionaries			
研究期間	2014（平成 26）年度 ～ 2016（平成 28）年度（3 年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	栗林均	東北アジア研究センター・教授	モンゴル文献学	研究の総括
	斯欽巴図	内蒙古大学蒙古学学院・研究員	同上	中国内における研究
	Ts. シャグダルスレン	モンゴル国立大学・教授	同上	モンゴル国における研究
	E. プレブジャブ	モンゴル国科学アカデミー・研究書記	同上	同上
	松川節	大谷大学・教授	同上	文献整理
	ハイ・セチンゴアー	東北アジア研究センター・教育研究支援者	同上	文献整理
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]280,000	運営費交付金（個人研究費）[金額]300,000	総長裁量経費 [金額]0
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]320,000	民間の研究助成 [金額]0	
	合計	900,000 円		
研究会等の内容	研究会：0 回	国内会議：0 回	国際会議：0 回	その他：講演会 0 回
	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
プログラム	*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。			
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>「伝統的モンゴル語」は、13 世紀以来モンゴル族が使用してきた書き言葉を指す。本研究では、主に清朝時代に編纂された各種の伝統的モンゴル語の辞書について、それらの書誌学的な情報を整理し、個々の「伝統的モンゴル語辞書」の特徴を明らかにし、それぞれの辞書の相互関係を研究することを第 1 の目的としている。</p> <p>さらに、第 2 の目的は、それらの「伝統的モンゴル語辞書」という言語文化遺産を再評価して、現代のモンゴル研究者の利用に供することを目的としている。清朝時代に編纂された伝統的モンゴル語の辞書は、これまで研究がほとんど行われず、内容も整理されていない。本研究では、これらの辞書の内容を電子化して、コンピュータおよびインターネットで利用できるシステムを開発し、提供することをめざしている。</p> <p>2016 年度の研究では、1648 年に学問僧ザヤ・パンディタがモンゴル文字を改良して制作したトド文字で表記されたオイラート文語辞典をとりあげ、これまで中国で出版された</p>			

	<p>3種類の辞典を統合して、見出し語約 19,000 項目を含む『オイラート文語三種統合辞典』（東北アジア研究センター、2017）として出版した。</p> <p>また、東北アジア研究センターの Web サーバに、『五体清文鑑』『蒙文総彙』『蒙文倒綱』『蒙漢字典』『満蒙文鑑』の辞書検索のページを設けて、インターネットで各種の伝統的モンゴル語の辞書が利用できるシステムを開発して、公開している。 (http://hkuri.cneas.tohoku.ac.jp/project1/)</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>本共同研究が研究の対象としているのは「伝統的モンゴル語辞書」である。「伝統的モンゴル語」は 13 世紀以来モンゴル族が使用してきた書き言葉を指す。13～14 世紀にモンゴル高原を中心に活動して世界的な規模の「モンゴル帝国」を建国したモンゴル族の言語の研究は東北アジア地域研究の中核のひとつをなすものである。</p> <p>本研究では、主に清朝時代に編纂された各種の伝統的モンゴル語の辞書について、それらの書誌学的な情報を整理し、個々の「伝統的モンゴル語辞書」の特徴を明らかにし、それぞれの辞書の相互関係を明らかにすることをめざしている。</p> <p>2015 年度の活動では、これら文献資料の電子化（テキスト、画像）を進めるとともに、著書 3 点を刊行して、さらにインターネットにおける資料公開を進めた（下記の社会還元性の項を参照）。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況 （公募共同研究のみ記載）</p> <p>※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>				
研究成果	学会発表 (0) 本	論文数 (0) 本	図書 (3) 冊	
専門分野での意義	[専門分野名] モンゴル学	[内容] 貴重なモンゴル語文献資料の再評価を行っている		
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数: [] 分野名称 []		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 研究成果を出版物で公刊したこと。 インターネットで資料検索システムを公開していること。		
国際連携	連携機関数: 3	連携機関名: 内蒙古大学、中央民族大学、モンゴル科学アカデミー	特記事項: 内蒙古大学と『蒙漢詞典』の電子化利用の共同研究を行っている。	
国内連携	連携機関数: 1	連携機関名: 東京外国語大学 IRC	特記事項:	
学内連携	連携機関数: 3	連携機関名:	特記事項:	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数: 0		参加学生・ポスドクの所属: 0	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし			

<p>研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>「伝統的モンゴル語の辞書」としては、主なものとして (1) 清朝期に作られた満洲語の辞書（清文鑑）の伝統を引き継ぐもの (2) 清朝期に作られた仏教用語辞書 (3) 19世紀以来ロシア・ヨーロッパ・日本で編纂された辞書を挙げることができる。そのいずれをとっても種類と分量が多い。 これまでの2年間の活動では(1)を取り上げたが、最終年度には(1)の分野の研究をまとめ、同時に(2)(3)の辞書に関しても研究の方向性を示す必要がある。</p>
<p>最終年度</p>	<p>該当 [有]</p>

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

栗林均「モンゴル語の伝統的字母表チャガン・トルゴイの系譜」日本モンゴル大会春季大会、東北大学、2016年。

[雑誌論文]

[図書]

1. 栗林均編『土族語・漢語統合辞典』東北大学東北アジア研究センター、2016年、596頁。
2. 栗林均編『「東郷語詞彙」「東部裕固語詞彙」蒙古文語索引』東北大学東北アジア研究センター、2017年、368頁。
3. 栗林均編『オイラート文語三種統合辞典』東北大学東北アジア研究センター、2017年、582頁。

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

<最終年度報告>

研究題目	伝統的モンゴル語辞書の研究
代表者	栗林均
共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。	<p>本共同研究が研究の対象としているのは「伝統的モンゴル語辞書」である。「伝統的モンゴル語」は13世紀以来モンゴル族が使用してきた書き言葉を指す。13～14世紀にモンゴル高原を中心に活動して世界的な規模の「モンゴル帝国」を建国したモンゴル族の言語の研究は東北アジア地域研究の中核のひとつをなすものとして位置付けることができる。</p> <p>本研究では、主に清朝時代に編纂された各種の伝統的モンゴル語の辞書について、それらの書誌学的な情報を整理し、個々の「伝統的モンゴル語辞書」の特徴を明らかにし、それぞれの辞書の相互関係を探求した。本件研究は、3年間の活動の中で、これら文献資料の電子化（テキスト、画像）を進めるとともに、成果として著書を刊行して、さらにインターネットにおける資料公開を進めた（下記の「成果公開状況」を参照）。</p> <p>本研究では、主に清朝時代に編纂された各種の伝統的モンゴル語の辞書について、それらの書誌学的な情報を整理し、個々の「伝統的モンゴル語辞書」の特徴を明らかにし、それぞれの辞書の相互関係を考察した。</p> <p>2014年度の研究では1928年に北京蒙文書社から出版された『蒙漢字典』を再評価して、現代のモンゴル研究者の利用に供するため、原本の影印本を出版した。研究では、この辞書が1891年に理藩院より木版で出版された『欽定蒙文彙書』にもとづいていることを論証した。</p> <p>2015年度の研究では、同『蒙漢字典』のモンゴル語をローマ字転写して、アルファベット順に配列し、モンゴル文字と漢語を付し、出現位置を示した索引（『蒙漢字典－モンゴル語ローマ字配列』）を出版した。</p> <p>また、東北アジア研究センターのWebサーバに、『五体清文鑑』『蒙文総彙』『蒙文倒綱』『蒙漢字典』『満蒙文鑑』の辞書検索のページを設けて、インターネットで各種の伝統的モンゴル語の辞書が利用できるシステムを開発して、公開している。 (http://hkuri.cneas.tohoku.ac.jp/project1/)</p>
成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）	<p>伝統的モンゴル語辞書に関する図書：</p> <p>栗林均編『蒙漢字典－資料編・原本影印－』東北アジア研究センター、2014年11月、548頁。</p> <p>栗林均編『伝統的モンゴル語辞書資料集』東北アジア研究センター、2015年12月、B5判352頁。</p> <p>栗林均編『蒙漢字典－モンゴル語ローマ字転写配列－』東北アジア研究センター、2016年1月、B5判608頁。</p> <p>Web：</p> <p>言語資料検索システム（http://hkuri.cneas.tohoku.ac.jp/project1/）で、伝統的モンゴル語辞書10種類以上を登録し、公開している。</p>

2016（平成28）年度 東北アジア研究センター研究成果発表会
研究成果モニター報告

評価者 氏名 福田 正己
所属 北海道大学 名誉教授
報告日 2017年3月21日

1. 対象年度のプロジェクトユニット全体についての概評

個別の研究成果では興味深く、それなりの成果があがっていると評価出来る。
しかしやはり東北アジア研究センターならではの特色がまだ打ち出されていないように思える。それは個別ユニットの枠を超えた研究推進に欠けるからではないか。

2. 対象年度プロジェクトユニットの中で特に高く評価できる点

個人的な関心では以下の発表が興味深く、成果について高く評価出来る。

- * 地中レーダーによる遺跡探査：従来の発掘調査に先行して埋設遺物の探査を行うことで、遺跡の発掘計画をより総合的に展開出来る可能性がある。
- * 湖沼沿岸生態系食物網：13Cは変化せず15Nが増加するメカニズムはなにかという疑問をもった。安定同位体比以外のPなどの成分変化でトレース出来ないのだろうか。
- * 清代モンゴルにおける人の移動と共生：昨年が続いて家畜泥棒の処罰記録に基づいて、過去のモンゴル族や漢民族の共生が奴隷従属関係として捉えられ大変興味深い。
- * 東北アジアにおける旧石器石材の利用戦略：石刃の製作にとって剥離面の鋭敏性が重要なので入手可能な石材とその応用の地域性が表れている。ただ細石刃についての説明がなかったのと石核の交易についても触れて欲しかった。
- * モンゴルの都市居住における：移住から定住への変化でウランバートルへの人口集中の過程でゲルと固定住居（バイシン）の併用が効果的なことがわかり興味深い。発表のなかでウランバートル全体の住居でこの併用型が何%を占めるかなどの定量的データを示してほしい。

3. 対象年度のプロジェクトユニット成果の中で改善を要すると思われる点

改善というより疑問に感じた点

- * 低炭素社会を目指す中国のエネルギー戦略：研究の手法とそれに用いるデータとの関係が不明瞭。特に原子力への依存の方向性が示されていなかった。
- * 十和田火山：常時観測火山に指定されたため将来の噴火の予測が重要。マグマ噴火かマグマ水蒸気噴火を判別するのに不可欠な現在の十和田火山のマグマ溜まりの位置などの情報が全く示されていない。
- * 北東アジアにおけるソフトパワー：韓国や中国でのアンケート調査結果から反日の風潮がありその是正にソフトパワーを使うという政策だか、アンケート結果を鵜呑みにすることに問題があるので

はないか。現在の中国や韓国で公式な場でのアンケートでは親日とは表現しにくい。反日感情があれだけ高いにもかかわらず、中国と韓国からの訪日観光客は増え続けている。政府が反日感情を煽るのは内政の失敗を対外にそらすことにある。特に韓国ではその傾向が強い。大統領が任期末期に不人気になると、必ず竹島・教科書・慰安婦を持ち出している。

- * 聖書翻訳とアジアのキリスト教：発表のなかで方言による聖書翻訳を事例にあげたが、これは歴史的な流れではおかしい。ロシア語が聖書を普及させるために、雑多な方言を徹底的に整理し、統一し整ったロシア語に改造した。キリスト教布教のためには同一言語の分散化(方言対応)ではなく、その逆である。
- * 地中レーダーを用いた台湾東部の津波堆積物：津波堆積物は層位的に特徴ある層相を呈している。通称層の面つきが異なると呼ぶ。その特徴的な層位とレーダー画像を明確に関連づける必要がある。
- * 環境問題、変わる中国と変わらぬ中国：解析に用いるデータの客観性に疑問が残る。

4. 今後センターが網羅すべき研究内容を踏まえた上で新たに設立が望まれるプロジェクトユニットの研究分野

センターの研究分野で情報の共有と結合を推進する問題解決型の研究課題を推進して欲しい。それはフィールド情報学で紹介したような総括班としてのセンター長の役割と、異なる研究領域を超えるような情報の共有の努力が必要である。センターの総力を挙げるような大型の外部資金導入の共同研究を展開して欲しい。そのためには研究者相互の日頃の会話と交流が欠かせない。常時新たな研究課題を模索する総括班を編成するのが望ましい。

2016（平成28）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット 研究成果モニター報告

評価者 氏名 三尾裕子
所属 慶應義塾大学
報告日

1. 対象年度のプロジェクトユニット全体についての概評

プロジェクトユニットの多くは、アクティブに活動していると評価できる。文系の学問では、なかなか大型の外部資金はとりにくいものの、限られた予算の中で、成果を生み出す努力をしている。最終年度のプロジェクトユニットに関しては、成果もかなり出ていると評価できる。他方、報告書レベルだけではわからないのかもしれないが、開始して間もないユニットや、中間段階のユニットに関しては、今一つ成果が見えていない。「共同研究」はいずれもアクティブに活動がなされ、限られた予算の中で、成果を生み出す努力がなされていると認められる。プロジェクトによっては外部資金を獲得したり獲得の努力も行われていて、活発な研究活動が展開されていると認められる。

2. 対象年度プロジェクトユニットの中で特に高く評価できる点

(1) の共同研究のように、東北地方という立地に根差して災害復興や地域社会の歴史的な理解に資するような研究が展開されている点、かつ東北の事例を、広くアジアの他地域と比較する視点を持っていることは高く評価できよう。また、(3) のように、国内に於ける社会貢献、また中国においても研究の知見が役立てられている点などは特筆すべきであろう。(10) においても、地域への貢献は大きいものと認められる。

3. 対象年度のプロジェクトユニット成果の中で改善を要すると思われる点

成果の改善ということではないが、「成果」の見せ方として、共同研究とプロジェクトユニットとの関係が不分明なところが見受けられる。報告会でも、個別の共同研究の成果についての報告はなされたが、それらがそれらの上にかぶさっている(?) プロジェクトユニットの成果でもあるのか、あるいは、その一部なのか、よくわからなかった。また、共同研究の中には、プロジェクトユニットと必ずしも結びついていないものもあるようだ。そのこと自体は、貴研究所が研究の多様性を保障していると考えべきことだろうが、研究所全体の戦略という意味では、ユニットと共同研究の位置づけをもう少しはっきり説明できるほうが良いのではないかと感じた。

4. 今後センターが網羅すべき研究内容を踏まえた上で新たに設立が望まれるプロジェクトユニットの研究分野

これまで中国、モンゴル、ロシアをトランスナショナルにカバーする研究がなされてきたが、朝鮮、韓国については、あまり重視されてこなかったように思える。昨今の朝鮮半島情勢などにかんがみる

と、同地域を視野に入れたプロジェクトユニットが立ってもよいのではないか。

また、貴研究所は、文科系、理科系双方の研究者が東北アジアという地域を焦点として協働できる大変恵まれた状況にあると思われる。そのような強みを生かした研究がなされることを期待する。例えば共同研究の（５）は、単体としても大変興味深いが、歴史学的な研究と組み合わせることにより厚みのある研究成果が期待できるのではないか。

2016（平成28）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット 研究成果モニター報告

評価者 氏名 柳澤 明
所属 早稲田大学 文学学院

1. 対象年度の研究成果全体についての概評

評価者の不案内な研究分野が多く含まれているため、全体にわたって的確な評価をくださことは難しいが、総じていえば、各ユニットは、それぞれ重要かつユニークな着眼のもとに組み立てられ、一定の成果を挙げていると認められる。そのうえで、2016年度に関して特記すべき事項を挙げれば、「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」の立ち上げであろう。これは、人間文化研究機構（NIHU）の「北東アジア地域研究推進事業」の研究拠点としての機能を果たすもので、1センター・1大学の枠組みを超えたより広範な東北（北東）アジア研究の推進において、本センターが中核的な役割を担っていこうとする取り組みであり、今後の進展・成果が大いに期待される場所である。

2. 対象年度の研究成果の中で特に高く評価できる点

2016年度の研究成果報告を通じて感じられたのは、特に生態・環境・資源・災害といった側面から、東北アジアの全域あるいは各地域のかかえる問題を照射し、解決策を模索する研究が、従来以上に目立ったことである。これらは、一国ないし一地域の問題を掘り下げるミクロな視点と同時に、広域的な視野が要求される課題であり、センターの設置趣旨に照らしても、この種の研究の一層の活性化は望ましい方向といえる。また、これらの課題は、上に挙げたいくつかのキーワードからただちに連想される理系的・技術的なアプローチばかりでなく、たとえば公募型共同研究「モンゴルの都市居住における住まいと近隣の空間構造」のように、文化人類学・歴史学等の文系的アプローチを容易に包摂しうる点でも、注目に値する。上述の「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」の始動は、こうした観点からも積極的に評価できよう。

一方、2016年度をもって終了した「東北アジア言語文化遺産研究ユニット」は、「言語資料検索システム」データベースという、広く国内外の関連研究者にとってきわめて有用な成果を生み出した。このような、一見すると地味ではあるが、中長期的に学界に裨益する研究が、今後も構想・推進されていくことを期待する。

3. 対象年度の研究成果の中で改善を要すると思われる点

前年度のモニター報告でも言及したことであるが、本センターが東北アジア域内各国の研究者との協力を積極的に進めていることは高く評価できる反面、少なくとも文系諸分野に関しては、東北アジア域外、特に欧米の研究者との交流・連携が必ずしも十分ではないように感じられる。個々の共同研究・個人研究の主体性にゆだねるだけでなく、各ユニットとして、あるいはセンター全体として、

より広範囲にわたる研究上の意見交換や研究協力ネットワーク構築を推進し、またそれを可視化していく営為が求められるのではなかろうか。

4.その他／備考

(B) 過去に実施した共同研究・プロジェクト一覧

共同研究

- ・ 東北アジアに分布する広域変成岩・変形岩の連続性検証手法の総合研究
(2016 年度・辻森 樹)
- ・ 聖書翻訳とアジアのキリスト教文化
(2016 年度・荒井幸康 (北海道大学))
- ・ 地中レーダを用いた台湾東部地域における津波堆積物調査
(2016 年度・中村衛 (琉球大学))
- ・ 石材利用戦略と文化交流の解明による東北アジア「石」文化形成史の復元
(2016 年度・田村光平 (東北大学学際科学フロンティア研究所))
- ・ モンゴルの都市居住における住まいと近隣の空間構造
(2016 年度・滝口 良 (北海道大学))
- ・ モンゴル語、日本語、中国語の文法カテゴリーの対照研究
(2015～2016 年度・栗林 均)
- ・ PM2.5 を中心とした東アジアにおける越境大気汚染に対処するための外交戦略に関する研究
(2014～2016 年度・石井 敦)
- ・ 東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究
(2014～2016 年度・木村敏明)
- ・ 伝統的モンゴル語辞書の研究
(2014～2016 年度・栗林 均)

プロジェクト研究

- ・ 20 世紀ロシア・中国史再考研究ユニット
(2012～2016 年度・寺山恭輔)
- ・ 東北アジア言語文化遺産研究ユニット
(2013～2016 年度・栗林 均)
- ・ 災害と地域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニット
(2013～2016 年度・高倉浩樹)

(3) 研究紹介発表

東北アジア研究センターではセンター教員の研究を相互に理解し関連情報を交換するための「東北アジア研究談話会」を行っている。毎月1回1人ずつ(持ち時間20分)、センター全体会議(構成員は教授、准教授、助教、助手、研究員など)の直後に開催し、コーヒー・お茶を飲みながらフランクな会としてセンター内研究交流・親睦を深めるとともに、共同研究等の企画着想の機会として提供している。発表は、センター教員(客員教員を含む)による各自の研究紹介である。以下に「東北アジア研究談話会」の講演者、タイトルのリストを示す。

また、3月21日には、2016年度の共同研究及び個人研究の報告するための「東北アジア研究センター研究成果報告会」を開催した(口頭発表一件20分程度、およびポスター発表)。こちらの講演者およびタイトルリストは、次々項目「(5)研究成果公開」中の「(B)2015年度に実施された公開講演会、共同研究会等」を参照されたい。

東北アジア研究談話会

第32回(2016年4月25日)胡格吉夫(フグジフ)客員教授(岡研究室)

「私の民間文学研究」

第33回(2016年5月23日)丁澤剛(客員准教授、佐藤研究室)・鄒立龍(助教)

「Synthetic Aperture Radar Imaging in Beijing Institute of Technology.」

「Environmental monitoring and disaster mitigation by Synthetic Aperture Radar.」

第34回(2016年6月27日)金丹(客員研究支援者)

「東アジアにおける国際分業と環境負荷構造の変化」

第35回(2016年7月25日)大石侑香(日本学術振興会特別研究員・高倉研究室)

「魚を食べるトナカイー冬期追集作業における魚の給餌とその技術継一」

第36回(2016年9月30日)藤井真湖(客員研究支援者・岡研究室)

「『元朝秘史』を英雄叙事詩研究を土台として構造研究する方法論とその課題」

第37回(2016年10月31日)マリコベッツ・ウラジミール(客員教授・辻森研究室)

「シベリアのダイヤモンド鉱床とその探査」

第38回(2016年11月28日)平野尚浩(日本学術振興会特別研究員・千葉研究室)

「東北アジア地域におけるタニシ科貝類の遺伝的分化」

第39回(2016年12月26日)シャグダルスレン・ツェベル(客員教授・栗林研究室)

「Historical Survey of Mongolian scripts」

第40回(2016年1月30日)ニコ・ジョヴァンニ(客員教授・佐藤研究室)

「How microwave remote sensing can provide useful information about the changing earth environment and the effects of human activities」

第41回(2016年2月27日)パプコフ・セルゲイ アンドレーヴィッチ(客員教授・寺山研究室)

「現代ロシアにおけるスターリニズムの記憶と遺産」

第42回(2016年3月27日)井上岳彦(日本学術振興会特別研究員・岡研究室)

「ロシア帝国はどのように仏教と向き合ってきたのか：問題の所在と今後の発展性を中心に」

(4) 学術協定

(A) 学術協定による海外の学術機関等との連携強化

本センターは、主として東北アジア諸国の研究教育機関との研究交流を行うためのネットワーク構築を進めてきた。このためセンターは、大学間学術交流協定や部局間学術協定を国内外の研究教育機関と締結し、東北アジア地域研究を遂行するための国際的な環境づくりを行っている。こ

れまでの締結機関及び締結年月日は表に記した通りである。

締結年月日	相手国機関名
1992. 8.10	★ロシア連邦 ロシア科学アカデミー・シベリア支部
1999. 1.12	☆アメリカ アラスカ大学
2000. 8.21	★モンゴル モンゴル科学アカデミー
2000.10. 2	◆モンゴル モンゴル科学技術大学ジオサイエンスセンター
2001. 3. 1	★中国 吉林大学
2001. 6.25	◆中国 広東省民族宗教研究院
2001.11.16	★モンゴル モンゴル科学技術大学
2002.10. 1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部 V.N. スカチョフ森林研究所
2003. 7. 4	★ロシア連邦 ノボシビルスク国立大学
2005. 9. 1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所
2008. 4. 1	◆中国 内モン古師範大学蒙古学学院
2008. 4.25	◆韓国 高麗大学校中国学研究所
2008. 4.25	◆韓国 高麗大学校日本研究センター
2008. 9.22	◆中国 内モン古大学蒙古学学院
2009. 8.21	★イタリア フィレンツェ大学
2009. 8.25	☆イラン テヘラン大学
2009. 9.30	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所
2011. 9.28	◆中国 内モン古師範大学旅游学院
2013. 3. 1	☆ドイツ ドイツ航空宇宙センター
2014. 2.25	◆中国 中央民族大学蒙古語言文学系
2014.9.30	☆ロシア連邦 ロシア国立高等経済学院
2016.4.1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所（学生交流に関する賞書）
2016.8.15	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部ヴィノグラードフ記念地球化学研究所

◆部局間協定 ★センターが世話部局となった大学間協定 ☆センターが協力部局となった大学間協定

(B) 共同ラボによる国際的研究支援

ロシア・ノボシビルスクのアカデムゴロドク内で 10 年間に亘り活動してきた東北大学リエゾンオフィス（日本館）は、ロシア連邦法改正の影響により平成 20 年からロシア科学アカデミーシベリア支部（以下 SB RAS）との共同運営体制となった。SB RAS エキシビジョンセンター内に設置された共同ラボには、ロシア人非常勤スタッフが配属され、東北アジア研究センター海外連携室および東北大学ロシア交流推進室と連携して機能している。なお、共同ラボと同じオフィス内に東北大学ロシア代表事務所シベリア支部を開設するため、平成 22 年 9 月には東北大学井上明久総長がノボシビルスクを訪問している。これにより今後は東北大学と SB RAS の交流にとどまらず、日露の高等教育機関間の交流拠点として更なる活動が期待されることとなった。共同ラボを通じた活動として本年度は 2 月 10 日にワークヨップが行われた。参加者および講義テーマは以下である：

Date: 10 February, 2017 (Fri.) 13:00-18:05

Place: Conference Room 436, Kawauchi Research Forum, Kawauchi Campus, Tohoku University. Center for Northeast Asian Studies.

Opening remarks: (13:00 ~ 13:10) OKA Hiroki (CNEAS.TU)

Lectures: (13:10 ~ 14:40)

① VOYTISHEK Elena (Prof. at Institute of Humanities, Novosibirsk State University) (13:10-13:50) “Origins of incense burial ritual 埋香 in the culture of East Asia (China, Korea, Japan)”

② KIM Hyongjong 金賢貞 (Assistant Professor, CNEAS.TU) (14:00-14:40) “Displaying Negative Heritage in Contemporary South Korea: Change of Evaluation of Japanese Colonial Architecture and Negotiating Dissonance”

Presentations: (14:50 ~ 18:00)

① SHMAKOVA Anna (Ph.D., Institute of Humanities, Novosibirsk State University) (14:50-15:10) “Incense burial ritual 埋香 maehyang in the southern part of the Korean peninsula: problems of reconstruction”

② SHULGA Daniil (Researcher, Institute of Humanities, Novosibirsk State University) (15:10-15:30) “Chinese study, history and archaeology“Nomadic studies in Russia and Japan: methods and history”

③ UMEKAWA Takahiro 梅川隆寛 (Master’s student, Graduate School of Arts and Letters, Tohoku University) (15:30-15:50) “Stone tool production in the Last Glacial in the Kyushu island”

④ BORISOV Dmitry (Aspirant, Institute of Humanities, Novosibirsk State University) (15:50-16:10) “Historical sources about Three kingdoms: shifting of reliability”

⑤ OTANI Toru 大谷亨 (Doctoral student, Graduate School of International Cultural Studies, Tohoku University) (16:20-16:40) “Re-examining the duality of the Wuchang Gui 無常鬼: Images of the Wuchang Gui based on the illustrations of the Dian shi zhai Hua bao 『点石齋画報』 ”

⑥ RECHKALOVA Anastasia (Aspirant, Institute of Humanities, Novosibirsk State University) (16:40-17:00) “Modern Japanese heraldry: the problem of preservation and promotion”

⑦ WU Xiao-tong 武曉桐 (Doctoral Student, Graduate School of International Cultural Studies, Tohoku University) (17:00-17:20) “A study of the Chinese newspaper CHENBAO(晨報) ---The background of the editors---“

⑧ ISHII Kaori 石井花織 (Master’s Student, Graduate School of Environmental Studies, Tohoku University) (17:20-17:40) “An Anthropological Study of Forest Management in Japan”

⑨ Anton Trushkin, (PhD student, Institute of Humanities, Novosibirsk State University) (17:40-18:00) “Chinese Resource Policy in Afghanistan”

Closing Address: (18:00-18:05) VOYTISHEK Elena

(5) 研究成果公開

(A) 既刊の刊行物

・『東北アジア研究』

東北アジア研究センターが主催する東北アジア地域研究のための学術雑誌。1997年第1号以降刊行。

<第21号>目次

[論文]

- 「外圧」が捉えた新潟における通商司政策 青柳正俊
- ヨーロッパ協調とニコライ一世の外交政策 —ベルギー独立問題への対応から 矢口啓朗
- 蒙文ガンジュール木版本『賢愚経』における名詞の曲用語尾の特徴 オヨンガ
- 『満文原檔』所収モンゴル語文書の文法的特徴について 海蘭

[研究ノート]

- Waves of Change: Adaptation and Innovation among Japanese Fisheries Cooperative Members in the post-3.11 era DELANEY, Alyne Elizabeth

[書評]

- 荒武賢一朗編『世界とつなぐ 起点としての日本列島史』清文堂出版、2016年 高槻泰郎
- 小林延人 著『明治維新期の貨幣経済』東京大学出版会、2015年 荒武賢一朗

・『東北アジア研究センター叢書』

- 61. 栗林均 編『オイラート文語三種統合辞典』(2017年2月28日)
- 60. 栗林均 編『東郷語詞彙』『新編東部裕固語詞彙』蒙古文語索引(2017年1月31日)
- 59. 栗林均 編『土族語・漢語統合辞典』(2016年12月28日)
- 58. 風戸真理、尾崎孝宏、高倉浩樹 編『モンゴル牧畜社会をめぐるモノの生産・流通・消費』(2016年11月29日)

・『東北アジア研究センター叢書』

- 23号 岩本由輝・多田宏・佐藤大介・泉田邦彦・高倉浩樹 編『旧陸奥中村藩山中郷基本資料』(2016年12月20日)
- 22号 サンプルドンドヴ・チョローン、胡日查、アンドリアン・ボリソフ、岡洋樹 編『ユーラシアの遊牧 歴史・文化・環境』(2016年12月14日)

・『東北アジア研究センター ニュースレター』 第1号(1999)～第72号(2017)

本研究センターの活動状況や諸情報を採録した「東北アジア研究センターニュースレター CNEAS」を年4回出版している。学内外の機関等に配布のほか、本センターの活動に協力いただく個人に配布している。2016年度は以下のとおり発行した。

第69号／2016年6月24日発行

- ・巻頭言：研究交流における「言語」(岡洋樹)
- ・最近のシンポジウム・研究会等：東北大学東北アジア研究センター2015年度研究成果報告会
- ・最近のシンポジウム・研究会等：日露ワークショップ2016
- ・最近のシンポジウム・研究会等：はじめての「くずし字」—江戸時代の仙台を読む—

- ・最近のシンポジウム・研究会等：胡格吉夫（フグジフ）先生「モンゴルのことわざ研究に関する諸問題」
- ・コラム：熊本地震が発生した
- ・著書紹介
- ・新任紹介／客員紹介
- ・活動風景：気候変動と生業：シベリアとアフリカの比較（藤岡 悠一郎）

第70号／2016年9月30日発行

- ・巻頭言：人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」への参画（岡 洋樹）
- ・最近の研究会・シンポジウム等：モンゴルとカザフにおけるモノの域外流通と域内流通
- ・最近の研究会・シンポジウム等：「中国環境汚染の政治経済学」
- ・最近の研究会・シンポジウム等：日本文化人類学会東北地区研究懇談会
- ・最近の研究会・シンポジウム等：「東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究」2016年度第1回研究会
- ・最近の研究会・シンポジウム等：「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」共催第2回講演会「環境問題と中国社会の今」
- ・最近の研究会・シンポジウム等：小津久足「陸奥日記」の世界よみがえる江戸時代の松島
- ・著書紹介
- ・本年10月にモスクワで開催される日露学長会議と第4回日露人文社会フォーラムについて
- ・活動風景：マグロの国際交渉と食卓をつなぐ政治的責任（石井 敦）

第71号／2016年12月30日発行

- ・巻頭言：ロシアの大学の変貌（高倉 浩樹）
- ・最近の研究会・シンポジウム等：ダイヤモンド母岩の噴出頻度～現在型のプレートテクトニクスを示唆する新しい証拠～
- ・最近の研究会・シンポジウム等：北の大地に渡った侍たち～北海道開拓と岩出山伊達家～
- ・最近の研究会・シンポジウム等：磯部コレクションの寄贈および講演会
- ・最近の研究会・シンポジウム等：新「環境保護法」実施1年の成果と課題
- ・表彰
- ・著書紹介
- ・コラム：仙台港で世界に逆行する石炭火力発電所が建設中!?
- ・コラム：「県の石」について
- ・新任紹介
- ・活動風景：地上設置型合成開口レーダおよびアレイ型イメージングレーダを用いたモニタリングについて（鄒 立龍）

第72号／2017年3月29日発行

- ・巻頭言：人の流れと東北アジア（岡 洋樹）
- ・最近の研究会・シンポジウム等：東北アジア研究センター公開講演会「北東アジアの環境：文化的認識と政策的関与」
- ・最近の研究会・シンポジウム等：人間文化研究機構 北東アジア地域研究推進事業 東北大学東北アジア研究センター拠点国際シンポジウム「北東アジアの環境：文化的認識と政策的関与」

- ・最近の研究会・シンポジウム等：東北大学東北アジア研究センター「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」第4回・第5回・第6回共催講演会
- ・最近の研究会・シンポジウム等：東北アジア研究センター共同研究「東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究」2016年度第2回研究会
- ・最近の研究会・シンポジウム等：伊達市噴火湾文化研究所・東北大学東北アジア研究センター第7回学術交流連携講演会「アーカイブされた情報を読み解くー生態学と歴史学の最先端ー」
- ・最近の研究会・シンポジウム等：古文書調査報告会 青根温泉佐藤仁右衛門家文書の世界
- ・客員教授紹介
- ・著書紹介
- ・活動風景：ロシア西シベリアの最近の通信事情（鹿野 秀一）

英文ニューズレター『The Bulletin CNEAS vol.4』 2017年3月発行

海外の東北アジア研究者および関連研究機関との交流を促進するため、年1回発行している英文ニューズレター『The Bulletin CNEAS』の第4号を出版した。本研究センターの活動状況や諸情報を採録した。特に、センターでの客員教授、客員研究員との連携を継続・発展させる重要な目的がある。

- ・ Focus: Islam's Christmas tree (?) and Santa Claus (?) (Kenji Yanagida)
- ・ Recent Events: International symposium to mark the 20th anniversary of the founding of the Center for Northeast Asian Studies, "Northeast Asia: A new paradigm for Area Studies" (Hiroki Oka)
- ・ Recent Events: In Katahira Festival of Tohoku University, Center for Northeast Asian Studies presented "Northeast Asia Encounters and Discoveries" (Hiroki Oka)
- ・ Recent Events: 120th Tohoku University Science Fair "Disaster Mitigation by Radio Waves: From land mine detection to reconstruction after the Great East Japan Earthquake" (Motoyuki Sato)
- ・ Recent Events: Workshop led by the Research Unit for Applied Humanities on the Impact of Disasters on Local Cultural Heritage "Reviewing Humanities and Qualitative Social Sciences Projects after Earthquake Disasters, and Exploring the Role of Researchers" (Mutsumi Yamaguchi)
- ・ Recent Events: The Russia - Japan Workshop 2016 at Kawakita Research Forum (Masachika Shiotani)
- ・ Awards: Nagano Prefecture governor's commendation of efforts related to the search for people missing after the eruption of Mount Ontake (to Kazunori Takahashi)
- ・ Awards: Certificate of gratitude from the Fukushima Prefecture police department for efforts in searching for tsunami victims after the Great East Japan earthquake (to Motoyuki Sato)
- ・ New Staffs and Visiting Scholars
- ・ Publications
- ・ Letters : Success in the second joint conference in Ulan Bator (Mongolia). (Adrian Borisov, Senior researcher, IHIPN SB RAS, Russia)
- ・ Letters : A deep impression on my life in Japan. (Tamara Esenova, Professor and Doctor, Kalmyk State University, Elista, Kalmyk Republic, Russia)

- ・ Editorial
- ・ 東北アジア学術読本（東北大学出版会刊）
東北アジア学術読本 6：佐藤源之，金田明大，高橋一徳 編著『地中レーダーを応用した遺跡探査：GPR の原理と利用』東北大学出版会（2016 年 3 月）
- ・ 東北アジア研究専書
専書 15 号：友田 昌宏 編著「東北の近代と自由民権―「白河以北」を越えて―」日本経済評論社（2017 年 2 月 5 日）
専書 16 号：櫻田 涼子、稲澤 努、三浦 哲也 編「食をめぐる人類学―飲食実践が紡ぐ社会関係」昭和堂（2017 年 3 月 30 日）
専書 17 号：麻田 雅文 編「ソ連と東アジアの国際政治 1919-1941」みすず書房（2017 年 2 月 17 日）
専書 18 号：高橋 陽一 編著「旅と交流にみる近世社会」清文堂出版株式会社（2017 年 3 月 30 日）
専書 19 号：寺山 恭輔 著「スターリンとモンゴル：1931-1946」みすず書房（2017 年 3 月 27 日）
- ・ 東北アジア学術交流懇話会ニューズレター『うしとら』
第 69 号／2016 年 6 月 30 日発行
 - ・ 論点「改めて国際交流について考える」（辻森 樹）
 - ・ 東北アジア通信「越境大気汚染に関する研究交流と国際政治」（明日香 壽川）
 - ・ 会員の広場「食の共生社会：イルクーツクを訪ねて」（井上岳彦）
 第 70 号／2016 年 9 月 30 日発行
 - ・ 論点「電波科学と震災復興」（佐藤 源之）
 - ・ 東北アジア通信「歴史を学ぶ長い道のり ―宮城県白石市・渡辺家文書の調査から―」（荒武 賢一朗）
 - ・ 東北アジア通信「調査地が被災地に変化すること：宮城県丸森町筆甫地区との 15 年」（山口 睦）
 - ・ 会員の広場「東北アジア研究の全国展開人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」の始動」（岡 洋樹）
 第 71 号／2016 年 12 月 20 日発行
 - ・ 論点「中国内モンゴル訪問」（岡 洋樹）
 - ・ 東北アジア通信「モンゴル語辞典とインターネット」（栗林 均）
 - ・ 東北アジア通信「わたしのリサーチ術：さまざまな人と寝・食・動を共にする」（井上 岳彦）
 - ・ 会員の広場「北東アジアとの関係強化を」（NEASE-Net（北東アジア研究交流ネットワーク）幹事、国際アジア共同体学会理事長、名古屋市立大学 22 世紀研究所特任教授 中川 十郎）
 第 72 号／2017 年 3 月 22 日発行
 - ・ 論点「北東アジアの環境問題と環境政策」（明日香 壽川）
 - ・ 東北アジア通信「台湾・國史館における文書公開方針変更の顛末」（上野 稔弘）
 - ・ 会員の広場「中国人観光客が「爆買い」をする真の理由」（瀬川 昌久）
- (B) 2016 年度に実施された公開講演、共同研究会等
東北大学東北アジア研究センター
モンゴル・中央アジア研究分野公開レクチャー

胡格吉夫（フグジフ）先生

（中国中央民族大学・東北大学東北アジア研究センター外国人研究員）

「モンゴルのことわざ研究に関する諸問題」

日時：2016年4月7日（木）16:20-18:00

（内容）

1. モンゴルのことわざの編集刊行状況
2. ことわざの概念的範囲
3. モンゴルのことわざの起源
4. モンゴルのことわざの種類
5. モンゴルのことわざ研究の意義

東北大学東北アジア研究センター

「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」共催講演会

日時：2016年5月27日（木）15:00～17:30

会場：東北大学東京分室 会議室 B

テーマ：中国環境汚染の政治経済学

講演者：知足章宏（京都京都大学学際融合教育研究推進センター・アジア研究教育ユニット研究員、あおぞら財団特別研究員）

内容：中国で深刻さを増す環境汚染の実態（大気汚染、産業公害、廃棄物問題、気候変動問題など）の解明、中国環境問題研究をめぐる最近の政治社会情勢における議論など。

共催：◎大学共同利用法人人間文化研究機構（NIHU）ネットワーク型基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究推進事業（北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道）」東北大学東北アジア研究センター拠点 ◎中国環境問題研究会

日本文化人類学会 2016年度第1回東北地区研究懇談会

日時：2016年7月13日（水）18:00～19:30

会場：東北大学川内北キャンパス 川北合同研究棟1階 101

発表者と題目：

1. 大石侑香（日本学術振興会特別研究員）
西シベリア・北ハンティの季節移動の条件
2. 石川真作（東北学院大学経済学部准教授）
ドイツにおけるイスラーム運動と教育 — ヒズメット運動による教育への取り組み

東北大学東北アジア研究センター

「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」第2回共催講演会

日時：2016年7月22日（木）18:45～20:30

会場：東北大学東京分室 会議室 A

テーマ：環境問題と中国社会の今

講演者：吉岡桂子（朝日新聞編集委員）

共催：◎大学共同利用法人人間文化研究機構（NIHU）ネットワーク型基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究推進事業（北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道）」東北大学東北アジア研究センター拠点 ◎中国環境問題研究会

共同研究「東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究」研究会

日時：2016年7月25日（月）18：00～19：30

場所：東北大学川内キャンパス川北合同研究棟1階101

報告1：ボレー セバスチャン（東北大学災害科学国際研究所）

「The Roles of Memorials during the Aftermath of the Great East Japan Earthquake」

報告2：呉屋淳子（山形大学教育開発連携支援センター）

「『学校芸能』からみる坂元こども神楽」

東北大学東北アジア研究センター

「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」第3回共催講演会

日時：2016年8月3日（水）15：00～17：00

会場：東京サイト 会議室313室

テーマ：新「環境保護法」実施1年の成果と課題

講演者：王 燦発（中国政法大学 公害被害者法律援助センター長）

共催：◎大学共同利用法人人間文化研究機構（NIHU）ネットワーク型基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究推進事業（北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道）」東北大学東北アジア研究センター拠点 ◎中国環境問題研究会

歴史講演会

「小津久足『陸奥日記』の世界 —よみがえる江戸時代の松島」

日時：2016年8月7日（日）13時30分～

場所：高城避難所 3階多目的ホール

講演：「小津久足の人物像」

菱岡憲司（有明工業高等専門学校准教授）

「『陸奥日記』から見えてくるもの—19世紀の商人・旅行・地域」

青柳周一（滋賀大学経済学部教授）

「小津久足と仙台・松島」

高橋陽一（東北大学東北アジア研究センター助教）

「松島町教育委員会の取り組み紹介」

本木成美（松島町教育委員会 学芸員）

主催：「陸奥日記」刊行会、東北大学災害科学国際研究所、東北大学東北アジア研究センター
上廣歴史資料学研究部門、松島町教育委員会「松島町の文化遺産を活かした地域活性化事業（平成28年度文化庁補助事業）」

東北大学東北アジア研究センター

「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」第4回共催講演会

日時：2016年9月15日（水）18：30～21：00

会場：東京サイト 会議室 313 室

テーマ：中国における温室効果ガス排出取引制度の現状と課題

講演者：金 振（科学技術振興機構 中国総合研究交流センター フェロー）

共催：◎大学共同利用法人人間文化研究機構（NIHU）ネットワーク型基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究推進事業（北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道）」東北大学東北アジア研究センター拠点 ◎中国環境問題研究会門

講演会

「講座：地域の歴史を学ぶ ◎岩出山 V 北の大地に渡った侍たち
～北海道開拓と岩出山伊達家～」

日時：2016 年 9 月 17 日（土）13 時 00 分～15 時 30 分

会場：大崎市岩出山文化会館

講演：「北海道開拓と土族移住」

三浦泰之（北海道博物館学芸員）

「岩出山伊達家の北海道移住と吾妻謙」

友田昌宏（東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門助教）

主催：東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門・岩出山古文書を読む会

共催：大崎市教育委員会

NEASE-Net 第 11 回フォーラム&国際シンポジウム

激変する世界情勢と北東アジア戦略の再構築

日時：2016 年 10 月 1 日（土）10：00～18：00

会場：桜美林大学四谷キャンパス会議場

【プログラム】

開会挨拶（10：00～10：20）

谷口誠 北東アジア研究交流ネットワーク代表幹事 佐藤東洋士 桜美林大学総長

【第 1 部】

基調講演（10：20～11：50）

テーマ：北東アジア戦略の再構築 — "未来"の中にしか解決の道は見つからない—

講演者：西原春夫 アジア平和貢献センター理事長

テーマ：中国の北東アジア政策（仮題）

講演者：薛劍公使参事官（中国大使館）

テーマ：中国・ASEAN：アジア国際生産ネットワークの新機軸と「西方拡大」—北東アジアは如何に新興アジアに向き合うか—

講演者：唱新 福井県立大学

【第 2 部】

パネルディスカッション（12:50～18:05）

第 1 セッション：経済（12：50～14：25）

第 2 セッション：エネルギー・環境、物流、金融（14：30～16：00）

総合セッション：激変する世界情勢と北東アジア戦略の再構築 —各地域及び研究機関の動向と提案—（16：05～18：05）

【第 3 部】

クロージング (18:10～18:25)

全体総括：コミュニケ発表

吉田進 NEASE-NET 副代表幹事

閉会の辞 (18:25～18:30)

懇親会 (18:45～20:15)

東北大学東北アジア研究センター

「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」第5回共催講演会

日時：2016年10月30日(日) 14:00～17:00

会場：東京外国語大学 本郷サテライト 3F セミナー室

テーマ：黄土高原・大同調査報告(植林・貧困対策活動地域訪問に基づく)

講演者：松永 光平(立命館大学)

共催：◎環境・減災ガバナンス研究会 ◎中国環境問題研究会 ◎大学共同利用法人人間文化研究機構(NIHU) ネットワーク型基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究推進事業(北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道)」東北大学東北アジア研究センター拠点

東北大学東北アジア研究センター

「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」第6回共催講演会

日時：2016年11月25日(水) 14:00～17:00

会場：東京サイト 会議室 313室

テーマ：中国山西省の石炭採掘と富・災難の分配

講演者：張玉林(南京大学 社会学院)

共催：◎環大学共同利用法人人間文化研究機構(NIHU) ネットワーク型基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究推進事業(北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道)」東北大学東北アジア研究センター拠点 ◎中国環境問題研究会

人間文化研究機構 北東アジア地域研究推進事業

東北大学東北アジア研究センター拠点

国際シンポジウム北東アジアの環境：文化的認識と政策的関与

日時：2016年12月3日(土)・4日(日)

会場：東北大学川内北キャンパス・マルチメディア教育研究棟 6F 大ホール

3 December, 2016. Sat. / 12月3日(土)

9:30～9:35 挨拶(センター長 岡洋樹)

9:35～9:45 主旨説明

9:45～12:30

Session A: Contemporary context of the cultural perception and intervention to environment (環境への認識と介入に関わる文化の今日的文脈)

◎ Chairman: TAKAKURA Hiroki (Center for Northeast Asian Studies Tohoku University)

◎ Reports:

VITEBSKY Piers (University of Cambridge, UK.)

— Movement and emotion among Eveny reindeer herders

SHIMAMURA Ippei (The University of Shiga Prefecture, Japan)

– The dependent resistance on/against the mining development : A case study on Shamanic activities around a copper-gold mining site in Mongolia

ZORBAS Konstantinos (Shandong University, China)

– Supernatural sanctions, legal pluralism, and political procedure

IJIMA Shuji (Kyushu University, Japan)

– Cultural perceptions and its re-embedded contexts from the toxic sea

13 : 30 ~ 17 : 30

Session B: Science for environmental cooperation in Northeast Asia: The case of international cooperation and science on migratory birds (東北アジアにおける国際環境協力のための科学とは: 渡り鳥とその生息地を事例に)

◎ 座長: 石井 敦 (東北大学東北アジア研究センター)

◎ 報告者:

白岩孝行 (北海道大学・低温科学研究所)

– 北東アジアの越境環境問題解決に対するアプローチ: アムール・オホーツクコンソーシアムの構築と実践

児矢野マリ (北海道大学・大学院法学研究科)

– 北東アジア地域における国際環境協力の枠組みの現状

澤祐介 (バードライフ・インターナショナル東京)

– 日露渡り鳥条約に基づく共同事業: シジュウカラガン羽数回復計画

樋口広芳 (慶應義塾大学・政策メディア研究科)

– 東北アジアを中心とした渡り鳥研究の現状と課題

大泰司紀之・太子夕佳 (北海道大学総合博物館)

– コクガンの日露共同調査とアイヌによるオオワシ・オジロワシの矢羽交易について

18 : 30 ~ 20 : 30 交流会

4 December, 2016. Sun. / 12月4日 (日)

10 : 00 ~ 12 : 45 Session C: Energy and environment policy (エネルギーと環境政策)

◎ Chairman : ASUKA Jusen (Center for Northeast Asian Studies Tohoku University)

◎ Reports :

ZHU Songli (Energy Research Institute of National Development and Reform Commission)

– The development of coal industry in China and its impact on CO2 emission.

LU Xuedu (Asian Development Bank, Philippines)

Climate actions by Asian Development Bank

KIM Jeongin (Chung-Ang University, Korea)

Chinese emission trading system and establishing Northeast Asian carbon market

PLOBERGER Christian (Chinese Economic Association, UK/Europe)

– East Asia's Transborder environmental issues: Encouraging regional cooperation or conflict

東北アジア研究センター・公開講演会

北東アジアの環境：文化的認識と政策的関与

日時：2016年12月4日（日）14：00～16：30

会場：東北大学川内北キャンパス・マルチメディア教育研究棟6F 大ホール

内容：

- | | |
|-------------|---|
| 14：00～14：05 | 開会の辞（センター長 岡洋樹） |
| 14：05～15：05 | 講演1 講師：荻原真子氏（千葉大学名誉教授）
Message from hunters' world: Human being in the nature
狩猟民世界からのメッセージ - 自然界のなかの人間存在 |
| 15：20～16：20 | 講演2 講師：江守正多氏（国立環境研究所）
Climate change and our future
地球温暖化と私たちの未来 |
| 16：20～16：30 | 閉会の辞（センター長 岡洋樹） |

東北大学東北アジア研究センター

「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」第7回共催講演会

日時：2016年12月5日（水）10：00～12：30

会場：東京サイト 会議室313室

テーマ：中国の気候変動政策・国際交渉ポジション策定の実情

講演者：呂学都（アジア開発銀行 気候変動・炭素市場アドバイザー）

朱松麗（国家発展改革委員会 エネルギー研究所 研究員）

共催：◎環大学共同利用法人人間文化研究機構（NIHU）ネットワーク型基幹研究プロジェクト「東北アジア地域研究推進事業（北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道）」東北大学東北アジア研究センター拠点 ◎中国環境問題研究会

伊達市噴火湾文化研究所・東北大学東北アジア研究センター

第7回学術交流連携講演会

「アーカイブされた情報を読み解くー生態学と歴史学の最先端ー」

日時：2016年12月17日（土）14:30～16:45

会場：北海道伊達市 だて歴史の杜 カルチャーセンター 2階視聴覚室

講師：鹿野秀一（東北大学東北アジア研究センター 基礎研究部門地域生態系研究分野 准教授）

題目：西シベリアの湿地生態系 - 食物網内でたがいに結びつく生物たち -

講師：友田昌宏（東北大学東北アジア研究センター 上廣歴史資料学研究部門 助教）

題目：岩出山伊達家の北海道開拓移住 ～吾妻家文書の調査から～

主催：伊達市噴火湾文化研究所・東北大学東北アジア研究センター

協力：かけはしの会

共同研究「東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究」研究会

日時：2016年12月23日（金）14：30～17：30

場所：東北大学 川内北キャンパス 川北合同研究棟4階430号室

報告1 高倉浩樹 (東北大学)

映像民族誌「宮城県山元町における震災5年目の神楽お面の仮奉納と慰霊」

報告2 野口靖 (東京工芸大学)

「原発事故の情報公開とアートプロジェクト (仮)」

報告3 武田直樹 (筑波学院大学)、田部文厚

「つくば市での避難者支援この5年」映像アーカイブ制作の意義」

東北アジア研究センター共同研究プロジェクト・シンポジウム

「モンゴルの都市居住における住まいと近隣の空間構造」

日時：2017年2月5日(日) 13:00～17:00

場所：東北大学東北アジア研究センター 大会議室(436室)

趣意説明 (研究代表者：滝口良)

<セクションI> 遊牧都市の系譜 (13:10～15:00)

研究発表1 佐藤憲行 (復旦大学)

「フレールにおける俗民居住管理：1820年代を中心に」

研究発表2 滝口良 (北海道大学)

「ウランバートルにおける都市居住管理の変遷」

研究発表3 松宮邑子 (明治大学)

「ゲル地区の拡大と変容－空中写真を用いた分析からの考察－」

質疑応答

<セクションII> 遊牧都市の未来 (15:00～17:00)

研究発表4 G.Luvsanjamts (東京大学)

「モンゴルの住宅政策の歴史と現在」

研究発表5 八尾廣 (東京工芸大学)

「ゲル地区における住居及び住まい方の実態と住居改善への取り組みについて」

研究発表6 坂本剛 (名古屋産業大学)

「ゲル地区再開発計画への評価と参加における社会関係資本と行政信頼の機能」

全体討論

日露ワークショップ2017

THE RUSSIA JAPAN WORKSHOP 2017: ASIAN STUDIES AT NSU AND TU II

Date: 10 February, 2017 (Fri.) 13:00-18:05

Place: Conference Room 436, Kawauchi Research Forum. Kawauchi Campus, Tohoku University.

Center for Northeast Asian Studies.

◆ Opening remarks: (13:00～13:10) OKA Hiroki (CNEAS.TU)

◆ Lectures: (13:10～14:40)

① VOYTISHEK Elena (Prof. at Institute of Humanities, Novosibirsk State University)
(13:10-13:50)

“Origins of incense burial ritual 埋香 in the culture of East Asia (China, Korea, Japan)”

② KIM Hyongjong 金賢貞 (Assistant Professor, CNEAS.TU) (14:00-14:40)

Displaying Negative Heritage in Contemporary South Korea: Change of Evaluation of Japanese Colonial Architecture and Negotiating Dissonance

- ◆ Presentations: (14:50 ~ 18:00)
- ① SHMAKOVA Anna (Ph.D., Institute of Humanities, Novosibirsk State University) (14:50-15:10)
“Incense burial ritual 埋香 maehyang in the southern part of the Korean peninsula: problems of reconstruction”
- ② SHULGA Daniil (Researcher, Institute of Humanities, Novosibirsk State University) (15:10-15:30)
Chinese study, history and archaeology“Nomadic studies in Russia and Japan: methods and history”
- ③ UMEKAWA Takahiro 梅川隆寛 (Master’s student, Graduate School of Arts and Letters, Tohoku University) (15:30-15:50)
“Stone tool production in the Last Glacial in the Kyushu island”
- ④ BORISOV Dmitry (Aspirant, Institute of Humanities, Novosibirsk State University) (15:50-16:10)
“Historical sources about Three kingdoms: shifting of reliability”
- ⑤ OTANI Toru 大谷亨 (Doctoral student, Graduate School of International Cultural Studies, Tohoku University) (16:20-16:40)
“Re-examining the duality of the Wuchang Gui 無常鬼 : Images of the Wuchang Gui based on the illustrations of the Dian shi zhai Hua bao 『点石齋画報』 ”
- ⑥ RECHKALOVA Anastasia (Aspirant, Institute of Humanities, Novosibirsk State University) (16:40-17:00)
“Modern Japanese heraldry: the problem of preservation and promotion”
- ⑦ WU Xiao-tong 武曉桐 (Doctoral Student, Graduate School of International Cultural Studies, Tohoku University) (17:00-17:20)
“A study of the Chinese newspaper CHENBAO(晨報) ---The background of the editors---”
- ⑧ ISHII Kaori 石井花織 (Master’s Student, Graduate School of Environmental Studies, Tohoku University) (17:20-17:40)
“An Anthropological Study of Forest Management in Japan”
- ⑨ Anton Trushkin, (PhD student, Institute of Humanities, Novosibirsk State University) (17:40-18:00)
“Chinese Resource Policy in Afghanistan”
- ◆ Closing Address: (18:00-18:05) VOYTISHEK Elena

東北アジア研究センターシンポジウム（上廣歴史資料学研究部門開設5周年記念）

「歴史資料学と地域史研究」

日時：2017年2月11日（土・祝）・12日（日）

会場：川内北キャンパスマルチメディア教育研究棟6階大ホール

◆セッション1：「歴史資料が切り拓く世界—幕末維新期の日本と世界」（9:40～12:30）

趣旨説明：友田昌宏（東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門助教）

(1) ル・ルー プレンダン（帝京大学外国語学部専任講師）

「日本学の基礎を担ったパリ外国宣教会の宣教師達」

- (2) ジュリオ・アントニオ・ベルテッリ (大阪大学言語文化研究科言語社会専攻准教授)
「初代駐日イタリア公使夫人マティルド・サリエ・ド・ラ・トゥールの未刊記録に見る幕末・明治初期の日本」
- (3) 山添博史 (防衛省防衛研究所主任研究官)
「ユーラシア帝国ロシアの境界問題と幕末日本」
- (4) 友田昌宏 (東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門助教)
「幕末・明治期における東北人士の対外観—大槻磐溪・宮島誠一郎を素材として—」
コメント：森田朋子 (中部大学人文学部歴史地理学科教授)

◆セッション2：「これからの歴史資料保全活動」(13:30～16:30)

趣旨説明：高橋陽一 (東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門助教)

- (1) 櫻井和人 (白石市図書館係長)
「歴史資料保存活動の現場から—宮城県白石市の事例—」
- (2) 小味浩之 (一関市芦東山記念館業務推進員)
「一関市旧家の土蔵の温湿度モニタリングについて」
- (3) 泉田邦彦 (東北大学大学院文学研究科博士後期課程)
「原発被災地における歴史・文化継承の意義について—福島県双葉町両竹地区の事例から—」
- (4) 高橋陽一 (東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門助教)
「歴史資料保全活動の成果をどう伝えるか—宮城県川崎町佐藤仁右衛門家文書をめぐる活動—」

コメント：ヨハネス・ヴィルヘルム (ウィーン大学講師)

ティモシー・エイモス (シンガポール国立大学准教授)

○2日目：「歴史資料学と地域史研究」(記念講演・パネルディスカッション)(9:30～16:30)

会場：川内北キャンパスマルチメディア教育研究棟2階マルチメディアホール

●講演：

- (1) 平川新 (宮城学院女子大学学長・センター客員教授・部門長)
「歴史研究と郷土史」
- (2) フィリップ・ブラウン (オハイオ州立大学教授)
「地方史がつくる日本史 Local History as National History」
- (3) デビッド・ハウエル (ハーバード大学教授)
「史料がつくる歴史認—屎尿の世界史を例として—」
- (4) 河西英通 (広島大学大学院文学研究科教授)
「どこまでが地域史料か?—無手勝流史料論—」
- (5) 上山真知子 (山形大学地域教育文化学部教授)
「資料レスキューと心理社会的支援」

●パネルディスカッション：歴史資料学の成果と課題

パネラー：講師5名

後援：東北大学学際重点研究「世界発信する国際日本学・日本語研究拠点形成」プロジェクト、東北大学災害科学国際研究所、NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク、科研費基盤研究(B)「巨大災害に対応しうるネットワーク型歴史資料保全システム構築のための実践的研究」グループ/科研費挑戦的萌芽研究「歴史資料保全活動の心理社会的影響に関する調査研究」グループ

公募型共同研究「聖書翻訳とアジアのキリスト教文化」研究会

日時：2016年2月19日 13:00～17:00

会場：東北アジア研究センター 436号室

プログラム：芝山豊（清泉女学院大学教授）

「MONGOLIAN PRELUDE TO A KISS モンゴル研究からキリシタン研究への挨拶」

滝澤克彦（長崎大学准教授）

「モンゴル語聖書翻訳における博物学と植物語彙」

ハイ・セチンゴアー（東北アジア研究センター）

「インジャンナシの作品における諸教用語に対する考察についてーモンゴル語近代語彙の視点から」

都馬バイカル（桜美林大学人文学系専任准教授）

「スウェーデン・モンゴル・ミッションの宣教師たち」

荒井幸康（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター共同研究員）

「聖書翻訳とアジアのキリスト教文化」

ディスクサント

山浦玄嗣（山浦医院・ケセン語訳聖書訳者）、伏見英俊（智山伝法院）、岡洋樹（東北アジア研究センター）

人間文化研究機構 北東アジア地域研究推進事業 国際シンポジウム

モンゴルと日本の自然災害と資源利用

МОНГОЛ, ЯПОНЫ БАЙГАЛИЙН ГАМШИГ БОЛОН НӨӨЦИЙН АШИГЛАЛТ

日時：2017年3月9日（木）

会場：北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター大会議室

Opening Remarks: Hiroki Takakura (Professor of Tohoku University)

1

Herders' livelihood, education and natural resource use at the forest-steppe border of the Altay and Khangay mountains in Mongolia

Lhagvadorj Dorjburegedaa

(Lecturer of Mongolian University of Life Sciences)

2

The effect of steppe fires on Mongolian herders and ways to reduce losses

Battur Soyollham

(CEO & Researcher of Bagatumurch Co. Ltd.,)

3

Why intangible cultural heritage is necessary in disaster recovery policy?

Hiroki Takakura

Chair: Mari Kazato (Hokusei Gakuen University)

主催：人間文化研究機構 北東アジア地域推進事業 東北大学東北アジア研究センター拠点

共催：北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター拠点

東北アジア研究センター 2016 年度 研究成果報告会

日時：2017 年 3 月 21 日（火）10：30～18：10

会場：東北大学片平キャンパス 片平北門会館 2 F エスパス

【プログラム】

- ◆ 10：30 開会挨拶
- ◆ 10：40～12：10 個人研究発表
- ◆ 12：50～13：20 ポスターコアタイム
- ◆ 13：20～18：00 共同研究発表（途中休憩あり）
- ◆ 18：00～18：10 コメント、閉会挨拶

東北大学東北アジア研究センター

「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」第 8 回共催講演会

日時：2017 年 3 月 30 日（木）15：00～17：30

会場：東京サイト 会議室 302 室

テーマ：中国のエネルギー・気候変動政策の最前線

講演者：李志東（長岡技術科学大学 教授）

共催：◎環大学共同利用法人間文化研究機構（NIHU）ネットワーク型基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究推進事業（北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道）」東北大学東北アジア研究センター拠点 ◎中国環境問題研究会

東北大学東北アジア研究センター

〒980-8576 仙台市青葉区川内 41
TEL / 022-795-6009 FAX / 022-795-6010

センター長・高倉浩樹

編集担当・評価データ委員会

平野直人(委員長)

石井 敦、鹿野秀一

コラボレーションオフィス畠山 瑞

2017年8月31日発行

無断転載を禁ずる

